令和２年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　宮城県

市区町村名	ページ					
仙台市	2	亘理町	42			
石巻市	4	山元町	44			
塩竈市	6	松島町	46			
気仙沼市	8	七ヶ浜町	48			
白石市	10	利府町	50			
名取市	12	大和町	52			
角田市	14	大郷町	54			
多賀城市	16	大衡村	56			
岩沼市	18	色麻村	58			
登米市	20	加美町	60			
栗原市	22	涌谷町	62			
東松島市	24	美里町	64			
富谷市	26	女川町	66			
蔵王町	28	南三陸町	68			
七ヶ宿町	30					
大河原町	32					
村田町	34					
柴田町	36					
川崎町	38					
丸森町	40					

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県仙台市

団体コード　041009

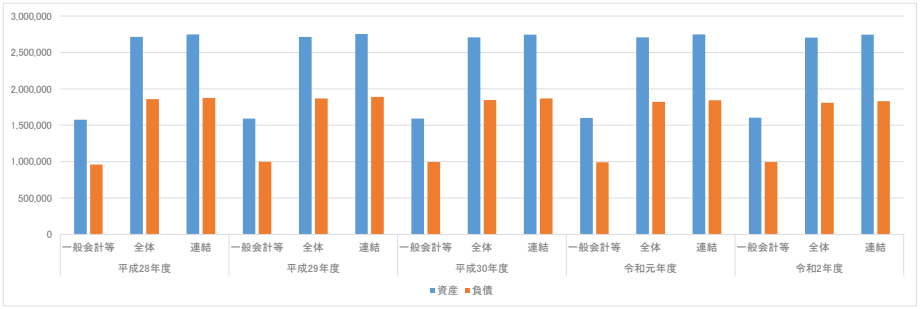
人口	1,065,932 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,727 人
面積	786.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	280,307,561 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	71.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,576,629	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206
	負債	958,742	998,890	995,822	991,893	993,120
全体	資産	2,714,830	2,713,936	2,707,235	2,707,655	2,704,529
	負債	1,858,780	1,867,887	1,845,760	1,821,813	1,809,039
連結	資産	2,748,620	2,754,239	2,743,232	2,747,257	2,745,704
	負債	1,875,771	1,890,952	1,868,128	1,843,105	1,829,733



分析：

一般会計等における資産総額は1,603,206百万円と前年度末から1,342百万円の増加（＋0.08%）であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,190,488百万円（74.26%）を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。

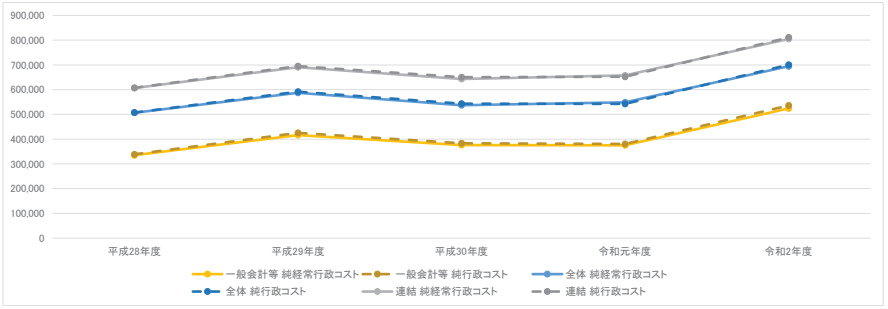
また、負債総額は993,120百万円と前年度末から1,227百万円の増加（＋0.12%）であり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは「地方債」の増加（＋4,508百万円）である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」795,287百万円（80.08%）と「1年以内償還予定地方債」84,796百万円（8.54%）で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。

全体区分では、資産総額は前年度末から3,126百万円減少（△0.12%）し、負債総額は前年度末から12,774百万円減少（△0.70%）した。連結区分では、資産総額は前年度末から1,553百万円減少（△0.06%）し、負債総額は前年度末から13,372百万円減少（△0.73%）した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に上水道管・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	335,197	415,982	375,576	375,389	524,114
	純行政コスト	338,682	425,292	383,648	380,156	535,863
全体	純経常行政コスト	506,467	587,068	536,588	548,350	694,446
	純行政コスト	507,180	591,787	543,170	542,409	700,446
連結	純経常行政コスト	606,441	690,550	642,855	657,944	804,795
	純行政コスト	607,347	695,254	649,906	651,917	810,734



分析：

一般会計等における「経常費用」は554,289百万円となり、前年度比140,198百万円の増加（+33.86%）となった。これは、特別定額給付金の支給等に伴い、「移転費用」のうち「補助金等」が145,696百万円、前年度比119,077百万円の増加（＋447.34%）となったことが要因である。

また、「経常費用」のうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」（125,994百万円）と、「社会保障給付」（120,348百万円）の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。

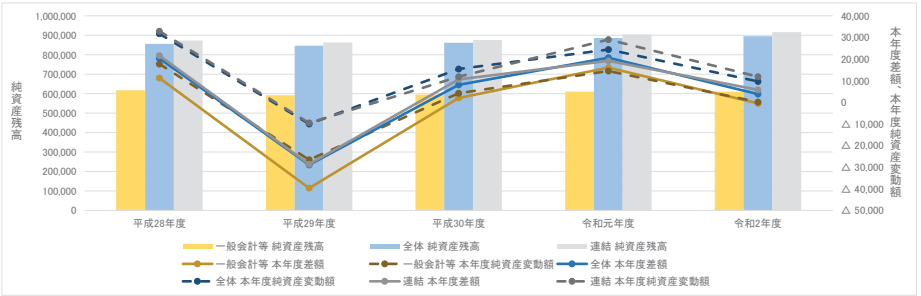
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	11,225	△ 39,678	2,061	16,040	△ 504
	本年度純資産変動額	17,747	△ 26,580	4,177	14,488	116
	純資産残高	617,887	591,306	595,483	609,971	610,087
全体	本年度差額	20,329	△ 28,930	8,054	20,604	3,761
	本年度純資産変動額	31,690	△ 10,001	15,426	24,367	9,648
	純資産残高	856,050	846,049	861,475	885,842	895,490
連結	本年度差額	21,560	△ 28,634	10,554	19,162	5,773
	本年度純資産変動額	32,888	△ 9,561	11,816	29,047	11,820
	純資産残高	872,848	863,287	875,104	904,151	915,971



分析：

一般会計等においては、「税収等」と「国県等補助金」の合計である「財源」（535,359百万円）が、「純行政コスト」（535,863百万円）を下回っており、本年度差額は△504百万円となったが、固定資産等の増加分を合わせると「純資産残高」は610,087百万円と、前年度末から116百万円の増加となった。

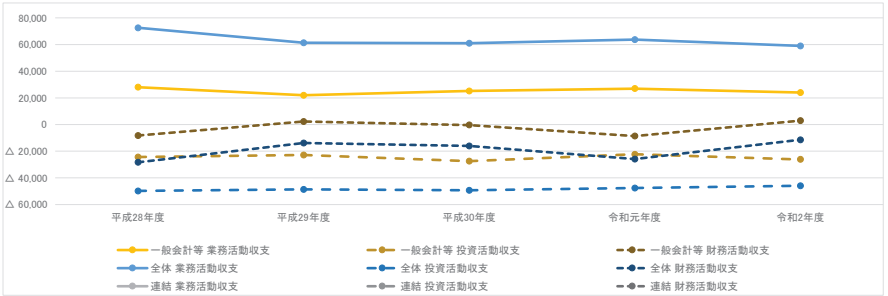
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が3,761百万円、「純資産残高」は895,490百万円と前年度末から9,648百万円の増加となった。

連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が5,773百万円、「純資産残高」は915,971百万円と前年度末から11,820百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	27,979	21,976	25,245	26,956	24,027
	投資活動収支	△ 24,364	△ 22,880	△ 27,457	△ 22,253	△ 26,149
	財務活動収支	△ 8,219	2,254	△ 344	△ 8,652	2,927
全体	業務活動収支	72,572	61,255	60,975	63,646	58,968
	投資活動収支	△ 49,754	△ 48,651	△ 49,358	△ 47,606	△ 45,896
	財務活動収支	△ 28,325	△ 13,829	△ 15,979	△ 25,842	△ 11,402
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等において、「業務活動収支」は24,027百万円、「投資活動収支」は△26,149百万円、「財務活動収支」は2,927百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から805百万円増加し、10,232百万円となった。臨時財政対策債の残高増加等により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

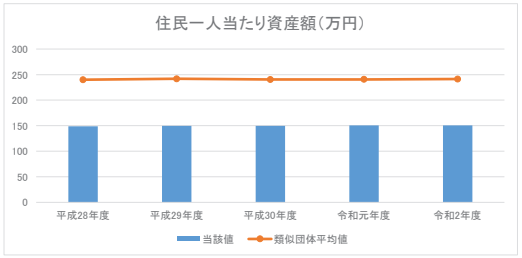
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より34,941百万円多い58,968百万円、「投資活動収支」は△45,896百万円、「財務活動収支は」△11,402百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から1,670百万円増加し、52,062百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

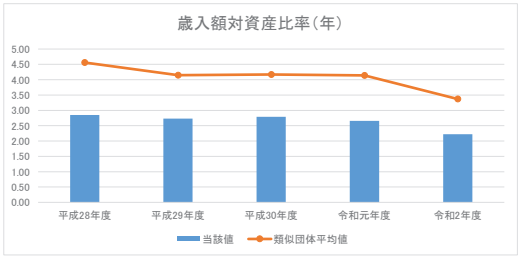
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	157,662,875	159,019,653	159,130,534	160,186,399	160,320,628
人口	1,058,517	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932
当該値	148.9	149.9	149.8	150.5	150.4
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



②歳入額対資産比率（年）

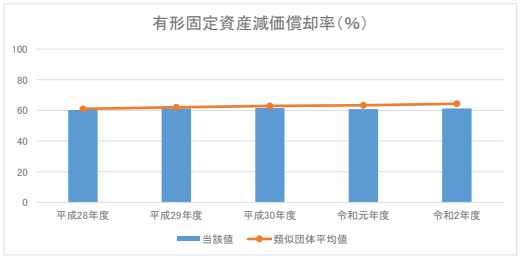
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,576,629	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206
歳入総額	553,742	582,974	570,343	602,226	723,537
当該値	2.85	2.73	2.79	2.66	2.22
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	672,466	694,829	717,373	730,167	754,710
有形固定資産　※1	1,115,576	1,134,381	1,165,849	1,198,077	1,233,385
当該値	60.3	61.3	61.5	60.9	61.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

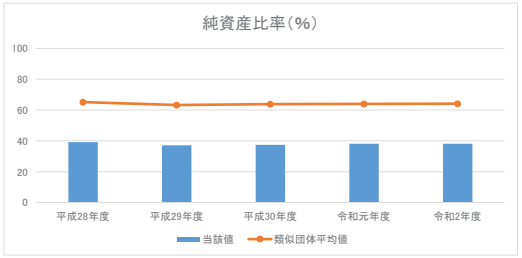
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

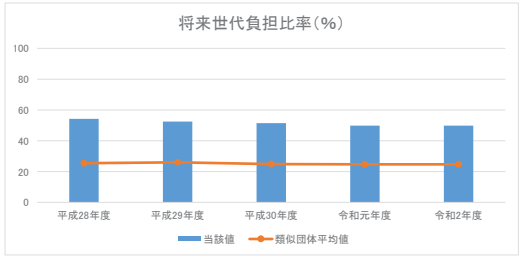
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	617,887	591,306	595,483	609,971	610,087
資産合計	1,576,629	1,590,197	1,591,305	1,601,864	1,603,206
当該値	39.2	37.2	37.4	38.1	38.1
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	616,369	610,872	604,480	593,880	596,007
有形・無形固定資産合計	1,138,205	1,162,477	1,177,092	1,190,356	1,195,643
当該値	54.2	52.5	51.4	49.9	49.8
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

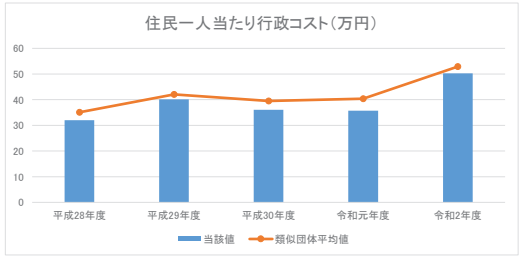
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

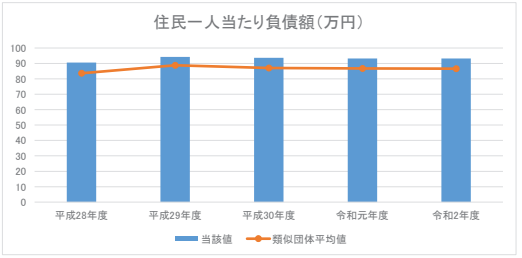
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	33,868,212	42,529,172	38,364,836	38,015,612	53,586,296
人口	1,058,517	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932
当該値	32.0	40.1	36.1	35.7	50.3
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

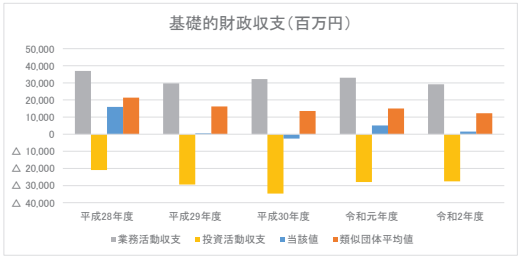
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	95,874,220	99,889,011	99,582,206	99,189,296	99,311,966
人口	1,058,517	1,060,545	1,062,585	1,064,060	1,065,932
当該値	90.6	94.2	93.7	93.2	93.2
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	36,965	29,776	32,187	32,990	29,153
投資活動収支　※2	△ 20,939	△ 29,330	△ 34,724	△ 27,905	△ 27,590
当該値	16,026	446	△ 2,537	5,085	1,563
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

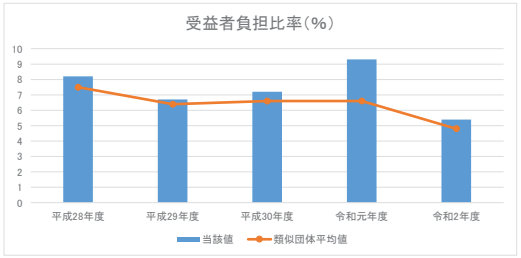
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	29,749	30,069	29,162	38,703	30,175
経常費用	364,947	446,051	404,738	414,091	554,289
当該値	8.2	6.7	7.2	9.3	5.4
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体のほぼ平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。

「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均をやや下回っているが、特別定額給付金の支給等に伴い昨年度に比べ増加している。また、今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。

「⑧基礎的財政収支」は、「業務活動収支」の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた「投資活動収支」の赤字分を上回ったため、1,563百万円の黒字となっているが、前年度と比較すると3,522百万円減少している。これは、「補助金等支出」の増額等により「移転費用支出」が124,741百万円増加（＋69.84%）したこと等に伴い、「業務活動収支」が3,837百万円減少（△11.63%）したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均をやや上回っているが、前年度より3.9ポイント減少している。これは「その他（経常収益）」の7,438百万円減少（△32.57%）等に伴う、「経常収益」の減少（△8,528百万円）に加え、「補助金等」の119,077百万円増加（＋447.34%）等に伴い「経常費用」が増加（140,198百万円）したことによる。また、「経常費用」のうち、「物件費等」と「社会保障給付」は前年度に引き続き高額となっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県石巻市

団体コード　042021

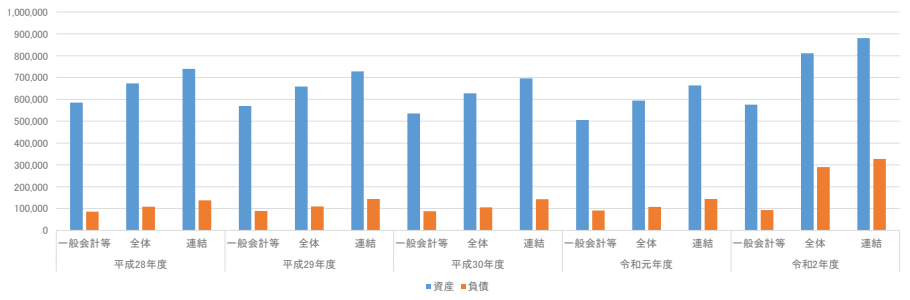
人口	140,824 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,471 人
面積	554.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,075,533 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－２	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	585,660	569,531	535,757	505,129	576,228
	負債	86,196	88,934	87,591	90,563	93,572
全体	資産	673,645	658,883	627,596	595,156	811,414
	負債	108,537	109,769	105,957	107,680	289,860
連結	資産	739,456	727,939	696,431	664,577	880,461
	負債	137,679	143,531	142,374	143,712	326,847



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から71，099百万円の増加（＋14．1%）となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、土地区画整理事業に係る保留地処分完了に伴い、市街地開発事業特別事業会計の区分を全体から一般会計等へ変更、各種復旧・復興事業として整備している公共施設の新たな取得などにより82，778百万円の増加となった。

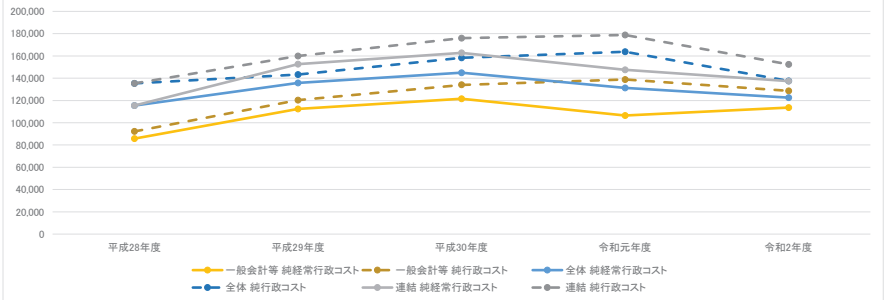
また、負債総額は前年度末から3，009百万円の増加（＋3．3%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債新規発行額は前年度と同水準であったが、令和元年度に発行しなかった借換債を発行したことが要因となっている。

全体及び連結では、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う財務書類整備が完了したため、本年度から下水道事業会計分を計上したことにより、資産及び負債ともに前年に比較して大幅な増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,724	112,399	121,549	106,410	113,524
	純行政コスト	92,177	120,408	134,035	138,864	128,593
全体	純経常行政コスト	115,407	135,846	144,955	131,338	122,582
	純行政コスト	135,345	143,182	158,272	163,752	137,589
連結	純経常行政コスト	115,432	152,641	162,741	147,556	137,351
	純行政コスト	135,318	159,880	176,000	178,805	152,371



分析：

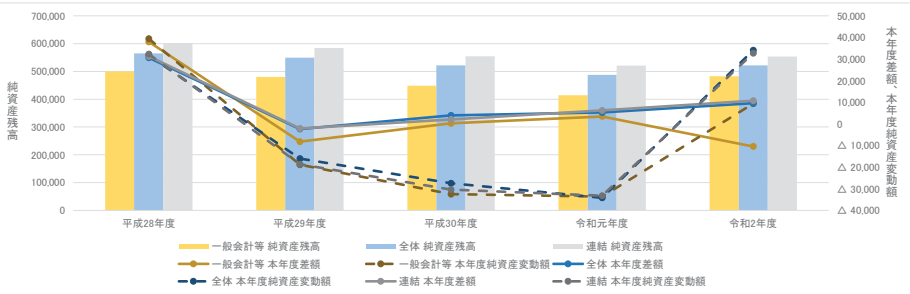
一般会計等においては、経常費用は117，464百万円となり、前年度比7，627百万円の増加（＋6．9%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は45，552百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は71，912百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（55，201百万円、前年度比＋38，634百万円）、次いで物件費等（25，445百万円、前年度比＋97百万円）であり、合わせて純行政コストの62．7%を占めている。この傾向は復旧・復興事業が完結するまでの間続くものと推測される。

また、本年度は、移転費用において下水道事業会計分の計上区分を他会計への繰出金から補助金等に変更したことにより、昨年度に比較して他会計への繰出金の大幅な減少（△85．2%）及び補助金等の増加（＋233．2%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	37,991	△ 8,191	288	3,475	△ 10,443
	本年度純資産変動額	39,431	△ 18,867	△ 32,432	△ 33,599	9,406
	純資産残高	499,464	480,597	448,165	414,566	482,656
全体	本年度差額	30,639	△ 2,374	3,992	5,280	9,586
	本年度純資産変動額	31,646	△ 15,994	△ 27,476	△ 34,163	34,078
	純資産残高	565,108	549,114	521,639	487,476	521,554
連結	本年度差額	31,301	△ 2,108	2,047	6,278	10,721
	本年度純資産変動額	32,306	△ 18,627	△ 30,352	△ 33,192	32,749
	純資産残高	601,777	584,409	554,057	520,865	553,614



分析：

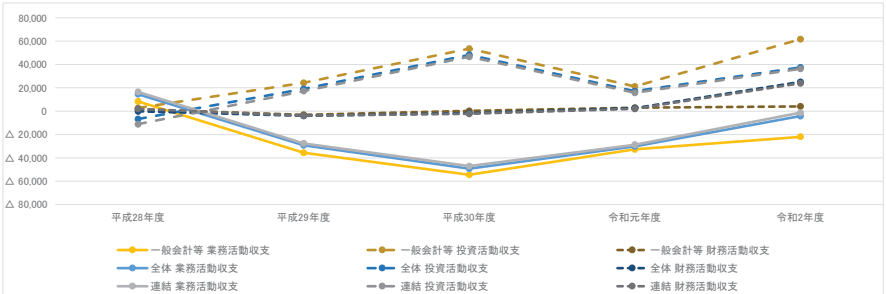
一般会計等においては、税収等の財源（118，150百万円）が純行政コスト（128，593百万円）を下回ったことから、本年度差額は△10，443百万円（前年度比△13，918百万円）となったものの、無償所管換等が17，558百万円となったことから、純資産残高は9，406百万円の増加となった。

また、無償所管換等が昨年度に比較して54，379百万円の増加となっているが、これは過年度分の固定資産が調査判明したものなどを計上したことなどによる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,419	△ 35,587	△ 54,486	△ 32,700	△ 21,928
	投資活動収支	2,817	24,403	53,558	21,245	61,687
	財務活動収支	1,659	△ 3,108	295	2,940	4,089
全体	業務活動収支	14,571	△ 29,260	△ 49,239	△ 30,225	△ 4,251
	投資活動収支	△ 6,698	19,150	48,262	17,199	37,541
	財務活動収支	△ 174	△ 3,965	△ 1,634	2,633	25,115
連結	業務活動収支	16,541	△ 27,530	△ 47,016	△ 28,699	△ 1,343
	投資活動収支	△ 11,087	17,257	46,704	15,785	36,419
	財務活動収支	2,054	△ 3,827	△ 2,209	2,046	23,915



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が△21，928百万円、投資活動収支が61，687百万円、財務活動収支が4，089百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47，724百万円増加し、75，650百万円となった。

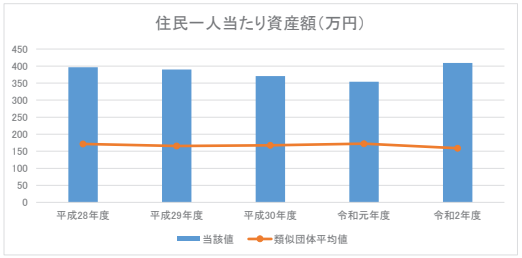
なお、本市においては復旧・復興事業の主たる財源である復興交付金について、基金方式により運用していること、また、他事業との工事調整等の理由により繰り越しとなっている事業が多いことから、収入と支出の計上年度が異なる現象が生じている。このことは、復旧・復興事業が完結するまでの間続くものと推測される。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

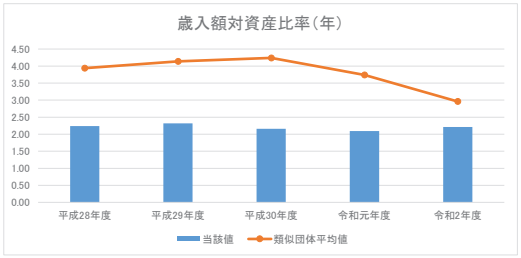
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,565,981	56,953,098	53,575,686	50,512,926	57,622,786
人口	147,627	146,162	144,529	142,638	140,824
当該値	396.7	389.7	370.7	354.1	409.2
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



②歳入額対資産比率（年）

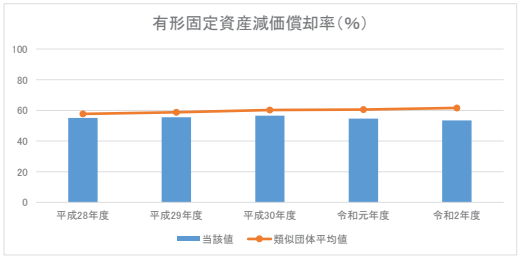
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	585,660	569,531	535,757	505,129	576,228
歳入総額	261,210	245,711	248,195	241,640	260,333
当該値	2.24	2.32	2.16	2.09	2.21
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	182,586	188,740	193,689	200,283	207,135
有形固定資産　※1	332,020	339,922	342,462	366,788	386,851
当該値	55.0	55.5	56.6	54.6	53.5
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

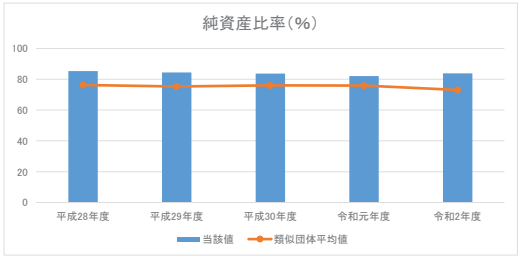
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

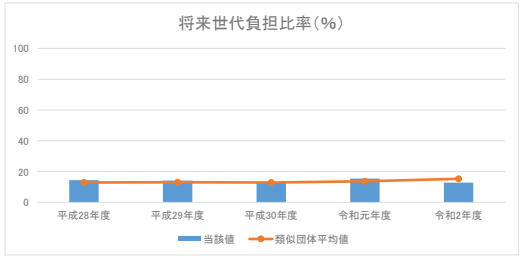
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	499,464	480,597	448,165	414,566	482,656
資産合計	585,660	569,531	535,757	505,129	576,228
当該値	85.3	84.4	83.7	82.1	83.8
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	45,274	47,444	48,089	51,615	56,379
有形・無形固定資産合計	313,974	337,486	361,179	333,268	438,778
当該値	14.4	14.1	13.3	15.5	12.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

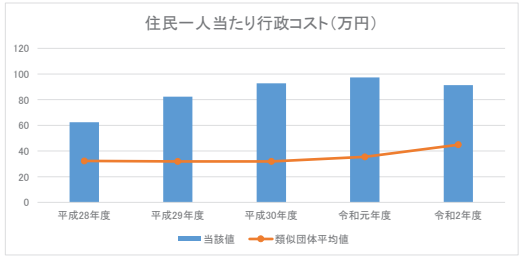
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

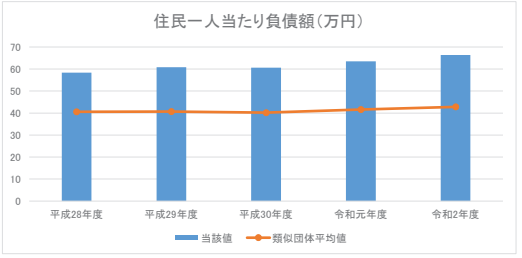
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,217,659	12,040,768	13,403,497	13,886,423	12,859,332
人口	147,627	146,162	144,529	142,638	140,824
当該値	62.4	82.4	92.7	97.4	91.3
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

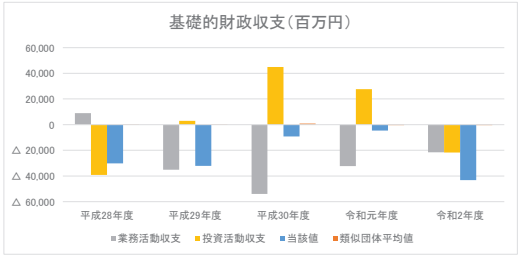
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,619,606	8,893,377	8,759,140	9,056,258	9,357,185
人口	147,627	146,162	144,529	142,638	140,824
当該値	58.4	60.8	60.6	63.5	66.4
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	9,041	△ 35,043	△ 54,004	△ 32,271	△ 21,541
投資活動収支　※2	△ 39,218	2,976	44,896	27,619	△ 21,742
当該値	△ 30,177	△ 32,067	△ 9,108	△ 4,652	△ 43,283
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

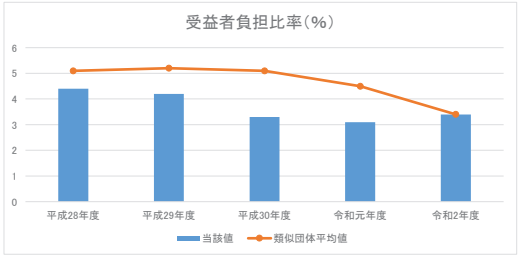
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,980	4,980	4,186	3,427	3,940
経常費用	89,704	117,379	125,735	109,837	117,464
当該値	4.4	4.2	3.3	3.1	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことに加え、東日本大震災からの復旧・復興事業により、新たに施設を整備したことや被災した施設を更新したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均を下回っているが、これは、復旧・復興事業により整備・更新した施設に係る減価償却累計額が少ないことが要因となっている。

今後は、将来の人口減少や財政規模に見合った保有資産額となるよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体の平均を上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源として、復興交付金基金ほか復興関連の基金を保有していることによるものであり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。

将来世代負担比率については、類似団体の平均とほぼ同じ水準となっている。新規地方債の発行に当たっては、将来の人口減少を見据えるなど、適正な規模となるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、復旧・復興事業に関連した業務費用及び移転費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。

一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体の平均を上回っているが、これは、復興公営住宅建設事業の財源として地方債を発行したことが主な要因となっている。

基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△43，283百万円となっている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源の多くが復興交付金基金ほか復興関連の基金を財源に実施していることが主な要因となっている。

一方で、例年の予算編成において財政調整基金からの繰入金に依存しなければならない状況であるため、基礎的財政収支の黒字化に向けたハードルは相当高いものとなっている。

今後は歳入に見合った歳出予算の編成に向けて取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均と同じとなっている。復旧・復興事業に関連した費用が高い水準となっていることから、復旧・復興事業の収束に合わせて、受益者負担比率が上がるものと見込んでいる。

一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて経常費用の縮減に努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県塩竈市

団体コード　042030

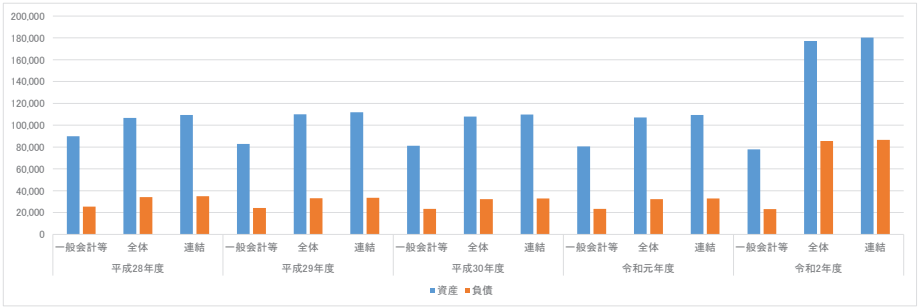
人口	53,474 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	17.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,371,721 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,934	82,786	81,206	80,553	77,895
	負債	25,375	24,170	23,418	23,493	23,108
全体	資産	106,735	110,072	107,983	107,109	177,268
	負債	34,190	33,207	32,255	32,315	85,611
連結	資産	109,307	111,939	109,818	109,310	180,220
	負債	35,000	33,527	32,892	33,008	86,665

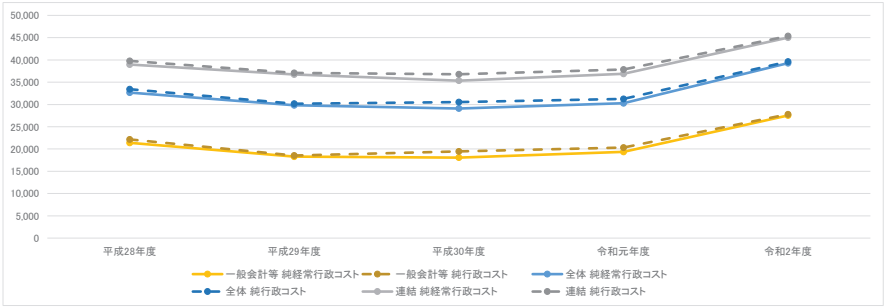


分析：
・一般会計等においては、資産総額が令和元年度から2,658百万円の減(△3.3%)となった。金額に変動が大きいものは投資その他の資産である。投資その他の資産では、東日本大震災復興交付金基金において事業実施のための取り崩し及び残余金を返還したこと等により、3,017百万円の減少となった。
・一般会計等における負債総額については、令和元年度から385百万円の減(△1.6%)となった。要因としては、地方債の減少によるものであり、昨年度と比して地方債が190百万円減少している。
・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が70,159百万円の増(＋65.5%)となった。これは、上記一般会計等における変動に加えて、これまで加算されていなかった下水道事業会計が令和2年4月1日より地方公営企業法の適用された地方公営企業会計に移行し、令和2年度より加算されたことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,415	18,302	18,067	19,382	27,536
	純行政コスト	22,176	18,539	19,460	20,317	27,807
全体	純経常行政コスト	32,651	29,810	29,091	30,268	39,286
	純行政コスト	33,447	30,164	30,534	31,232	39,631
連結	純経常行政コスト	38,963	36,754	35,341	36,901	45,012
	純行政コスト	39,759	37,105	36,782	37,864	45,356

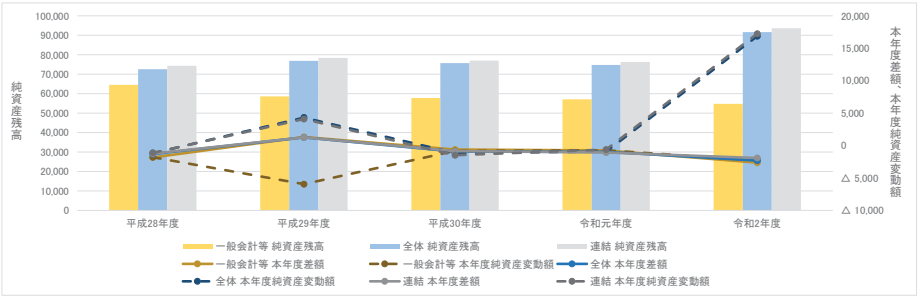


分析：
・一般会計等においては、経常費用は28,463百万円となり、前年度比8,364百万円の増(+41.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,101百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,361百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,032百万円、前年度比＋6,759百万円)、次いで社会保障給付(4,715百万円、前年度比+312百万円)であり、この2つで純行政コストの49.4%を占めている。補助金等については、前年度比約4倍となっているが、新型コロナウイルス関連給付金の増加によるものである。また、社会保障給付については、生活保護費や障害福祉サービス費等が今後も増傾向となることが見込まれる。
・一般会計等における純行政コストは27,807百万円となり、前年度比7,490百万円の増(+36.9%)となった。これは上述した移転費用の増加に加え、東日本大震災復興交付金基金返納等によるその他業務費用の増加が要因となっている。
・全体では、一般会計に比べて、病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が5,165百万円の増となっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,318百万円増となり、純行政コストは11,824百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,821	1,323	△ 626	△ 761	△ 2,632
	本年度純資産変動額	△ 1,799	△ 5,943	△ 828	△ 727	△ 2,273
	純資産残高	64,559	58,616	57,787	57,060	54,787
全体	本年度差額	△ 1,313	1,257	△ 936	△ 967	△ 2,314
	本年度純資産変動額	△ 1,187	4,320	△ 1,137	△ 934	16,863
	純資産残高	72,545	76,865	75,728	74,794	91,657
連結	本年度差額	△ 1,247	1,266	△ 848	△ 1,082	△ 1,920
	本年度純資産変動額	△ 1,121	4,105	△ 1,486	△ 624	17,253
	純資産残高	74,307	78,412	76,926	76,302	93,555

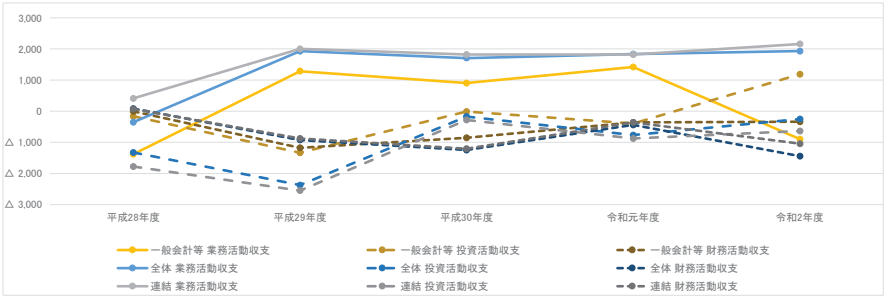


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(25,175百万円)が純行政コスト(27,807百万円)を下回り、本年度差額は△2,632百万円(前年度比△1,871百万円)となり、無償所管換等も350百万円(前年度比+308百万円)となったため、純資産残高は2,273百万円の減となった。要因として、東日本大震災復興交付金基金返納等によるその他業務費用の増加1,232百万円に加え、物件費等が611百万円増加しており、税収等の増加では補いきれない影響額であった。
・全体では、下水道事業会計が令和2年4月1日より地方公営企業法の適用された地方公営企業会計に移行したことにより、無償所管換等が昨年度と比して73,665百万円増加し、その他が54,539百万円減少したため、純資産残高は前年度比16,863百万円の増となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比して財源が18,261百万円の増となっており、本年度差額は△1,920百万円となり、純資産残高は17,253百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,382	1,287	903	1,420	△ 900
	投資活動収支	△ 165	△ 1,335	△ 8	△ 397	1,187
	財務活動収支	△ 5	△ 1,177	△ 855	△ 357	△ 339
全体	業務活動収支	△ 354	1,931	1,708	1,837	1,933
	投資活動収支	△ 1,329	△ 2,373	△ 173	△ 767	△ 253
	財務活動収支	86	△ 924	△ 1,248	△ 441	△ 1,444
連結	業務活動収支	412	2,004	1,822	1,820	2,159
	投資活動収支	△ 1,781	△ 2,552	△ 283	△ 879	△ 635
	財務活動収支	70	△ 878	△ 1,206	△ 363	△ 1,043



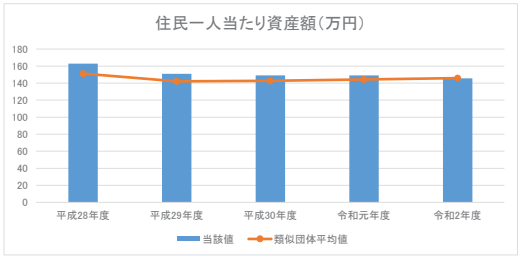
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は△900百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,853百万円(前年度比+282百万円)、東日本大震災復興交付金基金等の基金取崩収入が7,019百万円(前年度比+4,241百万円)となり、1,187百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△339百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、1,296百万円となった。資金残高は減少したが、地方債の償還は進んでおり、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること及び病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に比して2,833百万円増の1,933百万円となっている。投資活動収支では、水道事業による配水管整備の実施等による公共施設等整備費支出の増(5,301百万円、前年度比+2,048百万円)により△253百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,444百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から768百万円（下水道事業の前年度末資金残高を含む）増加し、3,744百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

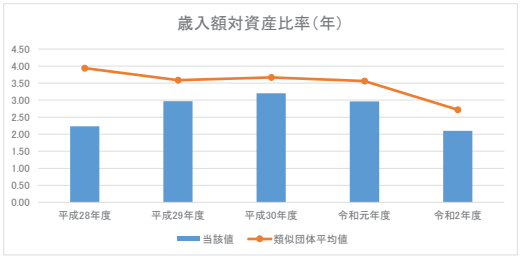
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,993,384	8,278,601	8,120,582	8,055,335	7,789,512
人口	55,233	54,873	54,422	53,975	53,474
当該値	162.8	150.9	149.2	149.2	145.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

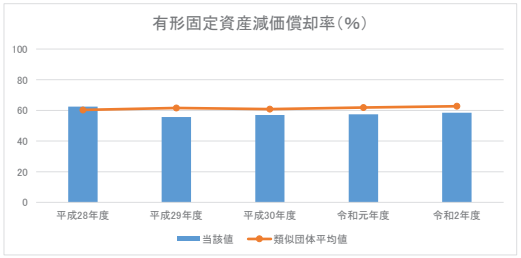
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,934	82,786	81,206	80,553	77,895
歳入総額	40,274	27,896	25,396	27,186	37,162
当該値	2.23	2.97	3.20	2.96	2.10
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,130	49,880	51,695	53,679	55,702
有形固定資産　※1	73,962	89,622	90,738	93,588	95,427
当該値	62.4	55.7	57.0	57.4	58.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

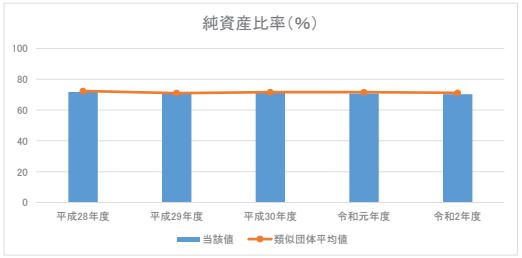
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

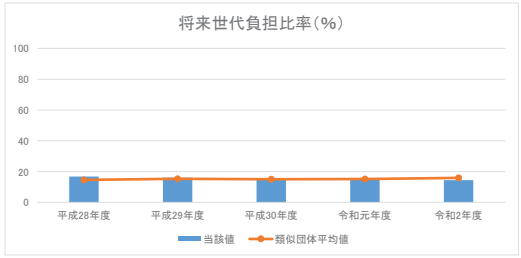
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	64,559	58,616	57,787	57,060	54,787
資産合計	89,934	82,786	81,206	80,553	77,895
当該値	71.8	70.8	71.2	70.8	70.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	11,340	10,212	9,475	9,385	9,378
有形・無形固定資産合計	67,576	63,580	63,784	64,318	64,757
当該値	16.8	16.1	14.9	14.6	14.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

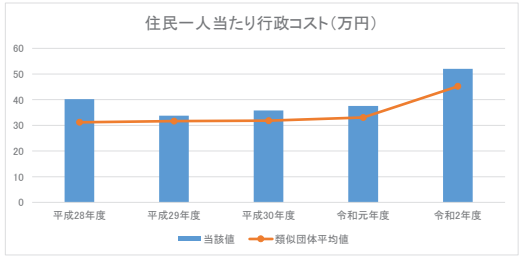
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

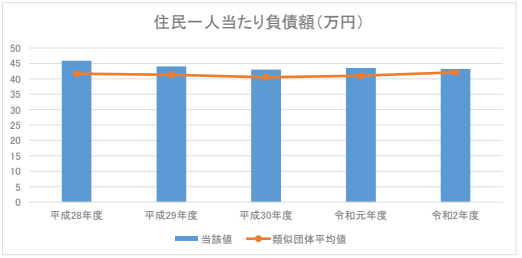
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,217,636	1,853,929	1,945,967	2,031,741	2,780,711
人口	55,233	54,873	54,422	53,975	53,474
当該値	40.2	33.8	35.8	37.6	52.0
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

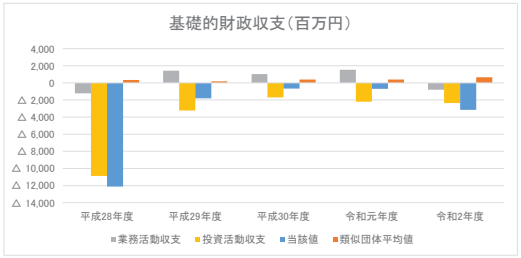
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,537,486	2,417,030	2,341,840	2,349,295	2,310,771
人口	55,233	54,873	54,422	53,975	53,474
当該値	45.9	44.0	43.0	43.5	43.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,226	1,422	1,018	1,522	△ 808
投資活動収支　※2	△ 10,881	△ 3,236	△ 1,696	△ 2,206	△ 2,346
当該値	△ 12,107	△ 1,814	△ 678	△ 684	△ 3,154
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

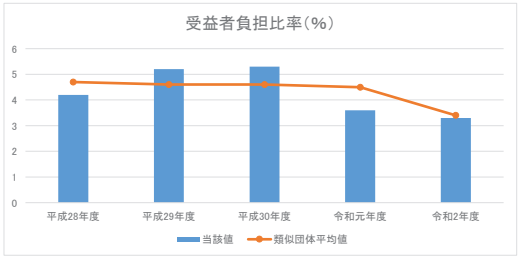
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	932	1,002	1,002	717	927
経常費用	22,347	19,304	19,069	20,099	28,463
当該値	4.2	5.2	5.3	3.6	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こういった将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩竈市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよいまちづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、国補助金を活用して災害復旧事業を行うなど、歳入が資産を形成しない、ないしは逆に資産を減ずる事業を多く行っていることが挙げられる。今後は復興期間の終了に伴い、この状態も緩和され、適切なバランスに収束していくものと見込まれる。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回る結果となった。本要因としては、東日本大震災復興事業等で新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今年度は純行政コストが税収等の財源を上回っており、引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の適正化等により、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、新規地方債発行の抑制等により、前年度に比して0.1ポイント減少した。今後も新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、東日本大震災復旧・復興事業に係る歳出もさることながら、交通事業や市場事業、病院事業等他会計を多く有しているために繰出金が類似団体に比して大きくなっていることによるものである。さらに、補助金等の増加による移転費用の増により、今年度は昨年度に比して14.4万円増加している。今後は復旧・復興事業の進捗による影響が収束する一方で、当該事業で整備された資産の減価償却の影響が大きく出てくるところであることから、適切な行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債額は昨年と比べ38,524万円減少している。今後も新規債発行・普通建設事業費の抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支・投資活動収支がともに赤字であるため、△3,154百万円となっている。これは、投資活動支出の特定財源である東日本大震災復興交付金繰入金(及び基金積立支出)が算定上除かれてしまう影響によるものである。今年度の東日本大震災復興交付金基金繰入金は5,937百万円(基金積立123百万円)であることから、本影響を除けば基礎的財政収支は2,660百万円の黒字となる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。その他の経常収益について、退職手当引当金戻入の178百万円が皆増している。しかし、それ以上に、コロナ関連給付金の増により経常費用が増加しているため、受益者負担比率は前年度比△0.3%となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県気仙沼市

団体コード　042056

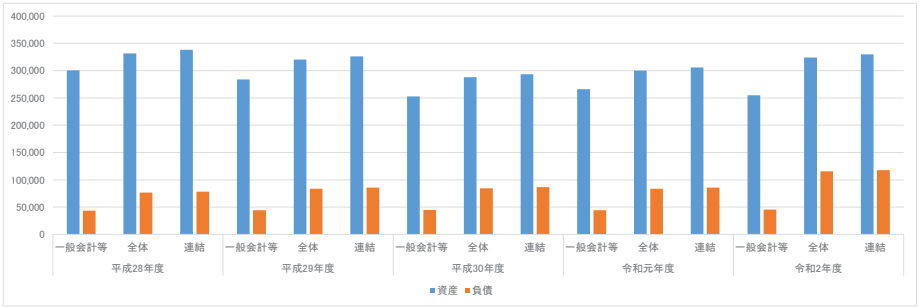
人口	61,445 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	719 人
面積	332.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,365,906 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	300,392	283,710	252,618	266,046	254,789
	負債	43,441	44,358	44,909	44,317	45,394
全体	資産	331,498	320,344	287,918	300,100	324,146
	負債	76,439	83,873	84,393	83,815	115,517
連結	資産	338,219	326,049	293,249	305,692	329,914
	負債	78,408	85,881	86,551	85,707	117,569



分析：

一般会計等においては，資産総額は254,789百万円と前年度末から11,257百万円の減少（△4.2%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり，東日本大震災復興交付金事業基金を取り崩したこと等により，基金（固定資産）が23,430百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が64.9%となっており，これらの資産は将来の維持管理，更新等の支出を伴うものであることから，公共施設等総合管理計画に基づき，施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

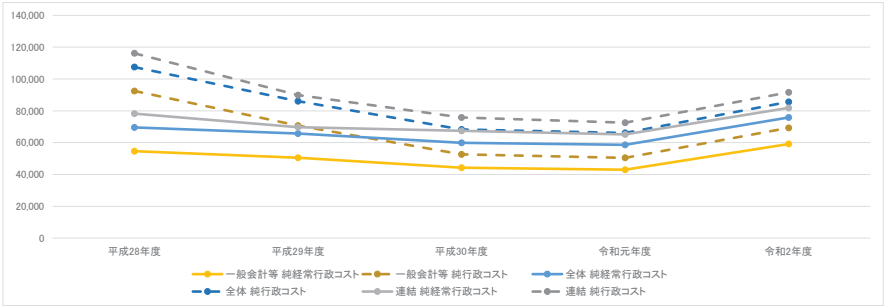
水道事業会計，公共下水道特別会計等を加えた全体では，資産総額は前年度末から24,046百万円増加（8.0%）し，負債総額は前年度末からも31,702百万円増加（37.8%）した。資産総額は，上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて69,357百万円多くなり，負債総額は下水道事業と簡易水道事業が公営企業法適用により，長期前受金が計上されたこと等から70,123百万円多くなっている。

連結では，気仙沼・本吉広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため，一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,604	50,453	44,282	42,987	59,132
	純行政コスト	92,513	70,727	52,661	50,437	69,235
全体	純経常行政コスト	69,594	65,700	59,880	58,635	75,824
	純行政コスト	107,513	86,033	68,294	66,091	85,602
連結	純経常行政コスト	78,289	69,701	67,466	65,184	81,855
	純行政コスト	116,170	89,937	75,863	72,551	91,616



分析：

一般会計等においては，経常費用は61,420百万円となり，前年度比16,440百万円の増加（＋36.5%）となった。これは，新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金（6,185百万円）の支出があり，補助金等が6,116百万円増加しているためである。また，復興交付金の返還（6,957百万円）の支出等のため，その他の業務費用も6,424百万円増加している。東日本大震災に係る支出は，復興事業の進捗により減少し，今後は純行政コストは減少していく見込みである。

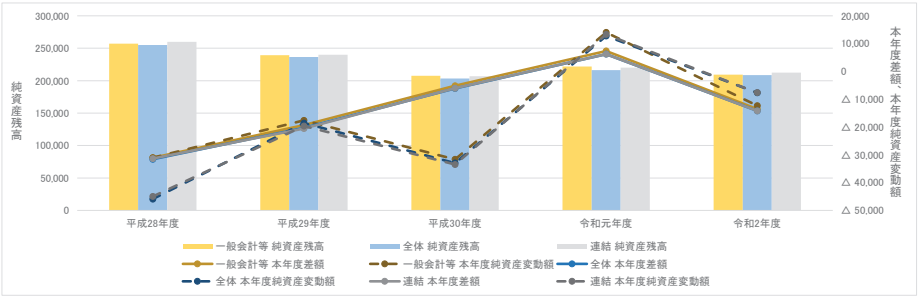
全体では，一般会計等に比べて，水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が10,164百万円多くなっている一方，国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため，移転費用が10,992百万円多くなり，純行政コストは16,367百万円多くなっている。

連結では，一般会計等に比べて，一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により，純行政コストが22,381百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 31,063	△ 19,299	△ 5,144	7,336	△ 13,537
	本年度純資産変動額	△ 31,063	△ 17,600	△ 31,642	14,019	△ 12,333
	純資産残高	256,951	239,351	207,710	221,729	209,396
全体	本年度差額	△ 31,582	△ 20,322	△ 6,118	6,202	△ 14,160
	本年度純資産変動額	△ 45,893	△ 18,587	△ 32,947	12,760	△ 7,656
	純資産残高	255,058	236,471	203,525	216,285	208,629
連結	本年度差額	△ 31,347	△ 20,514	△ 6,078	6,194	△ 14,165
	本年度純資産変動額	△ 44,981	△ 19,643	△ 33,471	13,288	△ 7,640
	純資産残高	259,811	240,168	206,697	219,985	212,345



分析：

一般会計等においては，税収等と国県等補助金の合計である財源（55,697百万円）が純行政コスト（69,235百万円）を下回っており，本年度差額は△13,537百万円となった。純資産残高は12,333百万円の減少となった。復興事業の進捗により純行政コストの規模も財源に占める国県等補助金も徐々に小さくなっていくと考えられる。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善，事務・事業の見直しに取り組んでいく。

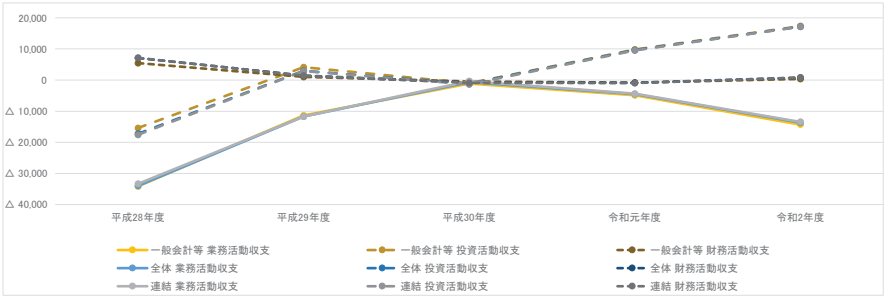
全体では，国民健康保険特別会計の国民健康保険税，介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから，一般会計等と比べて税収等が7,093百万円多くなっているが，純行政コストも16,367百万円多いこと等から，純資産残高は一般会計等と比べて767百万円少なくなっている。

連結では，宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から，一般会計と比べて財源が21,754百万円多く，純行政コストは22,381百万円多くなっており，純資産残高は一般会計等と比べて2,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 34,151	△ 11,323	△ 1,131	△ 4,900	△ 14,294
	投資活動収支	△ 15,391	4,124	△ 1,002	9,838	17,334
	財務活動収支	5,467	1,021	△ 435	△ 821	339
全体	業務活動収支	△ 33,979	△ 11,696	△ 673	△ 4,506	△ 13,697
	投資活動収支	△ 17,245	2,974	△ 1,193	9,639	17,181
	財務活動収支	7,096	1,457	△ 810	△ 881	799
連結	業務活動収支	△ 33,339	△ 11,730	△ 336	△ 4,393	△ 13,420
	投資活動収支	△ 17,589	2,922	△ 1,383	9,495	17,152
	財務活動収支	7,141	1,416	△ 855	△ 961	775



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は△14,294百万円であったが，投資活動収支については17,334百万円となっている。投資活動収入は復興交付金事業基金の取崩収入等によるもので，復興事業の進捗により減少していく見込である。財務活動収支については，地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから，339百万円となった。本年度末資金残高は前年度から3,380百万円増加し，22,734百万円となっている。しかし，行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり，行財政改革を更に推進する必要がある。

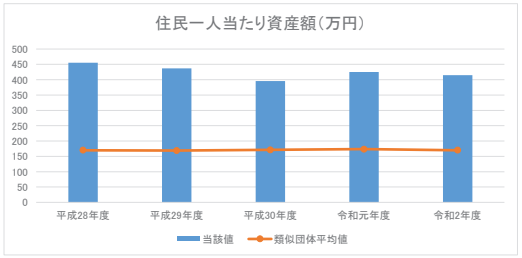
全体では，国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること，水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計等より597万円多い△13,697百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より153百万円少ない17,181百万円となっている。財務活動収支は，地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから，799百万円となり，本年度末資金残高は前年度から4,283百万円増加し，25,816百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

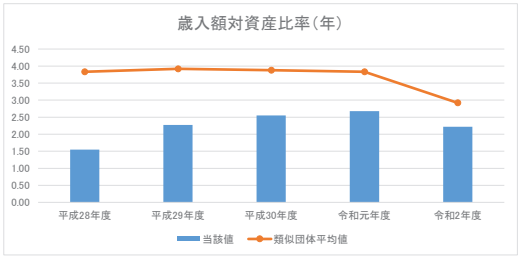
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,039,203	28,371,031	25,261,846	26,604,601	25,478,924
人口	65,920	64,947	63,867	62,601	61,445
当該値	455.7	436.8	395.5	425.0	414.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率（年）

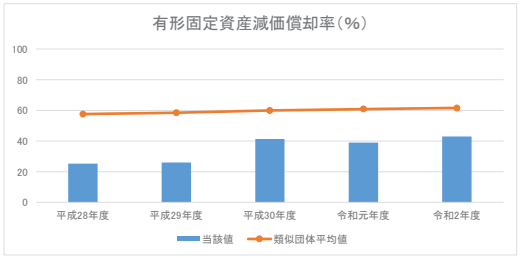
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	300,392	283,710	252,618	266,046	254,789
歳入総額	194,296	125,060	99,250	99,118	114,766
当該値	1.55	2.27	2.55	2.68	2.22
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,349	35,597	60,561	65,368	76,144
有形固定資産　※1	128,049	136,989	146,300	167,805	177,639
当該値	25.3	26.0	41.4	39.0	42.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

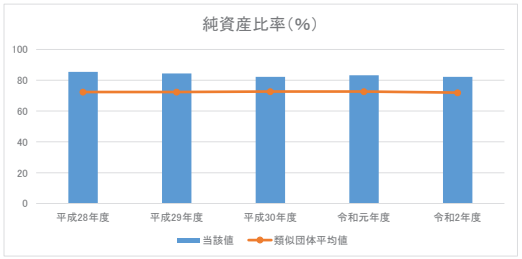
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

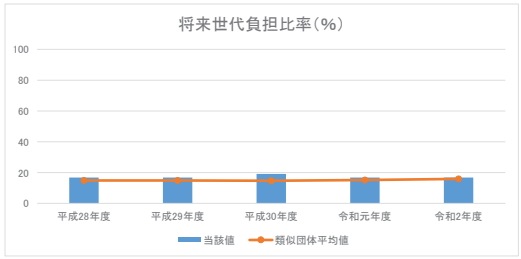
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	256,951	239,351	207,710	221,729	209,396
資産合計	300,392	283,710	252,618	266,046	254,789
当該値	85.5	84.4	82.2	83.3	82.2
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	24,269	25,363	26,571	26,107	27,813
有形・無形固定資産合計	144,188	151,223	138,864	155,373	165,299
当該値	16.8	16.8	19.1	16.8	16.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

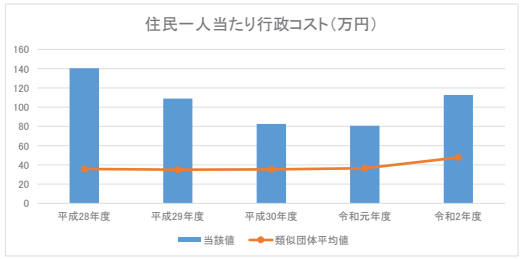
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

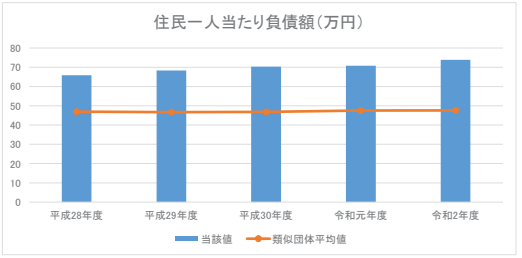
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,251,259	7,072,738	5,266,120	5,043,665	6,923,487
人口	65,920	64,947	63,867	62,601	61,445
当該値	140.3	108.9	82.5	80.6	112.7
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

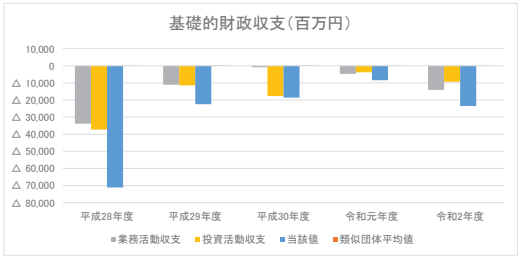
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,344,054	4,435,839	4,490,856	4,431,719	4,539,360
人口	65,920	64,947	63,867	62,601	61,445
当該値	65.9	68.3	70.3	70.8	73.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 33,860	△ 11,055	△ 897	△ 4,703	△ 14,132
投資活動収支　※2	△ 37,314	△ 11,435	△ 17,664	△ 3,741	△ 9,318
当該値	△ 71,174	△ 22,490	△ 18,561	△ 8,444	△ 23,450
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

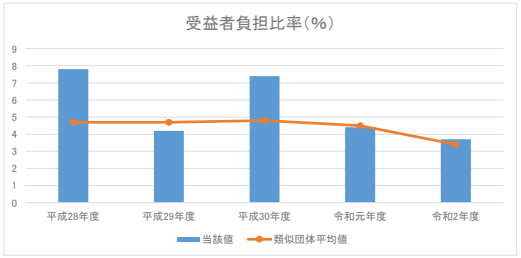
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,645	2,185	3,562	1,993	2,288
経常費用	59,249	52,638	47,844	44,980	61,420
当該値	7.8	4.2	7.4	4.4	3.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は，復興事業等のために，現金・預金，基金を通常より多額に保有していることや災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は，歳入総額が通常より多額になっている（基金繰入金が通常よりも多額になっている）こと等から類似団体平均値を下回っている。

③「有形固定資産減価償却率」は，復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また，施設の維持・更新・廃止について，公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は，復興事業等のために通常よりも現金・預金や基金を保有していることから類似団体平均値を上回っているが，今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は，類似団体平均値をやや上回っている。今後発行する地方債を抑制するため，新規に施設を整備する場合においては規模の適正化を図る等，将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は，類似団体平均値を大きく上回っており，また，昨年度に比べても増加している。令和2年度は特別定額給付金の給付と復興交付金の返還を行ったためである。復興の進捗により，経常費用に含まれている自治法派遣職員人件費負担金等の減少や臨時損失に含まれている災害復旧事業費の減少等が見込まれるため，それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を上回っているが，主な要因は平成29年度までに災害公営住宅整備のため発行した地方債が多額になっているためである。
令和3年度に公営住宅債を繰上償還しており，それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づくものと見込まれる。

⑧「基礎的財政収支」は，業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△23,450百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは，復興交付金事業基金の取崩収入が多額になっていること等によるもので，復興事業が完了するまでは当該指標が類似団体平均値と大きく乖離すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は，類似団体平均と同程度である。
経常費用は復興事業の進捗により減少していく見込であるが，復興事業により新たに整備した施設も多いことから，公共施設等総合管理計画に基づき，保有施設規模の適正化等を推進し，経常費用の抑制に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県白石市

団体コード　042064

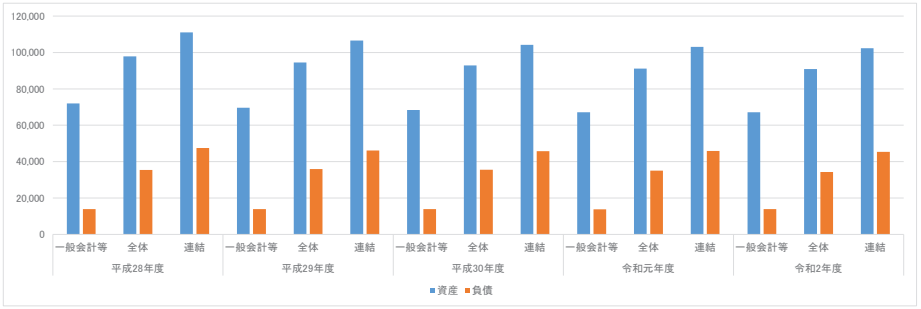
人口	33,082 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	286.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,727,176 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,968	69,605	68,341	67,096	67,172
	負債	13,870	13,862	13,890	13,848	13,855
全体	資産	97,799	94,553	92,928	91,105	90,894
	負債	35,434	35,898	35,594	35,045	34,305
連結	資産	111,043	106,492	104,224	103,133	102,345
	負債	47,444	46,119	45,755	45,884	45,341

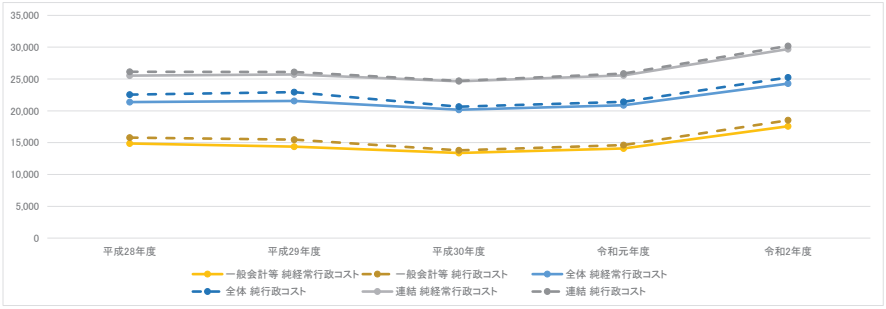


分析：
・一般会計等では、資産総額が前年度末から76百万円の増加(0.1%)となった。増加要因としては、基金が776百万円増加したものの、インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回ったことから、それぞれ581百万円、94百万円減少したこと等によるものである。
・一般会計等では、負債総額が前年度末から7百万円の増加(0.1%)し、著増減はなかった。
・全体では、資産総額が前年度末から211百万円減少(−0.2%)し、負債総額が740百万円減少(−2.1%)した。資産総額は、一般会計等に比べ287百万円減少しているが、下水道事業会計のインフラ資産が372百万円減少したこと等によるものである。負債総額は一般会計等に比べ747百万円減少しているが、下水道事業の地方債(1年内償還予定地方債を含む)が413百万円、長期前受金が355百万円減少したこと等によるものである。
・連結では、資産総額が前年度末から788百万円減少(−0.8%)し、負債総額が543百万円減少(−1.2%)した。資産総額は、全体に比べ577百万円減少しているが、仙南地域広域行政事務組合の事業用資産が567百万円減少したこと等によるものである。負債総額は全体と比較し197百万円増加しているが、白石市外二町組合の企業債が285百万円増加したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,859	14,367	13,377	14,072	17,575
	純行政コスト	15,776	15,477	13,789	14,612	18,514
全体	純経常行政コスト	21,375	21,557	20,176	20,872	24,282
	純行政コスト	22,541	22,932	20,651	21,416	25,243
連結	純経常行政コスト	25,550	25,725	24,640	25,578	29,706
	純行政コスト	26,148	26,106	24,706	25,842	30,209

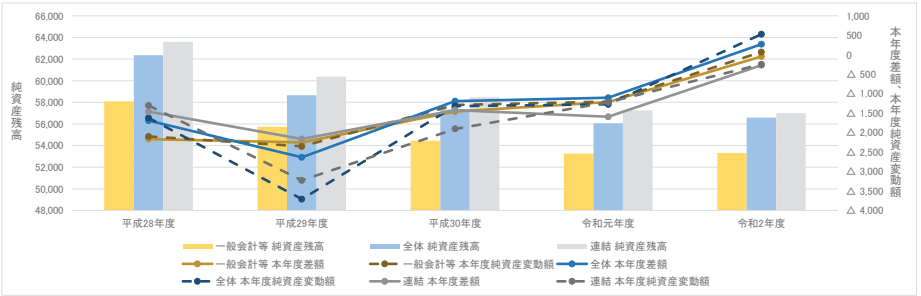


分析：
・一般会計等では、経常費用は18,124百万円となり、前年度より3,355百万円増加(+22.7%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,457百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,666百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等6,757百万円(前年度比+3,590百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。増加要因としては、新型コロナ特別定額給付金給付事業が3,336百万円増加したこと等によるものである。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,369百万円多くなっている一方、業務費用が1,778百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,299百万円多くなり、純行政コストは6,729百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、白石市外二町組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,422百万円多くなっている一方、白石市外二町組合の人件費2,826百万円、物件費等1,889百万円、宮城県後期高齢者医療広域連合の補助金等4,455百万円等を計上し、経常費用が8,845百万円多くなり、純行政コストは4,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,166	△ 2,253	△ 1,458	△ 1,214	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 2,099	△ 2,353	△ 1,293	△ 1,203	70
	純資産残高	58,097	55,744	54,451	53,248	53,317
全体	本年度差額	△ 1,691	△ 2,635	△ 1,193	△ 1,103	271
	本年度純資産変動額	△ 1,624	△ 3,709	△ 1,320	△ 1,275	529
	純資産残高	62,365	58,655	57,335	56,060	56,589
連結	本年度差額	△ 1,458	△ 2,165	△ 1,422	△ 1,594	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 1,303	△ 3,226	△ 1,904	△ 1,219	△ 245
	純資産残高	63,599	60,373	58,469	57,249	57,004

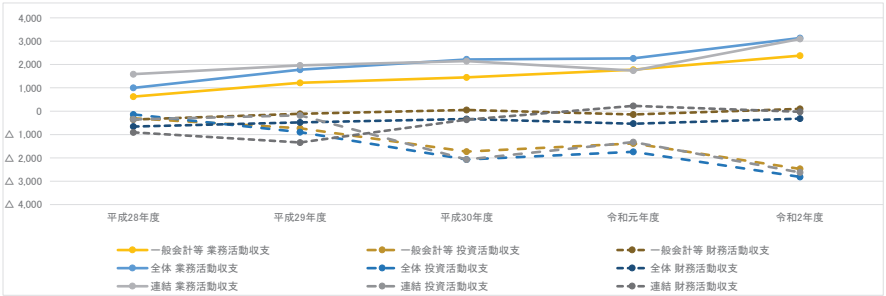


分析：
・一般会計等では、税収等の財源(18,470百万円)が純行政コスト(18,514百万円)を下回り、本年度差額は▲44百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度より大幅に改善し70百万円の増加となった。プラスを続けることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
・全体では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により一般会計等に比べ315百万円のプラスで、271百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は529百万円の増加となった。
・連結では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により全体と比べ540百万円のマイナスで、▲269百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は245百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	624	1,220	1,448	1,781	2,380
	投資活動収支	△ 302	△ 730	△ 1,732	△ 1,379	△ 2,471
	財務活動収支	△ 357	△ 114	55	△ 137	100
全体	業務活動収支	998	1,778	2,220	2,263	3,135
	投資活動収支	△ 138	△ 894	△ 2,068	△ 1,741	△ 2,814
	財務活動収支	△ 658	△ 480	△ 334	△ 534	△ 319
連結	業務活動収支	1,588	1,959	2,146	1,742	3,093
	投資活動収支	△ 349	△ 177	△ 2,066	△ 1,324	△ 2,623
	財務活動収支	△ 910	△ 1,340	△ 367	228	△ 27



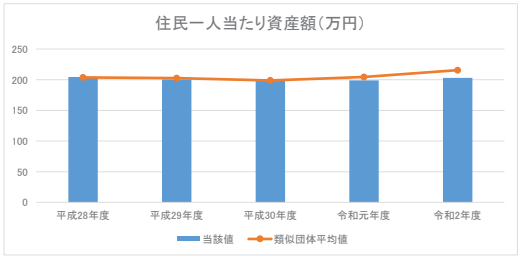
分析：
・一般会計等では、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税収等の収入で賄えており2,380百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、教育施設整備等を行ったことから▲2,471百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ均衡し100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、677百万円となった。
・全体では、業務活動収支は、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ755百万円多い3,135百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策等を実施したため、一般会計等と比べ343百万円少ない▲2,814百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ419百万円少ない▲319百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、2,525百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体と比べ42百万円少ない3,093百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ191百万円多い▲2,623百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の発行収入が償還額を上回ったことから、全体と比べ292百万円多い▲27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から442百万円増加(比例連結割合変更に伴う差額を含む)し4,628百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

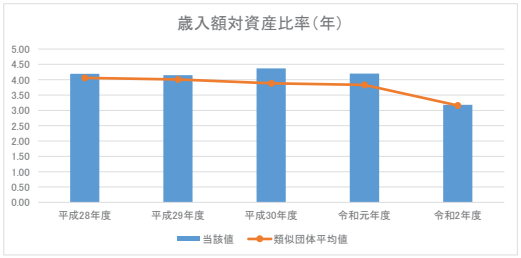
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,196,775	6,960,539	6,834,053	6,709,568	6,717,234
人口	35,213	34,718	34,243	33,712	33,082
当該値	204.4	200.5	199.6	199.0	203.0
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



②歳入額対資産比率（年）

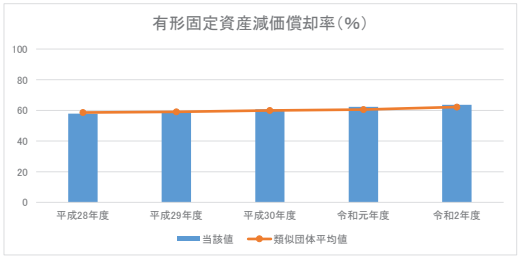
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,968	69,605	68,341	67,096	67,172
歳入総額	17,190	16,771	15,624	15,974	21,151
当該値	4.19	4.15	4.37	4.20	3.18
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	69,493	71,117	73,571	76,008	78,455
有形固定資産　※1	120,011	119,755	121,167	121,924	123,161
当該値	57.9	59.4	60.7	62.3	63.7
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

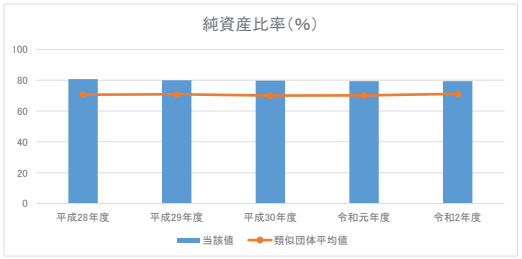
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

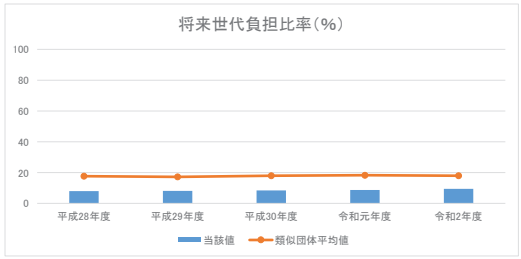
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,097	55,744	54,451	53,248	53,317
資産合計	71,968	69,605	68,341	67,096	67,172
当該値	80.7	80.1	79.7	79.4	79.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,976	4,947	5,052	5,101	5,431
有形・無形固定資産合計	63,031	61,437	60,363	58,553	57,804
当該値	7.9	8.1	8.4	8.7	9.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

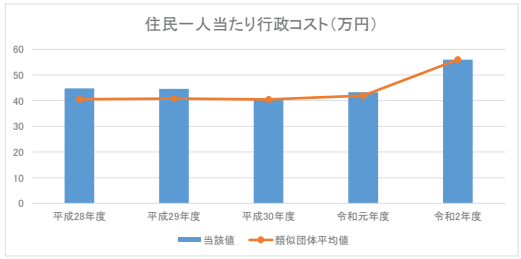
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

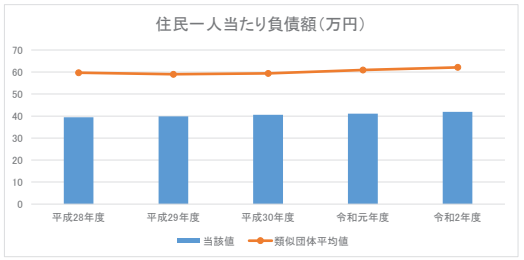
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,577,605	1,547,700	1,378,939	1,461,222	1,851,402
人口	35,213	34,718	34,243	33,712	33,082
当該値	44.8	44.6	40.3	43.3	56.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

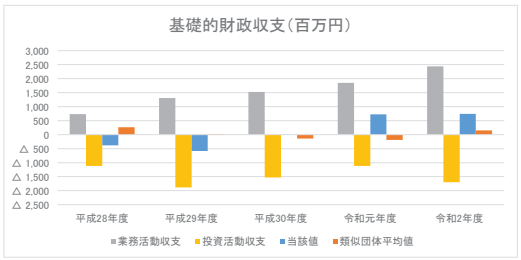
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,387,048	1,386,152	1,388,976	1,384,782	1,385,485
人口	35,213	34,718	34,243	33,712	33,082
当該値	39.4	39.9	40.6	41.1	41.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	733	1,306	1,525	1,848	2,439
投資活動収支　※2	△ 1,113	△ 1,886	△ 1,528	△ 1,120	△ 1,696
当該値	△ 380	△ 580	△ 3	728	743
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

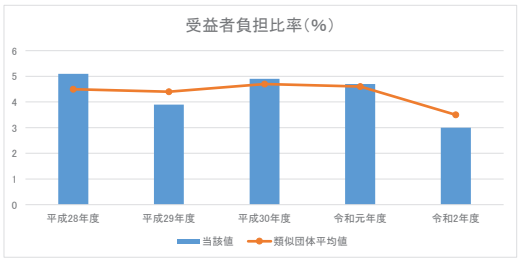
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	802	578	696	697	549
経常費用	15,661	14,945	14,072	14,769	18,124
当該値	5.1	3.9	4.9	4.7	3.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より増加したものの、類似団体平均ほどの増加はなかった。これは、社会資本整備が類似団体よりも遅れていることを示す。
②歳入額対資産比率は、前年度より1.02ポイント悪化している。これは、新型コロナ特別定額給付金給付事業の財源としての歳入が大幅に増加したことによるもので、類似団体も同様であり実質的な悪化ではない。
①②に関し、新型コロナ関連の財源を除けば歳入は引き続き減少傾向にあるため、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、改善を進めていきたい。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と有意差はない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回り、⑤将来世代負担比率は下回っている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担を軽減していることを示している。
なお、人口減少に鑑み、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同様に大幅に増加した。これは、新型コロナ特別定額給付金給付事業3,336百万円が主な原因で一時的なものである。
なお、過年度において白石市外二町組合の赤字を一般会計で補っていたため、類似団体平均を上回っていた。前々年度より自己調達に変更したため数値は改善したが、将来にその償還負担が生じるため、白石市外二町組合の赤字削減に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。
⑧基礎的財政収支は以前は類似団体平均を下回っていたが、前年度より上回っている。これは、⑥住民一人当たり行政コストで記載したとおり、主に、以前は白石市外二町組合の赤字を補助金・出資金で補っていたが、前々年度より一時借入金により自己調達したことが原因と考えられる。
なお、投資活動収支に計上される公共施設等整備費支出は、業務活動収支に計上される税収等収入で賄われており、内訳でみると、業務活動収支が大きくプラス、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ、平成29年度と当年度は下回り、他の年度は上回っている。これは、上回った年度に多額の退職手当引当金の戻しが「その他経常収益」に計上されたためで、それを除くと前々年度は3.8%、前年度は4.0%となり、類似団体平均値を下回っている。適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努めていきたい。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県名取市

団体コード　042072

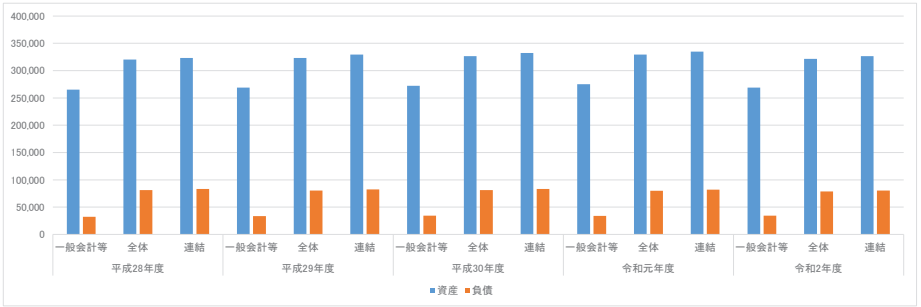
人口	79,655 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	98.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,240,059 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	265,036	268,938	272,210	275,278	268,901
	負債	32,163	33,343	34,240	33,753	34,330
全体	資産	320,492	323,083	326,684	329,519	321,609
	負債	81,172	80,170	80,997	79,987	78,603
連結	資産	323,256	329,608	332,413	334,918	326,387
	負債	83,073	82,619	83,364	81,982	80,213



分析：

一般会計等においては、資産総額が期首残高（275，278百万円）から6，377百万円の減少（－2．3%）となった。

有形固定資産が復旧・復興事業における公共施設の災害復旧事業・各種道路事業の工事の本格化や完了に伴い386百万円増加した一方で、流動資産のうち現金預金（6，218百万円）は、東日本大震災復興交付金基金からの取崩により事業を行ったことにより3，402百万円減少している。

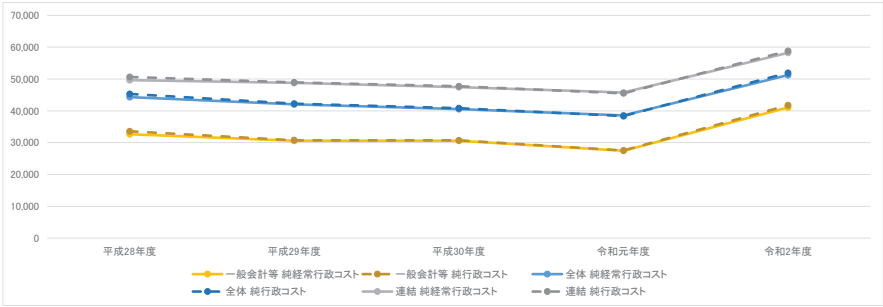
また負債総額については期首残高（33，753百万円）から577百万円の増加（＋1．7%）となった。

固定負債が657百万円増加しているが、その中でも固定負債のその他が658百万円の増となっている。その他の内容については、市営住宅預り敷金と土地開発基金借入金を計上している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,658	30,567	30,562	27,453	41,058
	純行政コスト	33,583	30,767	30,762	27,538	41,756
全体	純経常行政コスト	44,331	42,009	40,526	38,558	51,247
	純行政コスト	45,308	42,256	40,802	38,366	51,950
連結	純経常行政コスト	49,652	48,763	47,423	45,771	58,226
	純行政コスト	50,629	48,961	47,760	45,495	58,853



分析：

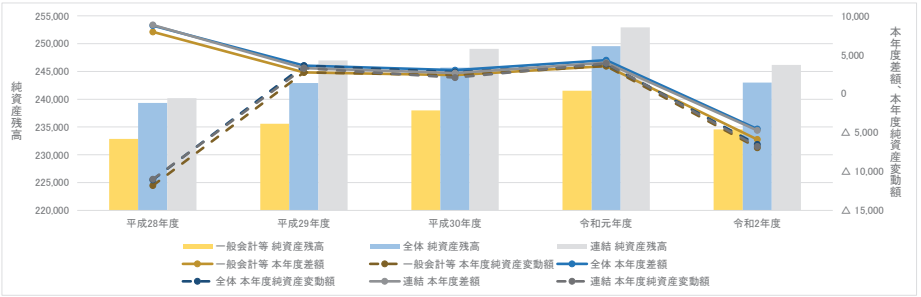
一般会計等においては、経常費用は42，541百万円となっている。このうち、人件費等の業務費用は21，044百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21，497百万円となっている。最も金額の増加額が大きいのは移転費用の補助金等（13，156百万円）となっており、経常費用全体の30．9%を占めている。こちらは、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の増加によるものである。次いで大きいものは物件費（8，369百万円）であり、経常費用の19．7%を占めている。こちらは令和元年東日本台風関連の災害廃棄物処理事業やGIGAスクール整備事業に伴う一時的な増加であり、徐々に減少していくものと捉えている。

経常費用のうち減価償却費は4，331百万円で全体の10．2%を占めている。復興達成宣言を行った令和元年度まで各種施設が完成し、随時供用開始していくため今後減価償却費についても増加すると捉えている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	7,940	2,730	2,378	3,556	△ 5,882
	本年度純資産変動額	△ 11,814	2,722	2,374	3,555	△ 6,954
	純資産残高	232,873	235,595	237,970	241,525	234,571
全体	本年度差額	8,744	3,598	3,013	4,309	△ 4,543
	本年度純資産変動額	△ 11,070	3,593	2,773	3,846	△ 6,526
	純資産残高	239,320	242,913	245,686	249,532	243,006
連結	本年度差額	8,820	3,291	2,648	3,968	△ 4,717
	本年度純資産変動額	△ 11,001	3,291	2,061	3,887	△ 6,761
	純資産残高	240,183	246,989	249,049	252,935	246,174



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（35，874百万円）が純行政コスト（41，756百万円）を下回っており、本年度差額は△5，882百万円となった。

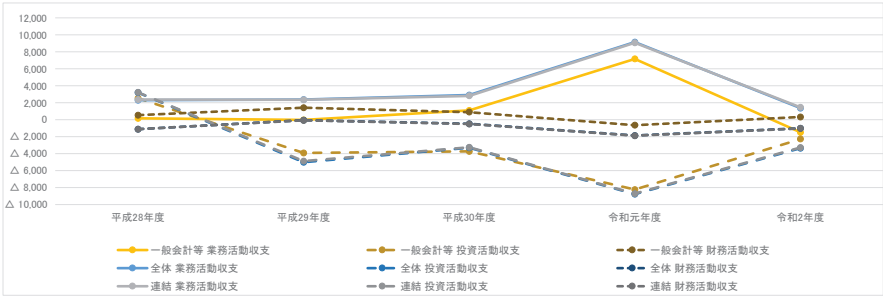
本年度差額がマイナスとなっている要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が増加したことにより、純行政コストが令和元年度と比べて約1．5倍に増えたことによるものである。

最終的に令和2年度末の純資産残高は前年度末残高241，525百万円から6，954百万円減少し、234，571百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	163	△ 18	1,088	7,156	△ 1,484
	投資活動収支	2,529	△ 3,926	△ 3,738	△ 8,228	△ 2,281
	財務活動収支	537	1,413	892	△ 651	328
全体	業務活動収支	2,287	2,376	2,897	9,143	1,368
	投資活動収支	3,196	△ 5,009	△ 3,295	△ 8,770	△ 3,359
	財務活動収支	△ 1,114	△ 54	△ 487	△ 1,860	△ 1,004
連結	業務活動収支	2,373	2,340	2,812	9,064	1,458
	投資活動収支	3,213	△ 4,882	△ 3,261	△ 8,712	△ 3,285
	財務活動収支	△ 1,114	△ 76	△ 502	△ 1,883	△ 1,026



分析：

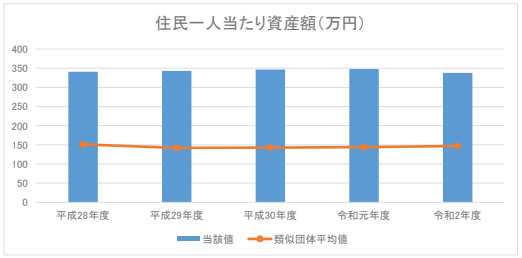
一般会計等においては、業務活動収支は△1，484百万円、投資活動収支については△2，281百万円となった。業務活動収支がマイナスとなっている要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の増加により、補助金等支出の額が8，836百万円増加（＋204．5%）したことが大きい。また、投資活動収支のマイナス額が昨年度よりも減少している要因としては、復旧・復興事業の整備もほぼ完了したことに伴い、公共施設等整備費支出が5，976百万円減少（－49．2%）してきていることが主な要因として挙げられる。財務活動収支については、地方債の発行額と土地開発基金借入金が増加したことにより財務活動収入が増加した結果、財務活動支出である地方債の償還額を上回ったことから、328百万円となっている。最終的に、本年度末資金残高は前年度の9，540百万円から3，438百万円減少し、6，102百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

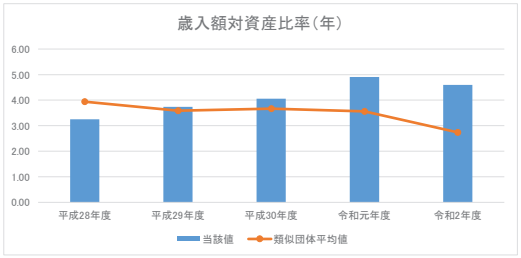
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,503,639	26,893,802	27,220,966	27,527,778	26,890,125
人口	77,845	78,460	78,544	79,197	79,655
当該値	340.5	342.8	346.6	347.6	337.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	146.9



②歳入額対資産比率（年）

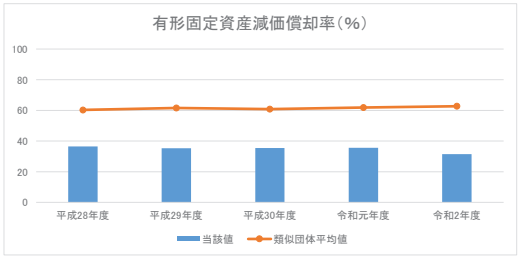
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	265,036	268,938	272,210	275,278	268,901
歳入総額	81,665	71,861	67,038	56,069	58,474
当該値	3.25	3.74	4.06	4.91	4.60
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,009	53,113	56,462	59,825	63,646
有形固定資産　※1	137,069	150,306	159,635	167,986	202,302
当該値	36.5	35.3	35.4	35.6	31.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

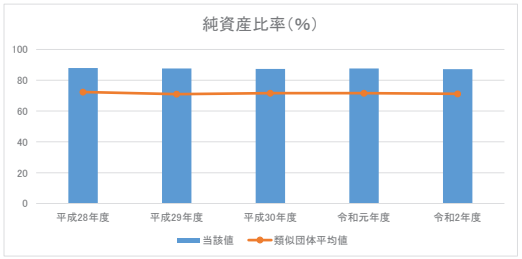
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

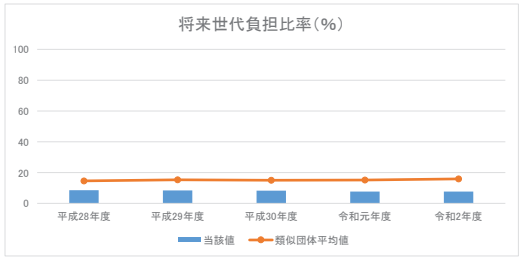
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	232,873	235,595	237,970	241,525	234,571
資産合計	265,036	268,938	272,210	275,278	268,901
当該値	87.9	87.6	87.4	87.7	87.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	16,662	17,912	18,515	17,716	17,508
有形・無形固定資産合計	195,748	212,430	222,386	230,773	231,159
当該値	8.5	8.4	8.3	7.7	7.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

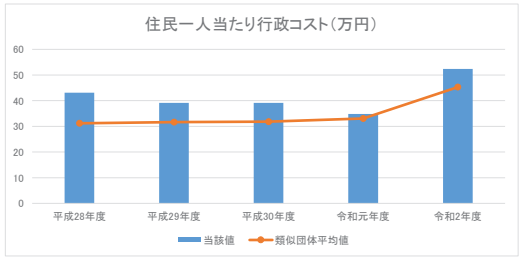
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

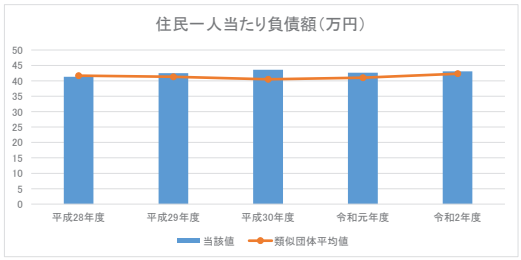
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,358,294	3,076,671	3,076,223	2,753,774	4,175,616
人口	77,845	78,460	78,544	79,197	79,655
当該値	43.1	39.2	39.2	34.8	52.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

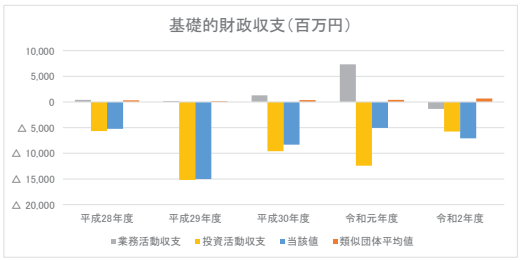
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,216,340	3,334,272	3,423,995	3,375,320	3,433,004
人口	77,845	78,460	78,544	79,197	79,655
当該値	41.3	42.5	43.6	42.6	43.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

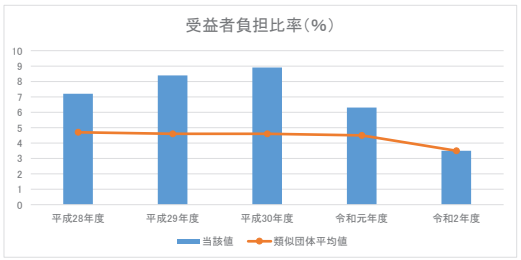
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	413	198	1,278	7,325	△ 1,343
投資活動収支　※2	△ 5,643	△ 15,203	△ 9,586	△ 12,393	△ 5,732
当該値	△ 5,230	△ 15,005	△ 8,308	△ 5,068	△ 7,075
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	680.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,534	2,814	3,000	1,833	1,483
経常費用	35,192	33,381	33,561	29,286	42,541
当該値	7.2	8.4	8.9	6.3	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は337．6万円となっており、類似団体平均値146．9万円の2倍を超える額となっている。これは令和元年度同様、復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設していることによるものである。しかし、今年度については整備もほぼ完了したため、減少に転じている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値62．7%を大きく下回る31．5%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は7．6%となっており、類似団体平均値の15．9%を下回っている。これは令和元年度同様、復旧・復興事業により公営住宅や道路などの整備に対して、その多くを国からの復興交付金等の補助金により賄っていることが要因の一つである。

純資産比率が類似団体平均値の71．2%と比べて87．2%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、52．4万円となっており、類似団体の平均値を7．1万円上回っている。その要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が増加したことが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については43．1万円となっており、類似団体平均42．3万円とほぼ同水準となっている。

基礎的財政収支については、△7，075百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る状況となっている。内訳では、業務活動収支が△1，343百万円、投資活動収支は△5，732百万円と大きな収支赤字となっている。

業務活動収支のマイナス要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が増加したことが挙げられる。投資活動収支については、復旧・復興事業についてはその財源の大半を基金からの繰り入れにより賄い、事業を行っているが、基礎的財政収支の計算上、基金からの取崩し収入を除いた形で収支を計算することとなっているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3．5%となっており、類似団体平均と同じである。経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用者が減少し、使用料等が減少したことにより△350百万円減少している。一方で、経常費用については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援金等の費用が増加したことにより13，255百万円急増している。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県角田市

団体コード　042081

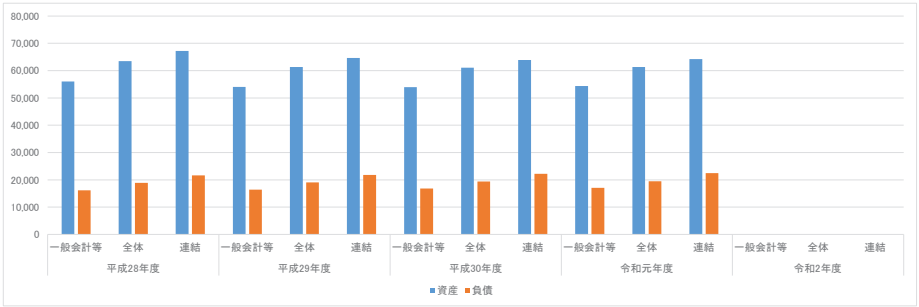
人口	28,212 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	147.53 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,033,150 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,034	54,060	53,941	54,369	
	負債	16,173	16,393	16,835	17,068	
全体	資産	63,494	61,357	61,119	61,307	
	負債	18,894	19,057	19,398	19,443	
連結	資産	67,210	64,692	63,898	64,238	
	負債	21,663	21,825	22,212	22,425	



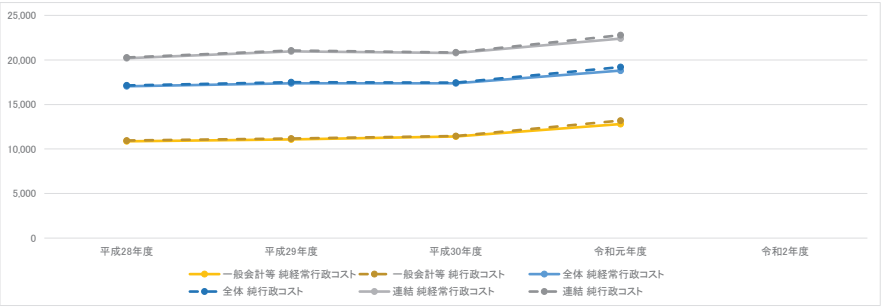
分析：
一般会計等においては資産総額が前年度末から428百万円の増加（＋0.8ポイント）となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については令和元年度に取得した建物及び工作物（＋381百万円）が、インフラ資産については工作物減価償却額（▲1,129百万円）と建設仮勘定（＋221百万円）がそれぞれ大きく増減している。流動資産については、令和元年東日本台風災害に係る今後の償還に対応するための積立てを行ったことにより、減債基金が450百万円増加した。
負債総額は昨年度末から233百万円の増加（＋1.4ポイント）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、小中学校施設整備事業等の借入の増により、550百万円の増となっている。今後、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等に対する地方債の借入が見込まれることから、投資的事業の見直し等も含め市債発行の適正化に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,864	11,076	11,396	12,801	
	純行政コスト	10,959	11,177	11,466	13,193	
全体	純経常行政コスト	17,042	17,384	17,374	18,805	
	純行政コスト	17,137	17,492	17,446	19,198	
連結	純経常行政コスト	20,192	20,969	20,773	22,394	
	純行政コスト	20,274	21,065	20,843	22,779	



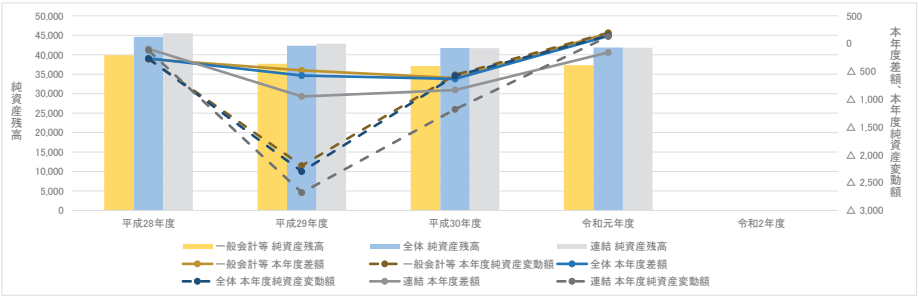
分析：
一般会計等においては、経常費用は13,506百万円となり前年度から1,650百万円増額（＋13.9ポイント）となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（5,521百万円）であり、純行政コストに占める割合は41.8%である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 481	△ 619	187	
	本年度純資産変動額	△ 278	△ 2,194	△ 561	194	
	純資産残高	39,861	37,667	37,106	37,300	
全体	本年度差額	△ 264	△ 576	△ 635	137	
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 2,300	△ 579	143	
	純資産残高	44,600	42,300	41,721	41,864	
連結	本年度差額	△ 94	△ 951	△ 833	△ 161	
	本年度純資産変動額	△ 121	△ 2,680	△ 1,181	127	
	純資産残高	45,547	42,867	41,686	41,813	



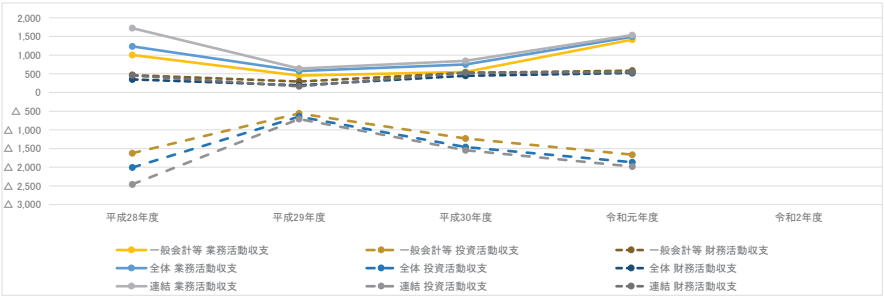
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（13,379百万円）が純行政コスト（13,193百万円）を初めて上回った。そのため本年度差額は187百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。しかし、これは臨時的な収入によるところが大きいため、安定した行政経営のためには今後も税収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	454	553	1,416	
	投資活動収支	△ 1,622	△ 561	△ 1,228	△ 1,664	
	財務活動収支	469	294	530	586	
全体	業務活動収支	1,234	576	751	1,493	
	投資活動収支	△ 2,009	△ 646	△ 1,459	△ 1,867	
	財務活動収支	349	195	446	523	
連結	業務活動収支	1,724	642	846	1,538	
	投資活動収支	△ 2,458	△ 711	△ 1,546	△ 1,980	
	財務活動収支	457	166	534	545	



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は税収等の増額により1,416百万円であった。投資活動収支については、総合体育館施設整備事業や住社橋橋りょう整備事業を行ったことや、基金に対する積立てを行ったことにより、▲1,664百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから586百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から337百万円増加し、801百万円となった。業務活動収入の増額により本年度末現金預金残高は増加しているが、今後、義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

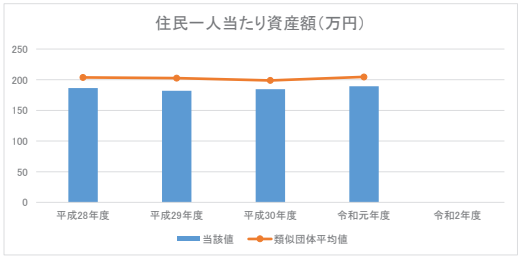
※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

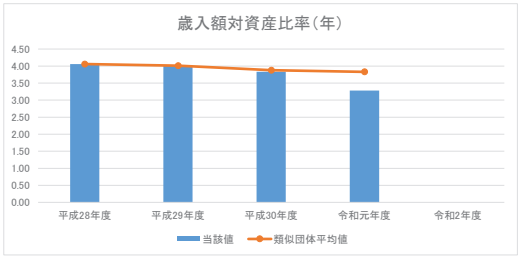
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,603,369	5,406,005	5,394,149	5,436,875	
人口	30,097	29,713	29,243	28,728	
当該値	186.2	181.9	184.5	189.3	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	



②歳入額対資産比率（年）

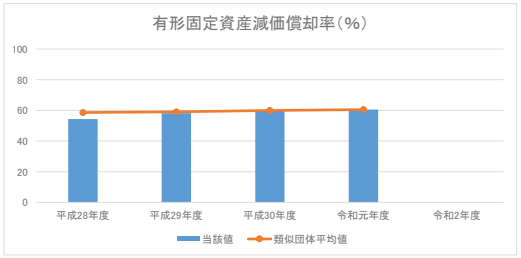
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,034	54,060	53,941	54,369	
歳入総額	13,811	13,476	14,082	16,563	
当該値	4.06	4.01	3.83	3.28	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,796	46,262	48,066	49,875	
有形固定資産　※1	78,635	79,558	80,327	82,261	
当該値	54.4	58.1	59.8	60.6	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	

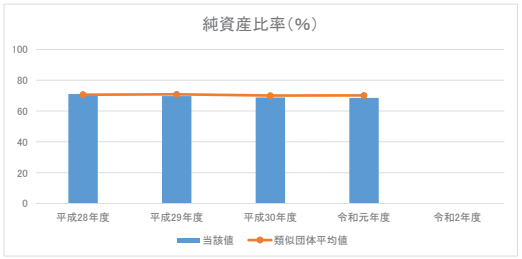
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

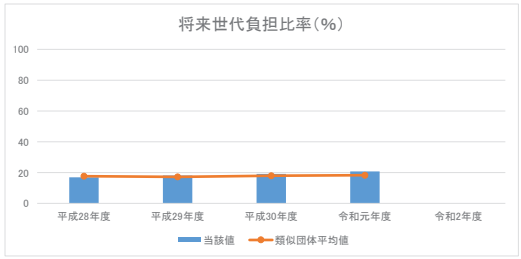
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,861	37,667	37,106	37,300	
資産合計	56,034	54,060	53,941	54,369	
当該値	71.1	69.7	68.8	68.6	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,319	8,549	9,030	9,678	
有形・無形固定資産合計	49,310	47,330	47,385	46,588	
当該値	16.9	18.1	19.1	20.8	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	

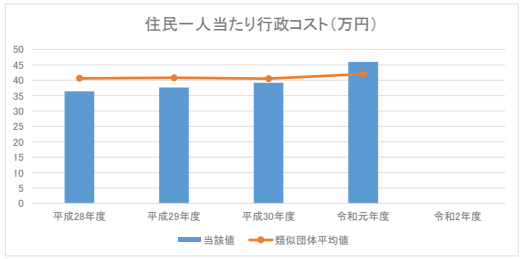
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

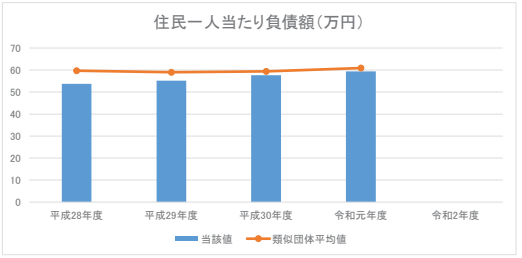
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,095,892	1,117,744	1,146,640	1,319,256	
人口	30,097	29,713	29,243	28,728	
当該値	36.4	37.6	39.2	45.9	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

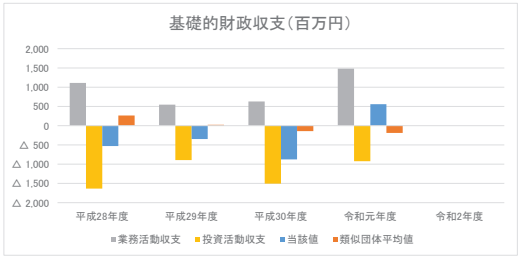
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,617,306	1,639,307	1,683,518	1,706,829	
人口	30,097	29,713	29,243	28,728	
当該値	53.7	55.2	57.6	59.4	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,108	544	630	1,483	
投資活動収支　※2	△ 1,635	△ 893	△ 1,504	△ 925	
当該値	△ 527	△ 349	△ 874	558	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	

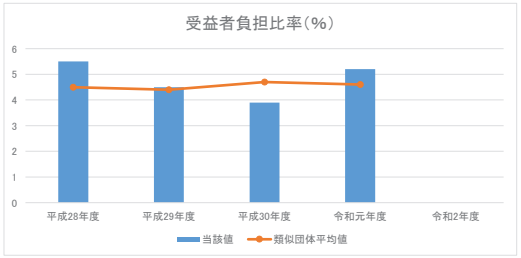
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	628	524	460	705	
経常費用	11,492	11,600	11,856	13,506	
当該値	5.5	4.5	3.9	5.2	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を0.1ポイント上回っており、昨年度との比較では0.8ポイント増加した。これは、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んでいる（61.8%→63.5%）ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度に続き類似団体平均を下回った。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したが、純資産比率は昨年度から0.2ポイント減少した。また、将来世代負担比率は、昨年度に続き類似団体平均を上回っており、小中学校施設整備事業等による地方債残高の増加により1.7ポイント増加している。これらは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政集中改革プランに基づく事務事業の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を初めて上回ったが、類似団体のコストの構成比等が不明なため分析できない。なお、純行政コストの前年度比較は15.1%の増加であるが、人口が前年度比較で1.8%の減となったため、住民一人当たりの行政コストは45.9万円となり、前年度より6.7万円の増加（＋17.1%）となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、昨年度と比べて1.8万円増加しており、類似団体平均との差が小さくなっている（1.8万円→1.5万円）。これは小中学校施設整備事業等に係る地方債の借入が償還額を上回ることで地方債残高が増加したためである。今後も令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等で負債額が増加するため、次年度以降も類似団体平均に近づくことが見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収入における税収等収入が大きく増加（＋2,198百万円）したことなどにより、558百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から1.3ポイント増加した。特に、経常費用が昨年度から1,650百万円増加している。今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により経常費用の削減を図っていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県多賀城市

団体コード　042099

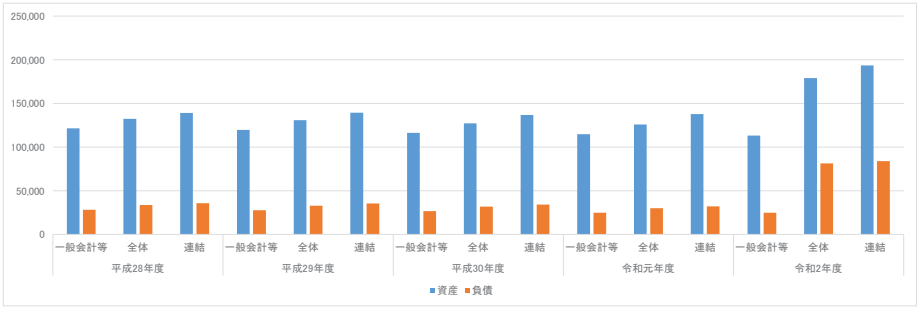
人口	62,311 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	19.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,632,021 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	121,537	119,688	116,167	114,721	113,082
	負債	28,309	27,609	26,690	24,793	24,874
全体	資産	132,236	130,759	127,084	125,759	178,919
	負債	33,600	32,976	31,817	29,938	81,418
連結	資産	139,028	139,462	136,706	137,870	193,411
	負債	35,797	35,377	34,061	32,098	83,859

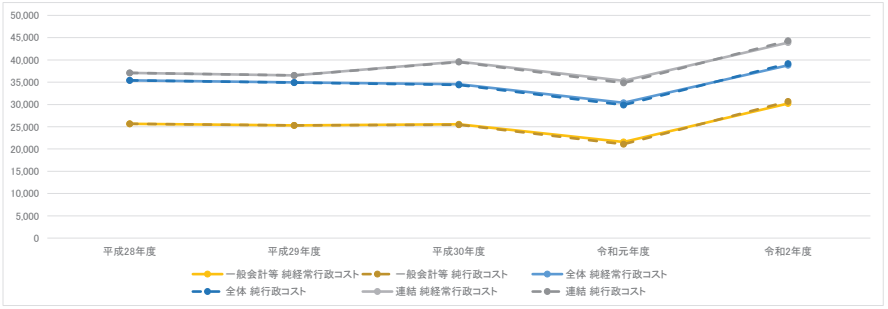


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,639百万円の減少（▲1.4%）となった。金額の変動が大きいものは土地（事業用資産）・工作物（インフラ資産）である。土地については、国道沿いの土地を売払ったことによる減少であり、工作物については、大規模な復興事業である緊急避難路の完成によって、建設仮勘定から工作物に資産が移動したことによる増加となっている。また、昨年度増減の大きかった基金については、東日本大震災の復興事業の実施のための基金は事業の進捗により大幅に減となったものの、公営住宅の家賃低廉・特別家賃低減事業に係る交付金及び震災復興特別交付税を基金に積み立てたことにより、全体では139百万円の減にとどまった。
全体会計及び連結会計については、公営企業化に伴い下水道事業会計が新たに対象となったことから、資産・負債ともに大幅な増となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,676	25,320	25,576	21,573	30,216
	純行政コスト	25,674	25,301	25,463	21,082	30,685
全体	純経常行政コスト	35,422	34,939	34,528	30,379	38,799
	純行政コスト	35,420	34,918	34,415	29,888	39,178
連結	純経常行政コスト	37,088	36,554	39,635	35,313	43,891
	純行政コスト	37,085	36,533	39,521	34,829	44,302

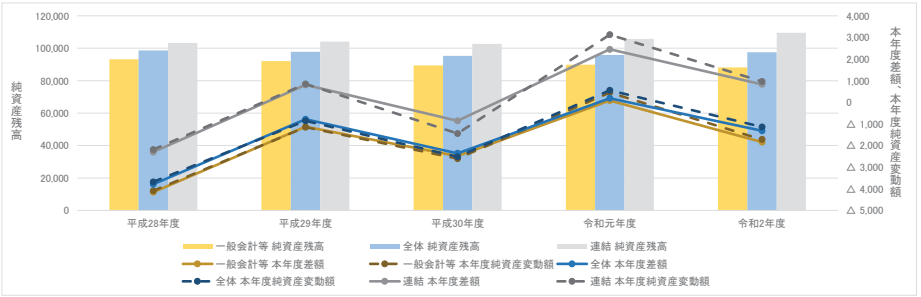


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが8,643百万円の増加（+40.1%）となった。移転費用のうち補助金等は7,451百万円の増加（+197.3%）、社会保障給付は994百万円の増加（+20.0%）となっており、特別定額給付金の給付等、新型コロナウイルス感染症対応に伴う費用や、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費等の大幅な増加が主な要因となっている。また、他会計への繰出金については下水道事業の復興事業の進捗により2,302百万円の減少となった。
全体会計及び連結会計については、一般会計で記載した新型コロナウイルス感染症対策等に加えて、公営企業化に伴い下水道事業が新たに対象となり経常費用等が増となったことから、ともに大幅な増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,157	△ 1,124	△ 2,491	83	△ 1,840
	本年度純資産変動額	△ 4,092	△ 1,149	△ 2,602	450	△ 1,719
	純資産残高	93,228	92,079	89,477	89,927	88,209
全体	本年度差額	△ 3,789	△ 781	△ 2,358	186	△ 1,314
	本年度純資産変動額	△ 3,677	△ 853	△ 2,516	554	△ 1,139
	純資産残高	98,636	97,783	95,267	95,822	97,501
連結	本年度差額	△ 2,296	812	△ 853	2,453	834
	本年度純資産変動額	△ 2,184	853	△ 1,439	3,127	961
	純資産残高	103,232	104,085	102,645	105,772	109,551

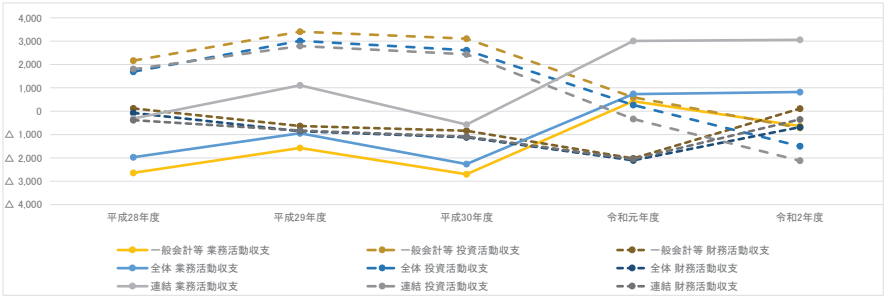


分析：
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴い純行政コストが大幅に増額となったのに対して、復興事業の進捗等に伴い地方交付税が988百万円の減となったこと等により財源が減少し、本年度差額が1,840百万円の赤字となった。固定資産等形成分については、緊急避難路等の復興事業の進捗により、有形固定資産の増加幅が令和元年度と比較して減少したが、復興事業に係る基金の繰入額も同様に減少したため、結果的には令和元年度と同規模となり、純資産残高は減少となった。今後は、市庁舎や文化センター等の大規模工事の実施に伴い固定資産が増加するとともに、行政コストの増加も見込まれているため本年度差額が赤字となり、純資産残高が減少することが考えられる。
全体会計については、純資産変動額が1,139百万円の赤字となったものの、令和2年度より新たに下水道事業が対象となり純資産残高が1,679百万円の増加となった。
連結会計では、東部衛生処理組合や塩釜地区消防事務組合において本年度差額が黒字となったことにより全体会計における赤字が解消され、961百万円の黒字となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,638	△ 1,572	△ 2,701	428	△ 637
	投資活動収支	2,165	3,408	3,109	597	△ 717
	財務活動収支	118	△ 637	△ 837	△ 2,022	108
全体	業務活動収支	△ 1,970	△ 945	△ 2,265	736	823
	投資活動収支	1,688	3,014	2,612	266	△ 1,501
	財務活動収支	△ 73	△ 853	△ 1,124	△ 2,105	△ 686
連結	業務活動収支	△ 318	1,110	△ 573	3,013	3,058
	投資活動収支	1,803	2,792	2,441	△ 337	△ 2,122
	財務活動収支	△ 380	△ 831	△ 1,087	△ 2,054	△ 351



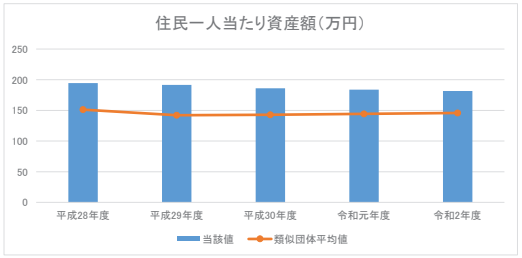
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が▲637百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う支出の増と比較して歳入が少なかったことで赤字となった。投資活動収支については、復興事業の進捗により公共施設等整備費支出が1,512百万円の減少となったものの、基金取崩収入においても大幅に減少しており、復興事業の進捗に加えて、令和2年度への繰越事業に対する財源である基金を令和元年度で大きく取り崩していたことが主な要因である。財務活動収支は、令和元年度は約13億円の繰上償還により▲2,022百万円となっていたが、令和2年度は小中学校トイレの大規模工事等に係る地方債を大きく借入れたため借入額が償還額を上回り、収支が108百万円となった。復興事業で整備した施設については今後維持管理経費が発生し、業務活動収支の赤字が拡大すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討していく。
全体会計では、業務活動収支については上水道事業で517百万円、下水道事業で846百万円となっており、一般会計の赤字を上回ったことで黒字になったが、投資活動収支においては上水道事業・下水道事業ともに大きな赤字となっており、全体で1,501百万円の赤字となっている。
連結会計においては、東部衛生処理組合や塩釜地区消防事務組合において業務活動収支が大きく黒字となり、全体会計に対して黒字が拡大する結果となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

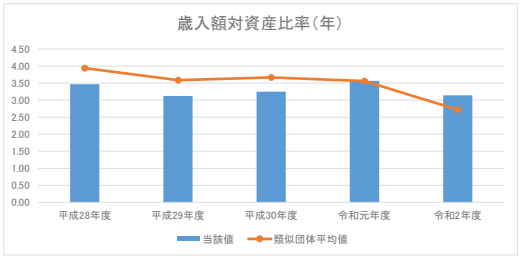
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,153,721	11,968,811	11,616,700	11,472,100	11,308,243
人口	62,508	62,474	62,485	62,416	62,311
当該値	194.4	191.6	185.9	183.8	181.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

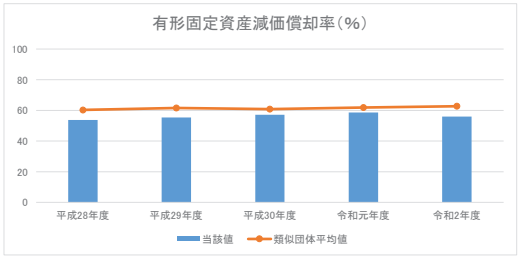
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	121,537	119,688	116,167	114,721	113,082
歳入総額	35,029	38,369	35,710	32,120	36,048
当該値	3.47	3.12	3.25	3.57	3.14
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,118	47,802	49,486	51,081	52,847
有形固定資産　※1	85,944	86,330	86,555	87,222	94,417
当該値	53.7	55.4	57.2	58.6	56.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

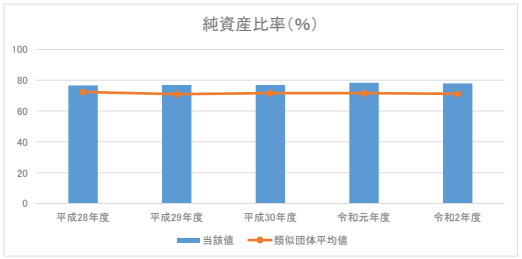
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

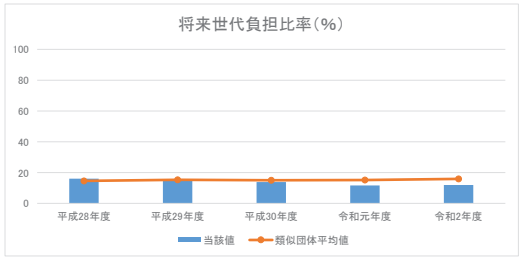
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	93,228	92,079	89,477	89,927	88,209
資産合計	121,537	119,688	116,167	114,721	113,082
当該値	76.7	76.9	77.0	78.4	78.0
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	15,439	14,620	13,665	11,700	11,961
有形・無形固定資産合計	96,259	98,678	98,505	100,571	100,078
当該値	16.0	14.8	13.9	11.6	12.0
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

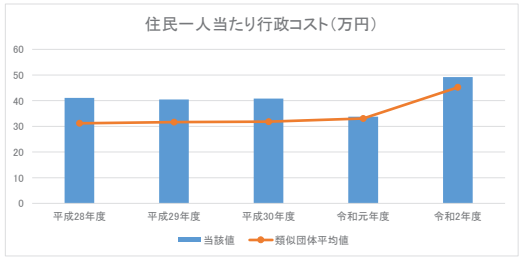
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

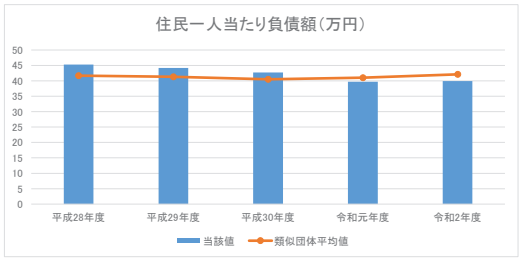
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,567,356	2,530,145	2,546,300	2,108,200	3,068,478
人口	62,508	62,474	62,485	62,416	62,311
当該値	41.1	40.5	40.8	33.8	49.2
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

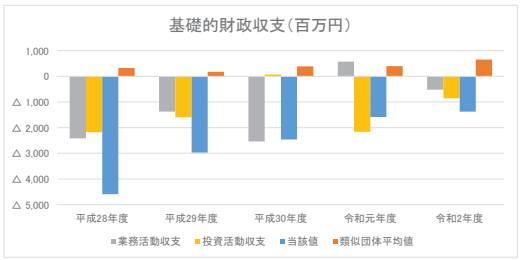
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,830,888	2,760,865	2,669,000	2,479,300	2,487,377
人口	62,508	62,474	62,485	62,416	62,311
当該値	45.3	44.2	42.7	39.7	39.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 2,413	△ 1,377	△ 2,535	569	△ 523
投資活動収支　※2	△ 2,175	△ 1,596	72	△ 2,155	△ 856
当該値	△ 4,588	△ 2,973	△ 2,463	△ 1,586	△ 1,379
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

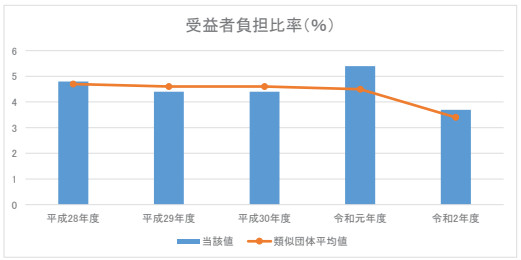
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,298	1,177	1,180	1,224	1,170
経常費用	26,975	26,497	26,756	22,797	31,386
当該値	4.8	4.4	4.4	5.4	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体より高い水準で推移しているが、これは東日本大震災以後に復興事業により整備している避難路や災害公営住宅等があるためであり、今後の維持管理費用の増加へ対応する必要がある。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等の影響により歳入が大幅に増加したことで、0.43ポイントの減となった。今後は市庁舎建設等の予定もあるため、資産が増加し、当該値は上昇すると見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均より低い水準で推移しているが、これは、東日本大震災の発災により建設した災害公営住宅があるためである。さらに、大規模な復興事業である緊急避難路の完成により固定資産が大幅に増加したことで、昨年度より2.6ポイントの減となっている。一方で、建設後40年を超える施設もあり今後は上昇傾向が続く見込みであるため、公共施設等総合管理計画に基づく管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して高い水準で推移しているが、これは、復興事業により整備した資産は主に復興交付金及び、震災復興特別交付税により財源が措置されたものであるため、負債の増加が抑えられたことによるものである。

将来世代負担比率は、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことにより類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後更新時期を迎える施設の老朽化対策や、庁舎の建設、市民会館の大規模工事に係る地方債の発行が予定されていることから、比率は上昇すると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から大幅に増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等の各種対策経費の増が主な要因となっている。今後は、高齢化に伴う介護サービスの利用者の増による他会計への繰出金や社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字は縮小したものの、業務活動収支の赤字が拡大する結果となった。業務活動収支の赤字については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る経費の大幅な増が主な要因である。今後は高齢化に伴う社会保障給付や他会計繰出金の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると若干高いものの、令和元年度と比較して1.7ポイントの減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が増となったことで経常費用が大幅に増加したことによるものである。
今後は、高齢化の進展による介護サービス利用者の増加による社会保障給付費や他会計への繰出金は増加が見込まれ、それに伴い経常経費も増加していくことが見込まれる。人口減少による税収の減等、安定した収入の確保が難しいこと、老朽化した施設の維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討していく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県岩沼市

団体コード　042111

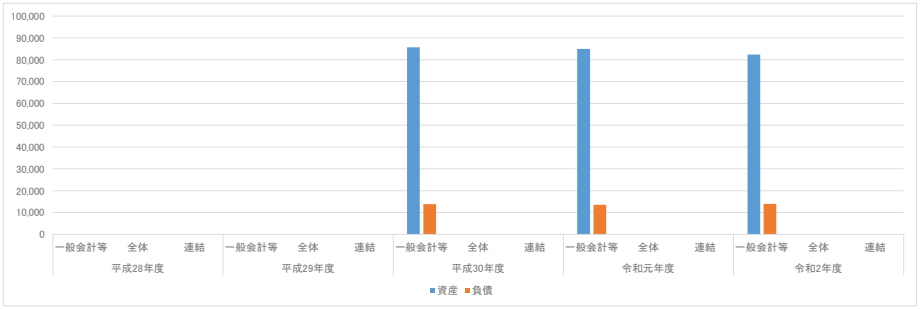
人口	43,917 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	60.45 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,678,101 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			85,718	84,946	82,409
	負債			13,841	13,536	13,976
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

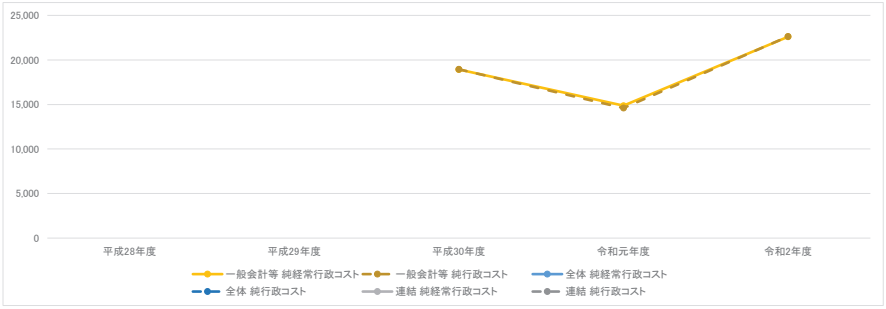


分析：
一般会計等においては、朝日竹の里線等インフラ資産の整備により、インフラ資産が前年度から534百万円の増加(+1.9%)となった。一方、基金(固定資産)は東日本大震災復興交付金基金事業の残余見込額の国庫への返還の実施等により、1,782百万円の減少(−24.0%)となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,925	14,870	22,598
	純行政コスト			18,954	14,596	22,635
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

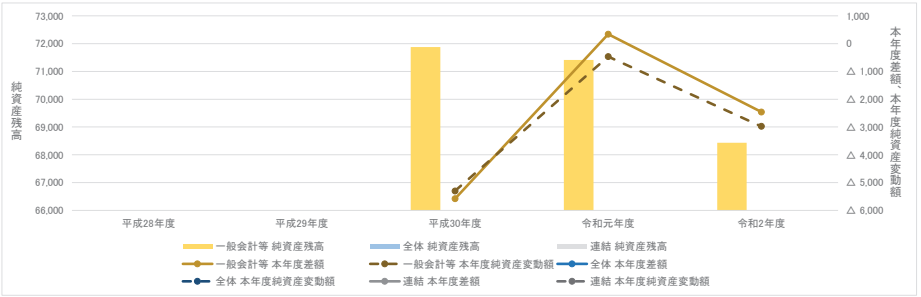


分析：
一般会計等においては、経常費用は23,168百万円となり、前年度から7,325百万円の増加（+46.2%）となった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務負担の増加により人件費が202百万円増加（+8.0%）したことや朝日山公園内施設や市内道路の補修等による維持補修費537百万円の増加（+132.6%）したこと等による。また、移転費用は13,482百万円となり、前年度から5,698百万円の増加(+73.2%)となった。主に特別定額給付金等による移転費用の補助金等が5,184百万円増加(+186.7%)したことで純行政コストの増加になった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,580	340	△ 2,462
	本年度純資産変動額			△ 5,298	△ 467	△ 2,976
	純資産残高			71,877	71,410	68,433
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

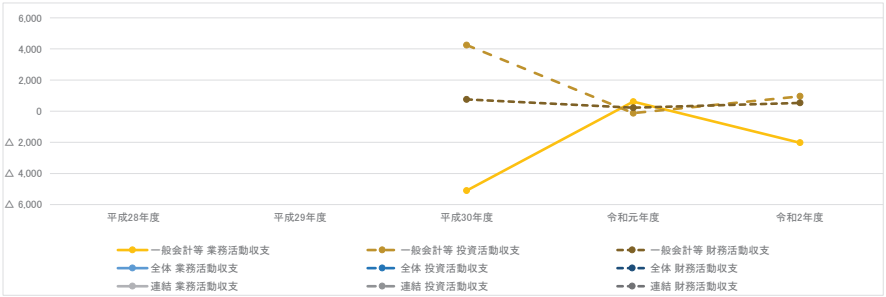


分析：
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い税収等の財源が10,359百万円となり、前年度から648百万円の減少(−5.9%)となった。これに伴い純行政コスト(22,635百万円)を下回り、本年度差額が▲2,462百万円(−824.1%)となり、昨年度の340百万円から大きく減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			△ 5,105	615	△ 2,022
	投資活動収支			4,253	△ 122	960
	財務活動収支			758	225	538
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



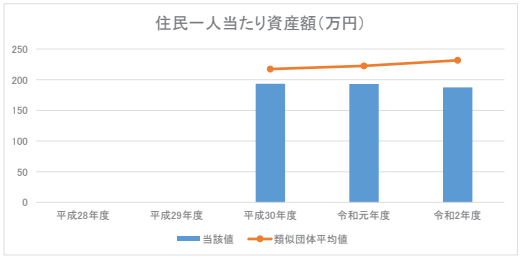
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前述した特別定額給付金等による移転費用の影響等で前年度から2,637百万円の減少(−428.8%)となった。投資活動収支については、基金積立金支出が1,482百万円で前年度から819百万円の減少(−36.0%)となり、基金取崩収入は前年度から302百万円増加(9.9%)したことから、960百万円となった。一方、業務活動収支のマイナスが大きく、投資活動収支と財務活動収支から賄えていない状況である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

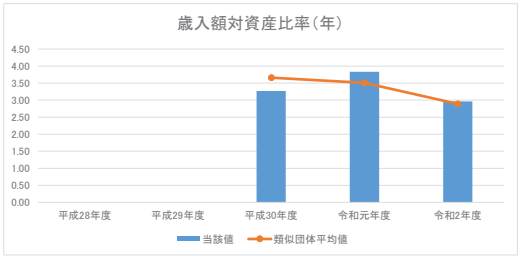
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			8,571,778	8,494,564	8,240,913
人口			44,308	43,995	43,917
当該値			193.5	193.1	187.6
類似団体平均値			217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率（年）

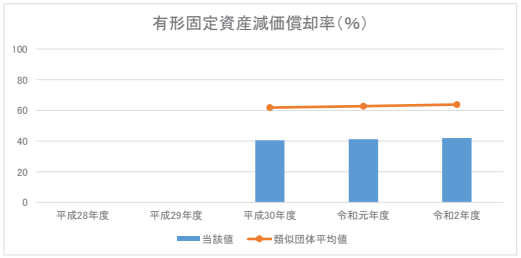
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			85,718	84,946	82,409
歳入総額			26,184	22,172	27,813
当該値			3.27	3.83	2.96
類似団体平均値			3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			29,367	29,909	30,642
有形固定資産　※1			72,728	72,536	73,052
当該値			40.4	41.2	41.9
類似団体平均値			61.8	62.8	63.8

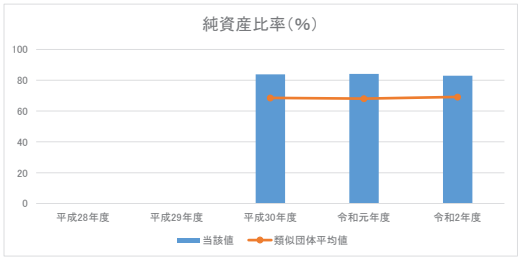
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

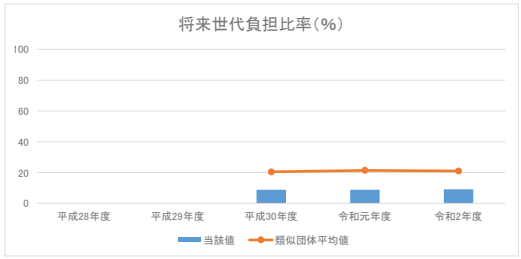
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			71,877	71,410	68,433
資産合計			85,718	84,946	82,409
当該値			83.9	84.1	83.0
類似団体平均値			68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1			6,108	6,092	6,423
有形・無形固定資産合計			69,432	69,309	69,750
当該値			8.8	8.8	9.2
類似団体平均値			20.5	21.4	21.1

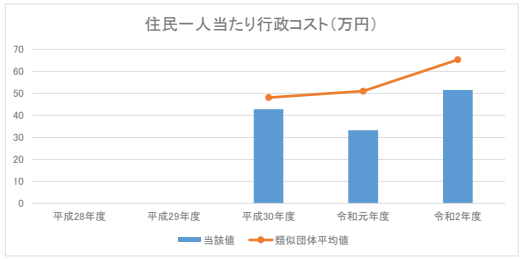
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

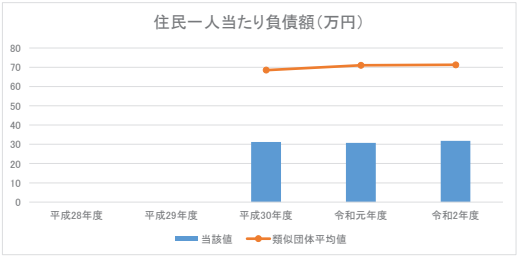
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			1,895,365	1,459,577	2,263,492
人口			44,308	43,995	43,917
当該値			42.8	33.2	51.5
類似団体平均値			48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

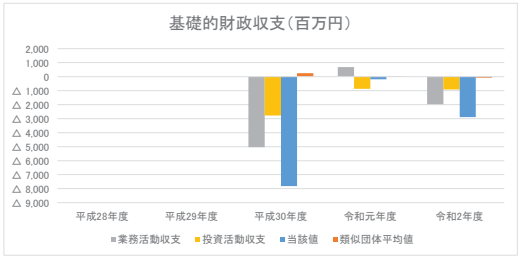
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			1,384,077	1,353,602	1,397,622
人口			44,308	43,995	43,917
当該値			31.2	30.8	31.8
類似団体平均値			68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1			△ 5,030	681	△ 1,969
投資活動収支　※2			△ 2,780	△ 873	△ 912
当該値			△ 7,810	△ 192	△ 2,881
類似団体平均値			250.0	△ 11.2	△ 68.0

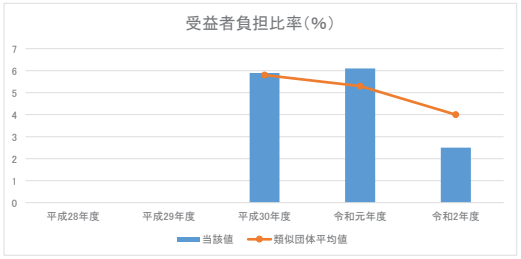
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			1,188	973	570
経常費用			20,112	15,843	23,168
当該値			5.9	6.1	2.5
類似団体平均値			5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。このことは、庁舎を含めた各施設の老朽化による固定資産価値の減少によるものである。
歳入額対資産比率については、今年度は基金(その他)が前年度に比べて1,782百万円と減少(-24.0%)したものの、類似団体が当市以上に歳入額対資産比率が悪化したことから、類似団体平均値を上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、近年、市内小中学校の空調設備等の更新を行ったことにより、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の利用可能な資源を蓄積している状況である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。このことは、社会資本等形成に係る将来世代の負担を減らしており、継続して地方債残高の適正化に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。一方、これまでの類似団体平均値との乖離が小さくなった主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う関連コスト等の増加である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。このことは、当市の負債及び純資産合計における純資産の比率が83.0%と高いことから、地方債等に対する依存度が低いことを表している。
基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い業務活動収支が▲1,969百万円となり、前年度から大きく悪化した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回った。主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う関連コスト等により移転費用が前年度から5,698百万円増加(+73.2%)したこと等である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県登米市

団体コード　042129

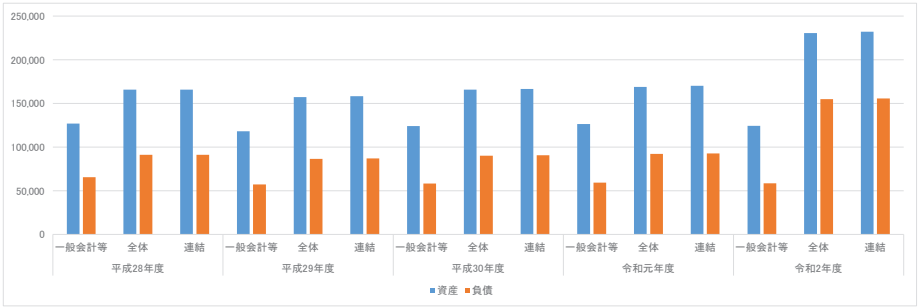
人口	77,392 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	831 人
面積	536.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	26,613,301 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	83.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	126,945	118,048	124,092	126,467	124,227
	負債	65,512	57,168	58,349	59,278	58,595
全体	資産	165,678	157,179	165,822	168,929	230,447
	負債	91,115	86,553	90,233	92,217	154,799
連結	資産	165,850	158,332	166,450	170,104	232,047
	負債	91,115	86,956	90,631	92,722	155,595



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,240百万円の減少（-1.8%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産のうち工作物であり、過年度の固定資産情報修正等により無償所管換等等により12,392百万円減少した。

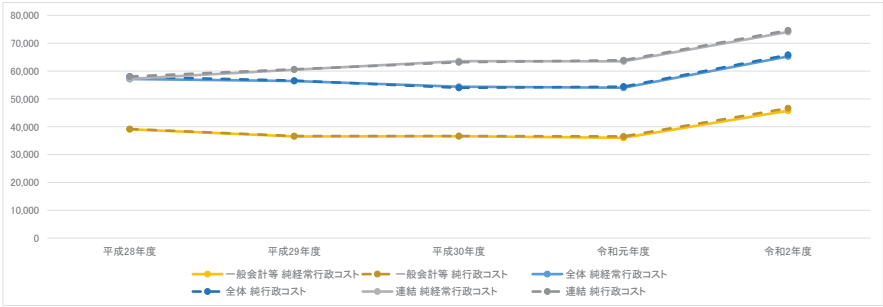
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から61,518百万円増加（＋36.4%）し、負債総額は前年度末から62,582百万円増加（+67.9%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて106,220百万円多くなるが、負債総額も配水管整備事業等に係る地方債を計上していること等から、96,204百万円多くなっている。

宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から61,943百万円増加（＋36.4%）し、負債総額は前年度末から62,873百万円増加（＋67.8%）した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて107,820百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金（引当金）等を計上していることから、97,000百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,122	36,469	36,590	36,034	45,761
	純行政コスト	39,166	36,700	36,630	36,529	46,661
全体	純経常行政コスト	57,158	56,414	54,399	54,014	65,246
	純行政コスト	58,001	56,576	53,980	54,424	65,823
連結	純経常行政コスト	57,216	60,450	63,546	63,508	74,054
	純行政コスト	58,059	60,610	63,127	63,917	74,632



分析：

一般会計等においては、経常費用は47,383百万円となり、前年度比9,840百万円の増加（+26.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,006百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,377百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等（16,684百万円、前年度比＋10,681百万円）、次いで物件費（8,844百万円、前年度比+979百万円）であり、2つの科目で純行政コストの54.7%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれることから、定員適正化計画及び行財政改革大綱に基づき人件費や事業費の抑制に努める。

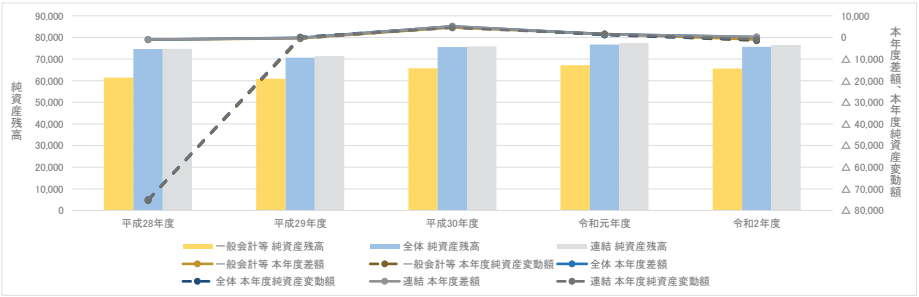
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,647百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が13,491百万円多くなり、純行政コストは19,162百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が8,773百万円多くなっている一方、人件費が5,242百万円多くなっているなど、経常費用が37,066百万円多くなり、純行政コストは27,971百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,107	△ 339	4,601	1,573	△ 949
	本年度純資産変動額	△ 75,366	△ 553	4,863	1,446	△ 1,557
	純資産残高	61,433	60,880	65,743	67,189	65,632
全体	本年度差額	△ 1,026	△ 160	5,123	1,530	126
	本年度純資産変動額	△ 75,094	116	4,963	1,123	△ 1,064
	純資産残高	74,564	70,626	75,589	76,712	75,648
連結	本年度差額	△ 969	△ 224	5,173	1,441	288
	本年度純資産変動額	△ 75,036	52	4,445	1,562	△ 929
	純資産残高	74,735	71,375	75,820	77,382	76,453



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（45,712百万円）が純行政コスト（46,661百万円）を下回っており、本年度差額は▲949百万円となり、純資産残高は1,557百万円の減少となった。市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。

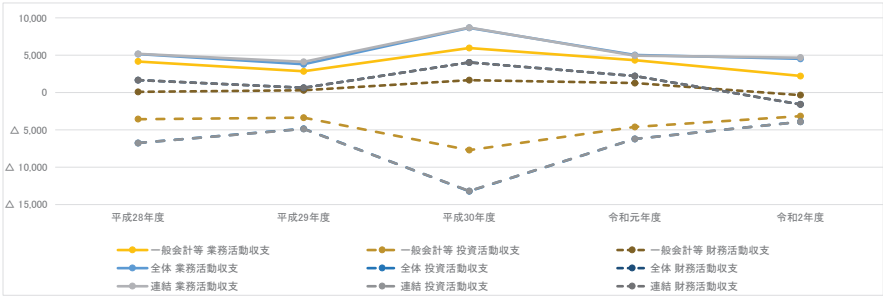
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,216百万円多くなっており、本年度差額は＋126百万円となったが、純資産残高は1,064百万円の減少となった。

連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が14,383百万円多くなっており、本年度差額は＋288百万円となったが、純資産残高は929百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,163	2,841	5,957	4,332	2,223
	投資活動収支	△ 3,562	△ 3,362	△ 7,711	△ 4,613	△ 3,162
	財務活動収支	96	304	1,655	1,278	△ 351
全体	業務活動収支	5,152	3,790	8,653	5,038	4,510
	投資活動収支	△ 6,763	△ 4,854	△ 13,211	△ 6,214	△ 3,918
	財務活動収支	1,662	622	4,033	2,201	△ 1,593
連結	業務活動収支	5,170	4,108	8,703	4,951	4,678
	投資活動収支	△ 6,763	△ 4,890	△ 13,186	△ 6,219	△ 3,926
	財務活動収支	1,662	622	4,032	2,201	△ 1,593



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,223百万円であったが、投資活動収支については、新クリーンセンター整備事業、新登米懐古館整備事業等の施設整備完了により▲3,162百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲351百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,291百万円減少し、1,038百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,287百万円多い4,510百万円となっている。投資活動収支では、米谷病院建設事業等の施設整備完了により▲3,918百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲1,593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,000百万円減少し、4,924百万円となった。

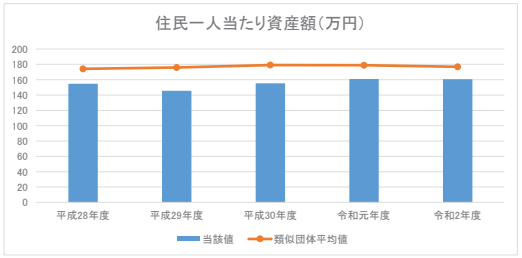
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,455百万円多い4,678百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から854百万円減少し、5,388百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

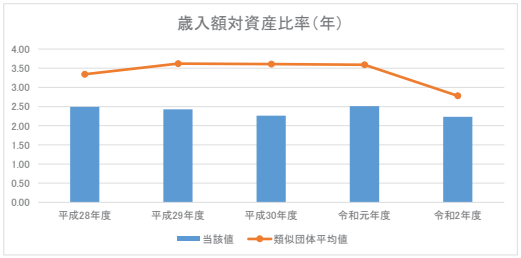
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,694,547	11,804,797	12,409,198	12,646,712	12,422,694
人口	82,026	81,094	79,848	78,596	77,392
当該値	154.8	145.6	155.4	160.9	160.5
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



②歳入額対資産比率（年）

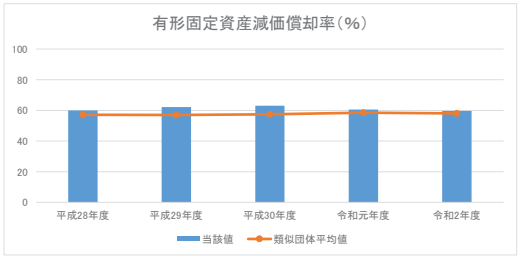
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	126,945	118,048	124,092	126,467	124,227
歳入総額	51,033	48,535	54,941	50,389	55,662
当該値	2.49	2.43	2.26	2.51	2.23
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	105,398	108,944	112,649	116,244	108,100
有形固定資産　※1	175,611	175,520	178,387	191,895	181,406
当該値	60.0	62.1	63.1	60.6	59.6
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

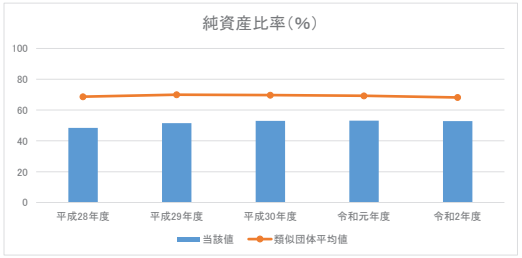
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

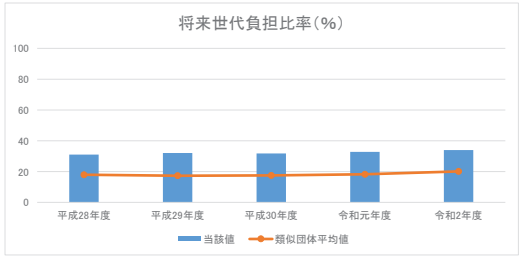
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,433	60,880	65,743	67,189	65,632
資産合計	126,945	118,048	124,092	126,467	124,227
当該値	48.4	51.6	53.0	53.1	52.8
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	29,224	30,190	32,139	34,058	34,464
有形・無形固定資産合計	94,097	94,132	101,188	103,934	101,722
当該値	31.1	32.1	31.8	32.8	33.9
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

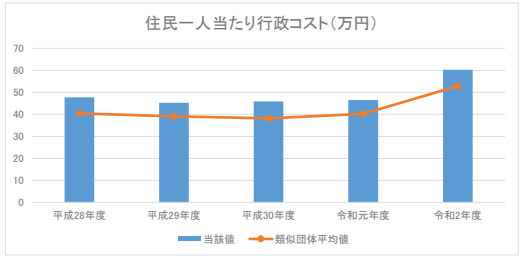
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

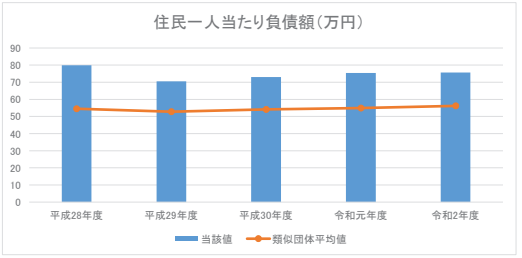
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,916,623	3,670,023	3,662,967	3,652,913	4,666,056
人口	82,026	81,094	79,848	78,596	77,392
当該値	47.7	45.3	45.9	46.5	60.3
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

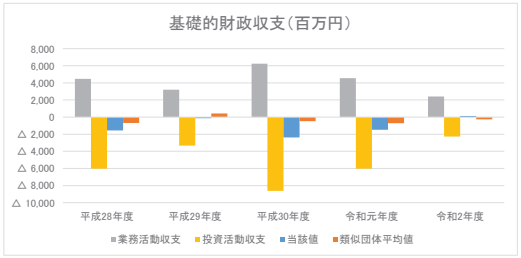
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,551,247	5,716,830	5,834,906	5,927,818	5,859,537
人口	82,026	81,094	79,848	78,596	77,392
当該値	79.9	70.5	73.1	75.4	75.7
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,462	3,195	6,243	4,555	2,405
投資活動収支　※2	△ 6,021	△ 3,334	△ 8,627	△ 6,035	△ 2,266
当該値	△ 1,559	△ 139	△ 2,384	△ 1,480	139
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

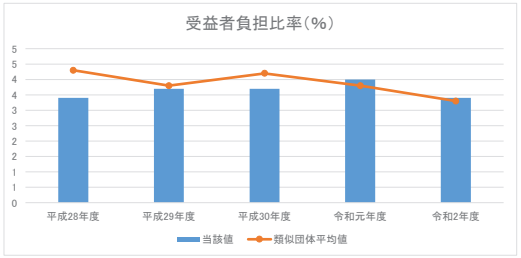
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,394	1,418	1,412	1,510	1,622
経常費用	40,516	37,886	38,002	37,543	47,383
当該値	3.4	3.7	3.7	4.0	3.4
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は類似団体平均を下回っており、有形固定資産のうち、合併前の資産（取得価額）は全体の73%で、そのほとんどが老朽化していることが要因と考えられる。また、このことから、合併後の資産を含めた有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を上回る結果となった。

保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されたものであることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることからも、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している旧合併特例事業債が42%、臨時財政対策債が34%、過疎債が10%を占めている。合併団体である当市では、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の一つの要因と考えられる。

今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち36%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。

ただし、補助金等のうち約5割が特別定額給付金給付事業等新型コロナウイルス感染症対策に要する経費であることから一過性のものである。

公共施設の長寿命化や複合化など適切な資産管理を推進するとともに、第4次登米市行財政改革実施計画に基づく行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて横ばいとなっているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、139百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支の赤字が前年度に比べて減少しているのは、新クリーンセンター整備事業や新登米懐古館整備事業等の施設整備完了により、公共施設等整備費支出が大幅に減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。維持補修費や他会計への繰出金は減少しているものの、受益者負担の適正化は今後も必要であり、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県栗原市

団体コード　042137

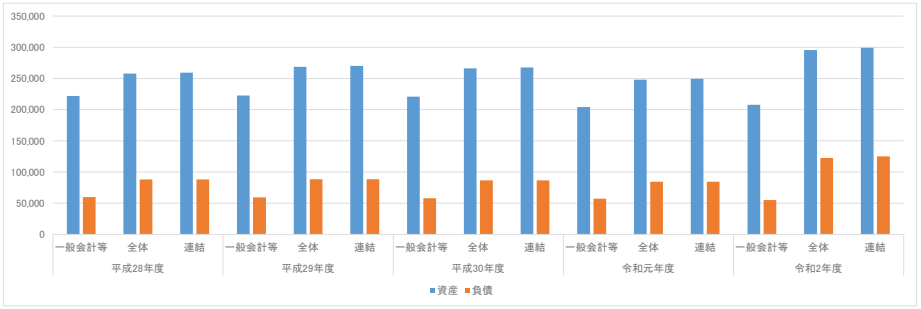
人口	65,811 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	925 人
面積	804.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,369,075 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	221,934	222,745	220,992	203,983	207,896
	負債	59,655	59,440	58,042	57,384	55,097
全体	資産	257,896	268,609	266,160	248,211	295,384
	負債	88,004	88,434	86,563	84,455	122,532
連結	資産	259,144	270,144	267,539	249,354	299,223
	負債	88,085	88,502	86,648	84,523	125,248

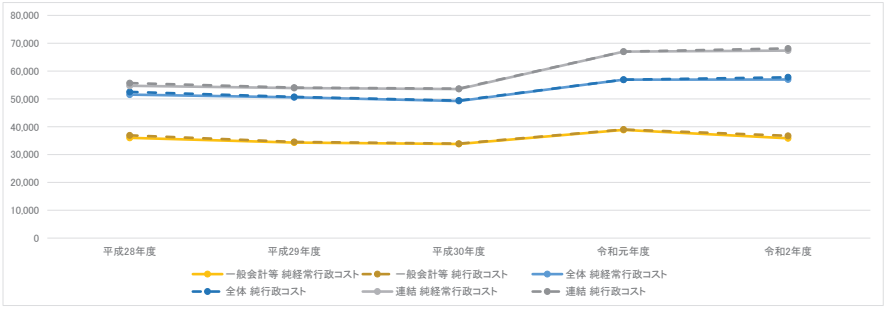


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,913百万円の増加（＋1.9%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から47,173百万円増加（＋19.0%）し、負債総額も前年度末から38,077百万円増加（＋45.1%）した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて87,488百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債（固定負債）を充当したこと等から、67,435百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から49,869百万円増加（＋20.0%）し、負債総額も前年度末から40,725百万円増加（＋48.2%）した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等に比べて91,327百万円多くなるが、負債総額も各団体で借入金等があること等から、70,151百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,979	34,336	33,802	38,870	35,819
	純行政コスト	36,940	34,525	33,939	39,007	36,711
全体	純経常行政コスト	51,559	50,590	49,238	56,888	56,970
	純行政コスト	52,552	50,754	49,386	56,941	57,759
連結	純経常行政コスト	54,712	53,893	53,537	66,956	67,357
	純行政コスト	55,705	54,056	53,684	67,008	68,145

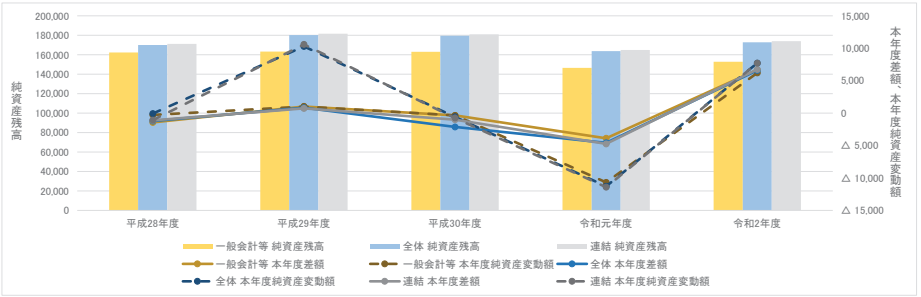


分析：
一般会計等においては、経常費用は新型コロナ感染症対策の補助金などの各種支援策により増加し、48,083百万円となり、前年度比＋18.8%となった。
費用構成としては、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約4割を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,961百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,679百万円多くなり、純行政コストは21,048百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が9,611百万円多くなっている一方、人件費が6,112百万円多くなっているなど、経常費用が41,150百万円多くなり、純行政コストは31,434百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,433	1,024	△ 355	△ 3,880	6,666
	本年度純資産変動額	△ 277	1,026	△ 355	△ 10,673	6,200
	純資産残高	162,279	163,305	162,950	146,598	152,799
全体	本年度差額	△ 1,212	842	△ 2,118	△ 4,580	6,592
	本年度純資産変動額	△ 57	10,285	△ 578	△ 11,284	7,719
	純資産残高	169,891	180,175	179,597	163,756	172,851
連結	本年度差額	△ 1,118	746	△ 1,019	△ 4,734	6,741
	本年度純資産変動額	△ 1,077	10,583	△ 751	△ 11,416	7,705
	純資産残高	171,059	181,642	180,890	164,832	173,975

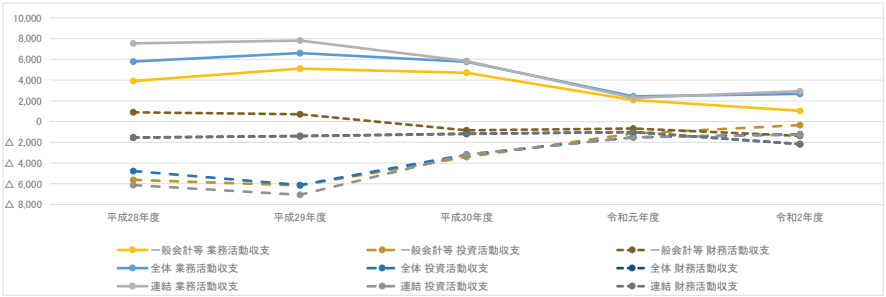


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（43,377百万円）が純行政コスト（36,711百万円）を上回っており、本年度差額は6,666百万円となり、純資産残高は6,200百万円の増加となった。行政改革を推進し、さらなる経費節減及び収入確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,485百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は6,592百万円となり、純資産残高は7,719百万円の増加となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,509百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は6,741百万円となり、純資産残高は7,705百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,911	5,108	4,707	2,074	1,038
	投資活動収支	△ 5,630	△ 6,160	△ 3,422	△ 1,142	△ 342
	財務活動収支	891	707	△ 841	△ 665	△ 1,377
全体	業務活動収支	5,785	6,603	5,769	2,430	2,660
	投資活動収支	△ 4,773	△ 6,116	△ 3,179	△ 1,522	△ 1,217
	財務活動収支	△ 1,533	△ 1,392	△ 1,178	△ 1,010	△ 2,171
連結	業務活動収支	7,528	7,812	5,840	2,285	2,934
	投資活動収支	△ 6,113	△ 7,063	△ 3,179	△ 1,518	△ 1,257
	財務活動収支	△ 1,534	△ 1,404	△ 1,186	△ 1,010	△ 2,171



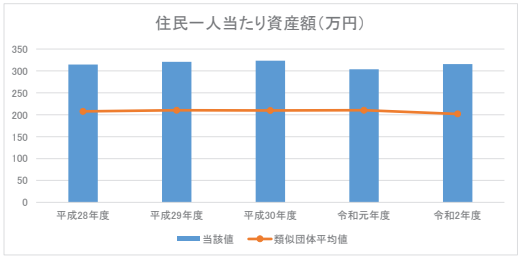
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,038百万円であったが、投資活動収支については、▲342百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から681百万円減少し、1,260百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,622百万円多い2,660百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管対策事業等を実施したため、▲1,217百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から728百万円減少し、4,728百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,895百万円多い2,934百万円となっている。投資活動収支では、▲1,257百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から495百万円減少し、5,332百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

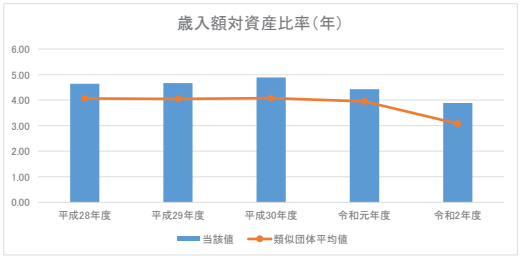
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,193,362	22,274,530	22,099,200	20,398,300	20,789,568
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	65,811
当該値	314.7	321.0	323.4	303.9	315.9
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

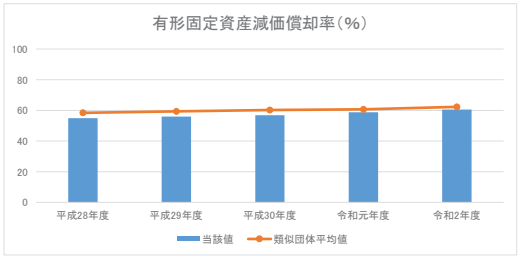
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	221,934	222,745	220,992	203,983	207,896
歳入総額	47,790	47,647	45,199	46,031	53,510
当該値	4.64	4.67	4.89	4.43	3.89
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	156,800	162,460	168,065	172,258	177,638
有形固定資産　※1	285,432	289,879	295,273	293,364	293,135
当該値	54.9	56.0	56.9	58.7	60.6
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

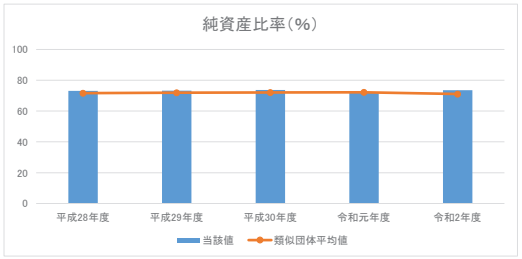
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

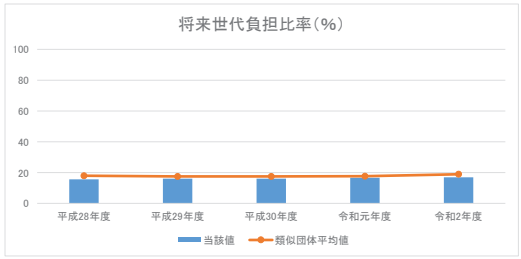
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	162,279	163,305	162,950	146,598	152,799
資産合計	221,934	222,745	220,992	203,983	207,896
当該値	73.1	73.3	73.7	71.9	73.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	28,511	29,406	28,900	28,912	28,343
有形・無形固定資産合計	182,762	182,529	180,515	173,497	167,903
当該値	15.6	16.1	16.0	16.7	16.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

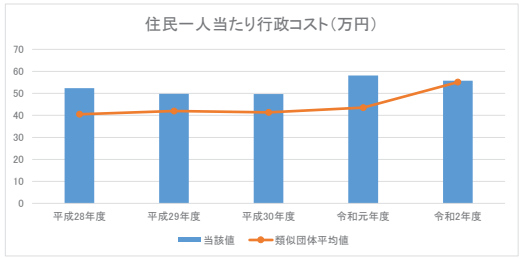
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

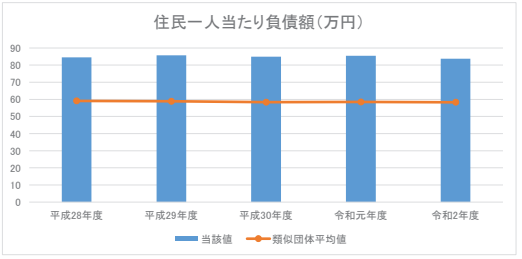
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,694,019	3,452,508	3,393,900	3,900,700	3,671,063
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	65,811
当該値	52.4	49.8	49.7	58.1	55.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

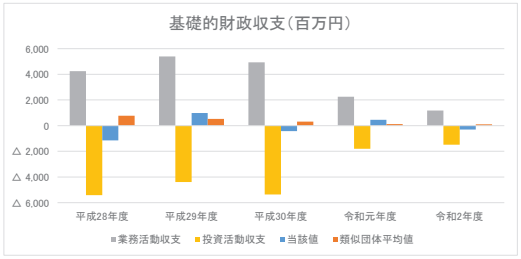
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,965,458	5,944,034	5,804,200	5,738,400	5,509,716
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	65,811
当該値	84.6	85.7	84.9	85.5	83.7
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,253	5,388	4,939	2,259	1,181
投資活動収支　※2	△ 5,406	△ 4,397	△ 5,367	△ 1,796	△ 1,477
当該値	△ 1,153	991	△ 428	463	△ 296
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

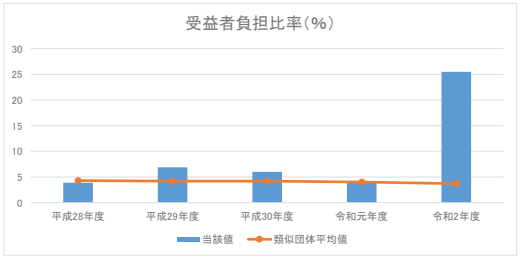
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,441	2,559	2,162	1,612	12,264
経常費用	37,420	36,895	35,964	40,482	48,083
当該値	3.9	6.9	6.0	4.0	25.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.54年減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加した。今回は増加したが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると微減している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

昨年度に比べ1.8低下しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、これまでと同様に償還額以内の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は過年度錯誤分9,804百万円の調整に伴い、経常収益が増加したことから大きく増加している。
この錯誤分を除いた受益者負担比率は5.1となり、類似団体平均と比較して若干、高水準にある。
経常費用が昨年度から7,601百万円増加した主な要因は新型コロナウイルス感染症対策であるが、その影響を除くと、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県東松島市

団体コード　042145

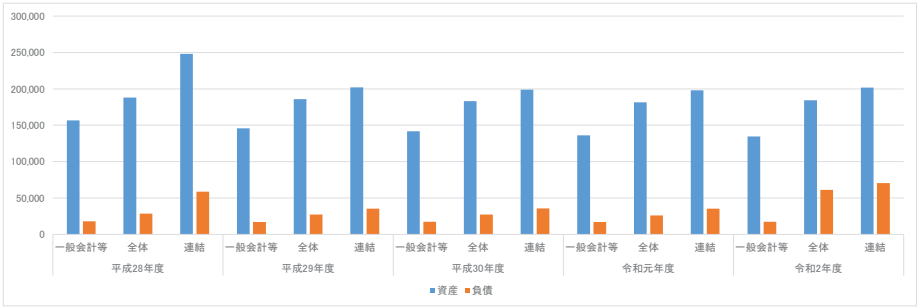
人口	39,588 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	101.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,117,925 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	156,563	145,847	141,730	136,047	134,688
	負債	17,851	16,996	17,460	16,961	17,219
全体	資産	188,119	185,792	182,925	181,380	184,367
	負債	28,424	27,283	27,240	26,222	61,258
連結	資産	248,119	202,000	198,939	198,145	201,584
	負債	58,831	35,277	35,772	35,274	70,660



分析：

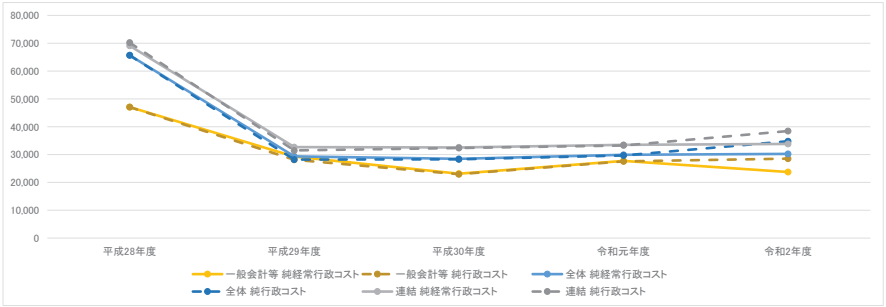
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,359百万円減となっておりますが、これは特定目的基金の減が要因の1つにあげられます。一般会計等での資産合計が134,688百万円、負債が17,219百万円となり、資産と負債の差額である純資産は117,469百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産合計のうち87.2%は返済の必要のない税収や国・県などの支出金で蓄積しており、12.8%は将来世代の負担（公債など）をもとに蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は、93,203百万円となりますが、こちらも負債総額17,219百万円を上回っており、健全性があると見ることができます。今後、復旧・復興が進み公共施設等の整備が進むにつれて資産の増加が見込まれるものの、通常事業の増加による地方債借入の増加も懸念されます。また、施設の老朽化が進むことで維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めていきます。

全体、連結ともに前年度と比較して、負債が約350億円増加しております。これは下水道事業特別会計等の法適用化に伴い、繰延収益を固定負債に計上したためです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,079	29,267	23,135	27,703	23,752
	純行政コスト	47,056	28,128	22,953	27,559	28,504
全体	純経常行政コスト	65,676	29,351	28,477	29,882	30,251
	純行政コスト	65,641	28,212	28,294	29,695	34,822
連結	純経常行政コスト	69,120	32,661	32,561	33,503	33,856
	純行政コスト	70,209	31,498	32,370	33,295	38,436



分析：

一般会計等においては、経常費用は24,476百万円となり、前年度と比較し4,282百万円の減となりました。要因として、移転費用の他会計への繰出金が5,143百万円の減となったことが要因にあげられます。しかし、住民一人あたり行政コストを類似団体平均値と比較すると6.7万円高い状態となっています。これは補助金交付が他団体と比べ多いこと、本市の規模に対し公共施設が多いことによる施設の維持管理経費が大きいことが要因にあげられます。

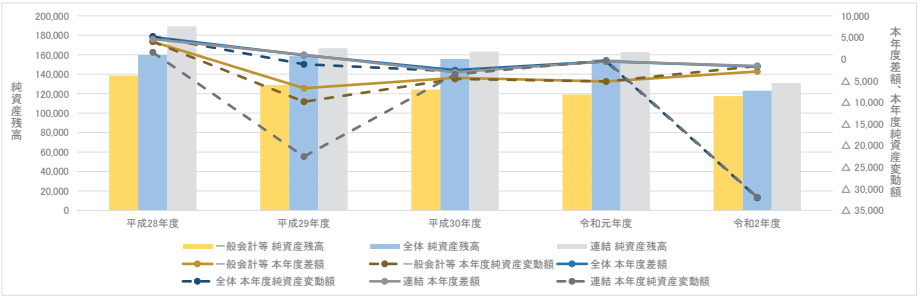
また一般会計等、全体、連結のすべてで純経常行政コストと純行政コストを比較した際に、純行政コストの方が50億円弱増加していますが、これは新型コロナウイルス関連の費用を臨時損失に計上しているためです。

今後、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費などの抑制にも努めていきます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,017	△ 6,736	△ 4,334	△ 5,184	△ 2,892
	本年度純資産変動額	4,017	△ 9,861	△ 4,581	△ 5,184	△ 1,617
	純資産残高	138,712	128,851	124,270	119,086	117,469
全体	本年度差額	5,105	913	△ 2,554	△ 524	△ 1,721
	本年度純資産変動額	5,216	△ 1,187	△ 2,824	△ 526	△ 32,050
	純資産残高	159,696	158,509	155,684	155,158	123,108
連結	本年度差額	4,619	991	△ 3,040	△ 537	△ 1,607
	本年度純資産変動額	1,552	△ 22,565	△ 3,557	△ 295	△ 31,948
	純資産残高	189,289	166,723	163,167	162,871	130,924



分析：

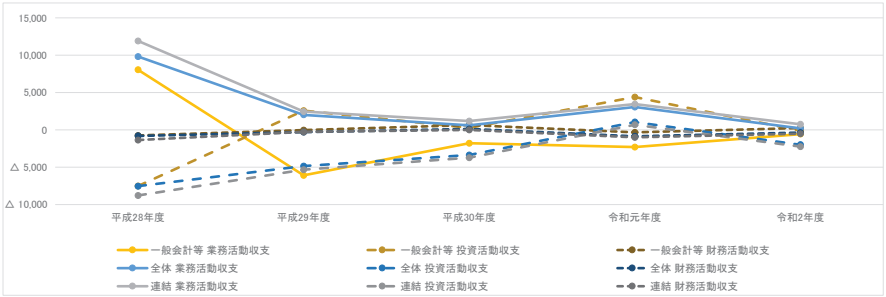
一般会計等においては、純行政コストは増加し、震災関連財源も減少しているため、本年度差額は△2,892百万円となりました。市民税については震災前を上回る水準となっていますが、復興事業の終結に向け今後、震災復興特別交付税などの復興財源が減少していくことから、純資産残高も減少していくことが考えられます。

全体、連結については、税収等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高も減少しました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,047	△ 6,086	△ 1,787	△ 2,304	△ 562
	投資活動収支	△ 7,520	2,572	280	4,394	△ 109
	財務活動収支	△ 745	△ 18	642	△ 340	229
全体	業務活動収支	9,824	2,016	607	3,050	198
	投資活動収支	△ 7,531	△ 4,858	△ 3,356	1,043	△ 1,986
	財務活動収支	△ 804	△ 306	131	△ 859	△ 367
連結	業務活動収支	11,912	2,459	1,178	3,441	748
	投資活動収支	△ 8,782	△ 5,322	△ 3,738	680	△ 2,253
	財務活動収支	△ 1,362	△ 283	△ 8	△ 1,005	△ 507



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は他会計への繰出支出が1,232百万円あり、△562百万円となりました。投資活動収支では、復興関連事業が復興交付金基金の取り崩し等により賄われていることなどから△109百万円に留まりました。財務活動収支では、地方債の借入額が償還額を上回っているため229百万円となっています。

全体、連結については、一般会計から他会計（下水道特別会計）への繰出金等が相殺されるため、影響がなく業務活動収支はプラスになっていますが、公共施設等整備費支出が増加したこともあり、投資活動収支はマイナスとなっています。

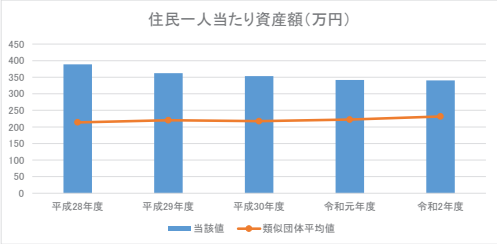
今後は、復興事業の終期に向け、各事業の財源確保をしつつ事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を行っていきます。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

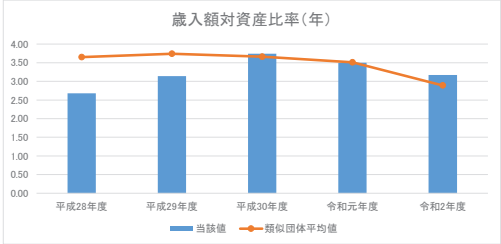
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,656,282	14,584,696	14,172,957	13,604,678	13,468,789
人口	40,268	40,247	40,116	39,775	39,588
当該値	388.8	362.4	353.3	342.0	340.2
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率（年）

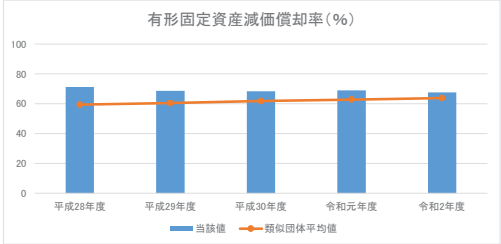
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	156,563	145,847	141,730	136,047	134,688
歳入総額	58,351	46,448	37,852	38,901	42,457
当該値	2.68	3.14	3.74	3.50	3.17
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	121,275	125,053	129,467	133,982	139,013
有形固定資産　※1	170,376	181,927	189,521	194,257	205,534
当該値	71.2	68.7	68.3	69.0	67.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

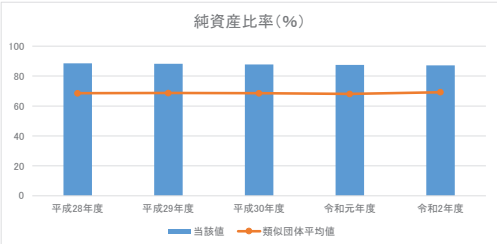
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

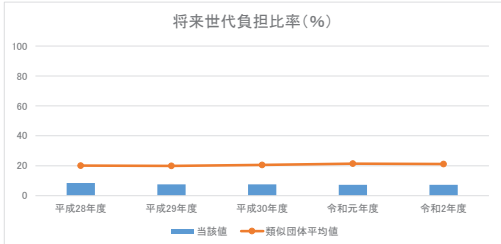
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	138,712	128,851	124,270	119,086	117,469
資産合計	156,563	145,847	141,730	136,047	134,688
当該値	88.6	88.3	87.7	87.5	87.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,571	7,558	8,267	8,106	8,568
有形・無形固定資産合計	90,153	101,350	108,450	110,478	117,059
当該値	8.4	7.5	7.6	7.3	7.3
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

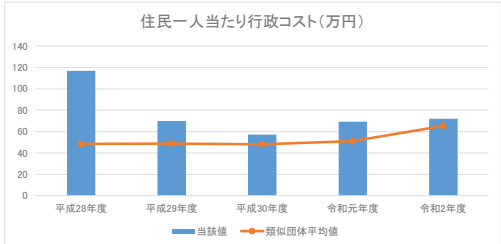
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

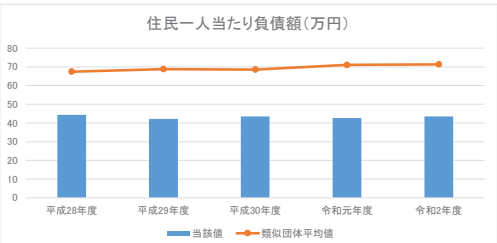
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,705,645	2,812,828	2,295,253	2,755,931	2,850,445
人口	40,268	40,247	40,116	39,775	39,588
当該値	116.9	69.9	57.2	69.3	72.0
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

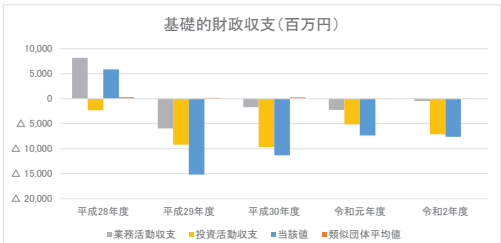
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,785,085	1,699,641	1,745,988	1,696,087	1,721,878
人口	40,268	40,247	40,116	39,775	39,588
当該値	44.3	42.2	43.5	42.6	43.5
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	8,197	△ 5,967	△ 1,686	△ 2,214	△ 488
投資活動収支　※2	△ 2,339	△ 9,200	△ 9,663	△ 5,118	△ 7,111
当該値	5,858	△ 15,167	△ 11,349	△ 7,332	△ 7,599
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

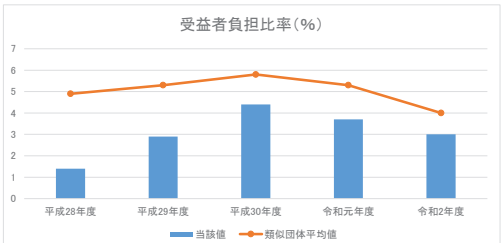
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	683	882	1,073	1,055	725
経常費用	47,762	30,149	24,209	28,758	24,476
当該値	1.4	2.9	4.4	3.7	3.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は340.2万円と、前年度と比較すると減少したものの類似団体平均値と比較し、108.6万円上回っています。これは、震災復旧により比較的新しい資産が多い状況にあるためで、新たに取得した有形固定資産よりも返還した基金が多かったため、減少という結果になっています。

歳入額対資産比率は前年度より0.33ポイント減少しましたが、これは新型コロナウイルス対策に伴い歳入が増加したことが、主な要因と考えます。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.4ポイント減少しました。しかし、類似団体平均値を3.8ポイント上回っており、インフラ資産（建物、工作物）の減価償却率が高いことが要因となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.2%と前年度を0.3ポイント下回ったものの、類似団体平均と比較し、18.0ポイント上回っています。補助金等収入が他団体と比べて多いことが要因の1つに上げられますが、今後、補助金等の収入が減少することを想定し、施設の更新についても交付税措置のある地方債を活用するなど財源を確保しつつ計画的な更新に努めていきます。

将来世代負担比率は、7.3ポイントで前年度と同水準です。類似団体平均値と比較すると13.8ポイント下回っていますが、今後、通常事業が増加し、地方債の発行も増加していくことが予想されるため、他の財源も確保しつつ計画的な施設の維持管理に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは72.0万円となり、前年度と比較し2.7万円上回りました。これは、新型コロナウイルス関連の費用が49億円発生したことが要因の一つと考えます。ただし、類似団体平均値は令和元年度から令和2年度にかけて、14.3万円増加しているため、増加幅は小さくなっています。これは「他会計への繰出金」が51億円減少したことが要因の一つと言えます。

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費の抑制にも努めていきます。

4. 負債の状況

一人あたり負債額は43.5万円となり、令和元年度を0.9万円増加しています。「地方債」及び「1年内償還予定地方債」が238百万円増加したことが主な要因の一つになっています。また、類似団体平均値と比較すると27.8万円下回っていますが、今後は通常事業が増加し、地方債の借入も増加する見込みとなり、一人あたり負債額も増加するものと見込まれます。

基礎的財政収支のマイナスは、施設等整備に係る支出が税収等の財源で賄われていないのが主な要因となります。

5. 受益者負担の状況

令和元年度から令和2年度にかけて、本市は0.7ポイント減少しています。これは、「その他の経常収益」が令和元年度と比較して、329百万円減少したことが要因の一つと考えます。ただし、類似団体平均値が1.3ポイント減少しているのに対し、本市が0.7ポイントの減少に留まっているのは、新型コロナウイルス関連の費用を「その他の臨時損失」に計上していることが要因の一つと考えます。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県富谷市

団体コード　042161

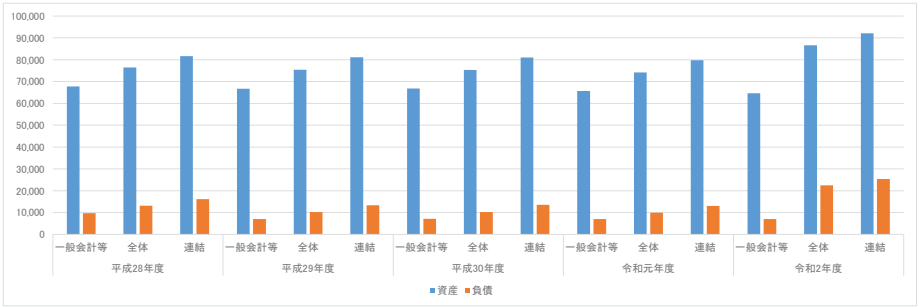
人口	52,431 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	49.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,656,809 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	67,715	66,769	66,816	65,666	64,641
	負債	9,729	7,046	7,178	6,998	7,004
全体	資産	76,433	75,426	75,350	74,163	86,632
	負債	13,147	10,204	10,239	9,983	22,433
連結	資産	81,696	81,116	80,973	79,818	92,098
	負債	16,135	13,364	13,604	13,078	25,329

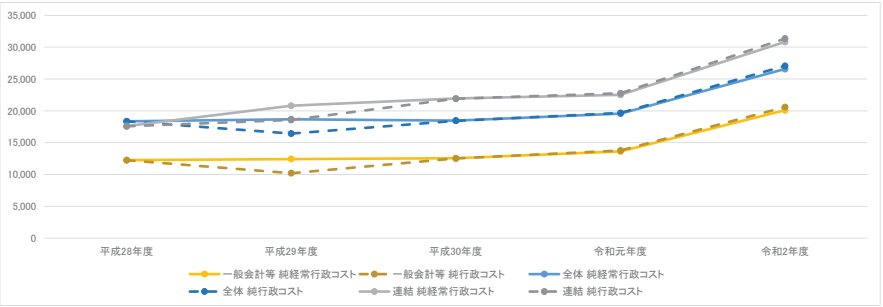


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,025百万円の減少（△1.6%）となった。この主な要因としては、各資産の減価償却累計額の増によるものである。なお、この有形固定資産が資産総額に占める割合は約84%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていく。
負債総額においては、前年度から6百万円の増（+0.09%）となり、主な要因としては、退職手当債務の増及び負担金積立分の減による退職手当引当金の発生（+68百万）やH30臨時財政対策債、H29公共事業等債、H30学校教育施設等整備事業債の償還開始による、1年内償還予定地方債の増（+43百万円）によるものである。
なお、全体会計及び連結会計の各数値が大きく増額となったのは、下水道事業会計について、令和元年度までは連結対象から除外していたが、令和2年度より地方公営企業法の財務規定適用により連結対象としたためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,254	12,432	12,560	13,613	20,104
	純行政コスト	12,229	10,198	12,533	13,774	20,594
全体	純経常行政コスト	18,356	18,660	18,475	19,577	26,581
	純行政コスト	18,359	16,426	18,442	19,661	27,080
連結	純経常行政コスト	17,605	20,802	21,943	22,530	30,841
	純行政コスト	17,571	18,569	21,911	22,776	31,352

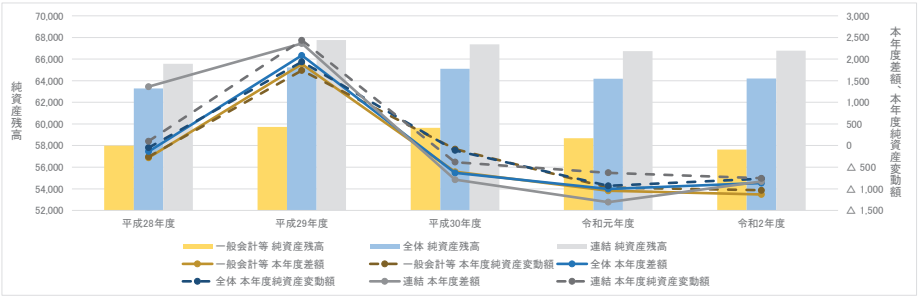


分析：
一般会計等においては、R2年度の純経常行政コストは20,104百万円となり、前年度に比べ6,491百万円の増加（＋47.7%）となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業による特別定額給付金給付事業の実施等により、補助金等が5,875百万円の増加となったことによるものである。
その他の増額要因としては、人件費について、退職手当引当金繰入額の発生（+68百万円）や、会計年度任用職員報酬を賞金廃止に伴い物件費から人件費（その他）へ計上したことによる、人件費（その他）の増（+242百万円）があったことが挙げられる。また、物件費については、小・中学校におけるGIGAスクール用タブレット等購入などにより、昨年度より479百万円の増となった。
維持補修費については、昨年度から大きな変動は無いが、平成30年度以前と比較すると大きく増額となっており、公共施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加傾向は今後も続いていくことが見込まれるため、より一層、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていくものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 283	1,883	△ 606	△ 1,044	△ 1,131
	本年度純資産変動額	△ 261	1,737	△ 84	△ 971	△ 1,032
	純資産残高	57,986	59,723	59,639	58,668	57,636
全体	本年度差額	△ 137	2,086	△ 633	△ 1,004	△ 865
	本年度純資産変動額	△ 48	1,937	△ 111	△ 931	△ 766
	純資産残高	63,285	65,222	65,111	64,180	64,199
連結	本年度差額	1,364	2,361	△ 788	△ 1,309	△ 829
	本年度純資産変動額	101	2,436	△ 383	△ 629	△ 755
	純資産残高	65,561	67,752	67,369	66,740	66,769

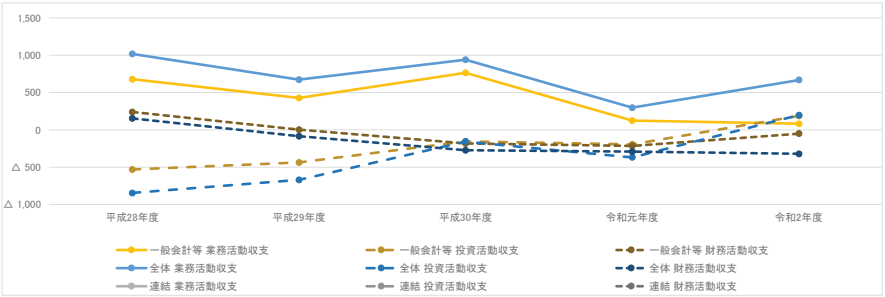


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源（19,463百万円）が純行政コスト（20,594百万円）を下回ったことから、純資産の本年度差額は△1,131百万円（対前年度比△87百万円）となり、純資産残高は57,636百万円（対前年度比△1,032百万円）となった。主な要因として、純行政コストが6,820百万円の増加となったことが挙げられる。
今後も引き続き、経費の削減及び税収等の歳入確保に努めるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	678	428	764	123	83
	投資活動収支	△ 530	△ 435	△ 155	△ 193	187
	財務活動収支	240	2	△ 181	△ 215	△ 50
全体	業務活動収支	1,017	672	940	298	668
	投資活動収支	△ 844	△ 670	△ 156	△ 368	198
	財務活動収支	154	△ 86	△ 272	△ 291	△ 320
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



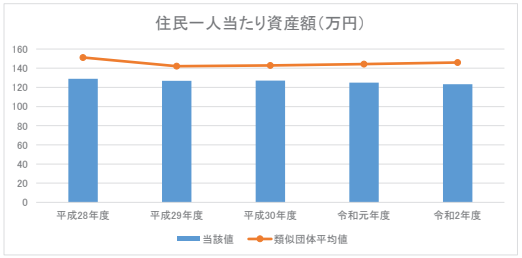
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が83百万円となり、前年度と比べ40百万円の減少となった。主な要因としては、業務費用における人件費支出の増（対前年比+15%）や物件費等支出の増（対前年度比＋9%）、及び移転費用における補助金等支出の増（対前年度比＋428%）が挙げられる。
投資活動については、投資活動収入717百万円に対し、基金積立金支出の減（前年比△31%）により投資活動支出が530百万円となったことから、収支は187百万円となった。
財務活動収支については、地方債等償還支出は、前年度に任意繰上償還を行っていた（265百万円）ことから前年比で281百万円の減少となり、地方債等発行収入は前年度に引き続き臨時財政対策債の発行抑制を行ったため、前年比で116百万円の減少となっており、収支は△50百万円となった。
以上のことから、本年度末資金残高は、前年度末残高より220百万円増加し、1,030百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

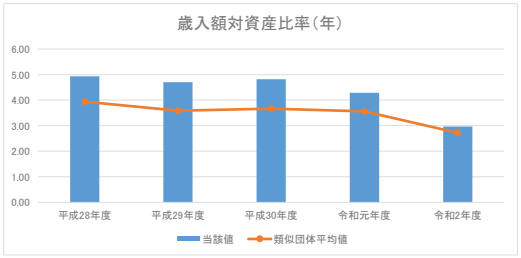
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,771,484	6,676,891	6,681,620	6,566,616	6,464,057
人口	52,526	52,635	52,569	52,567	52,431
当該値	128.9	126.9	127.1	124.9	123.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

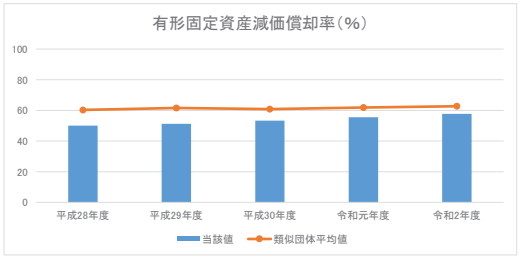
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,715	66,769	66,816	65,666	64,641
歳入総額	13,747	14,201	13,853	15,304	21,760
当該値	4.93	4.70	4.82	4.29	2.97
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,516	30,563	31,950	33,336	34,721
有形固定資産　※1	58,993	59,733	59,907	60,091	60,213
当該値	50.0	51.2	53.3	55.5	57.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

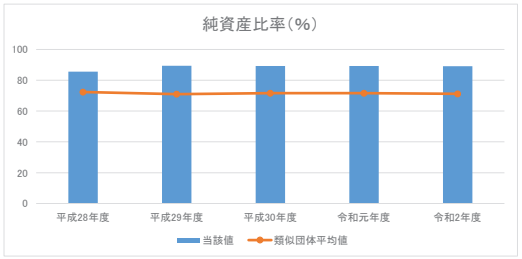
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

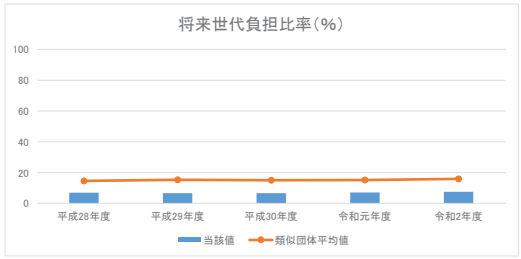
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,986	59,723	59,639	58,668	57,636
資産合計	67,715	66,769	66,816	65,666	64,641
当該値	85.6	89.4	89.3	89.3	89.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,028	3,862	3,719	3,937	4,043
有形・無形固定資産合計	57,958	57,608	56,675	55,548	54,241
当該値	6.9	6.7	6.6	7.1	7.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

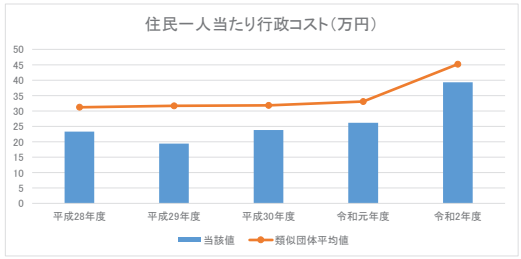
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

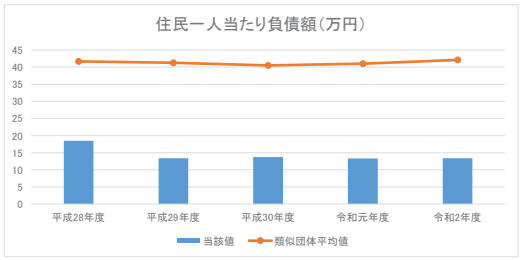
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,222,888	1,019,763	1,253,289	1,377,432	2,059,379
人口	52,526	52,635	52,569	52,567	52,431
当該値	23.3	19.4	23.8	26.2	39.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

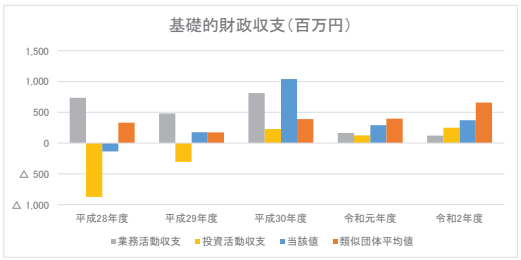
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	972,926	704,608	717,766	699,828	700,441
人口	52,526	52,635	52,569	52,567	52,431
当該値	18.5	13.4	13.7	13.3	13.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	736	481	812	166	122
投資活動収支　※2	△ 873	△ 306	227	124	249
当該値	△ 137	175	1,039	290	371
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

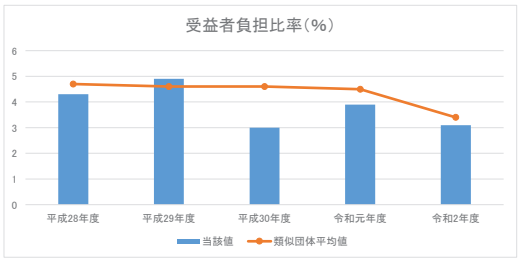
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	550	635	384	555	634
経常費用	12,804	13,067	12,944	14,168	20,738
当該値	4.3	4.9	3.0	3.9	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は123.3万円となり、前年度と比べ1.6万円の減少となった。この主な要因としては、有形固定資産の減価償却費が増加したことにより、資産合計が減少したためである。

しかしながら、当市の有形固定資産減価償却率は57.7%と、類似団体平均値を5%下回っており、公共施設の老朽化の進行度合いは比較的低いものであると考えられる。

ただ、前年度比では2.2%の増加を示しており、今後も継続して増えていくことが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努めていくものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.2%と、類似団体平均値を18%上回っており、これまで、過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。純資産及び資産合計ともに前年度と比べ減少したが、純資産比率は同水準を維持する結果となった。

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少した一方で地方債残高が微増したことにより、7.5%と前年度比で0.4%増加したが、類似団体平均値を8.4%下回っており、その差は前年度とほぼ同額である。このことから、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は、比較的低いものといえる。今後も引き続き、世代間の負担割合を考慮しながら、地方債に依存しない財政運営に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39.3万円と、前年度と比較し13.1万円の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業による特別定額給付金給付事業の実施等により、補助金等が5,875百万円の増加となり、コスト総額が増えたためである。

しかしながら、類似団体と比べると、H28年度からの5年間平均で約8%を下回る状況が続いている。ただ、児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などは、今後も年々増加していくことが見込まれるものであり、より一層の経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計が613万円増加したことにより、住民一人当たりの負債額は13.4万円と、前年度比で1千円の増加となったが、類似団体平均値を大幅に下回る傾向が続いている。しかしながら、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備の見通しから、地方債の需要は今後も高まっていくことが見込まれる。

基礎的財政収支については、業務活動収支における物件費等支出及び補助金等支出の増加により、収支が前年度比で44百万円減少したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均との差が前年度の△0.6%と比較し△0.3%へと縮小され、受益者負担の適正化に向けて改善が進んだものと見られる。

なお、経常費用のうち維持補修費については、公共施設の老朽化に伴い増加傾向が今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕を行うことで、経常費用の削減に努めていく。

併せて今後も引き続き、各種公共施設等の使用料及び各種手数料の見直しや、公共施設等の利用回数を向上させるための取組み等を進めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県蔵王町

団体コード　043010

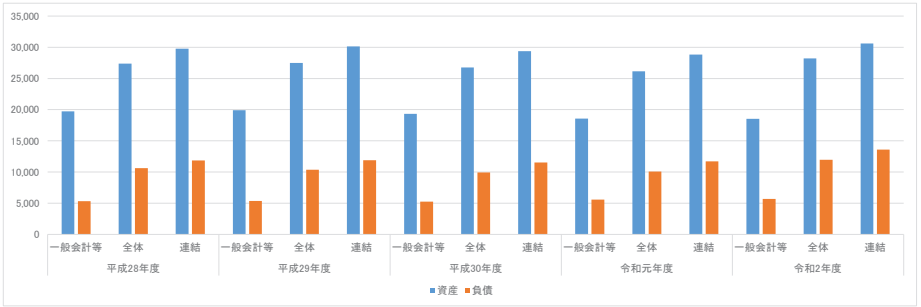
人口	11,706 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	152.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,293,499 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,741	19,914	19,313	18,577	18,541
	負債	5,339	5,349	5,264	5,575	5,674
全体	資産	27,365	27,486	26,750	26,139	28,197
	負債	10,620	10,381	9,946	10,066	11,968
連結	資産	29,774	30,124	29,359	28,827	30,623
	負債	11,856	11,877	11,542	11,722	13,583



分析：

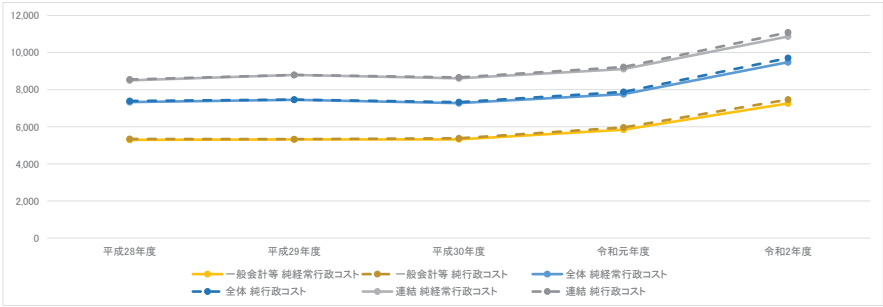
全体では、資産総額は前年度末から2,058百万円増加(+7.9%)し、負債総額は前年度末から1,902百万円増加(＋18.9%)した。増加の理由は、減価償却による資産の減少等があったこと、下水道事業が法適化したことに伴い、長期前受金が増加したことによる。資産総額が一般会計等に比べて9,656百万円多くなるが、その理由は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債（固定負債）を充当していることなどから、6,294百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から1,796百万円増加(+6.2%)し、負債総額は前年度末から1,861百万円増加(＋15.9%)した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,293	5,317	5,323	5,845	7,258
	純行政コスト	5,344	5,333	5,377	5,965	7,464
全体	純経常行政コスト	7,334	7,445	7,273	7,756	9,479
	純行政コスト	7,386	7,463	7,325	7,876	9,701
連結	純経常行政コスト	8,500	8,794	8,611	9,109	10,862
	純行政コスト	8,546	8,787	8,657	9,221	11,084



分析：

一般会計等においては、経常費用は7,410百万円となり、前年度比1,387百万円の増加（＋23.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,969百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,441百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（2,404百万円，前年度比+281百万円）、次いで人件費（1,508百万円、前年度比+204百万円）であり、純行政コストの52.4%を占めている。物件費等のうち減価償却費が減少したことなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的に行い、経常費用の削減に努める。

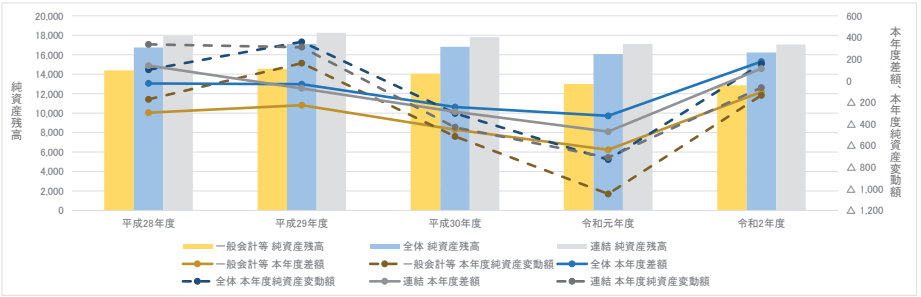
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が634百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,791百万円多くなり、純行政コストは2,237百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が976百万円多くなっている一方、人件費が645百万円多くなっているなど、経常費用が4,580百万円多くなり、純行政コストは3,620百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 296	△ 227	△ 452	△ 639	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 173	162	△ 516	△ 1,047	△ 135
	純資産残高	14,402	14,564	14,049	13,002	12,867
全体	本年度差額	△ 25	△ 32	△ 244	△ 325	177
	本年度純資産変動額	101	360	△ 302	△ 730	155
	純資産残高	16,745	17,105	16,803	16,073	16,228
連結	本年度差額	140	△ 71	△ 287	△ 471	113
	本年度純資産変動額	336	310	△ 431	△ 711	△ 64
	純資産残高	17,919	18,247	17,816	17,105	17,041



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（7,360百万円）が純行政コスト（7,464百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲104百万円（前年度比+535百万円）となり、純資産残高は135百万円の減少となった。減価償却（503百万円）により固定資産残高が減少、行政コストを増加させたことなどから、純資産変動額が減少した。

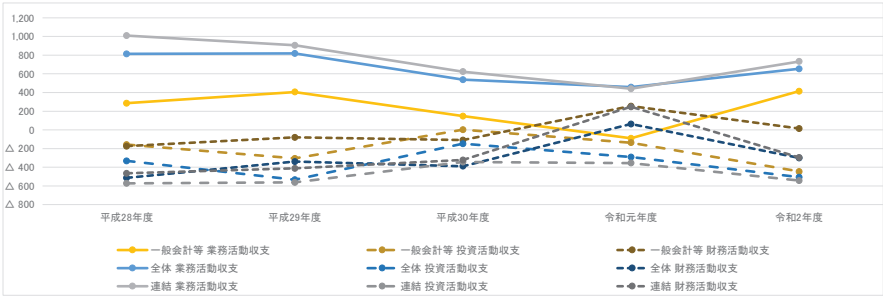
全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法適化に伴い繰出金の増加等により、一般会計等と比べて財源が2,518百万円多くなっているため、本年度差額は177百万円、純資産残高は155百万円の増加となった。

連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,838百万円多くなっているため、本年度差額は113百万円、純資産残高は▲64百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	285	406	147	△ 90	415
	投資活動収支	△ 157	△ 305	2	△ 137	△ 445
	財務活動収支	△ 174	△ 80	△ 110	255	15
全体	業務活動収支	815	819	539	458	655
	投資活動収支	△ 332	△ 534	△ 148	△ 290	△ 506
	財務活動収支	△ 514	△ 339	△ 389	63	△ 300
連結	業務活動収支	1,010	906	624	441	733
	投資活動収支	△ 573	△ 563	△ 344	△ 355	△ 542
	財務活動収支	△ 465	△ 411	△ 323	248	△ 295



分析：

一般会計等の業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症の影響による、特別定額給付金給付事業等を行ったことから+415百万円、投資活動収支については、基金積立金支出において、ふるさと応援寄附の増及び新型コロナウイルスの影響により事業を実施しなかったことによる執行残等を積立てたため▲445百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規発行抑制に取り組み続けた結果、平成30年度までは財務活動収支がマイナスとなっていたが、今後数年間は統合中学校建設に関する地方債の発行により財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制していく。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より240百万円多い655百万円となっている。投資活動収支では▲506百万円、財務活動収支は▲300百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少し1,305百万円となった。

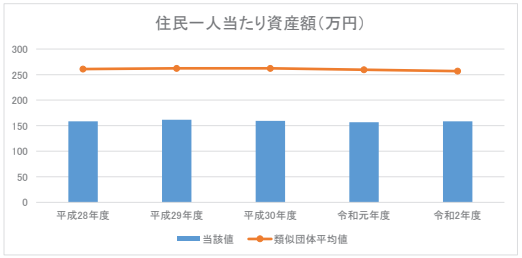
連結では、業務活動収支は、一般会計等より318百万円多い733百万円となっている。投資活動収支では▲542百万円、財務活動収支は▲295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、1,491百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

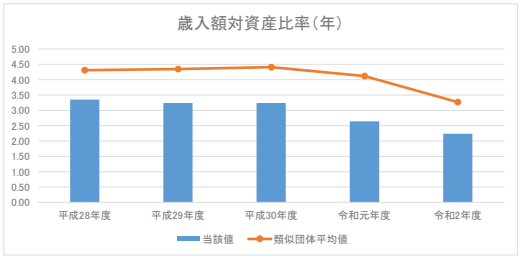
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,974,140	1,991,354	1,931,254	1,857,666	1,854,136
人口	12,448	12,333	12,107	11,844	11,706
当該値	158.6	161.5	159.5	156.8	158.4
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

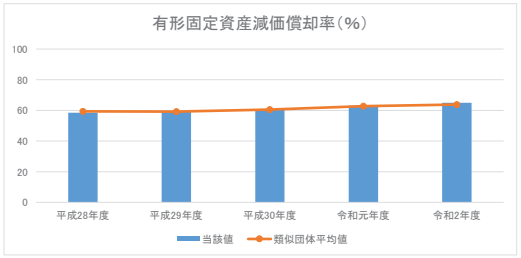
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,741	19,914	19,313	18,577	18,541
歳入総額	5,891	6,151	5,963	7,035	8,283
当該値	3.35	3.24	3.24	2.64	2.24
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,518	14,039	14,501	14,834	15,252
有形固定資産　※1	23,138	23,796	23,834	23,506	23,505
当該値	58.4	59.0	60.8	63.1	64.9
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

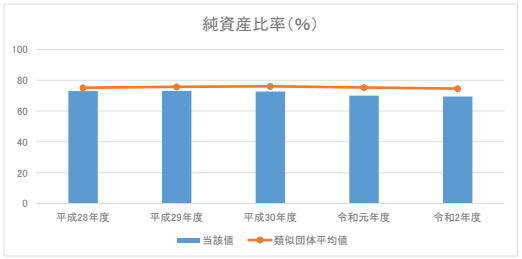
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

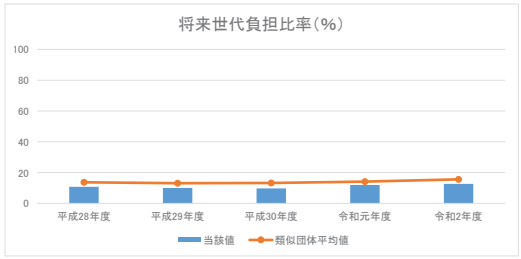
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,402	14,564	14,049	13,002	12,867
資産合計	19,741	19,914	19,313	18,577	18,541
当該値	73.0	73.1	72.7	70.0	69.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,845	1,737	1,630	1,947	2,013
有形・無形固定資産合計	17,161	17,361	16,845	16,384	16,009
当該値	10.8	10.0	9.7	11.9	12.6
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

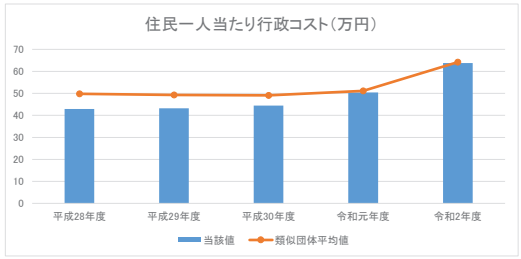
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

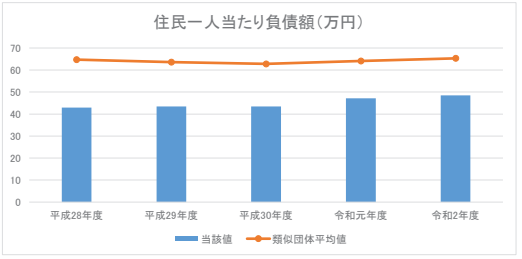
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	534,353	533,349	537,659	596,477	746,437
人口	12,448	12,333	12,107	11,844	11,706
当該値	42.9	43.2	44.4	50.4	63.8
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

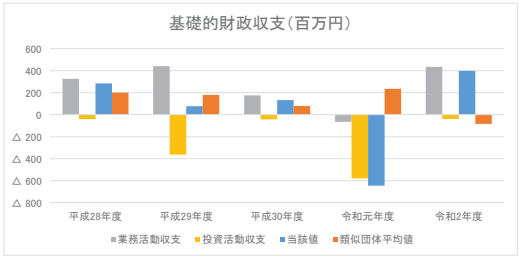
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	533,912	534,905	526,390	557,452	567,436
人口	12,448	12,333	12,107	11,844	11,706
当該値	42.9	43.4	43.5	47.1	48.5
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	326	440	175	△ 66	435
投資活動収支　※2	△ 41	△ 364	△ 43	△ 579	△ 38
当該値	285	76	132	△ 645	397
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

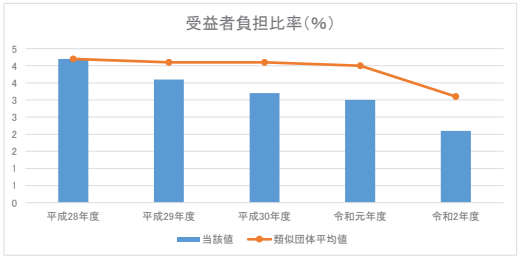
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	231	201	178	178	152
経常費用	5,524	5,518	5,501	6,023	7,410
当該値	4.2	3.6	3.2	3.0	2.1
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばいになっている。道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることの影響が大きい。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。これからも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況等を踏まえての集約化・複合化及び老朽化した施設については、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。また、経年比較によれば、地方債償還に加え、これまで新たな地方債の発行を抑制してきたことにより、前年度とほぼ横ばい（▲0.6%）になっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばい（+0.7%）になっている。。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回る結果であるが、経年比較によれば、前年度からは増加（＋13.4万円）している。今後も、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費を中心に経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年比較によれば、前年度から1.4万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは毎年の地方債償還に加え、これまで新たな地方債発行の抑制に努めてきた結果である。

基礎的財政収支についても、大きな投資がなく、地方債発行を抑制し、返済を優先しているため、類似団体の平均よりも黒字となった。

引き続き新たな地方債発行を抑制し、地方債を財源とする安易な財政運営を行わないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、さらに前年度から減少している。特に、経常費用が昨年度から1,387百万円増加しており、中でも移転費用のうち補助金等が増加している。

また、今後公共施設等の更新時期が集中していることから、改修経費等の増額が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、全体として経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県七ヶ宿町

団体コード　043028

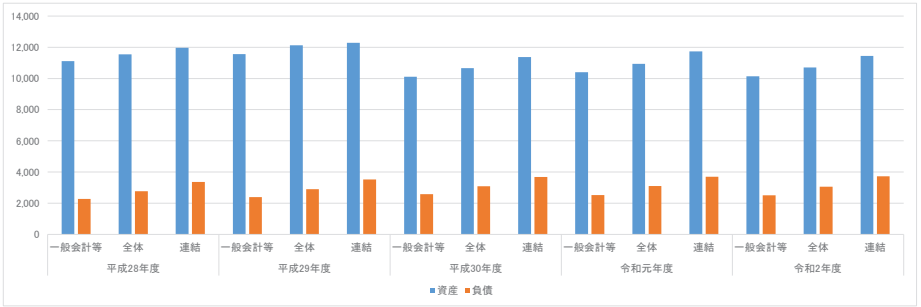
人口	1,321 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	263.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,527,163 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,118	11,555	10,113	10,403	10,138
	負債	2,277	2,386	2,578	2,524	2,513
全体	資産	11,545	12,121	10,664	10,934	10,698
	負債	2,771	2,895	3,088	3,101	3,053
連結	資産	11,974	12,283	11,371	11,728	11,443
	負債	3,365	3,527	3,677	3,705	3,720

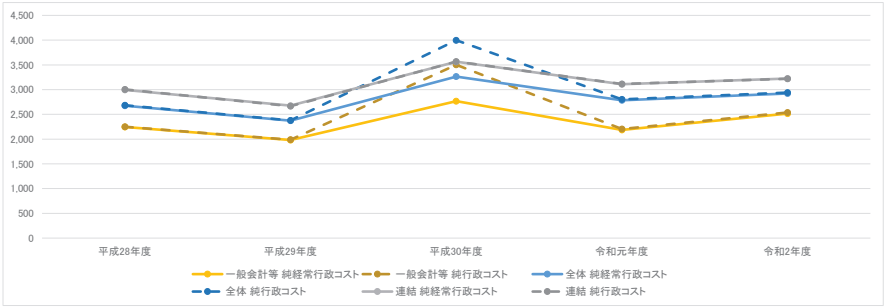


分析：
【一般会計等】
資産のR2年度は10,138百万円で、前年度より265百万円減少している。主な減少要因は、減価償却による資産の減少と子育て支援対策や若者定住対策などのため基金を取崩したことによるものである。負債のR2年度残高は2,513百万円で、前年度より11百万円減少しているおり、主に地方債が減少している。
【全体会計】
資産のR2年度残高は10,698百万円で、前年度より236百万円減少しており、一般会計等と同じ要因で減少している。
【連結会計】
資産のR2年度残高は11,443百万円で、前年度より285百万円減少しており、負債のR2年度残高は3,720百万円で、年々増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,246	1,982	2,767	2,187	2,517
	純行政コスト	2,252	1,987	3,501	2,206	2,538
全体	純経常行政コスト	2,677	2,373	3,263	2,784	2,920
	純行政コスト	2,683	2,378	3,998	2,803	2,940
連結	純経常行政コスト	2,996	2,677	3,564	3,108	3,225
	純行政コスト	3,003	2,666	3,566	3,114	3,219

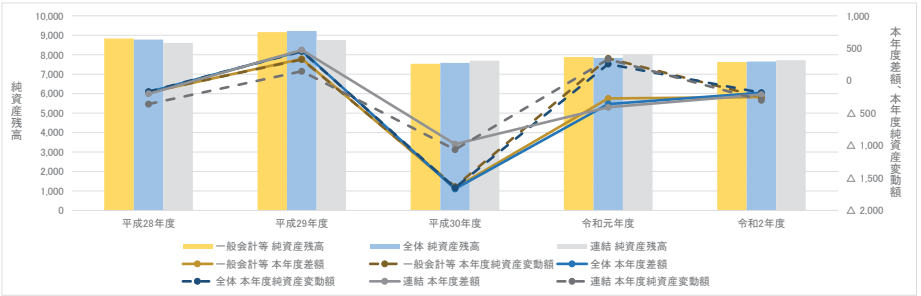


分析：
【一般会計等】
R2年度の純経常行政コストは2,517百万円で、前年度より330百万円増加している。主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業及び特別定額給付金事業で、物件費、補助金等が増加したほか、退職手当引当金繰入金や維持補修費などの増加によるものである。
【全体会計】
R2年度の純経常行政コストは2,920百万円で、前年度より136百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものの、人件費及び維持補修費等は前年度から減少となっている。
【連結会計】
R2年度の純経常行政コストは3,225百万円で、前年度より117百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものの、維持補修費等は前年度から減少となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 184	336	△ 1,651	△ 272	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 177	328	△ 1,633	344	△ 254
	純資産残高	8,841	9,168	7,535	7,879	7,625
全体	本年度差額	△ 175	460	△ 1,668	△ 359	△ 186
	本年度純資産変動額	△ 168	452	△ 1,650	256	△ 187
	純資産残高	8,774	9,226	7,576	7,832	7,646
連結	本年度差額	△ 202	473	△ 978	△ 410	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 362	146	△ 1,062	330	△ 301
	純資産残高	8,609	8,755	7,694	8,024	7,723

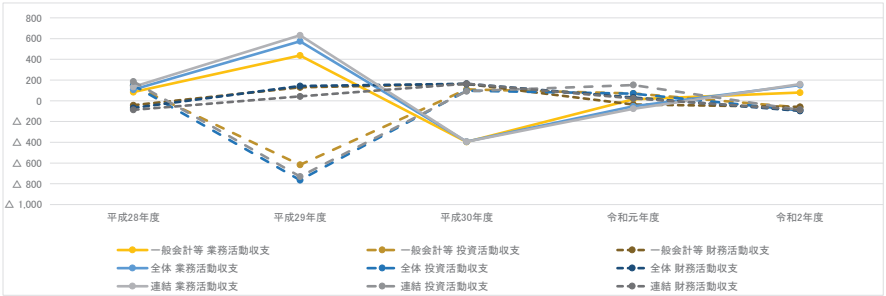


分析：
【一般会計等】
主に物件費、維持補修費、補助金等、他会計への繰入金などの増加により純行政コストが、前年度より332百万円増加した。また、税収等の財源では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などで国県等補助金が増加したが、税収等の財源（2,285百万円）が純行政コスト（2,538百万円）を下回り、本年度差額は△254百万円で本年度末純資産残高は7,625百万円となった。
【全体会計】
純行政コストが前年度より137百万円増加したほか、税収等の財源が2,754百万円で純行政コスト2,940百万円を下回り、本年度差額は△186百万円で本年度末純資産残高は7,646百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
純行政コストが前年度より105百万円増加したほか、税収等の財源が3,005百万円で純行政コスト3,219百万円を下回ったほか、比例連結割合変更に伴う差額等の計上により、本年度純資産変動額は△301百万円で本年度末純資産残高は7,723百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	84	437	△ 396	15	79
	投資活動収支	147	△ 617	110	71	△ 63
	財務活動収支	△ 42	130	163	△ 36	△ 58
全体	業務活動収支	109	574	△ 393	△ 54	152
	投資活動収支	150	△ 764	97	70	△ 93
	財務活動収支	△ 68	144	164	32	△ 97
連結	業務活動収支	135	632	△ 394	△ 76	161
	投資活動収支	187	△ 730	93	153	△ 87
	財務活動収支	△ 87	43	165	24	△ 86



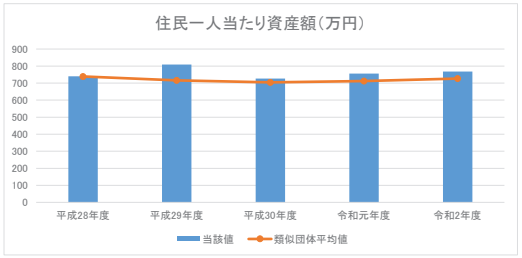
分析：
【一般会計等】
R2年度の業務活動収支は79百万円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金などにより、業務収入及び業務支出が前年度より大幅に増加している。業務支出は、主に物件費等支出、補助金等支出、他会計への繰出支出が前年度より増加となっている。一方、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、地方債等償還支出などが前年度より増加し収入より支出が上回ったことによるものである。
【全体会計】
R2年度の業務活動収支は152百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるもののほか、特別会計においては税収等収入などの増加が加味された状況となっている。
【連結会計】
R2年度の業務活動収支は161百万円、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスで、主な変動要因は全体会計の変動事由によるものである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

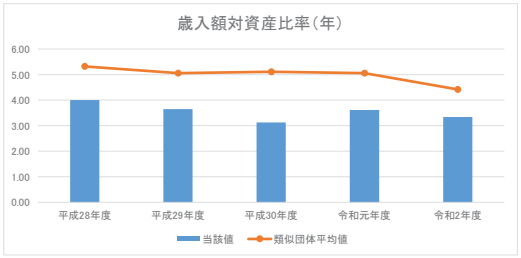
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,111,800	1,155,500	1,011,305	1,040,259	1,013,766
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	1,321
当該値	740.2	809.7	727.0	756.0	767.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

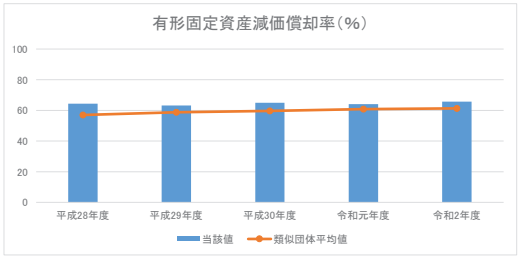
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,118	11,555	10,113	10,403	10,138
歳入総額	2,779	3,169	3,233	2,881	3,036
当該値	4.00	3.65	3.13	3.61	3.34
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,031	9,318	9,622	9,894	10,225
有形固定資産　※1	14,036	14,739	14,825	15,439	15,568
当該値	64.3	63.2	64.9	64.1	65.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

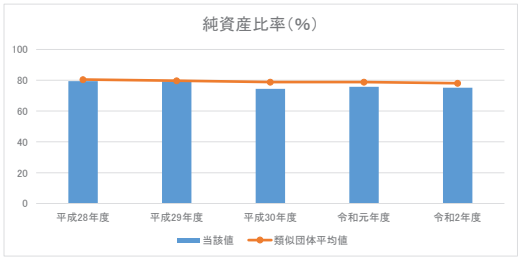
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

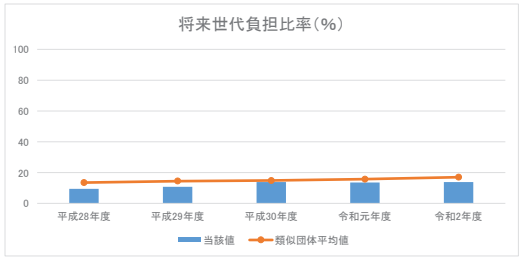
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,841	9,168	7,535	7,879	7,625
資産合計	11,118	11,555	10,113	10,403	10,138
当該値	79.5	79.3	74.5	75.7	75.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	651	794	997	1,036	1,053
有形・無形固定資産合計	6,881	7,356	7,239	7,682	7,573
当該値	9.5	10.8	13.8	13.5	13.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

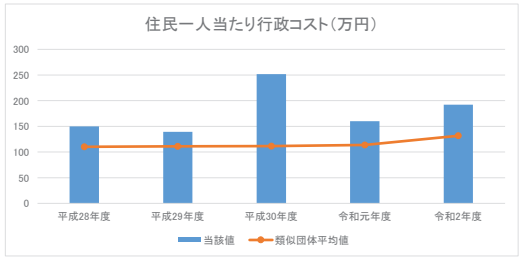
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

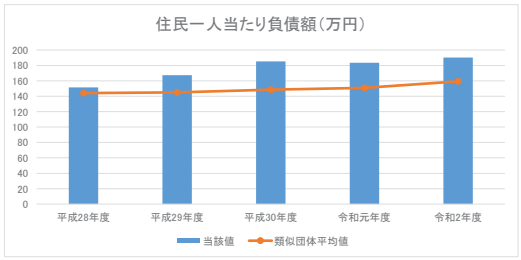
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	225,200	198,700	350,094	220,605	253,819
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	1,321
当該値	149.9	139.2	251.7	160.3	192.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

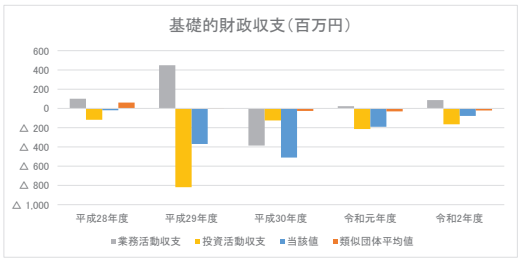
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	227,700	238,600	257,778	252,360	251,273
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	1,321
当該値	151.6	167.2	185.3	183.4	190.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	100	449	△ 386	24	86
投資活動収支　※2	△ 118	△ 818	△ 124	△ 215	△ 165
当該値	△ 18	△ 369	△ 510	△ 191	△ 79
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

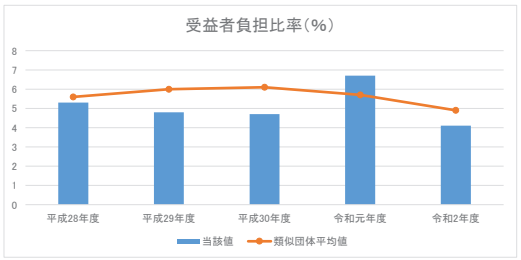
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	125	101	136	158	108
経常費用	2,371	2,083	2,903	2,345	2,626
当該値	5.3	4.8	4.7	6.7	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度より11.4万円増加している一方、資産合計は減少しており、主な要因としては、減価償却による資産の減少と子育て支援及び若者定住化などの事業のために基金を取崩したことが主なものである。
有形固定資産減価償却率は65.7%で、類似団体平均値の61.3%を上回り、固定資産全体の老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R2年度の純資産比率は75.2%で、H29までは類似団体平均値とほぼ同じ値となっていたが、H30年度から類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率は13.9%で、類似団体平均値を下回っているものの、H29年度から新たな施設の建設事業などで、地方債の発行が増加してきた。今後、学校施設等の長寿命化のため施設の改修等が計画されていることから、事務事業の精査により歳出の削減をすすめ、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R2年度の住民一人当たり行政コストは192.1万円で、前年度より増加し、類似団体平均値を上回っている。医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は190.2万円で、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より31万円多くなっており、将来への負担を招かないように地方債残高の計画的な引き下げに努める。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加で、投資活動収支の赤字分が業務活動収支分を上回ったため、△79百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないため、基金から繰入れて財源を確保していることから、新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R2年度の受益者負担比率は4.1%で、類似団体平均を下回っている。前年度より経常費用が増加していることと、経常収益が減少したことで、類似団体平均値を下回り、受益者負担の割合が低い水準となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大河原町

団体コード　043214

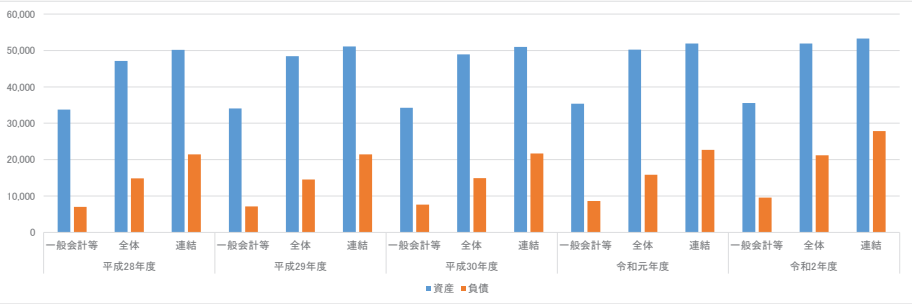
人口	23,567 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	24.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,247,285 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,779	34,081	34,254	35,352	35,551
	負債	6,999	7,163	7,668	8,615	9,543
全体	資産	47,114	48,406	48,902	50,226	51,880
	負債	14,829	14,555	14,927	15,868	21,215
連結	資産	50,160	51,097	50,981	51,940	53,265
	負債	21,452	21,471	21,668	22,686	27,860

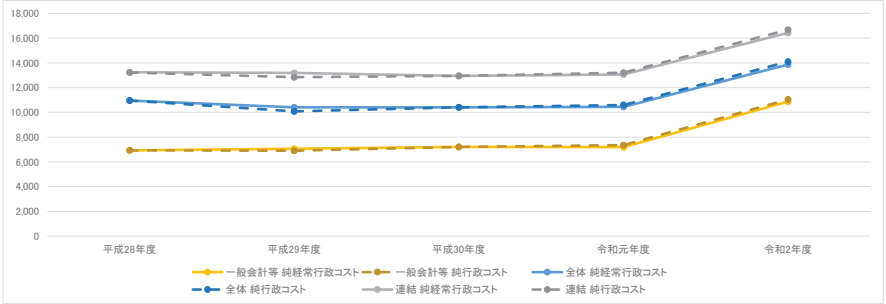


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から199百万円（＋0.56%）の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、町立桜保育所整備事業による資産取得額（560百万）が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから277百万円増加し、基金（固定資産）は、桜保育所建設事業などの実施のため取り崩したことにより153百万円減少した。また、一般会計等における負債総額が前年度から928百万増加（＋10.77%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債（町立桜保育所整備事業、道路橋整備事業等）の増加（883百万円）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,928	7,065	7,207	7,189	10,873
	純行政コスト	6,927	6,900	7,205	7,353	11,045
全体	純経常行政コスト	10,948	10,405	10,405	10,437	13,866
	純行政コスト	10,949	10,081	10,405	10,600	14,103
連結	純経常行政コスト	13,234	13,179	12,946	13,053	16,428
	純行政コスト	13,231	12,844	12,945	13,210	16,680

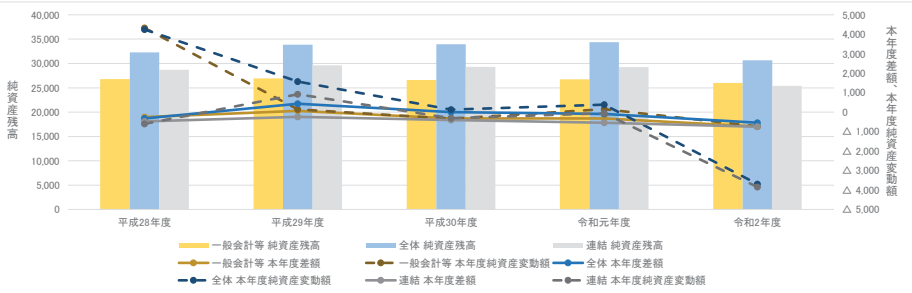


分析：
一般会計等においては、経常費用は11,181百万円となり、前年度3,687百万円の増加（＋1.49%）となった。人件費等の業務費用は5,012百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,169百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等（4,505百万円、前年比＋2,675百万円）であり純行政コストの40%を占めている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,362百万円、前年度比＋788百万円）となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,008百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,806百万円多くなり、純行政コストは3,058百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,175百万円多くなっている一方、物件費が3,321百万円多くなっているなど、経常費用が10,730百万円多くなり、純行政コスト5,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	64	△ 330	△ 329	△ 741
	本年度純資産変動額	4,325	138	△ 332	151	△ 730
	純資産残高	26,780	26,918	26,586	26,737	26,008
全体	本年度差額	△ 328	431	1	△ 97	△ 544
	本年度純資産変動額	4,245	1,566	124	383	△ 3,693
	純資産残高	32,285	33,851	33,975	34,358	30,665
連結	本年度差額	△ 474	△ 243	△ 410	△ 542	△ 750
	本年度純資産変動額	△ 601	918	△ 313	△ 59	△ 3,850
	純資産残高	28,708	29,626	29,313	29,254	25,405

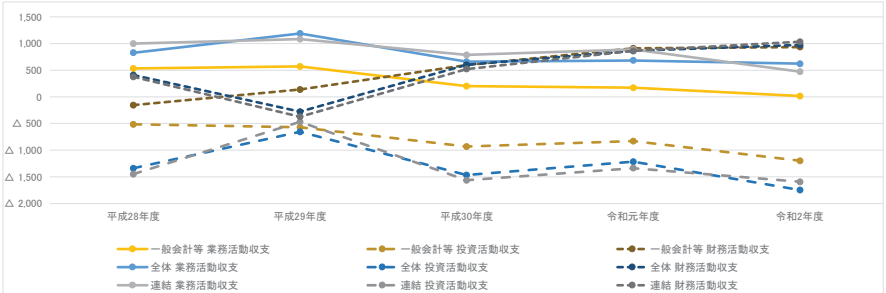


分析：
一般会計等では、税収等の財源（10,304百万円）が純行政コスト（11,045百万円）を下回っており、本年度差額は△741百万円となった。また、無償所管替等が前年度比△473百万円となったことから純資産残高は△730百万円の減少となっている。
全体では、令和2年度の下水道事業の法適用により企業債の残高4,385百万円を計上したことが影響し、純資産変動額が△3,693万円となり、純資産残高は30,665百万円となった。
連結でも、同様の理由により純資産変動額が△3,850万円となり、純資産残高は25,405百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	533	571	200	173	16
	投資活動収支	△ 514	△ 569	△ 930	△ 829	△ 1,197
	財務活動収支	△ 155	139	595	910	933
全体	業務活動収支	827	1,188	659	683	623
	投資活動収支	△ 1,337	△ 655	△ 1,464	△ 1,214	△ 1,746
	財務活動収支	408	△ 277	601	862	974
連結	業務活動収支	998	1,083	786	888	473
	投資活動収支	△ 1,450	△ 468	△ 1,561	△ 1,336	△ 1,591
	財務活動収支	374	△ 373	522	862	1,034



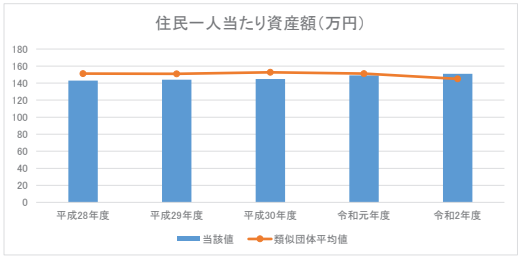
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は16百万円であったが、投資活動収支については、町立桜保育所整備事業（577百万円）を行ったことから△1,197百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことにより933百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から248百万円減少し330百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より607百万円多い623百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における鷲沼入排水区雨水整備事業などの影響により△1,746百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから974百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△149百万減少し、1,671百万円となった。
連結では、業務活動収支は宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合以外はプラスである。投資活動収支はみやぎ県南中核病院の公共施設等整備費支出などが影響し△1,591百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,034百万円となり、本年度末資金残高は1,918百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

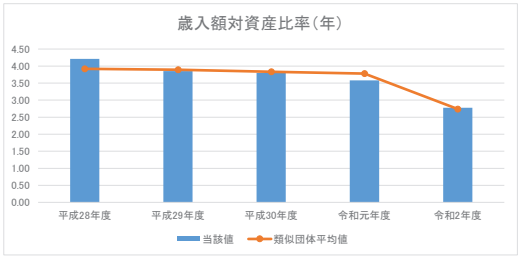
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,377,900	3,408,100	3,425,350	3,535,233	3,555,120
人口	23,624	23,669	23,642	23,710	23,567
当該値	143.0	144.0	144.9	149.1	150.9
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

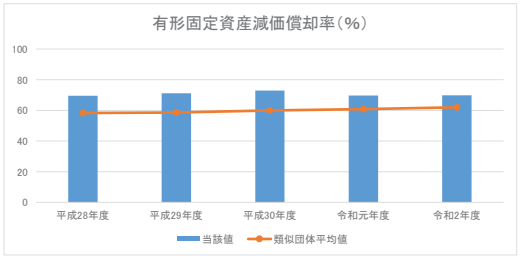
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,779	34,081	34,254	35,352	35,551
歳入総額	8,031	8,845	9,010	9,871	12,769
当該値	4.21	3.85	3.80	3.58	2.78
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,983	22,604	23,116	23,611	23,924
有形固定資産　※1	31,652	31,757	31,713	33,889	34,259
当該値	69.5	71.2	72.9	69.7	69.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

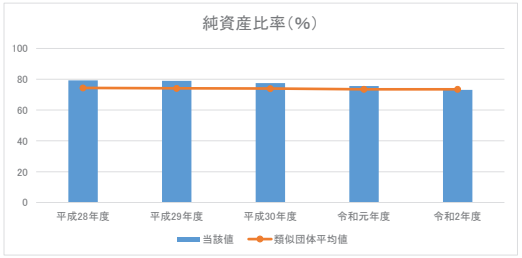
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

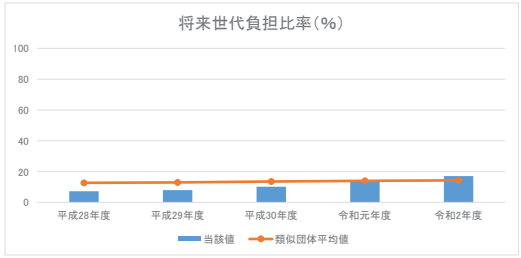
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,780	26,918	26,586	26,737	26,008
資産合計	33,779	34,081	34,254	35,352	35,551
当該値	79.3	79.0	77.6	75.6	73.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,859	1,995	2,559	3,490	4,470
有形・無形固定資産合計	25,508	25,209	25,169	26,218	26,206
当該値	7.3	7.9	10.2	13.3	17.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

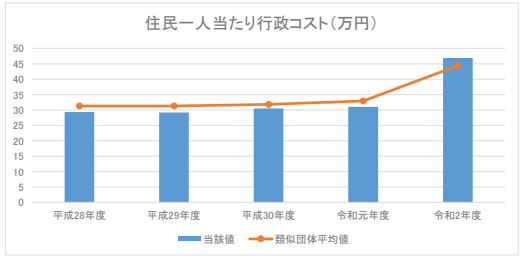
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

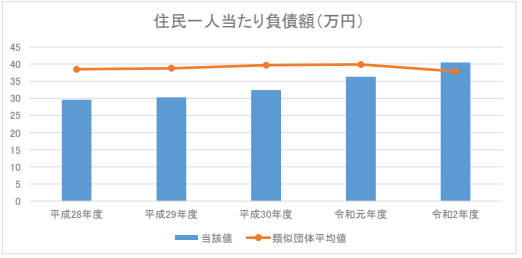
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	692,700	690,000	720,545	735,310	1,104,517
人口	23,624	23,669	23,642	23,710	23,567
当該値	29.3	29.2	30.5	31.0	46.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

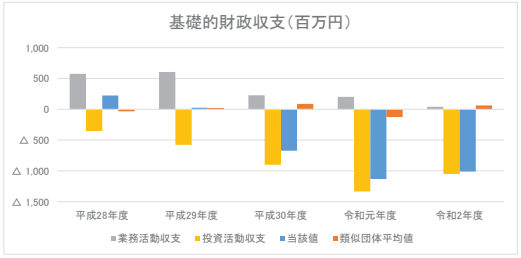
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	699,900	716,300	766,775	861,486	954,336
人口	23,624	23,669	23,642	23,710	23,567
当該値	29.6	30.3	32.4	36.3	40.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	575	605	229	200	41
投資活動収支　※2	△ 353	△ 579	△ 902	△ 1,333	△ 1,050
当該値	222	26	△ 673	△ 1,133	△ 1,009
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

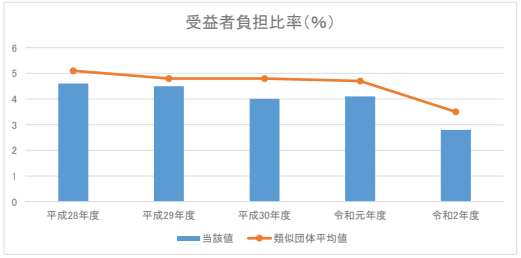
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	337	332	301	305	308
経常費用	7,265	7,397	7,508	7,494	11,181
当該値	4.6	4.5	4.0	4.1	2.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、町立桜保育所整備事業の完了により1.8ポイント上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。次年度以降も大河原中学校屋内運動場整備事業により更に増加が見込まれる。
歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金や町立桜保育所整備事業などの地方債発行などにより歳入総額が大きく増加したことから類似団体平均値と同程度となった。
有形固定資産減価償却率は築50年を超えた資産を有することで、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な管理・運営に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。負債の大半を占めているのが地方債であり、今後も大河原中学校屋内運動場整備事業などにより増加が見込まれる。また、将来世代負担比率が初めて類似団体平均値を上回っており、今後もハード事業が継続することで借入の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を図り、適正な財政運営により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回るとともに前年度比15.9ポイント増の46.9ポイントとなっている。維持補修費や減価償却費を含む物件費の増加が要因となっている。
今後も大規模な施設整備事業が見込まれることから、引き続き歳出の抑制に努め、適正な財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を若干上回り、基礎的財政収支も昨年に引き続きマイナスとなった。
これは、学校給食センター整備事業や町立桜保育所整備事業などの大規模な投資的事業による地方債の発行が要因となっている。
今後も大河原中学校屋内運動場整備事業などが計画されており負債額の増加が見込まれることから、当該事業以外の投資的事業については、必要性や重要性を判断し事業精査に基づく適切な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、昨年度から1.3%減少し2.8%となっている。特に経常費用が昨年度から3,687百万円増加しており、維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化施設の統廃合及び廃止などの検討を行い、経常経費の削減に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県村田町

団体コード　043222

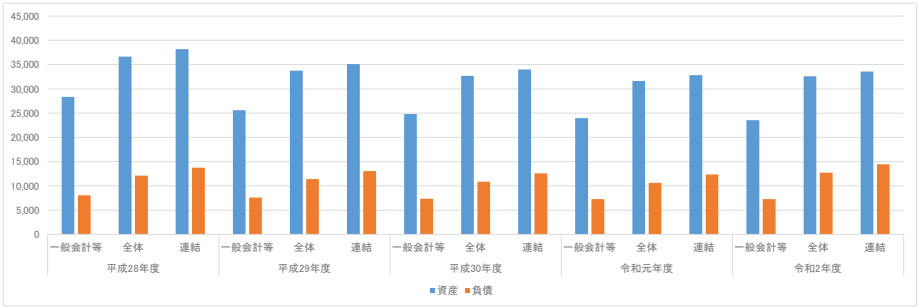
人口	10,606 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	78.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,763,234 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	115.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,327	25,604	24,804	23,978	23,558
	負債	8,070	7,613	7,347	7,264	7,254
全体	資産	36,632	33,765	32,694	31,634	32,601
	負債	12,116	11,402	10,870	10,624	12,748
連結	資産	38,173	35,103	33,985	32,830	33,588
	負債	13,752	13,039	12,575	12,368	14,429

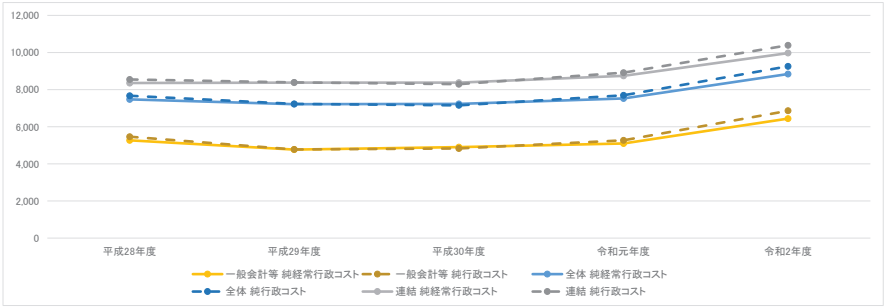


分析：
・一般会計等の資産においては、財政調整基金の増により流動資産が142百万円増加（＋34．3%）したものの、廃校の除却や事業用資産に係る減価償却累計額の増加により有形固定資産が686百万円減少（△3．2%）したため、資産総額で前年度末から420百万円の減少（△1．8%）となった。負債においては、退職手当引当金が減少したことから、負債総額で前年度末から10百万円の減少（△0．1%）となった。
・全体の資産においては、下水道事業に係る工作物の増加により、有形固定資産が251百万円の増加（＋0．9%）となり、資産総額で前年度末から967百万円の増加（＋3．1%）となった。負債においては、下水道事業における固定負債が増加したことから、負債総額で前年度末から2，124百万円の増加（＋20．0%）となった。
・連結においては、資産総額は前年度末から758百万円増加（＋2．3%）し、負債総額は前年度末から2，061百万円増加（＋16．7%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,268	4,769	4,907	5,093	6,439
	純行政コスト	5,468	4,775	4,828	5,264	6,860
全体	純経常行政コスト	7,473	7,215	7,231	7,524	8,841
	純行政コスト	7,674	7,226	7,152	7,696	9,258
連結	純経常行政コスト	8,357	8,377	8,375	8,741	9,968
	純行政コスト	8,553	8,385	8,295	8,908	10,391

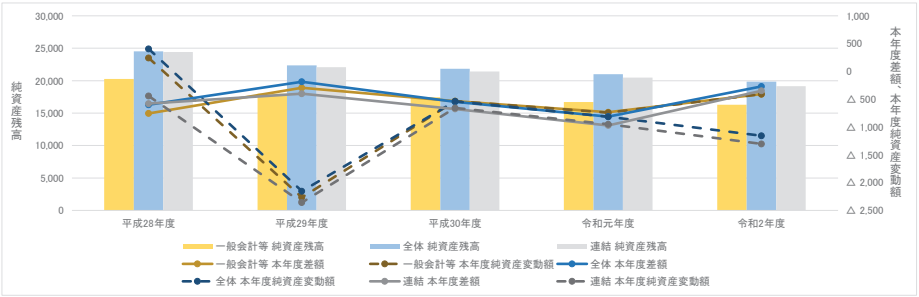


分析：
・一般会計等においては、経常費用は6，604百万円となり、前年度比1，339百万円の増加（＋25．4%）となった。これは、補助金等の増加によるものである。純行政コストは前年度比1，596百万円増加（＋30．3%）したが、職員人件費が30百万円減少（△2．5%）しているため、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
・全体においては、経常収益は前年度比26百万円の減少（△3．9%）となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が増加し、移転費用が1，168百万円増加（＋29．8%）したことから、経常費用は前年度比1，289百万円の増加（＋15．7%）となり、純行政コストは前年度比1，562百万円の増加（＋20．3%）となった。
・連結においては、維持補修費202百万円の増加（＋59．8%）や補助金等の1，190百万円増加（＋258．2%）により、経常費用が前年度比1，205百万円の増加（＋11．6%）となり、純行政コストは前年度比1，483百万円の増加（＋16．6%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 756	△ 294	△ 534	△ 735	△ 407
	本年度純資産変動額	244	△ 2,266	△ 533	△ 743	△ 410
	純資産残高	20,257	17,991	17,457	16,714	16,304
全体	本年度差額	△ 599	△ 186	△ 548	△ 813	△ 270
	本年度純資産変動額	407	△ 2,153	△ 538	△ 815	△ 1,157
	純資産残高	24,516	22,363	21,825	21,010	19,853
連結	本年度差額	△ 579	△ 400	△ 675	△ 972	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 441	△ 2,357	△ 655	△ 948	△ 1,303
	純資産残高	24,421	22,064	21,410	20,462	19,159

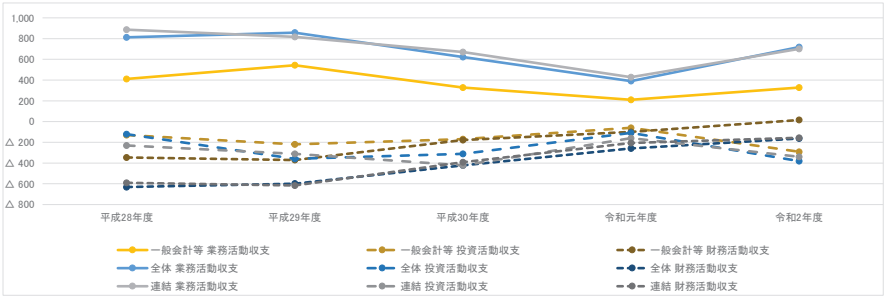


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（6，453百万円）が純行政コスト（6，860百万円）を下回っており、本年度差額は△407百万円となり、物件費や移転費用の増に伴い純資産残高は前年度比410百万円の減少（△2．5%）となった。人件費については、30百万円減少（△2．5%）となっていることから引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
・全体においては、国民健康保険特別会計以外の、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計では税収等の財源が増加したものの、前年度と同様に税収等の財源（8，987百万円）が純行政コスト（9，258百万円）を下回っており、本年度差額は△270百万円となった。一般会計等における物件費や移転費用の増により、純資産残高は前年度比1，157百万円の減少（△5．5%）となった。
・連結においては、前年度と同様に税収等の財源（10，043百万円）が純行政コスト（10，391百万円）を下回り、本年度差額は△348百万円となり、純資産残高は前年度比1，303百万円の減少（△6．4%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	410	543	328	210	328
	投資活動収支	△ 131	△ 220	△ 169	△ 60	△ 291
	財務活動収支	△ 346	△ 371	△ 179	△ 100	15
全体	業務活動収支	812	857	622	390	718
	投資活動収支	△ 121	△ 359	△ 312	△ 109	△ 381
	財務活動収支	△ 631	△ 598	△ 422	△ 258	△ 163
連結	業務活動収支	886	816	670	428	700
	投資活動収支	△ 231	△ 311	△ 422	△ 160	△ 340
	財務活動収支	△ 590	△ 616	△ 391	△ 207	△ 156



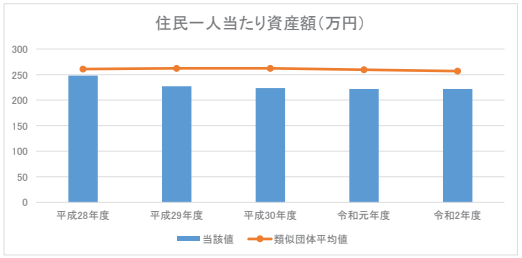
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は328百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の減少により△291百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し233百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
・全体においては、国民健康保険税等が税収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より390百万円多い718百万円となっており、投資活動収支については、基金取崩収入の減少により△381百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△163百万円となっており、投資活動経費及び財務活動経費の減少の影響により、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し908百万円となった。
・連結においては、業務活動収支は700百万円、投資活動収支は△340百万円、財務活動収支は△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、本年度末資金残高は1，007百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

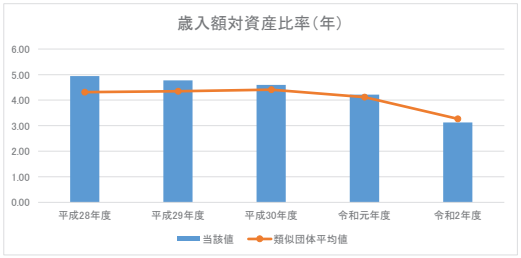
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,832,722	2,560,393	2,480,444	2,397,848	2,355,820
人口	11,412	11,262	11,086	10,800	10,606
当該値	248.2	227.3	223.7	222.0	222.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

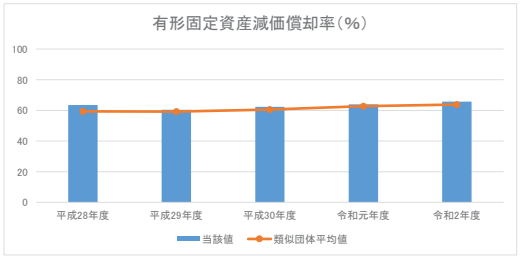
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,327	25,604	24,804	23,978	23,558
歳入総額	5,734	5,369	5,395	5,680	7,536
当該値	4.94	4.77	4.60	4.22	3.13
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,187	28,578	29,566	30,555	31,182
有形固定資産　※1	58,523	47,305	47,429	47,779	47,489
当該値	63.5	60.4	62.3	64.0	65.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

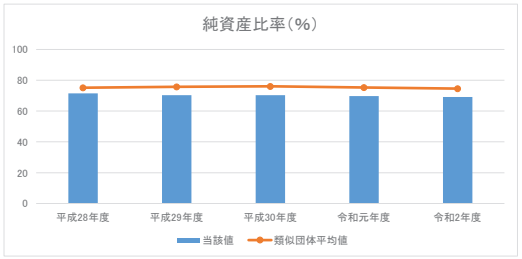
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

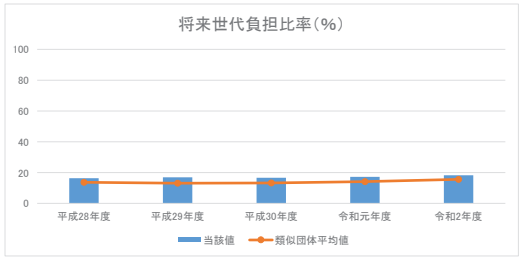
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,257	17,991	17,457	16,714	16,304
資産合計	28,327	25,604	24,804	23,978	23,558
当該値	71.5	70.3	70.4	69.7	69.2
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,257	3,927	3,769	3,743	3,832
有形・無形固定資産合計	25,914	23,199	22,524	21,743	21,055
当該値	16.4	16.9	16.7	17.2	18.2
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

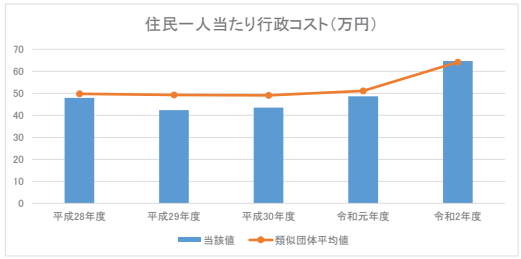
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

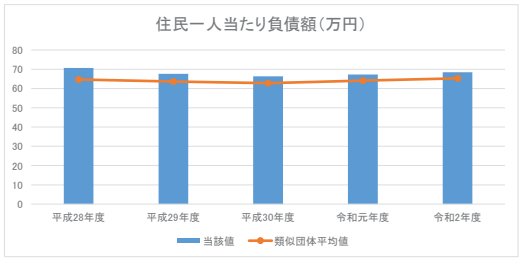
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	546,839	477,507	482,760	526,437	685,950
人口	11,412	11,262	11,086	10,800	10,606
当該値	47.9	42.4	43.5	48.7	64.7
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

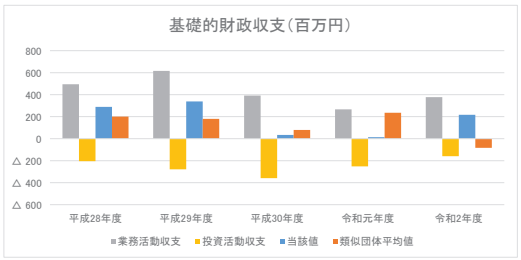
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	807,015	761,338	734,733	726,429	725,374
人口	11,412	11,262	11,086	10,800	10,606
当該値	70.7	67.6	66.3	67.3	68.4
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	495	616	392	266	377
投資活動収支　※2	△ 205	△ 278	△ 358	△ 252	△ 160
当該値	290	338	34	14	217
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

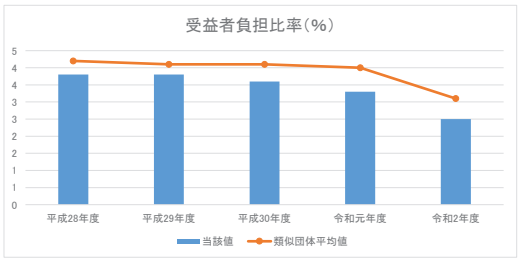
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	186	183	172	165
経常費用	5,476	4,955	5,090	5,265	6,604
当該値	3.8	3.8	3.6	3.3	2.5
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、廃校の除却や事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により、資産は420百万円減少し、併せて人口も194人減少したが、住民一人当たり資産額は前年度末から0．1万円増加したものの、類似団体平均を下回る水準となっている。
・歳入額対資産比率は、業務収入及び財務活動収入の増加に加え、前年度末資金残高の増加により、比率は前年度末から1．09年減少し、類似団体平均を下回った。
・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の約7割を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から1．7%増加し、類似団体平均を上回る水準にある。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが財源を上回り、廃校の除却や事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により純資産が減少し、比率は前年度末から0．5%減少した。依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。
・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたが、令和2年度は災害復旧事業費や廃校となった学校施設の解体事業に地方債を充てたことにより、元金償還額を発行額が上回ったことから、比率は前年度末から1．0%増加し、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人件費は減少したものの、物件費及び補助金等の増加により純行政コストが増加したため、前年度末から16万円の増加となっている。類似団体平均を若干上回る水準にあり、人口減少幅や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が11百万円減少したが、人口も減少したため、前年度末から1．1万円増加した。依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、基金取崩収入の減少により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字分を下回っているため、基礎的財政収支は217百万円となり、類似団体平均を上回る水準となっている。
引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、使用料及び手数料の減少により経常収益が減少し、物件費や補助金等の増加により経常費用は増加したため、比率は0．8%減少し、類似団体平均値を下回る水準となっている。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県柴田町

団体コード　043231

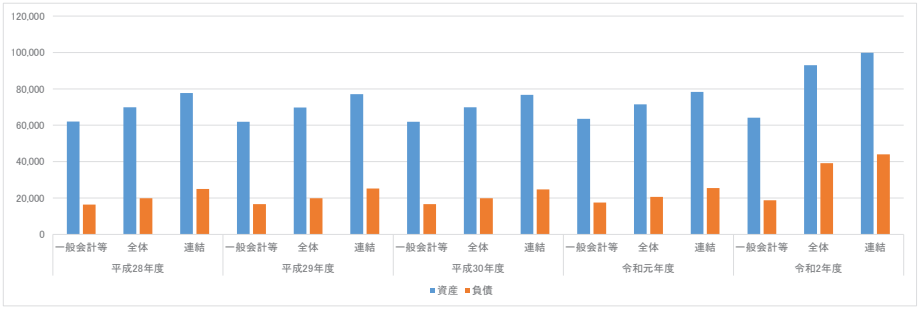
人口	37,598 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	54.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,119,418 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	32.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,999	61,929	61,898	63,485	64,179
	負債	16,456	16,610	16,698	17,487	18,705
全体	資産	69,870	69,787	69,827	71,517	93,050
	負債	19,852	19,879	19,848	20,577	39,165
連結	資産	77,682	77,135	76,727	78,325	99,816
	負債	24,938	25,170	24,771	25,538	43,964



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から694百万円の増加(+1.1%)となった。事業用資産の工作物において、町内小中学校における屋外運動施設の改修事業などによる資産の増加(+1,647百万円)、ふるさと柴田応援基金の増加によりその他特目基金が増加(283百万円)したこと、及び流動資産の現金預金が増加(264百万円)したことが挙げられる。負債総額が前年度末から1,218百万円の増加(+7.0%)となったが、地方債(1年内償還予定地方債を含む)において、町内小中学校における改修事業や庁舎の耐震補強事業により、地方債発行額が償還額を上回ったこと等によるものである。

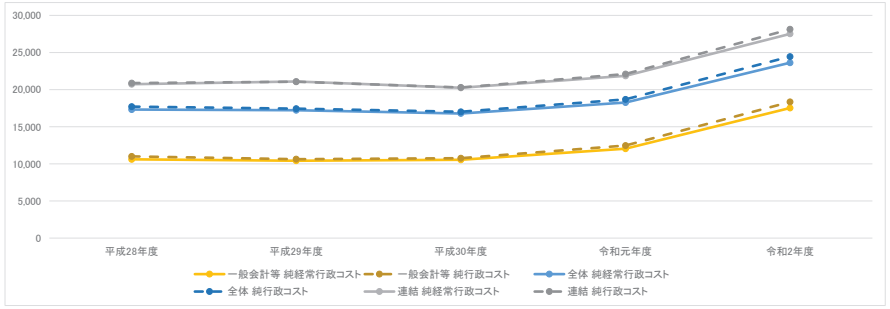
・全体では、資産総額は前年度末から21,533百万円増加(+30.1%)し、負債総額は18,588百万円増加(+90.3%)した。資産総額は、一般会計等を除くと20,839百万円増加、負債総額は一般会計等を除くと17,370百万円増加しているが、本町下水道事業が令和2年4月1日から公営企業法を適用したことにより連結対象となったことによる。

・連結では、資産総額は前年度末から21,491百万円増加(+27.4%)し、負債総額は18,426百万円増加(+72.2%)した。資産総額は、全体を除くと42百万円減少しているが、宮城県市町村退職手当組合の基金が66百万円減少、仙南地域広域行政事務組合の事業用資産が292百万円減少した一方、みやぎ県南中核病院企業団の物品が110百万円増加したこと等によるものである。負債総額は全体を除くと162百万円減少しているが、退職手当組合の退職準備金が66百万円減少したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,615	10,421	10,536	12,035	17,526
	純行政コスト	11,017	10,629	10,755	12,468	18,340
全体	純経常行政コスト	17,317	17,227	16,782	18,247	23,626
	純行政コスト	17,719	17,435	17,021	18,694	24,457
連結	純経常行政コスト	20,741	21,085	20,253	21,859	27,511
	純行政コスト	20,878	21,070	20,289	22,101	28,132



分析：

・一般会計等においては、経常費用は18,132百万円となり、前年度比5,559百万円の増加(+44.2%)となった。特別定額給付金事業などによる補助金等の増加(+4,853百万円)や公共施設等の維持補修費の増加(+516百万円)が大きな要因となっている。令和4年度の補助金等は令和元年度の水準程度に戻ると見込んでいるが、維持補修費は経年により増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に維持していきたい。

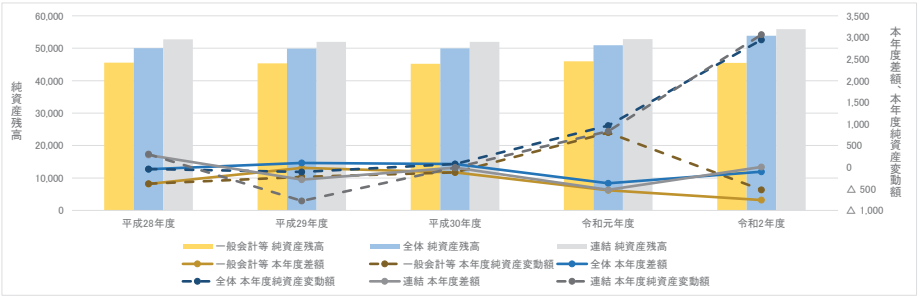
・全体では、純経常行政コストは5,763百万円の増加(+30.8%)となっている。水道事業において純経常行政コストがマイナスとなっているが、令和2年4月1日から下水道事業が法適用に移行しており、連結対象となっていることが要因となっている。一般会計等を除くと純行政コストは109百万円の減少となっている。下水道事業の分のコストが増加した一方で水道事業の水道料金等と国民健康保険事業特別会計におけるコストの減少によるところが大きい。

・連結では、純行政コストは6,031百万円の増加(+27.3%)となっている。全体と同様下水道事業の法適用により連結対象となったことが要因となっている。全体を除くと、268百万円の増加となっている。宮城県後期高齢者広域連合の給付費の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 16	△ 119	△ 536	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 223	△ 119	798	△ 523
	純資産残高	45,542	45,319	45,200	45,998	45,474
全体	本年度差額	△ 46	98	72	△ 372	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 110	72	961	2,945
	純資産残高	50,018	49,908	49,979	50,940	53,885
連結	本年度差額	280	△ 290	△ 11	△ 523	6
	本年度純資産変動額	300	△ 780	△ 9	831	3,064
	純資産残高	52,744	51,965	51,956	52,787	55,851



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源(17,580百万円)が純行政コスト(18,340百万円)を下回っており、本年度差額は▲760百万円となっている。前年度は無償所管換等の増加が本年度差額の減以上にあったため、純資産残高は増加したが、今年度は資産に係る増加額が本年度差額を下回っているため、本年度末純資産残高は523百万円減少している。

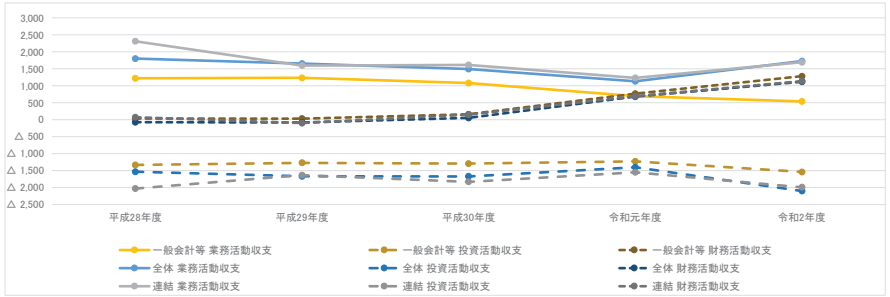
・全体では、本年度純資産残高が、一般会計等を除くと昨年度より3,469百万円増加となっているが、下水道事業の法適用によるところが大きい。

・連結では、本年度純資産残高が、全体を除くと昨年度より119百万円増加となっているが、みやぎ県南中核病院企業団及び宮城県後期高齢者医療広域連合において本年度末純資産残高が改善しているのが要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	1,234	1,081	691	538
	投資活動収支	△ 1,331	△ 1,270	△ 1,292	△ 1,228	△ 1,538
	財務活動収支	34	30	161	769	1,282
全体	業務活動収支	1,801	1,655	1,493	1,131	1,728
	投資活動収支	△ 1,532	△ 1,664	△ 1,670	△ 1,402	△ 2,101
	財務活動収支	△ 72	△ 83	52	677	1,118
連結	業務活動収支	2,310	1,596	1,615	1,231	1,695
	投資活動収支	△ 2,030	△ 1,632	△ 1,830	△ 1,550	△ 1,990
	財務活動収支	71	△ 98	147	691	1,136



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は、特別定額給付金給付事業により支出額は増加したが、収支は538百万円の黒字であった。投資活動収支は、小中学校の改修及び役場庁舎の耐震改修を行ったことから前年度より赤字額が増加し1,538百万円の赤字となった。財務活動収支は、前述の小中学校や役場庁舎の改修について、地方債を財源としたことから、地方債償還額を上回り1,282百万円の黒字となった。本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、613百万円となった。

・全体について、業務活動収支は、下水道事業の収支に加え、水道事業及び国民健康保険特別会計で黒字幅が大きかったことから、一般会計を除くと1,190百万円黒字となった。投資活動収支は、下水道事業における汚水管の敷設事業等の投資的経費が増加したため、一般会計等を除くと563百万円の減少となった。財務活動収支は、下水道事業において黒字となったものの一般会計からの出資金が含まれており、水道事業の赤字額と合わせ、一般会計等を除くと164百万円の赤字となった。

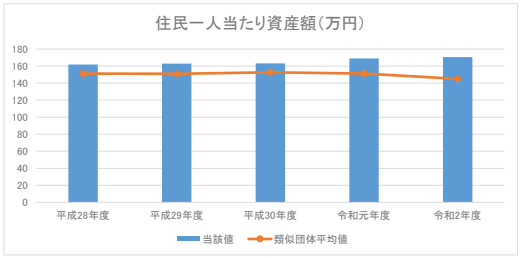
・連結について、業務活動収支は、全体を除くと33百万円の赤字となっている。みやぎ県南中核病院企業団が黒字から赤字に転じたのが大きな要因となっている。投資活動収支は、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団の公共施設等整備費支出等が大きく、赤字になっているが、一部が一般会計からの支出が含まれているので、全体を除くと111百万円の黒字となっている。財務活動収支は、仙南地域広域行政事務組合は地方債発行額が償還額より少なかった。一方でみやぎ県南中核病院企業団は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、一般会計において負担している分を除いても全体を除くと18百万円の黒字となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

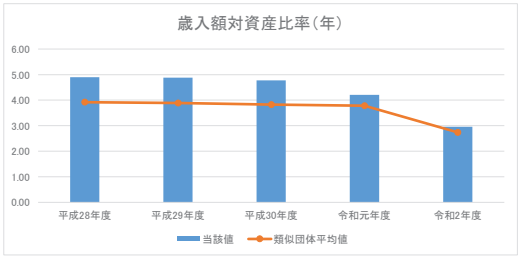
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,199,856	6,192,938	6,189,848	6,348,458	6,417,922
人口	38,299	38,012	37,956	37,597	37,598
当該値	161.9	162.9	163.1	168.9	170.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

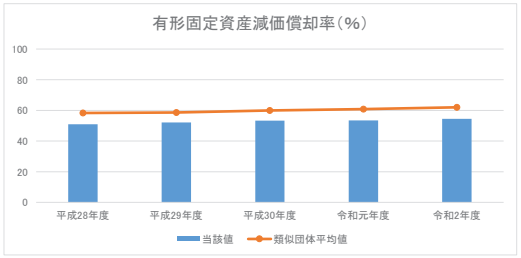
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,999	61,929	61,898	63,485	64,179
歳入総額	12,658	12,678	12,984	15,069	21,661
当該値	4.90	4.88	4.77	4.21	2.96
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,187	38,722	40,285	41,923	43,689
有形固定資産　※1	72,976	74,259	75,585	78,315	80,159
当該値	51.0	52.1	53.3	53.5	54.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

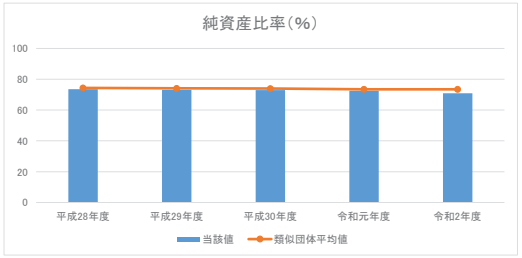
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

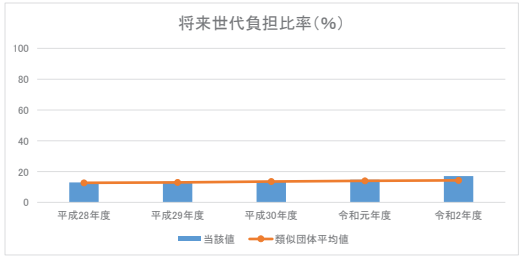
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,542	45,319	45,200	45,998	45,474
資産合計	61,999	61,929	61,898	63,485	64,179
当該値	73.5	73.2	73.0	72.5	70.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,640	7,857	7,942	8,783	10,164
有形・無形固定資産合計	58,926	58,658	58,476	59,556	59,678
当該値	13.0	13.4	13.6	14.7	17.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

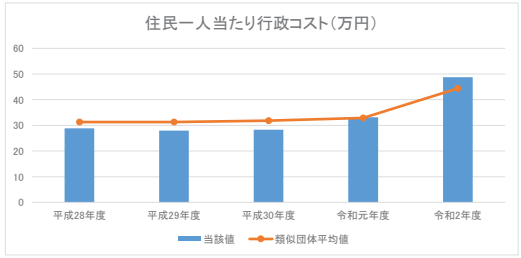
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

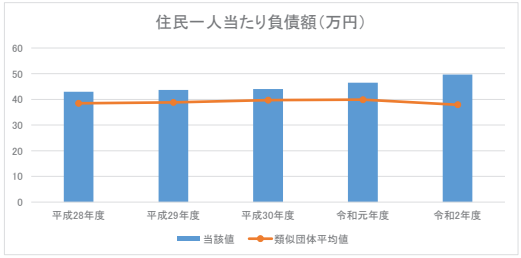
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,101,666	1,062,860	1,075,539	1,246,776	1,834,027
人口	38,299	38,012	37,956	37,597	37,598
当該値	28.8	28.0	28.3	33.2	48.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

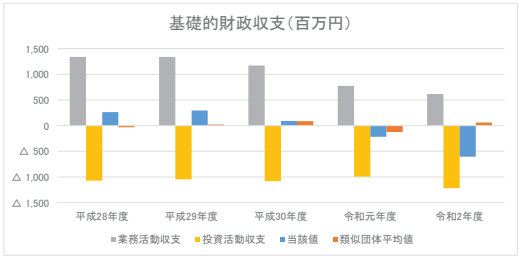
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,645,636	1,661,043	1,669,827	1,748,687	1,870,476
人口	38,299	38,012	37,956	37,597	37,598
当該値	43.0	43.7	44.0	46.5	49.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,338	1,339	1,174	776	615
投資活動収支　※2	△ 1,072	△ 1,044	△ 1,082	△ 994	△ 1,218
当該値	266	295	92	△ 218	△ 603
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

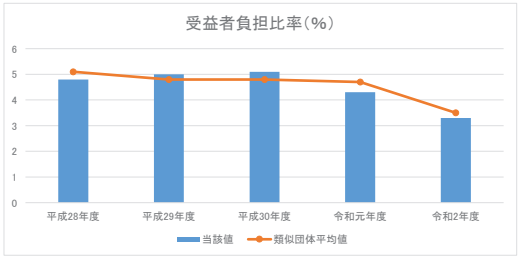
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	540	546	565	538	606
経常費用	11,154	10,966	11,100	12,573	18,132
当該値	4.8	5.0	5.1	4.3	3.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度に続き類似団体平均よりも高めとなっている。数値は単純に資産が増加したことによるものである。人口は昨年度とあまり変わらないが、減少傾向にあるので、過剰にならないよう注意する必要がある。
②歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付事業に係る歳入が大きかったことにより下がっているが、全国的な事業であることから類似団体平均も大きく下がっており、類似団体平均よりも高めであることは変わりない。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ、低めになっているが、上昇傾向にある。引き続き老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ、大きな差はないが、地方債を財源として投資的事業を行ってきたことから、将来世代の負担をやや増加させている。現役世代と将来世代の負担のバランスをとりながら、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて、前年度に比べ類似団体平均を上回っている。数値が上がっているのは特別定額給付金の給付事業によるところが大きい。維持補修費は年々増加しており、公共施設等総合管理計画により施設数や使用料の設定等を適正化していかなければならないと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。町内小中学校の改修や役場庁舎の耐震改修に係る地方債発行がその主な要因である。地方債の発行については、慎重に検討し将来世代への負担を考慮しなければならない。
⑧基礎的財政収支は、今年度もマイナスとなっており、類似団体平均も下回っている。小中学校の改修や庁舎の耐震改修など地方債を財源にした事業が多かったことによる。投資的な事業については効果を慎重に検討していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度からさらに悪化し、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設の利用が控えられたことが原因と思われる。保有資産の維持経費の増加が見込まれるなか、適正な受益者負担等を検討していかなければならない。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県川崎町

団体コード　043249

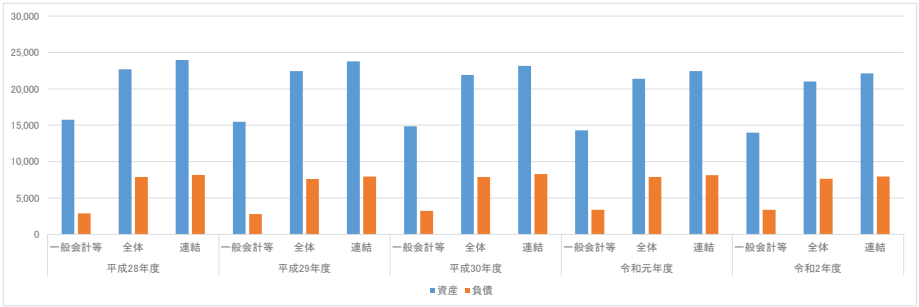
人口	8,593 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	270.77 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,525,461 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,765	15,467	14,858	14,292	13,971
	負債	2,875	2,800	3,228	3,373	3,390
全体	資産	22,681	22,450	21,909	21,372	21,013
	負債	7,904	7,616	7,891	7,880	7,632
連結	資産	23,975	23,779	23,143	22,442	22,122
	負債	8,182	7,946	8,282	8,146	7,961



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から321百万円の減少となっており、主に減価償却による資産の減少である。近年は資産の更新よりも減価償却が大きく上回っており、公共施設等の老朽化も進んでいることから計画的な維持管理に努めていきたい。また、負債総額が前年度から17百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債における地方債であり、災害対策や臨時財政対策債の増加があげられる。

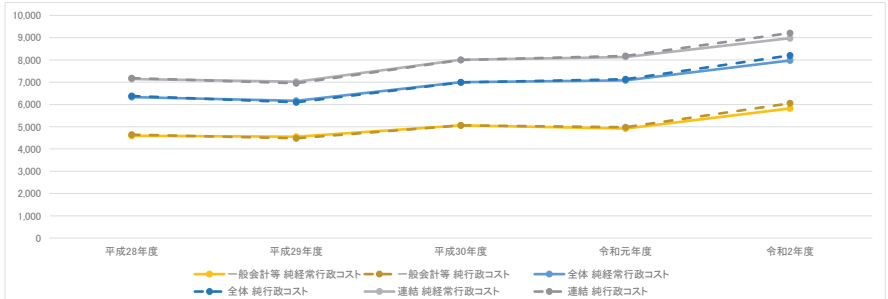
全体における資産総額は、下水処理施設整備事業によるインフラ資産等を計上していることから、一般会計等に比べ7,042百万円多くなるが、こちらも減価償却により近年減少傾向である。負債総額については下水道会計や水道会計において地方債発行額を抑制したことから、248百万円の減少となった。

連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している、仙南最終処分場等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,151百万円多くなるが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があること等から、4,571百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,592	4,553	5,063	4,922	5,821
	純行政コスト	4,642	4,481	5,064	4,976	6,052
全体	純経常行政コスト	6,332	6,165	7,004	7,081	7,975
	純行政コスト	6,382	6,099	6,989	7,134	8,204
連結	純経常行政コスト	7,142	7,022	8,010	8,134	8,977
	純行政コスト	7,187	6,953	7,996	8,183	9,210



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,969百万円となり、前年度比871百万円の増加となった。これは、1人10万円の特別定額給付金などを含めた新型コロナウイルス感染症に関する事業を実施したことが大きな要因となっている。

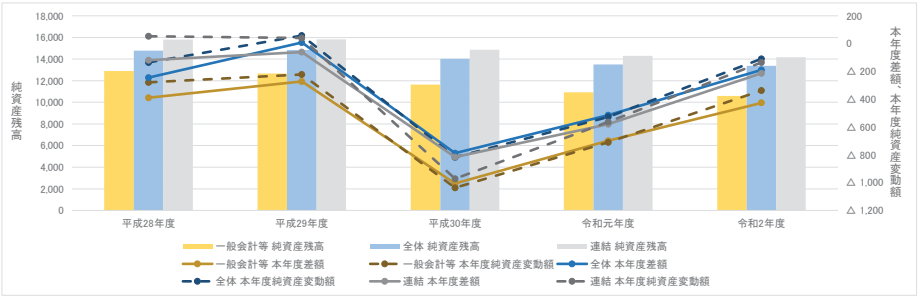
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が976百万円多くなっている一方、国民健康保険会計の保険給付費や介護保険会計の介護給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,730百万円多くなっており、純行政コストは2,152百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合等が含まれるため、経常収益は1,030百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,103百万円多くなっていることなどから、経常費用では4,185百万円多くなり、純行政コストすると3,158百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 390	△ 272	△ 1,006	△ 699	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 222	△ 1,037	△ 710	△ 338
	純資産残高	12,889	12,667	11,630	10,920	10,582
全体	本年度差額	△ 245	8	△ 788	△ 515	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 135	58	△ 817	△ 527	△ 110
	純資産残高	14,777	14,834	14,018	13,491	13,381
連結	本年度差額	△ 119	△ 61	△ 816	△ 580	△ 214
	本年度純資産変動額	53	40	△ 972	△ 563	△ 135
	純資産残高	15,793	15,833	14,861	14,297	14,162



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（5,626百万円）が純行政コスト（6,052百万円）を下回ったことから本年度差額は426百万円の減少となり、純資産残高については338百万円の減少となった。町税の滞納案件を抑制し、税収等の増加に努めていきたい。

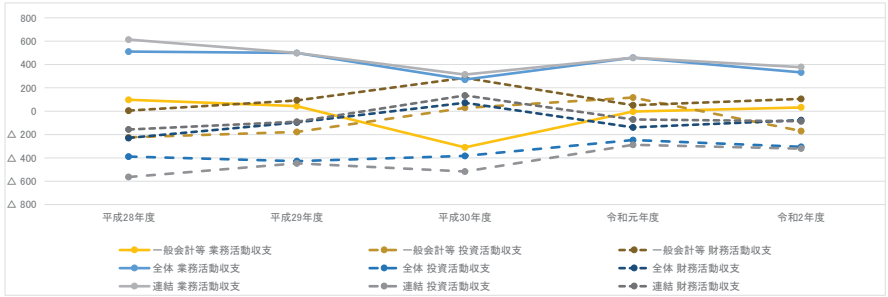
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,053百万円多いが、本年度差額は▲189百万円となり、純資産残高については110百万円の減少となった。

連結では、仙南地域広域行政事務組合や宮城県後期高齢者医療広域連合等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,575百万円多くなっているが、本年度差額は▲214百万円となり、純資産残高については135百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	98	44	△ 310	△ 3	33
	投資活動収支	△ 224	△ 177	29	117	△ 169
	財務活動収支	5	93	286	52	105
全体	業務活動収支	511	499	271	459	332
	投資活動収支	△ 389	△ 428	△ 383	△ 247	△ 306
	財務活動収支	△ 229	△ 96	72	△ 138	△ 77
連結	業務活動収支	614	500	314	459	378
	投資活動収支	△ 564	△ 447	△ 517	△ 288	△ 320
	財務活動収支	△ 157	△ 91	135	△ 70	△ 87



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は様々な新型コロナウイルス感染症対策を実施したものの、国庫支出金の活用などにより＋33百万円となった一方で、投資活動収支については公共施設等整備費などにより△169百万円となっている。なお、近年発生していた財政調整基金の取り崩しは発生していない。財務活動収支については、地方債の発行額（386百万円）が地方債償還支出（268百万円）を上回ったことから、105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、242百万円となった。

全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より299百万円多い332百万円となった一方で、投資活動収支では、下水道処理施設整備事業等を実施したため、▲306百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行額が過大だったが、公営事業会計のみでは償還額が発行額を上回ったため、全体では▲77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、623百万円となった。

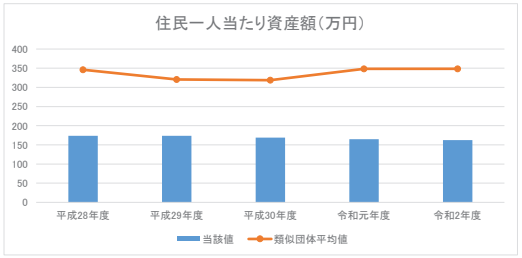
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合における収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より345百万円多い、378百万円となっている。投資活動収支では、仙南地域広域行政事務組合における施設整備事業等により、▲320百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、▲87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、684百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

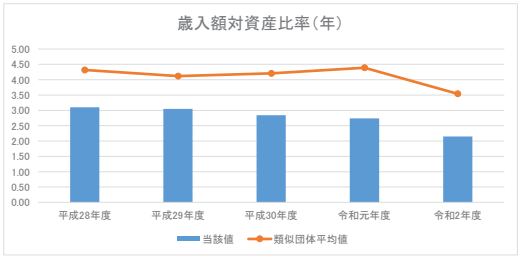
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,576,479	1,546,748	1,485,782	1,429,249	1,397,149
人口	9,086	8,912	8,805	8,685	8,593
当該値	173.5	173.6	168.7	164.6	162.6
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

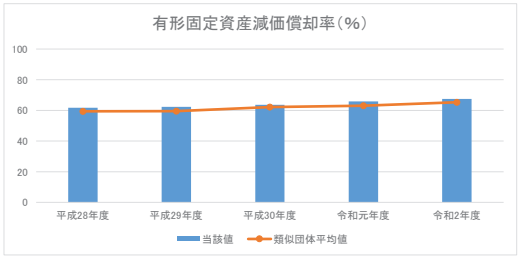
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,765	15,467	14,858	14,292	13,971
歳入総額	5,088	5,064	5,223	5,225	6,490
当該値	3.10	3.05	2.84	2.74	2.15
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,483	17,024	17,365	18,156	18,720
有形固定資産　※1	26,700	27,313	27,310	27,584	27,780
当該値	61.7	62.3	63.6	65.8	67.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

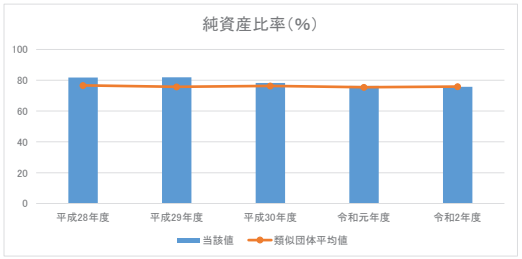
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

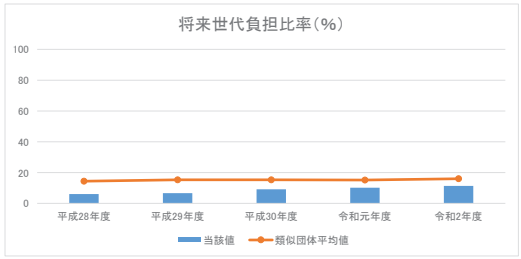
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,889	12,667	11,630	10,920	10,582
資産合計	15,765	15,467	14,858	14,292	13,971
当該値	81.8	81.9	78.3	76.4	75.7
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	786	854	1,122	1,190	1,307
有形・無形固定資産合計	12,883	12,741	12,351	11,804	11,427
当該値	6.1	6.7	9.1	10.1	11.4
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

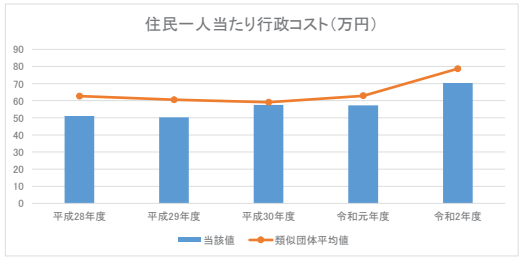
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

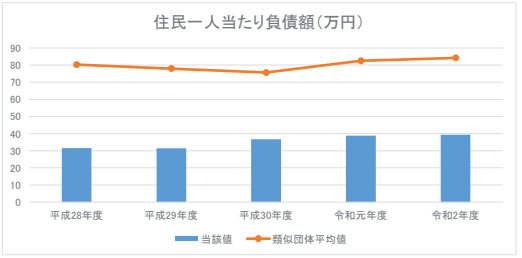
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	464,162	448,140	506,354	497,621	605,170
人口	9,086	8,912	8,805	8,685	8,593
当該値	51.1	50.3	57.5	57.3	70.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

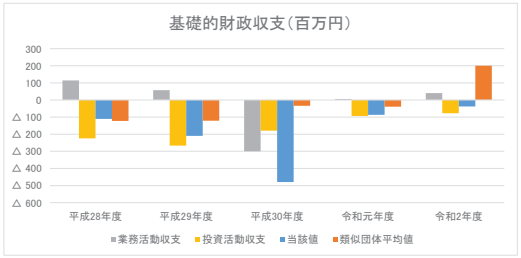
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	287,546	280,016	322,777	337,293	338,956
人口	9,086	8,912	8,805	8,685	8,593
当該値	31.6	31.4	36.7	38.8	39.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	114	57	△ 300	6	40
投資活動収支　※2	△ 224	△ 267	△ 179	△ 93	△ 78
当該値	△ 110	△ 210	△ 479	△ 87	△ 38
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

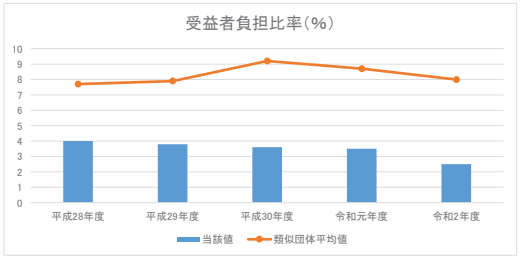
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	191	180	189	176	148
経常費用	4,783	4,733	5,253	5,098	5,969
当該値	4.0	3.8	3.6	3.5	2.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、公共用財産用地である道路や水路の減価償却が進んでおり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、耐用年数を経過し、施設等の老朽化が進んでいることも要因である。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に関する歳入が増加したため、減少となっている。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均を2.1%上回っている。今後も公共施設の計画的な維持補修等を実施し当該比率の改善を図っていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と概ね同等である。

しかしながら、各種施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るためにも今後も地方債を発行することは免れない状況である。今後も、従来より行ってきた地方債発行の抑制により、改善を図る。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと思料される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると思料される。

令和2年度においては前年度に比べ13.1%増加している。新型コロナ対策事業によるものであり、類似団体平均値も概ね同割合で増加していることから全国的な傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。

基礎的財政収支については、前年度から49百万円増加しているが、令和2年度は新型コロナウイルス対策による事業の中止や国県等補助金の活用、ふるさと納税寄附金の増加が寄与しているものと思料される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、ほぼ横ばいでの推移となっていたが、令和2年度は新型コロナ対策事業の増加による経常費用の増加により率が下がったものと思われる。

今後も施設の更新及び遊休施設の有償貸与等を進めており、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県丸森町

団体コード　043419

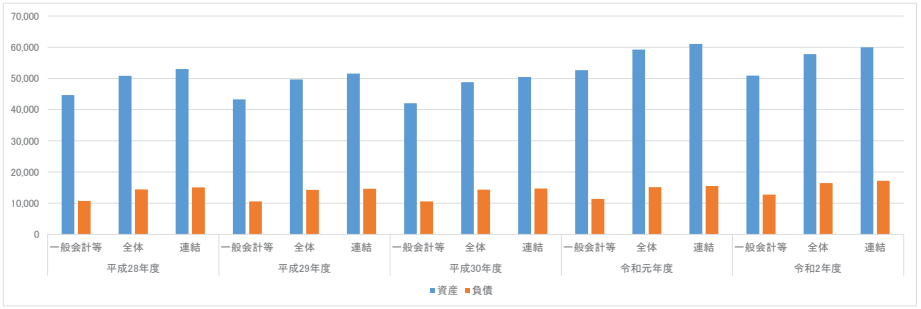
人口	12,904 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	273.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,201,864 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,656	43,333	42,092	52,639	50,918
	負債	10,702	10,558	10,585	11,353	12,774
全体	資産	50,837	49,679	48,812	59,279	57,800
	負債	14,441	14,299	14,353	15,165	16,480
連結	資産	53,045	51,565	50,506	61,080	59,950
	負債	15,103	14,610	14,730	15,523	17,155



分析：

一般会計の資産については、ここ数年変動が大きく、H30→R1は10,547百万円の増、R1→R2は1,721百万円の減となっております。R1の増額要因については、令和元年東日本台風に伴い、流動資産である未収金額（国庫補助金、県補助金）の増額、特別交付税額の増額によって現金預金の増となったことが挙げられる。

R2の減額要因については、流動資産である財政調整基金が増額となったものの、現金預金が大幅な減（2,317百万円）となり、流動資産が2,235百万円減となった。現金預金の減要因については、R1に災害復旧ルール分として交付された特別交付税を現金預金から財政調整基金に約7億円の積立を行ったことによる減と地方債の償還に備えるために町債管理基金へ約13億円を積み立てたことが挙げられる。

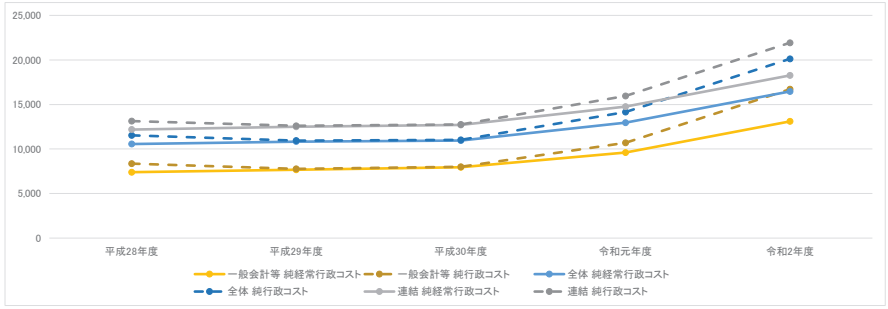
負債については、R1→R2を比較すると1,421百万円の増となっており、要因については、地方債の増が考えられます。（1,520百万円の増）地方債増の要因については、災害復旧事業に伴う地方債の発行により増額したことが考えられる。

今後、災害復旧事業に伴う地方債の発行は増えていくことが見込まれていることから、適正な資産管理を行っていくよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,400	7,674	7,955	9,607	13,101
	純行政コスト	8,362	7,771	8,012	10,702	16,714
全体	純経常行政コスト	10,559	10,836	10,962	12,950	16,466
	純行政コスト	11,523	10,942	11,026	14,157	20,128
連結	純経常行政コスト	12,183	12,508	12,694	14,761	18,264
	純行政コスト	13,139	12,610	12,757	15,963	21,933



分析：

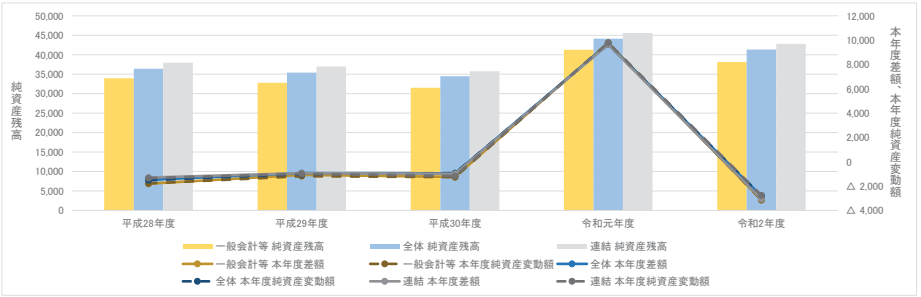
一般会計等の純行政コストは16,714百万円と昨年度と比較し、6,012百万円の増額となった。行政コストが年々増加している要因については、令和元年東日本台風の災害対応の影響により、臨時損失の災害復旧事業費（2,524百万円の増）、業務費用の人件費（145百万円の増）、移転費用の補助金等（2,494百万円の増）がそれぞれ増加しているためである。

今後、令和元年東日本台風災害の復旧・復興が完了するR6年度までは、純行政コストについては横ばいで推移すると想定されるが、その後は発災前のH30年度並みの金額に減少していくと考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,799	△ 1,074	△ 1,246	9,769	△ 3,142
	本年度純資産変動額	△ 1,793	△ 1,181	△ 1,267	9,778	△ 3,142
	純資産残高	33,955	32,774	31,507	41,286	38,144
全体	本年度差額	△ 1,482	△ 932	△ 944	9,689	△ 2,838
	本年度純資産変動額	△ 1,516	△ 1,016	△ 922	9,656	△ 2,794
	純資産残高	36,396	35,380	34,459	44,114	41,320
連結	本年度差額	△ 1,299	△ 931	△ 981	9,647	△ 3,067
	本年度純資産変動額	△ 1,333	△ 987	△ 1,179	9,781	△ 2,762
	純資産残高	37,942	36,955	35,775	45,557	42,794



分析：

財源（13,572百万円）が純行政コスト（16,714百万円）を下回り本年度差額で3,142百万円の減となり、本年度末純資産残高は38,144百万円となった。

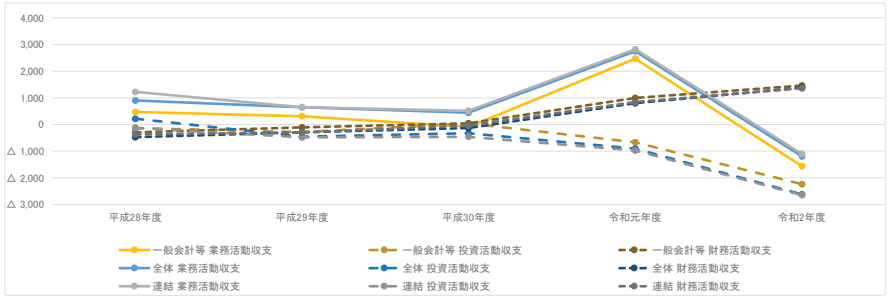
昨年度差額（9,769百万円）から大幅に減となった理由については、令和元年東日本台風の影響により発生した災害復旧事業に伴う純行政コストの増（6,012百万円の増）、台風被害に伴う税の減免による税収の減（2,266百万円の減）、国県等補助金の減（4,633百万円の減）が主な要因である。

今後、R1のような大幅な増、本年度のような大幅な減はなく、横ばいとして推移していくと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	471	313	△ 89	2,469	△ 1,562
	投資活動収支	△ 128	△ 284	41	△ 668	△ 2,235
	財務活動収支	△ 291	△ 110	45	996	1,464
全体	業務活動収支	906	650	446	2,748	△ 1,189
	投資活動収支	219	△ 452	△ 329	△ 907	△ 2,620
	財務活動収支	△ 473	△ 297	△ 131	802	1,383
連結	業務活動収支	1,226	649	510	2,822	△ 1,103
	投資活動収支	△ 128	△ 483	△ 459	△ 970	△ 2,647
	財務活動収支	△ 369	△ 290	△ 41	846	1,364



分析：

業務活動収支については、▲1,562百万円となった。前年度比4,031百万円減となった。大幅減となった要因は、災害対応に伴う業務支出の大幅な増が考えられる（3,310百万円の増）。業務収入については、昨年と比較して600百万円増となったものの、細分化すると、税収等収入が2,270百万円と減となり、大きな要因となっている。また、災害復旧事業費支出の増についても大きな要因となっている。

投資活動収支については、▲2,235百万円となった。前年度比1,567百万円減となった。要因は、R1に災害復旧ルール分として交付された特別交付税を基金に積立を行ったことによる投資活動支出の増が考えられる。投資活動収入については、基金取崩収入、国県等収入が大幅な増となったものの、前述の要因が大きいため減となっている。

財務活動収支については、1,464百万円となった。前年度比468百万円増となった。要因としては、地方債の償還は減少傾向であるが、災害関連の地方債の借入に伴い地方債発行収入が大幅な増となった（466百万円の増）。

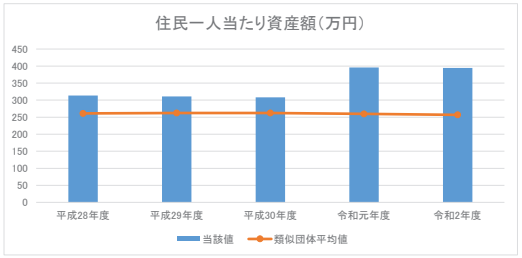
昨年度と比較し、赤字額が大幅に増えてしまってはいるが、災害復旧の要因が大きく占めているため、今後大きく赤字額が増えることはないと考えられる。しかし、後年度、地方債償還支出が増となることが見込まれることから、財政計画等を踏まえた適正な財政運営が求められる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

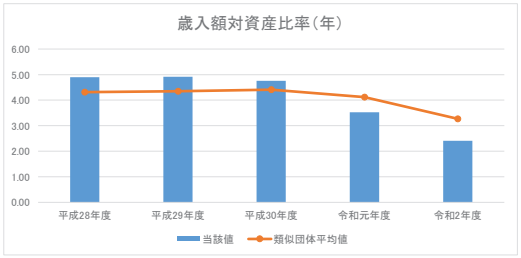
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,465,600	4,333,300	4,209,195	5,263,876	5,091,814
人口	14,244	13,929	13,646	13,292	12,904
当該値	313.5	311.1	308.5	396.0	394.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

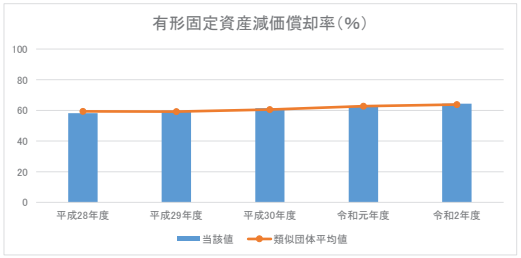
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,656	43,333	42,092	52,639	50,918
歳入総額	9,114	8,808	8,842	14,919	21,137
当該値	4.90	4.92	4.76	3.53	2.41
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,302	48,908	50,531	52,066	53,697
有形固定資産　※1	81,254	81,781	82,248	82,740	83,479
当該値	58.2	59.8	61.4	62.9	64.3
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

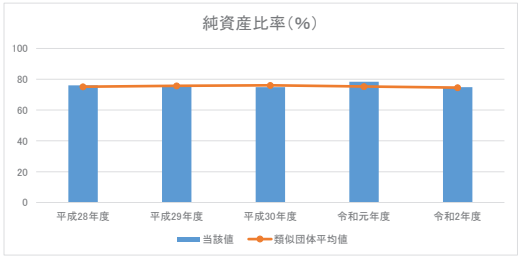
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

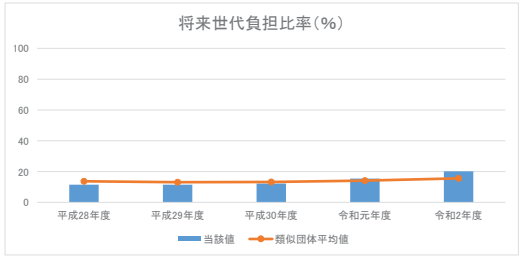
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,955	32,774	31,507	41,286	38,144
資産合計	44,656	43,333	42,092	52,639	50,918
当該値	76.0	75.6	74.9	78.4	74.9
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,683	4,606	4,732	5,842	7,425
有形・無形固定資産合計	40,887	39,877	38,704	37,694	36,893
当該値	11.5	11.5	12.2	15.5	20.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

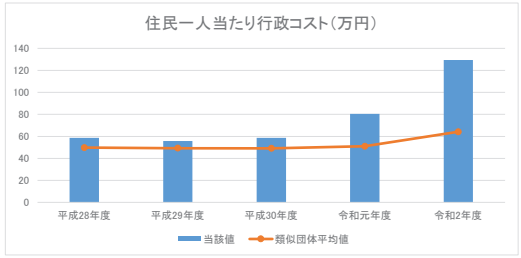
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

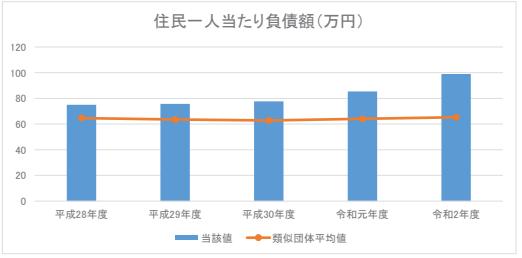
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	836,242	777,100	801,164	1,070,222	1,671,443
人口	14,244	13,929	13,646	13,292	12,904
当該値	58.7	55.8	58.7	80.5	129.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

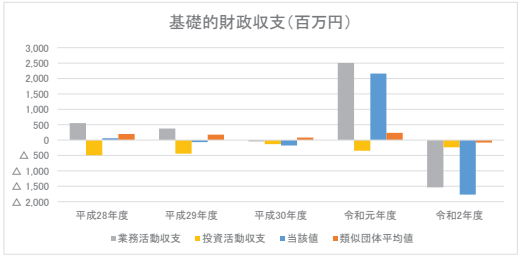
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,070,169	1,055,800	1,058,455	1,135,314	1,277,404
人口	14,244	13,929	13,646	13,292	12,904
当該値	75.1	75.8	77.6	85.4	99.0
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	552	372	△ 41	2,506	△ 1,532
投資活動収支　※2	△ 490	△ 440	△ 134	△ 349	△ 236
当該値	62	△ 68	△ 175	2,157	△ 1,768
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

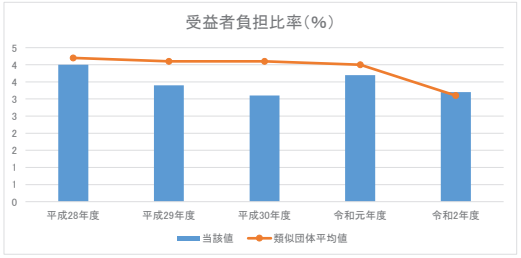
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	306	268	251	368	431
経常費用	7,706	7,942	8,206	9,975	13,533
当該値	4.0	3.4	3.1	3.7	3.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年東日本台風に絡み、R1に特別交付税額の増、繰越となった国庫支出金の増により流動資産が大幅な増となった。R2については、R1にて増となった、特別交付税の一部を固定資産である減債基金に積立を行った。資産は前年と比較すると、172,062万円の減となったが、分子である人口も減少した（388人の減）ことにより、住民一人当たりの資産としては、1.4ポイントの減にとどまった。今後は、流動資産が減少していくことが考えられるため、固定資産の運用を適正に進めていく必要が考えられる。

歳入額対資産比率については、昨年度よりも1.12ポイントの減となり、類似団体平均値と比較しても低い数値となっている。資産合計には、未収金として繰越となった、国庫支出金等が含まれていることから、歳入総額と比較した際に比率が悪化している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比較すると4.6ポイント増となり、類似団体平均値を上回った。要因は、令和元年東日本台風の災害対応により、地方債の発行額が増となったことが考えられる。今後も、復旧事業の災害公営住宅の取得、町営住宅の再建により地方債残高は増えていく見込となっているため、当該値は悪化していくと考えられる。

純資産比率については、昨年度と比較すると3.5ポイントの減となり、類似団体平均値と同水準となっている。資産合計額は、昨年度と比較すると1,721百万円の減となっている。純資産については、3,142百万円の減となっており、今後はどちらもH30年の数値程度に推移していくと考えられる。

今回、減となった理由については、R1に交付された特別交付税の災害ルール分の交付があったため、一時的に資産が増加したと考えられる。今後は、上記理由に伴う、資産の増加は見込まれないため、数値は緩やかに減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から49ポイント上昇しており、類似団体と比較すると大きく離れている。

分子の純行政コストについては、昨年度と比較し、601,221百万円の増となっている。要因は、令和元年東日本台風に伴う、災害復旧事業等の増、任期付職員の採用に伴い職員数増加のため人件費の増となったことが考えられる。

今後も、災害復旧経費は増加していくことが見込まれることから、純行政コストについては、多額となると考えられる。また、人口についても年々減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストは、より上昇することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については、H28以降、類似団体平均値を上回っている。宮城県内の市町村の中での人口密度については、県内で4番目に小さいこともあり（171人／㎢）、道路整備や水道事業への繰出金などのインフラ整備に要する費用が嵩みやすい状況にある。このようなインフラ整備には基本的に地方債を充当する事となるため、必然的に住民一人当たりの地方債（≒負債額）が大きくなる傾向にある。

また、今年度については、災害復旧事業に係る地方債の発行に伴いR1と比較しても1,520百万円の増となっており、当該値の上昇の大きな要因となっている。災害関連の地方債の発行は一時的なもののため、今後は大きく上昇することはなく、緩やかに減少していくと考えられる。

基礎的財政収支については、災害復旧事業費の増に伴い、当該値が悪化している。上述のとおりではあるが、一時的なため今後は、改善していくことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と比較し、0.5ポイント減少となり、類似団体と比較すると同水準である。

経常収益については、台風被害による普通財産の建物災害共済金（44,883千円）の増や公営住宅災災共済金（18,000千円）の増等により昨年度と比較し、63百万円の増となってはいるが、経常費用である、人件費の増額、物件費の増額、補助金等の増額に伴い、昨年度と比較し、3,558百万円の増となっている。

災害復旧事業に伴い、物件費、人件費と増加しており今後は、改善されると考えられるが、災害に係らない事業についての見直しを行い、数値の改善に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県亘理町

団体コード　043613

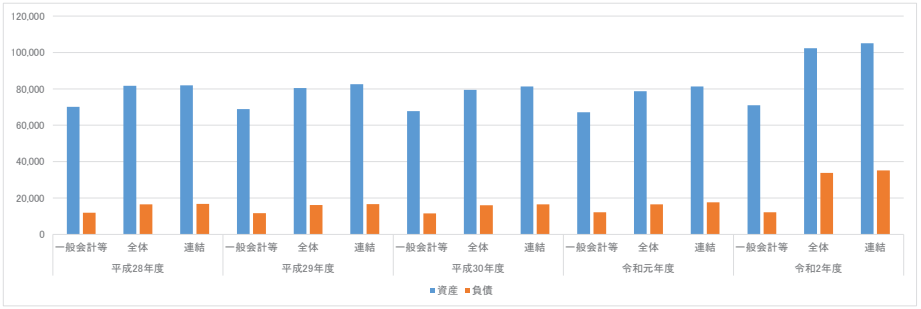
人口	33,445 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	73.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,474,163 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,154	68,816	67,815	67,165	71,039
	負債	11,875	11,676	11,596	12,182	12,158
全体	資産	81,631	80,452	79,454	78,732	102,348
	負債	16,502	16,134	16,004	16,533	33,868
連結	資産	81,985	82,577	81,292	81,348	105,088
	負債	16,735	16,695	16,492	17,603	35,182



分析：

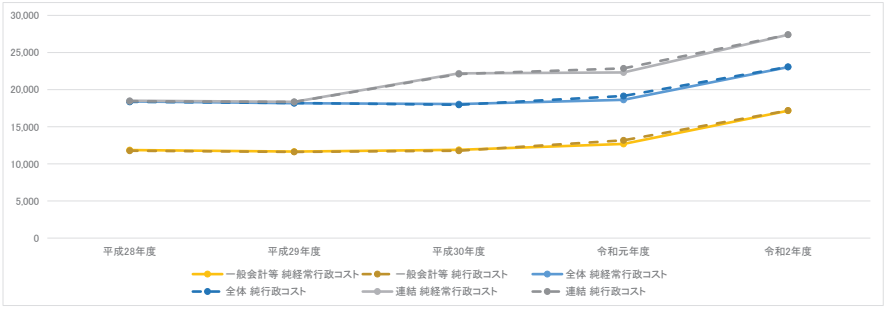
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.4%と全体の4/5以上を占めている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたい考えである。

また、令和2年度においては、公共施設等整備費支出に伴う資産増加に加え固定資産台帳の見直し（資産の耐用年数や道路面積の見直し、調査判明による公営住宅の追加等）を行ったため、資産総額が前年度から3,874百万円の増加となった。なお、負債総額については前年度から24百万円増加の微増となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,871	11,657	11,878	12,681	17,157
	純行政コスト	11,759	11,609	11,762	13,180	17,187
全体	純経常行政コスト	18,415	18,180	18,058	18,635	23,031
	純行政コスト	18,343	18,187	17,957	19,135	23,064
連結	純経常行政コスト	18,503	18,357	22,187	22,315	27,392
	純行政コスト	18,431	18,342	22,112	22,864	27,391



分析：

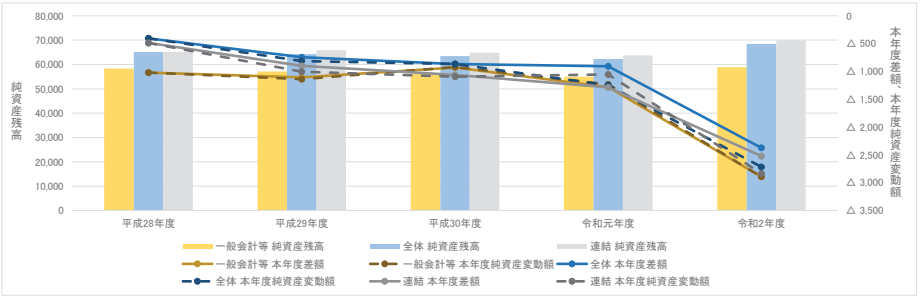
一般会計等の経常費用は17,620百万円となっている。内訳としては業務費用が8,347百万円（全体の47.4%）、移転費用が9,273百万円（全体の52.6%）となっている。業務費用については、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,814百万円）の割合が高く、移転費用については、補助金等（5,767百万円）の割合が高くなっている。補助金等については、特別定額給付金給付事業を実施したことにより前年度から3,755百万円の増加となっているが、特別定額給付金給付事業については、臨時的経費であるため令和3年度以降の補助金等は、前年度以前の金額と同水準になるものと考えられる。

物件費等については、震災復興事業により整備した公共施設が多いことや既存の公共施設等の老朽化の状態を踏まえると今後も増額基調となるものと考えられるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたい考えである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,023	△ 1,105	△ 930	△ 1,281	△ 2,895
	本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 1,139	△ 922	△ 1,235	△ 2,895
	純資産残高	58,279	57,140	56,219	54,984	58,881
全体	本年度差額	△ 406	△ 744	△ 865	△ 907	△ 2,375
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 812	△ 867	△ 1,251	△ 2,718
	純資産残高	65,129	64,318	63,450	62,199	68,479
連結	本年度差額	△ 487	△ 900	△ 1,064	△ 1,288	△ 2,523
	本年度純資産変動額	△ 488	△ 1,005	△ 1,095	△ 1,055	△ 2,837
	純資産残高	65,250	65,882	64,800	63,745	69,906



分析：

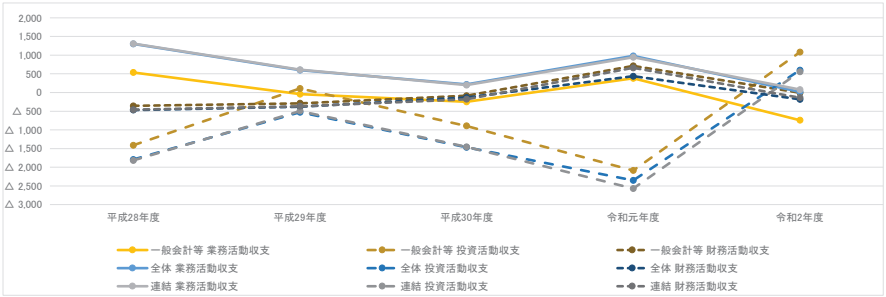
一般会計等においては、税収等の財源（14,292百万円）が純行政コスト（17,187百万円）を下回っており、本年度差額、本年度純資産変動額はともに▲2,895百万円となった。前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた本年度末純資産残高は、58,881百万円となったところである。震災後落ち込んでいた税収も徐々に回復しているものの平成28年度から令和2年度にかけて連続して本年度純資産変動額は、マイナスで推移しているところである。特に令和2年度については、震災復興事業の完了に伴い地方交付税が前年度から減少（▲1,299百万円）したため、純資産変動額が大きくなっている。今後においては、公共施設等の適正管理、維持補修費等のより純行政コストの縮減を図るとともに、自主財源の確保に努めていきたい考えである。

なお、前年度末純資産額残高について令和2年度に固定資産台帳の見直しを行ったことから令和元年度期末残高と令和2年度期首残高に差異が生じている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	537	△ 44	△ 251	380	△ 742
	投資活動収支	△ 1,410	108	△ 894	△ 2,088	1,081
	財務活動収支	△ 356	△ 288	△ 84	713	△ 9
全体	業務活動収支	1,302	600	216	980	17
	投資活動収支	△ 1,796	△ 530	△ 1,465	△ 2,353	601
	財務活動収支	△ 470	△ 380	△ 131	438	△ 184
連結	業務活動収支	1,310	612	199	944	80
	投資活動収支	△ 1,817	△ 494	△ 1,453	△ 2,571	557
	財務活動収支	△ 459	△ 367	△ 179	662	△ 137



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は▲742百万円であったが、投資活動収支については、震災復興事業の進捗（前年度において鳥の海公園多目的広場整備工事等のインフラ工事や新庁舎・保健福祉センター建設工事が完了）に伴い公共施設等整備費支出が前年度から減少（▲4,075百万円）しており、1,081百万円の黒字となった。令和3年度以降においては、町の震災復興事業が完了となるため投資活動収支は、本年度と同水準並みで推移するものと思われる。

また、財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を下回ったため▲9百万円となっている。各収支を合わせた本年度資金収支額は330百万円となっており、本年度末歳計外現金残高を合わせた本年度末現金預金残高は1,319百万円となっている。

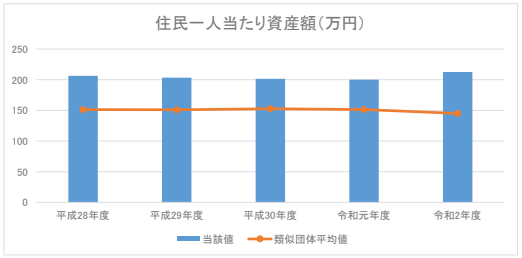
今後においては、前述のとおり震災復興事業の完了により公共施設等整備費支出は減少していくもの見込まれ、投資活動収支は、本年度並みを維持するものと予想されるところであるが、引き続き国県補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたい考えである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

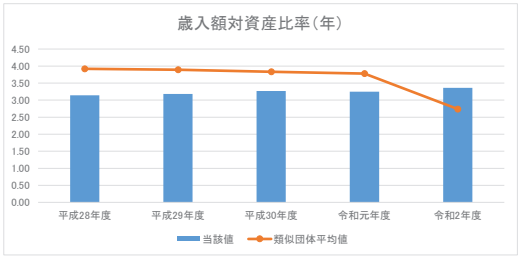
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,015,391	6,881,600	6,781,504	6,716,536	7,103,921
人口	34,026	33,834	33,674	33,577	33,445
当該値	206.2	203.4	201.4	200.0	212.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

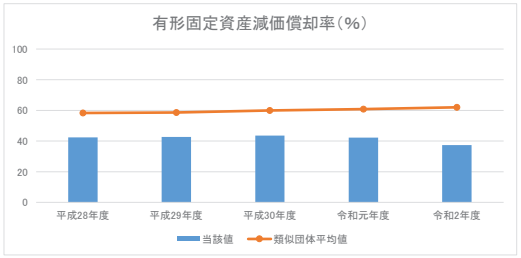
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,154	68,816	67,815	67,165	71,039
歳入総額	22,334	21,652	20,716	20,657	21,143
当該値	3.14	3.18	3.27	3.25	3.36
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,459	27,052	28,792	30,682	29,870
有形固定資産　※1	60,003	63,326	66,200	72,638	80,046
当該値	42.4	42.7	43.5	42.2	37.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

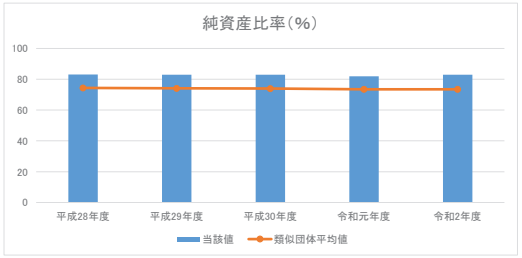
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

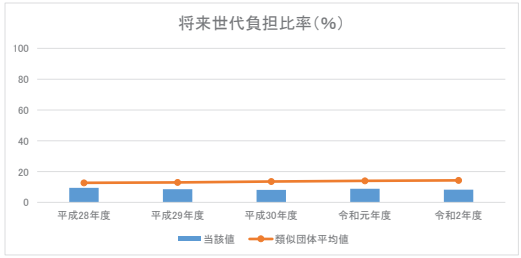
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,279	57,140	56,219	54,984	58,881
資産合計	70,154	68,816	67,815	67,165	71,039
当該値	83.1	83.0	82.9	81.9	82.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,435	4,174	4,142	4,947	5,061
有形・無形固定資産合計	46,822	48,823	51,340	55,350	62,078
当該値	9.5	8.5	8.1	8.9	8.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

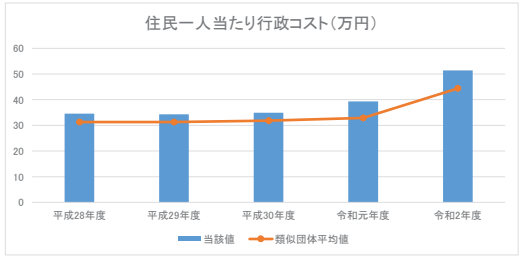
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

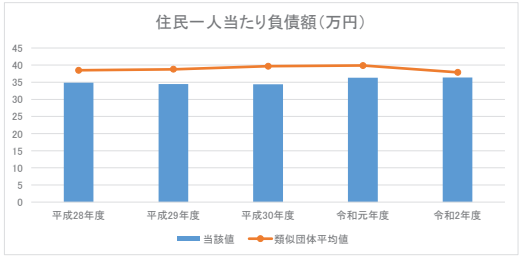
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,175,875	1,160,944	1,176,179	1,317,971	1,718,650
人口	34,026	33,834	33,674	33,577	33,445
当該値	34.6	34.3	34.9	39.3	51.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

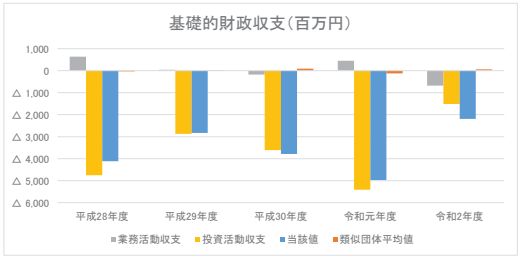
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,187,501	1,167,625	1,159,641	1,218,181	1,215,818
人口	34,026	33,834	33,674	33,577	33,445
当該値	34.9	34.5	34.4	36.3	36.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	632	40	△ 177	446	△ 683
投資活動収支　※2	△ 4,750	△ 2,872	△ 3,612	△ 5,415	△ 1,509
当該値	△ 4,118	△ 2,832	△ 3,789	△ 4,969	△ 2,192
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

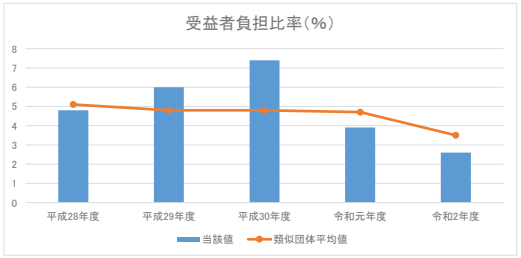
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	593	746	943	519	463
経常費用	12,463	12,402	12,821	13,200	17,620
当該値	4.8	6.0	7.4	3.9	2.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。
これらの施設は、既に30年以上が経過してるものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による避難道路等の減価償却額が計上となるため、減価償却率は上昇傾向になるものと考えられる（令和2年度は、固定資産台帳の見直し（各資産の耐用年数や道路面積の見直し、調査判明による公営住宅の追加等）を行った結果、減価償却率が減少している）。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組（概ね10年単位の見直しを基本）として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組んでいきたい考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている状況であるが、純行政コストに対する財源不足から平成28年度から令和元年度にかけて純資産額は減少傾向となっている。令和2年度においては、固定資産台帳の見直しにより純資産比率が増加したものの純資産額変動額については前年度に引き続きマイナスとなっているところである（▲2,895百万）。将来世代負担比率は、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めていることから類似団体平均値と比べて下回っているが、令和元年度に新庁舎・保健福祉センター建設に係る借入等を行ったことからこれまでの下降傾向から一転して増加となったものである。令和2年度については、地方債は前年度と横ばいであるものの公共施設等整備費支出に伴う資産増加に加え固定資産台帳の見直しにより固定資産額が増額になったため、将来負担比率は改善したものである。
今後も道路等のインフラ整備に係る地方債の発行が見込まれているところであるが、地方債の発行等の適正な規模を維持しながら将来世代の負担が大きくならないよう努めていきたい考えである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、物件費等の費用が増加していることや、社会保障給付費が年々増加傾向にあることが要因になっていると考えられる。
令和2年度の純行政コストは、移転費用の補助金等が特別定額給付金給付事業の実施により前年度から3,755百万円の増額になったことや東日本大震災復興交付金の返還が生じたことによりその他業務費用が289百万円の増額となったため前年度から4,007百万円増加している。
令和3年度においても、震災復興事業の完了に伴う東日本大震災復興交付金の返還が生じるため一時的に純行政コストが増加するものと思われる。

4. 負債の状況

これまでの基礎的財政収支は、東日本大震災からの復興のため多額の基金を取り崩してインフラ整備等を行っていることから平成28年度から令和2年度の全ての年度において類似団体平均値を下回っている。平成29年度の基礎的財政収支は改善したものの平成30年度から令和元年度にかけて再び悪化しており、特に令和元年度の基礎的財政収支は、東日本大震災復興交付金基金等に依存するインフラ整備に加えて新庁舎・保健福祉センター建設に係る公共施設等整備費支出が計上されたため、▲4,969百万円と大幅なマイナスとなったところである。令和2年度の基礎的財政収支については、震災復興事業の進捗に伴い公共施設等整備費支出が抑えられたため前年度から改善となっている（▲4,969百万円→▲2,192百万円）。
今後は、震災復興事業の完了に伴い公共施設等整備費支出は減少していくものと見込まれ、本町の基礎的財政収支は、改善傾向になるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は、経常収益のうち使用料及び手数料は、令和元年度に対して減少（▲9百万円）し、その他においても減少（▲47百万円）となっている。経常費用については、主に移転費用が3,719百万円増加したことにより前年度から4,420百万円増加したものである。
受益者負担比率は前述のとおり、前年度から経常収益が減少し、経常費用が増加したため減少となっており、類似団体平均値との比較においても前年度同様に下回っている状況である。
今後においても物件費等は増加傾向で推移していくものと予想されるため施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたい考えである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県山元町

団体コード　043621

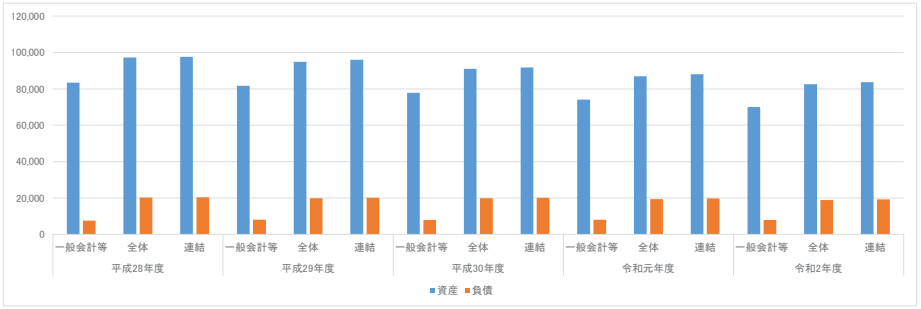
人口	12,081 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	64.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,198,976 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,436	81,645	77,808	74,137	69,971
	負債	7,573	8,074	7,961	8,032	7,943
全体	資産	97,268	94,839	90,957	86,957	82,587
	負債	20,307	19,931	19,849	19,424	18,904
連結	資産	97,577	95,933	91,787	88,017	83,659
	負債	20,418	20,185	20,079	19,768	19,300



分析：

・　一般会計等においては、東日本大震災に伴う復興関連事業による道路・河川改良の実施、基金への積立等が増加した結果、資産総額が69，971百万円となり、前回に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産総額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画（令和3年3月策定）により、施設の適正管理に努める。

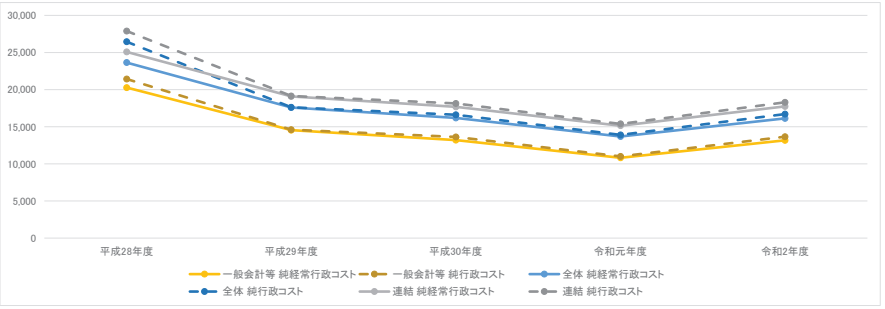
・　水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が82，587百万円、負債総額は18，904百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12，616百万円多くなるが、負債総額もに上水道事業、下水道事業関連の地方債等により10，961百万円多くなっている。

・　一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が83，659百万円、負債総額は19，300百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて13，688百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、11，357百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,283	14,539	13,188	10,819	13,181
	純行政コスト	21,432	14,593	13,632	11,007	13,669
全体	純経常行政コスト	23,643	17,578	16,175	13,687	16,122
	純行政コスト	26,452	17,631	16,622	13,906	16,714
連結	純経常行政コスト	25,086	19,096	17,686	15,136	17,734
	純行政コスト	27,896	19,139	18,145	15,380	18,305



分析：

・　一般会計等においては、経常費用が13，471百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9，160百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，312百万円であり、特に、新型コロナウイルス関係経費や特別定額給付金給付事業により大きく増大した。今後は、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

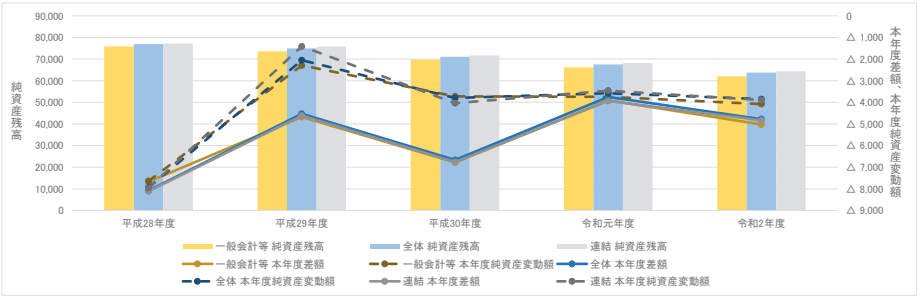
・　全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が461百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2，426百万円多くなり、純行政コストは3，045百万円多くなっている。

・　連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が564百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5，117百万円多くなり、純行政コストは4，636百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,675	△ 4,680	△ 6,785	△ 3,912	△ 5,023
	本年度純資産変動額	△ 7,643	△ 2,291	△ 3,724	△ 3,742	△ 4,077
	純資産残高	75,863	73,571	69,847	66,105	62,028
全体	本年度差額	△ 8,084	△ 4,535	△ 6,669	△ 3,753	△ 4,778
	本年度純資産変動額	△ 7,938	△ 2,053	△ 3,800	△ 3,575	△ 3,850
	純資産残高	76,961	74,908	71,108	67,533	63,683
連結	本年度差額	△ 8,110	△ 4,620	△ 6,760	△ 3,933	△ 4,838
	本年度純資産変動額	△ 7,964	△ 1,411	△ 4,040	△ 3,459	△ 3,890
	純資産残高	77,159	75,748	71,708	68,249	64,359



分析：

・　一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源（8，646百万円）が純行政コスト（13，669百万円）を下回っており、本年度差額は▲5，023百万円となり、純資産残高は4，077百万円の減少となった。これは減少傾向ではあるが、未だ復興関連事業の費用により純行政コストが増大していることが要因であると考えられるため、今後復興事業の終息に向かい純資産残高の減少幅は縮小していくと思われる。

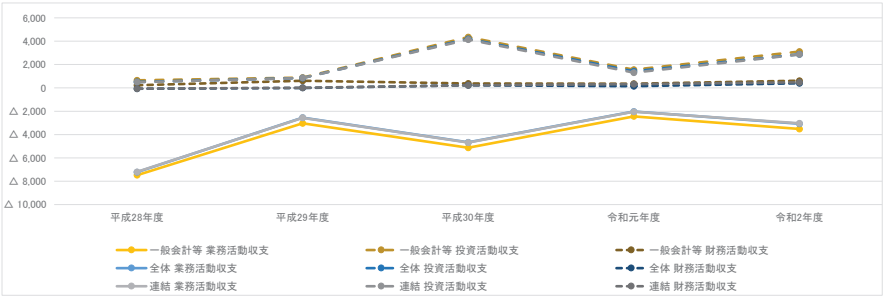
・　全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3，290百万円多くなっているが、本年度差額は▲4，778百万円となり、純資産残高は3，850百万円の減少となった。

・　連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4，822百万円多くなっているが、本年度差額は▲4，838百万円となり、純資産残高は3，890百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 7,483	△ 3,040	△ 5,136	△ 2,447	△ 3,522
	投資活動収支	646	872	4,351	1,559	3,107
	財務活動収支	225	601	380	349	613
全体	業務活動収支	△ 7,222	△ 2,557	△ 4,674	△ 2,026	△ 3,073
	投資活動収支	508	844	4,201	1,419	2,883
	財務活動収支	△ 75	△ 4	227	144	392
連結	業務活動収支	△ 7,199	△ 2,564	△ 4,681	△ 2,042	△ 3,036
	投資活動収支	485	850	4,140	1,313	2,866
	財務活動収支	△ 69	8	221	318	475



分析：

・　一般会計等においては、震災復興基金の取り崩し収入の増により投資活動収支は大きく増大し前年比1，548百万円であった。業務活動収支については、▲3，522百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、613百万円となっており、本年度末資金残高は1，831百万円となった。今後については、復興関連事業の終息によって、資金収支状況は改善していく見込みであるが、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める。

・　全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より449百万円多い▲3，073百万円、投資活動収支は、一般会計等より224百万円少ない2，883百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、392百万円となり、本年度末資金残高は2，591百万円となった。

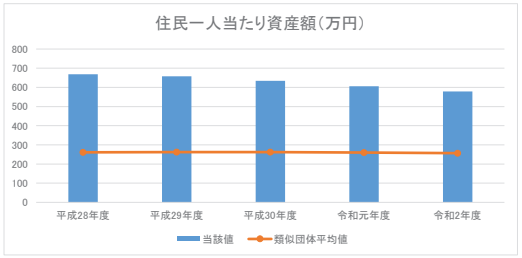
・　連結では、業務活動収支は一般会計等より486百万円多い▲3，036百万円、投資活動収支は、一般会計より241百万円少ない2，866百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、475百万円となり、本年度末資金残高は2，754百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

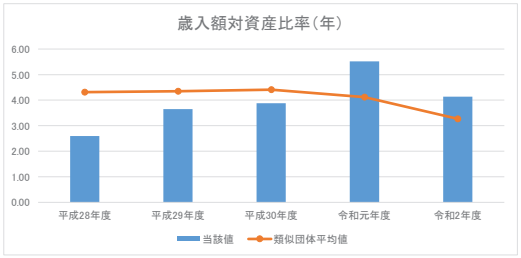
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,343,576	8,164,489	7,780,765	7,413,691	6,997,069
人口	12,484	12,415	12,264	12,227	12,081
当該値	668.3	657.6	634.4	606.3	579.2
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

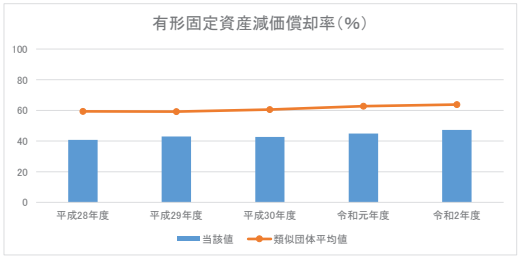
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,436	81,645	77,808	74,137	69,971
歳入総額	32,123	22,367	20,059	13,423	16,888
当該値	2.60	3.65	3.88	5.52	4.14
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,808	26,010	28,411	29,931	31,666
有形固定資産　※1	60,862	60,650	66,489	66,649	66,933
当該値	40.8	42.9	42.7	44.9	47.3
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

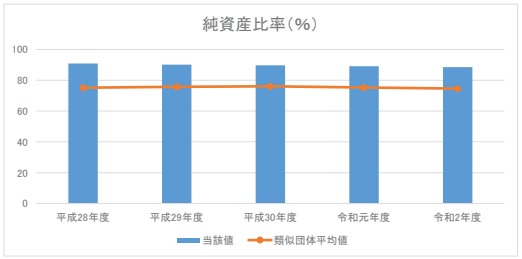
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

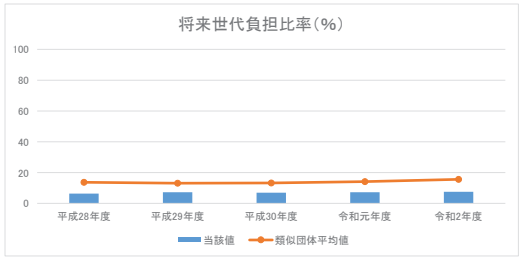
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,863	73,571	69,847	66,105	62,028
資産合計	83,436	81,645	77,808	74,137	69,971
当該値	90.9	90.1	89.8	89.2	88.6
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,609	4,179	4,162	4,350	4,368
有形・無形固定資産合計	56,606	57,393	60,752	59,496	57,972
当該値	6.4	7.3	6.9	7.3	7.5
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

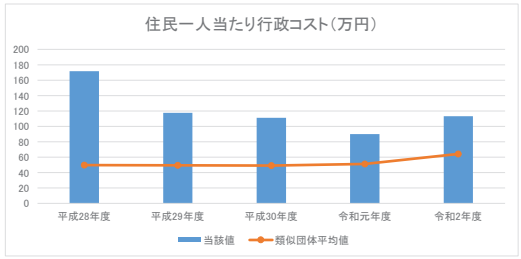
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

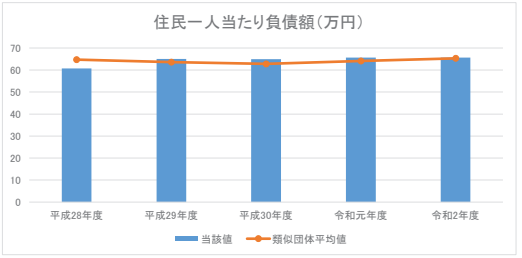
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,143,185	1,459,260	1,363,201	1,100,734	1,366,898
人口	12,484	12,415	12,264	12,227	12,081
当該値	171.7	117.5	111.2	90.0	113.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

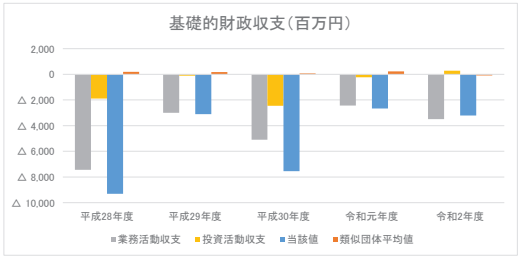
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	757,251	807,361	796,077	803,215	794,276
人口	12,484	12,415	12,264	12,227	12,081
当該値	60.7	65.0	64.9	65.7	65.7
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 7,434	△ 2,998	△ 5,099	△ 2,431	△ 3,495
投資活動収支　※2	△ 1,880	△ 98	△ 2,449	△ 228	286
当該値	△ 9,314	△ 3,096	△ 7,548	△ 2,659	△ 3,209
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

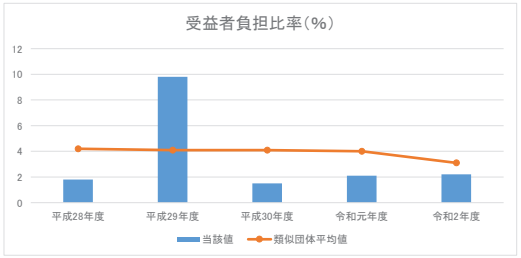
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	365	1,583	195	229	290
経常費用	20,648	16,124	13,382	11,048	13,471
当該値	1.8	9.8	1.5	2.1	2.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは、復興関連事業による公共施設や道路等の固定資産の形成が多く発生したためである。また、歳入額対資産比率については、前年よりも資産額が約4，166百万円減少し、歳入総額は約3，465百万円増加した結果、歳入額対資産比率は減少したが、類似団体平均も減少したため平均を上回った。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画（令和3年3月策定）により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは、復興関連事業において、震災復興交付金等の国からの手厚い財政支援を活用していることにより、地方債の借入れ等の負債が減少しているためである。今後もこの水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、復興関連事業の経費が増大しているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均とほぼ同水準である。一方で、基礎的財政収支は、業務活動収支が大きく赤字であったため、▲3，209百万円となっている。これは、復興関連事業で繰越事業を多く抱え、繰越金が多額に発生しているなかで、財務書類のルール上、繰越金を当年度の収入に含めていないためである。今後は復興関連事業の終息に伴い、基礎的財政収支の数値も改善していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、平成29年度は公正入札違約金による一時的な収入増により類似団体平均を大きく上回ったが、今年は前年同様の数値となった。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県松島町

団体コード　044016

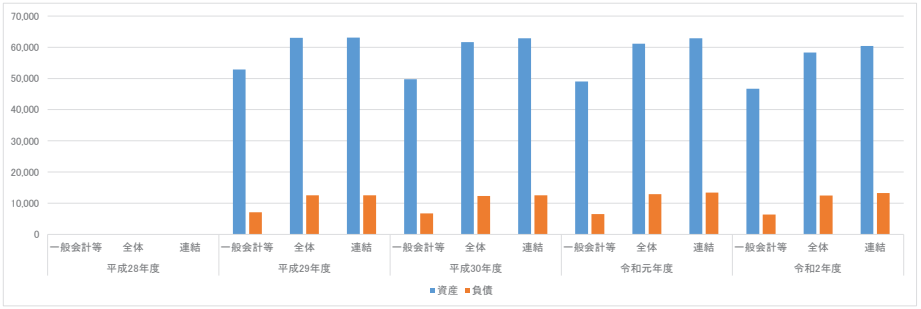
人口	13,678 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	53.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,033,554 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	13.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		52,849	49,787	49,005	46,722
	負債		7,118	6,725	6,556	6,402
全体	資産		63,044	61,629	61,109	58,315
	負債		12,528	12,309	12,879	12,496
連結	資産		63,082	62,879	62,899	60,438
	負債		12,528	12,554	13,410	13,262

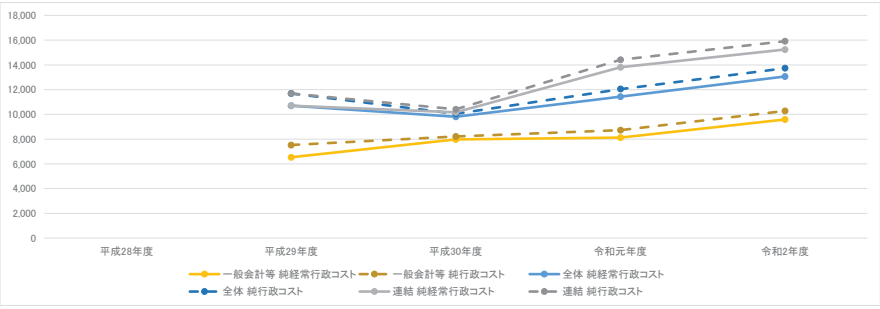


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,283百万円減少した。金額の変動が大きいものは基金（固定資産）と現金預金である。基金（固定資産）は、復興交付金事業のために取り崩したこと等により、692百万円減少した。現金預金は、税収等の収入が減ったことが要因となり、1,115百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,535	7,967	8,125	9,586
	純行政コスト		7,524	8,207	8,733	10,278
全体	純経常行政コスト		10,702	9,807	11,439	13,063
	純行政コスト		11,691	10,048	12,045	13,730
連結	純経常行政コスト		10,702	10,169	13,802	15,243
	純行政コスト		11,691	10,410	14,410	15,917

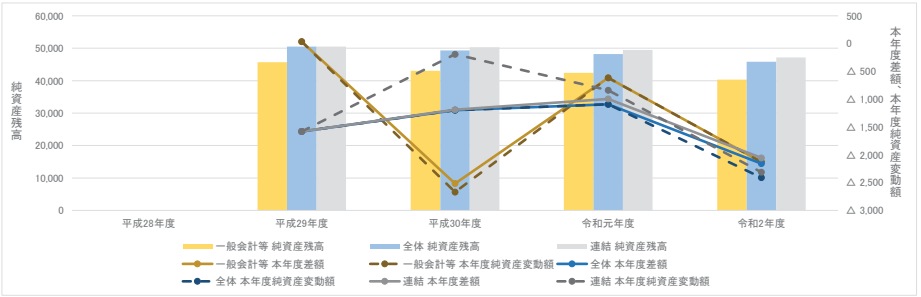


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,793百万円となり、前年度比1,408百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,692百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,102百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（3,040百万円、前年度比+1,704百万円）であり、純行政コストの30%を占めている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る事業に伴う補助金の増が要因であり、感染症に係る事業の進展などにより、今後もこの傾向が続くと考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		34	△ 2,517	△ 614	△ 2,128
	本年度純資産変動額		34	△ 2,669	△ 614	△ 2,128
	純資産残高		45,731	43,062	42,448	40,320
全体	本年度差額		△ 1,581	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,159
	本年度純資産変動額		△ 1,581	△ 1,196	△ 1,091	△ 2,411
	純資産残高		50,517	49,320	48,230	45,819
連結	本年度差額		△ 1,581	△ 1,188	△ 995	△ 2,056
	本年度純資産変動額		△ 1,581	△ 191	△ 838	△ 2,314
	純資産残高		50,517	50,326	49,489	47,176

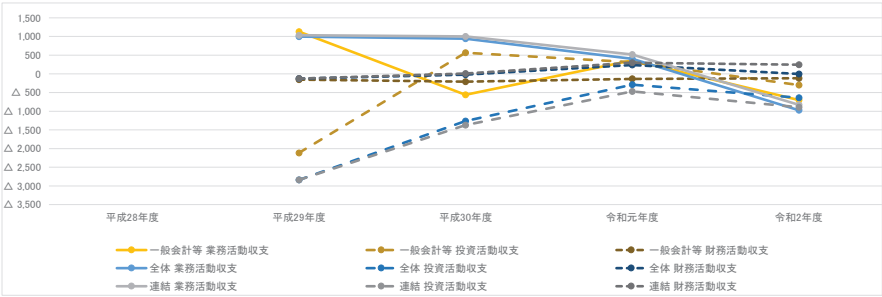


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,149百万円）が純行政コスト（10,278百万円）を下回っており、本年度差額は△2,128百万円となり、純資産残高は2,128百万円減の40,320百万円となった。財源のうち国県等補助金は823百万円の増となったが、税収等は794百万円減少しており、今後は税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,131	△ 559	361	△ 701
	投資活動収支		△ 2,116	565	312	△ 298
	財務活動収支		△ 153	△ 209	△ 134	△ 117
全体	業務活動収支		998	942	400	△ 975
	投資活動収支		△ 2,841	△ 1,266	△ 290	△ 642
	財務活動収支		△ 127	△ 21	237	△ 1
連結	業務活動収支		1,035	1,000	516	△ 830
	投資活動収支		△ 2,841	△ 1,373	△ 470	△ 893
	財務活動収支		△ 127	10	298	243



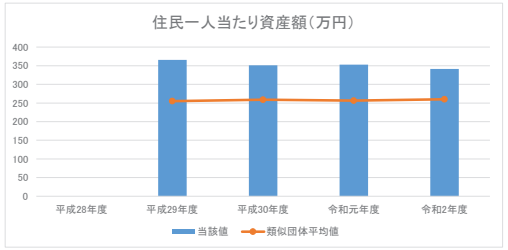
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は税収の減により△701百万円となった。投資活動収支は繰越事業である根廻磯崎線道路整備事業を行ったため、繰越金が投資活動収入に計上されず△298百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,116百万円減少し、706百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

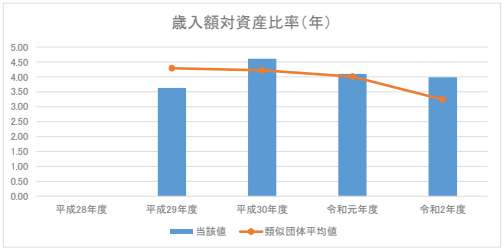
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,284,897	4,978,657	4,900,451	4,672,208
人口		14,459	14,172	13,896	13,678
当該値		365.5	351.3	352.7	341.6
類似団体平均値		255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

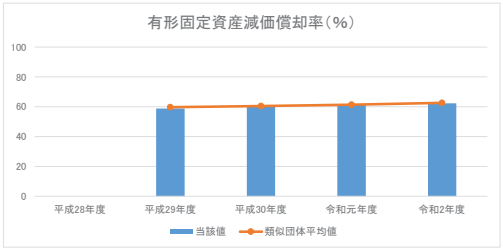
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		52,849	49,787	49,005	46,722
歳入総額		14,579	10,809	11,958	11,696
当該値		3.63	4.61	4.10	3.99
類似団体平均値		4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		47,600	49,404	51,229	53,079
有形固定資産　※1		80,981	82,458	83,627	85,149
当該値		58.8	59.9	61.3	62.3
類似団体平均値		59.7	60.4	61.4	62.6

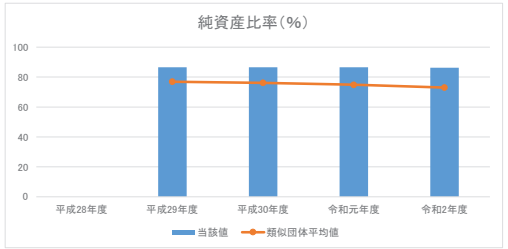
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

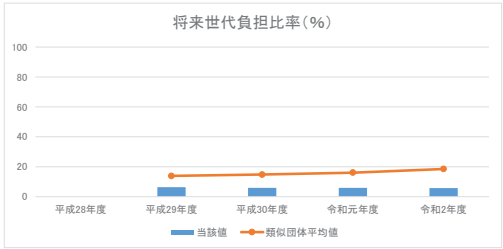
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		45,731	43,062	42,448	40,320
資産合計		52,849	49,787	49,005	46,722
当該値		86.5	86.5	86.6	86.3
類似団体平均値		76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		2,719	2,500	2,451	2,415
有形・無形固定資産合計		42,808	42,436	41,708	41,378
当該値		6.4	5.9	5.9	5.8
類似団体平均値		13.9	14.8	16.1	18.5

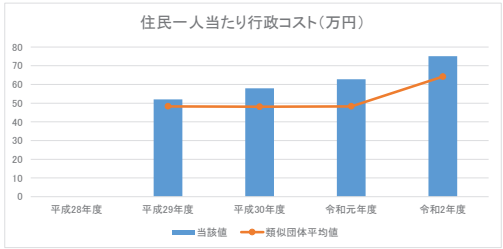
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

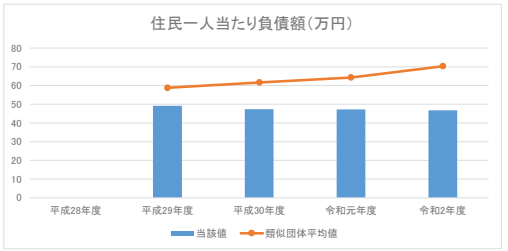
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		752,379	820,676	873,284	1,027,774
人口		14,459	14,172	13,896	13,678
当該値		52.0	57.9	62.8	75.1
類似団体平均値		48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

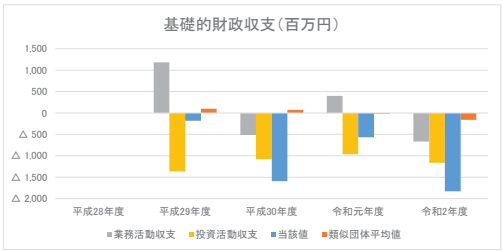
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		711,760	672,455	655,627	640,227
人口		14,459	14,172	13,896	13,678
当該値		49.2	47.4	47.2	46.8
類似団体平均値		58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		1,184	△ 513	401	△ 665
投資活動収支　※2		△ 1,366	△ 1,077	△ 965	△ 1,164
当該値		△ 182	△ 1,590	△ 564	△ 1,829
類似団体平均値		101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

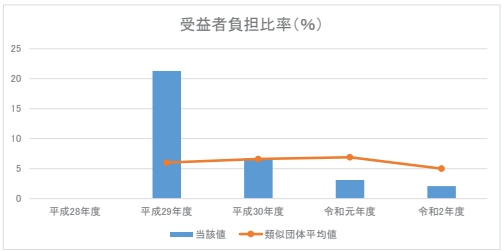
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,773	575	260	207
経常費用		8,308	8,542	8,385	9,793
当該値		21.3	6.7	3.1	2.1
類似団体平均値		6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく上回っているが、これは、震災後に整備された避難施設や避難道路等や、震災に係る基金によるものであり、今後は復旧・復興事業の精算により基金が減少し、類似団体の数値に近づくと見込まれる。有形固定資産減価償却率については類似団体より0.3%低い数値となっているが、震災後取得した資産を除いた多くの資産が更新時期に来ているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は前年度同等となった。また、将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたため、類似団体平均より下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べても19.6%増となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る事業に伴う補助金の増が要因である。また、当町は人口減少が著しい上、高齢化による社会保障費の増加が見込まれるため、今後も住民一人当たりの行政コストは伸びていくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行を抑えているため類似団体を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,829百万円となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字は、公共施設等整備費支出に充当している復興交付金基金の取崩収入を投資活動収支から除いているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比して経常費用は増加したものの、経常収益は税収の落ち込みにより20%減となった。令和元年度の消費税増による施設維持費への影響を考慮し、受益者負担の適正化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを検討している。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県七ヶ浜町

団体コード　044041

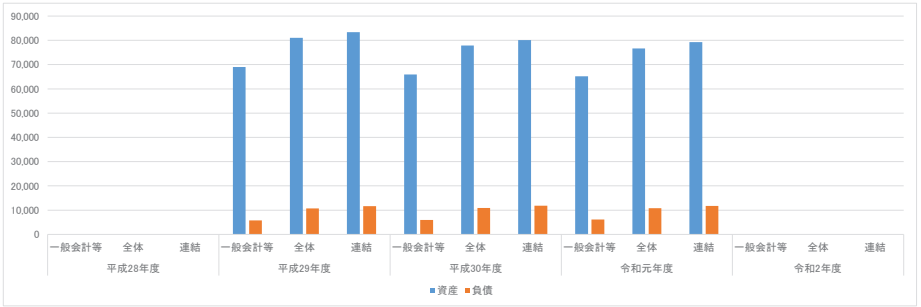
人口	18,445 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	13.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,277,539 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		69,038	65,947	65,145	
	負債		5,748	5,916	6,131	
全体	資産		81,061	77,829	76,693	
	負債		10,719	10,874	10,789	
連結	資産		83,336	80,137	79,269	
	負債		11,644	11,847	11,762	



分析：

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業の完了等で新規の資産が計上になった点なども要因としては挙げられる。

また、H30年度に復興交付金基金の不用額として23億返還しているが、R2年度にも不用額として20億程度の返還があるため、資産は目減りする。

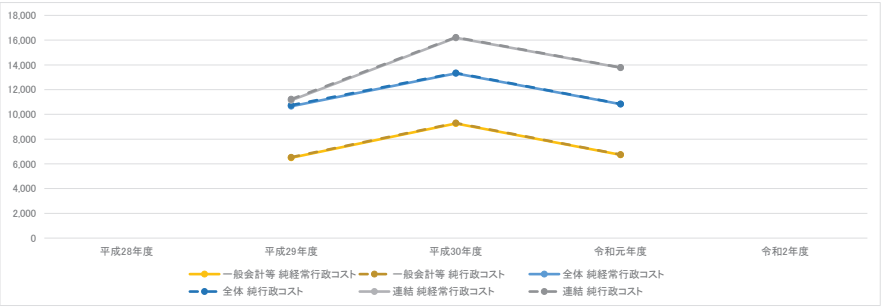
一方、負債については、他団体と比較して低位であり、起債に頼りすぎることなく財政運営を行えている。しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している（H23年3,948百万円→R元年5,136百万円）。

今後については、現在の資産の数や質などを公共施設等総合管理計画に基づき検討し適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行えるようにしていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,494	9,263	6,732	
	純行政コスト		6,539	9,301	6,746	
全体	純経常行政コスト		10,655	13,311	10,830	
	純行政コスト		10,744	13,349	10,844	
連結	純経常行政コスト		11,139	16,192	13,770	
	純行政コスト		11,227	16,230	13,786	



分析：

H30年度は国への返還金23億があったため高いが、R元年度はH29年度並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。

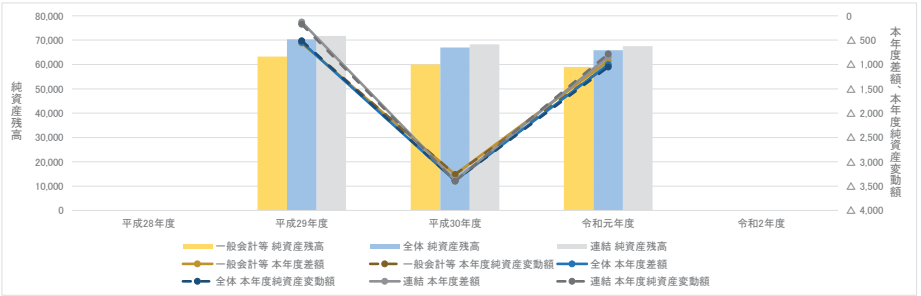
経常収支のうち業務費用は、人件費と物件費が前年度より低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、震災関連の繰出金やその他経費が下がっており、結果として前年度より1億円程度の減となったもの。

今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し経費削減に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 561	△ 3,261	△ 927	
	本年度純資産変動額		△ 538	△ 3,260	△ 1,018	
	純資産残高		63,290	60,031	59,013	
全体	本年度差額		△ 541	△ 3,388	△ 1,002	
	本年度純資産変動額		△ 512	△ 3,387	△ 1,051	
	純資産残高		70,341	66,955	65,904	
連結	本年度差額		△ 127	△ 3,380	△ 842	
	本年度純資産変動額		△ 174	△ 3,401	△ 783	
	純資産残高		71,692	68,291	67,508	



分析：

令和元年度においては、純行政コストが△6,746百万で補助金等の財源より上回ったために、結果として期首と比較して純資産残高は減少となった。

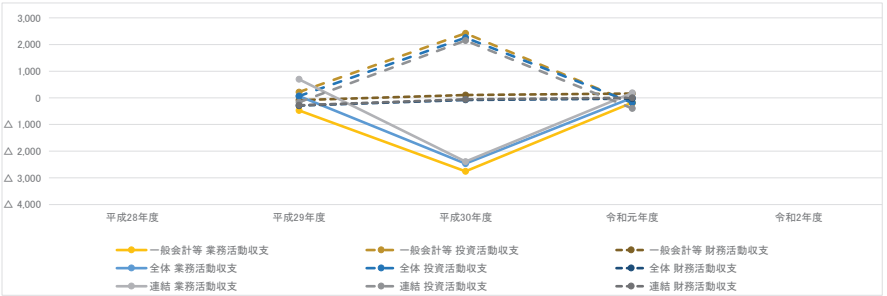
平成30年度は国への返還のため基金を取り崩しし純資産残高が大きく減少（3,261百万円）したが、令和元年度は927百万円の減少に留まった。

今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち税収等のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		△ 471	△ 2,754	△ 179	
	投資活動収支		214	2,421	△ 193	
	財務活動収支		△ 85	109	162	
全体	業務活動収支		68	△ 2,465	5	
	投資活動収支		66	2,257	△ 182	
	財務活動収支		△ 290	△ 76	△ 29	
連結	業務活動収支		696	△ 2,389	187	
	投資活動収支		△ 164	2,149	△ 396	
	財務活動収支		△ 278	△ 57	5	



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は△179百万円であった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少し資産売却収入などあったが、基金取崩を抑えたために△193百万円となった。財務活動収支については、起債が伴う普通建設事業が多かったために、地方債償還額を新規発行収入が上回り162百万円となった。

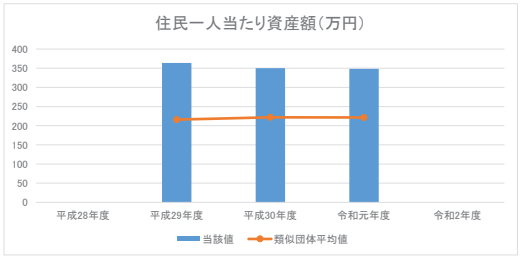
現状としては、経常的な活動に係る経費は基金の取り崩しの収入で賄っている。今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整し、引き続き注視していく。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

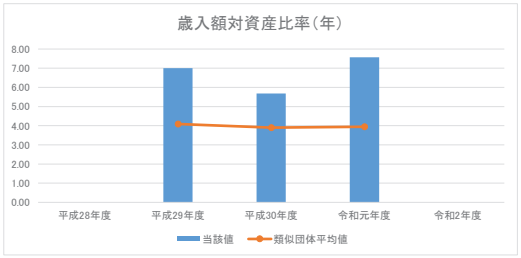
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,903,800	6,594,712	6,514,469	
人口		18,983	18,834	18,716	
当該値		363.7	350.1	348.1	
類似団体平均値		215.9	221.9	221.2	



②歳入額対資産比率（年）

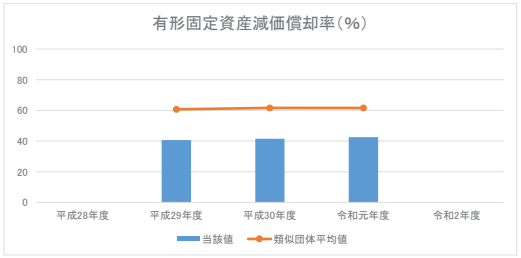
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		69,038	65,947	65,145	
歳入総額		9,864	11,610	8,602	
当該値		7.00	5.68	7.57	
類似団体平均値		4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		12,114	12,696	13,388	
有形固定資産　※1		29,815	30,604	31,416	
当該値		40.6	41.5	42.6	
類似団体平均値		60.7	61.6	61.5	

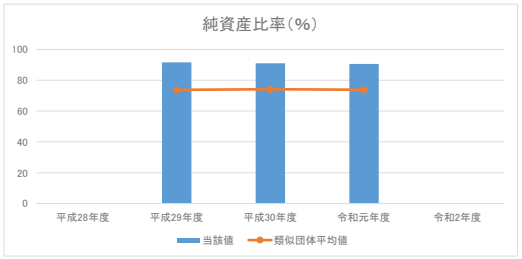
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

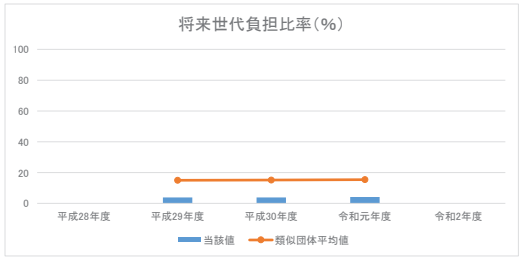
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		63,290	60,031	59,013	
資産合計		69,038	65,947	65,145	
当該値		91.7	91.0	90.6	
類似団体平均値		73.8	74.2	73.9	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		2,155	2,198	2,360	
有形・無形固定資産合計		56,733	57,038	57,030	
当該値		3.8	3.9	4.1	
類似団体平均値		15.0	15.1	15.4	

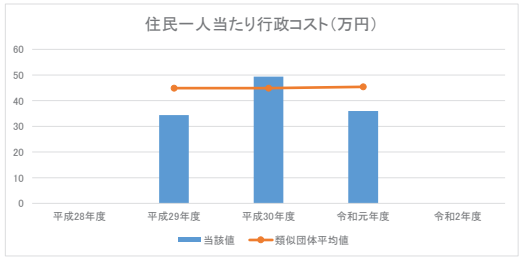
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

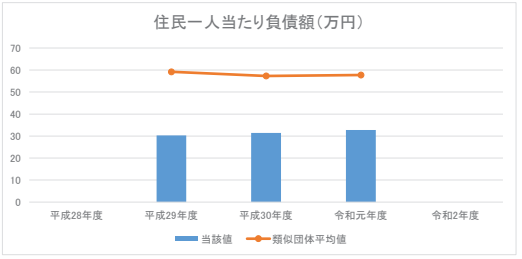
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		653,900	930,118	674,573	
人口		18,983	18,834	18,716	
当該値		34.4	49.4	36.0	
類似団体平均値		44.9	44.9	45.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

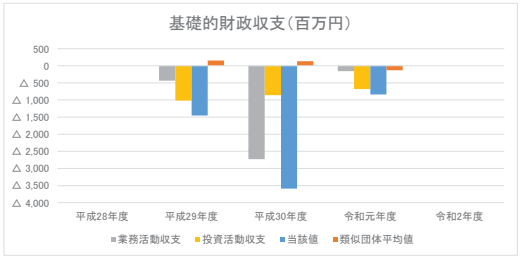
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		574,800	591,642	613,143	
人口		18,983	18,834	18,716	
当該値		30.3	31.4	32.8	
類似団体平均値		59.2	57.3	57.7	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		△ 436	△ 2,730	△ 159	
投資活動収支　※2		△ 1,016	△ 856	△ 681	
当該値		△ 1,452	△ 3,586	△ 840	
類似団体平均値		152.5	131.3	△ 130.7	

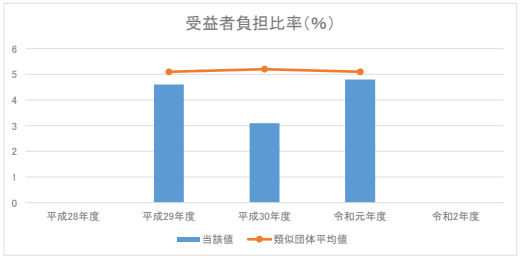
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		315	296	336	
経常費用		6,809	9,559	7,068	
当該値		4.6	3.1	4.8	
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業により新規の投資があった点なども挙げられる。

また、H30年度に復興交付金基金の不用額として23億返還しているが、R2年度にも不用額として20億程度の返還があるため、資産は目減りする。

今後については、現在の資産の数や質などを、公共施設等総合管理計画に基づき検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産割合は高くなっている。

資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。

また将来世代負担比率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。

今後も、起債に頼り過ぎずに財政運営を行えるようにしていく。

3. 行政コストの状況

H30年度は国への返還金23億があったため高いが、R元年度はH29年度並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。

経常収支のうち業務費用は、人件費と物件費が前年度より低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、震災関連の繰出金やその他経費が下がっており、結果として前年度より1億円程度の減となったもの。

今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

令和元年度は、小中学校エアコン設置、町民プール改修等の起債が伴う投資が多かったために起債額は当年度償還額を上回ったが、類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は32.8万円とかなり低くなっている。

しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している（H23年3,948百万円→R元年5,136百万円）。

他団体と比較すると負債は低位ではあるものの、地方債については、借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は低位である。H30年度は国への返還金があったため、類似団体との乖離は大きかったが、R元年度は類似団体に近い数字となっている。

低位の主因は、手数料等の収益が低いことと、補助金や物件費等の計上経費が大きいことが挙げられる。

公共施設等の使用料の検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県利府町

団体コード　044067

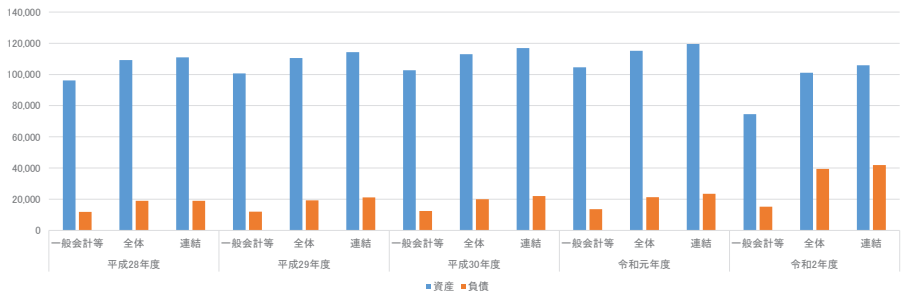
人口	36,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	44.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,086,843 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	53.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,127	100,617	102,661	104,543	74,583
	負債	11,816	11,953	12,437	13,650	15,245
全体	資産	109,277	110,573	113,002	115,190	101,148
	負債	18,987	19,214	19,972	21,339	39,514
連結	資産	110,911	114,287	116,924	119,512	105,902
	負債	19,059	21,226	22,093	23,515	41,965



分析：

資産の額が令和元年度は一般会計等で104,543百万円、全体で115,190百万円、連結で119,512百万円なのに対し、令和2年度は一般会計等で74,583百万円、全体で101,148百万円、連結で105,902百万円と大幅に減少している。これは過年度に計上していた固定資産の修正を令和2年度に行ったことが主な要因である。

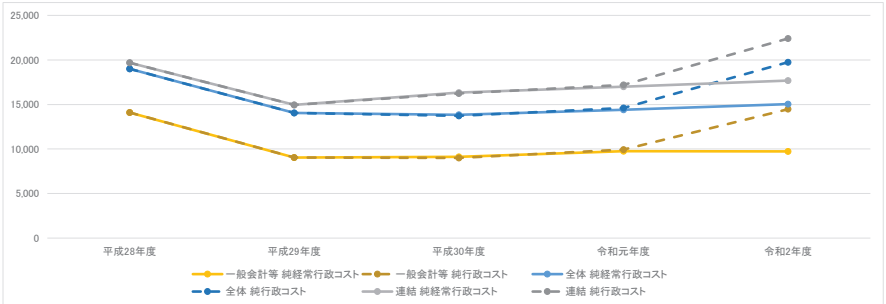
また負債の額が令和元年度は全体で21,339百万円、連結で23,515百万円なのに対し、令和2年度では全体で39,514百万円、連結で41,965百万円と大幅に増加している。これは令和2年度に下水道事業特別会計が法適用化したことに伴い、固定負債が増加したことが主な要因である。

来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして公共施設等の適正管理に努める。地方債についても、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,094	9,042	9,116	9,760	9,730
	純行政コスト	14,094	9,036	8,999	9,941	14,469
全体	純経常行政コスト	19,001	14,060	13,840	14,409	15,045
	純行政コスト	19,001	14,055	13,723	14,597	19,747
連結	純経常行政コスト	19,684	14,956	16,340	17,007	17,686
	純行政コスト	19,684	14,950	16,223	17,200	22,406



分析：

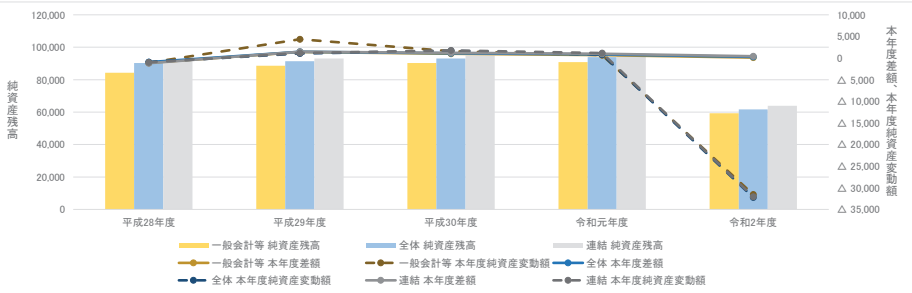
一般会計等において、純経常行政コストは令和元年度と比較して、30百万円の微減に対し、純行政コストは4,528百万円の大幅増加となっている。これは、新型コロナウイルス関連費用の4,616百万円を臨時損失に計上していることが主な要因である。この要因に引っ張られる形で全体及び連結でも純行政コストが大幅に増加している。なお当該要因は令和2年度特有のものと見込まれる。

施設の集約化・複合化事業に継続的に取り組み、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,097	1,406	1,003	669	99
	本年度純資産変動額	△ 1,097	4,353	1,560	669	△ 31,556
	純資産残高	84,311	88,664	90,224	90,893	59,338
全体	本年度差額	△ 937	1,454	1,118	825	270
	本年度純資産変動額	△ 937	1,068	1,672	821	△ 32,217
	純資産残高	90,290	91,359	93,031	93,851	61,635
連結	本年度差額	△ 1,188	1,458	1,188	977	408
	本年度純資産変動額	△ 1,001	1,133	1,769	1,166	△ 32,059
	純資産残高	91,929	93,062	94,831	95,997	63,938



分析：

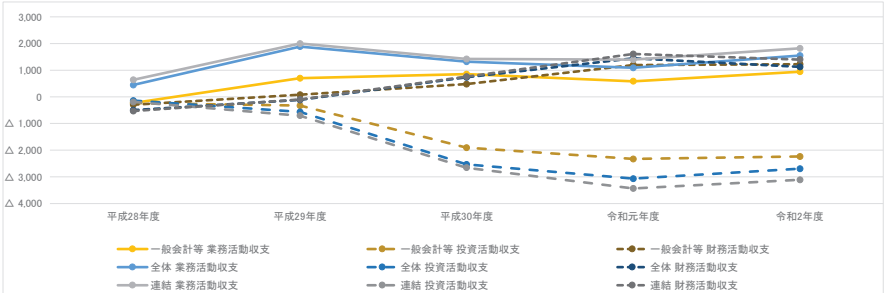
本年度純資産変動額が一般会計等で31,556百万円、全体で32,217百万円、連結で32,059百万円の減少となっている。これは過年度に計上していた固定資産の修正を令和2年度に行ったためである。

本年度差額は一般会計等で99百万円、全体で270百万円、連結で408百万円と増加しており、平成29年度から継続して採算が取れている状態であると言える。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 230	702	854	585	942
	投資活動収支	△ 233	△ 330	△ 1,907	△ 2,326	△ 2,238
	財務活動収支	△ 296	78	477	1,196	1,224
全体	業務活動収支	447	1,884	1,320	1,091	1,546
	投資活動収支	△ 139	△ 564	△ 2,535	△ 3,064	△ 2,694
	財務活動収支	△ 496	△ 113	733	1,445	1,122
連結	業務活動収支	639	2,001	1,422	1,398	1,819
	投資活動収支	△ 187	△ 704	△ 2,655	△ 3,434	△ 3,106
	財務活動収支	△ 532	△ 101	762	1,608	1,400



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が942百万円のプラス、財務活動収支が1,224百万円のプラスとなっているが、投資活動収支は2,238百万円のマイナスとなっている。

全体、連結においても一般会計等と同様に、業務活動収支、財務活動収支はプラスなのに対し、投資活動収支はマイナスとなっている。

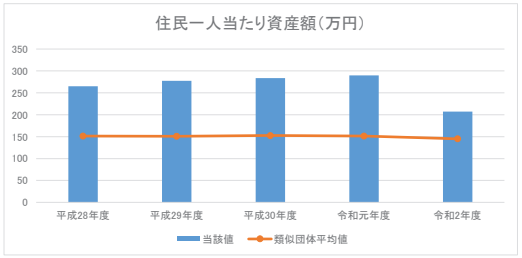
これは公共施設等整備費支出を始めとする投資活動支出分を投資活動収入以外の収入、例えば、税収等の収入や地方債の発行、前年度末資金残高で補填していることを意味している。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

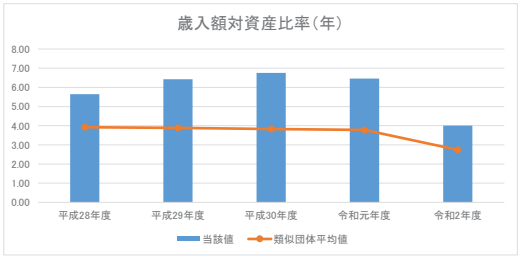
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,612,674	10,061,712	10,266,097	10,454,323	7,458,300
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	36,027
当該値	264.9	277.6	283.8	289.7	207.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

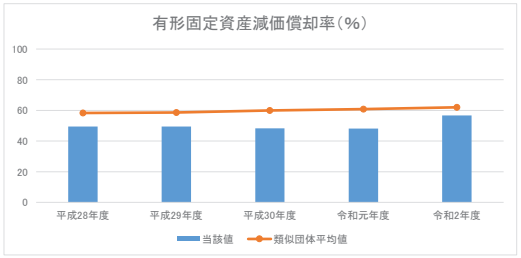
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,127	100,617	102,661	104,543	74,583
歳入総額	17,013	15,671	15,181	16,175	18,601
当該値	5.65	6.42	6.76	6.46	4.01
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,942	44,652	45,456	46,345	39,288
有形固定資産　※1	88,743	90,335	94,128	96,264	69,350
当該値	49.5	49.4	48.3	48.1	56.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

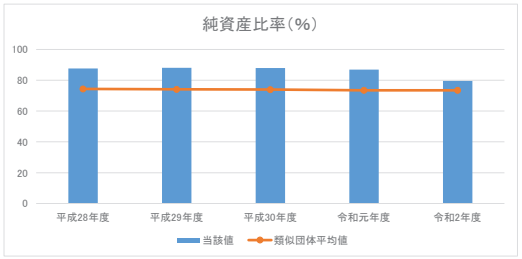
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

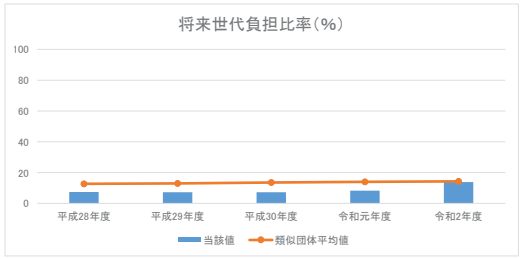
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	84,311	88,664	90,224	90,893	59,338
資産合計	96,127	100,617	102,661	104,543	74,583
当該値	87.7	88.1	87.9	86.9	79.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	6,532	6,516	6,847	7,965	9,109
有形・無形固定資産合計	88,509	91,052	93,324	96,384	65,949
当該値	7.4	7.2	7.3	8.3	13.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

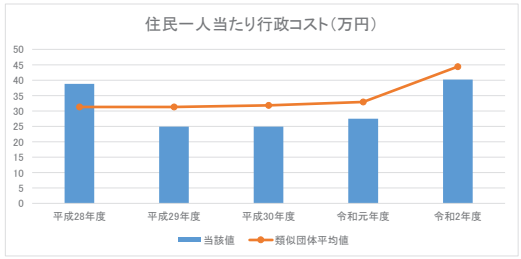
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

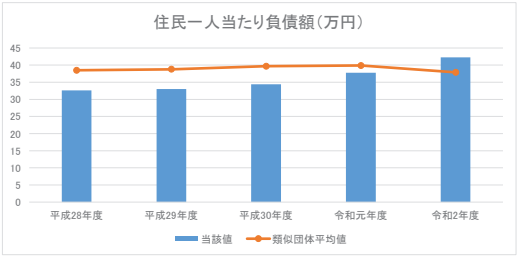
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,409,426	903,644	899,856	994,137	1,446,900
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	36,027
当該値	38.8	24.9	24.9	27.5	40.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

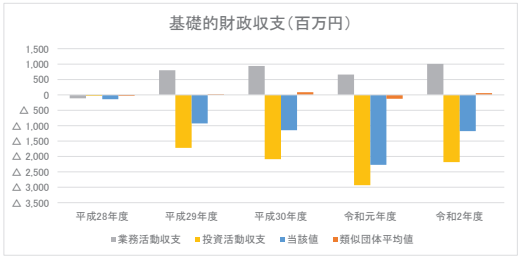
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,181,593	1,195,314	1,243,688	1,364,992	1,524,500
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	36,027
当該値	32.6	33.0	34.4	37.8	42.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 112	797	936	657	1,007
投資活動収支　※2	△ 31	△ 1,723	△ 2,086	△ 2,930	△ 2,184
当該値	△ 143	△ 926	△ 1,150	△ 2,273	△ 1,177
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

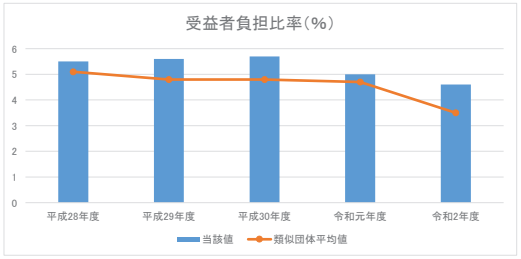
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	816	535	549	519	467
経常費用	14,910	9,576	9,664	10,279	10,197
当該値	5.5	5.6	5.7	5.0	4.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、令和元年度より減少しているが、これは令和2年度にて、調査判明減により固定資産が減少したことが主な要因と考える。
また有形固定資産減価償却率が上昇しているが、これは上述の調査判明減によるものが主な要因と考える。
なお類似団体平均値と比較した場合に、住民一人当たり資産額が62万円程多いが、これは復興関連による固定資産の更新が近年一斉に行われたため、減価償却がまだ進んでいない資産が多いものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和元年度より7.3ポイント減少しており、反対に将来世代負担比率が5.5ポイント上昇している。両者とも「1.資産の状況」に記載した理由と同様で、令和2年度にて固定資産の過年度修正を行い資産が減少したことが原因と考える。この修正により、類似団体平均値と同水準の数値になったと読み取ることができる。
今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は27.5万円だったのに対し令和2年度は40.2万円と12.7万円増加している。
これは令和2年度において、特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス対策関連費用が多額（町全体で46億円）であったことが原因と考える。令和3年度以降は、令和元年度並の水準に戻る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が増加傾向にある。将来世代の負担を減らすために、来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
令和2年度の基礎的財政収支のマイナス額は令和元年度と比較し約半分になっている。これは公共施設等整備費支出が大幅に減少（約13億円）したことが要因として挙げられる。このマイナス分は基金の取崩しや地方債の発行、前期末資金残高で補填していることになる。
新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値が令和元年度から令和2年度にかけて、1.2ポイント減少しているのに対して、本町は0.4ポイント減少に留まっている。これは特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス対策関連費用（46億円）を臨時損失に計上したことが主な要因だと推測される。
公共施設等のさらなる利用回数の増加のための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めていくように努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大和町

団体コード　044211

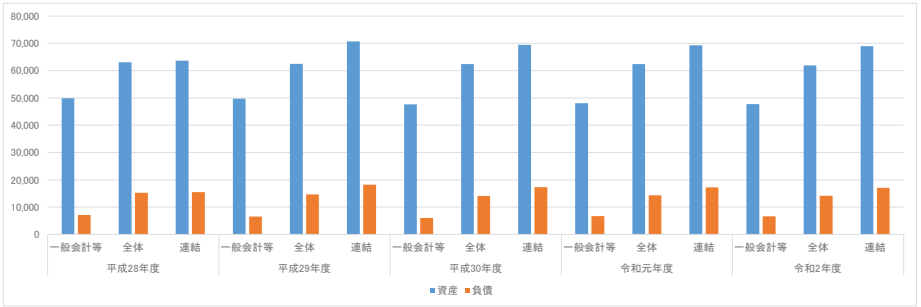
人口	28,327 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	225.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,617,321 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,925	49,705	47,628	48,064	47,774
	負債	7,154	6,556	6,052	6,713	6,622
全体	資産	63,116	62,515	62,375	62,438	61,939
	負債	15,276	14,634	14,122	14,361	14,178
連結	資産	63,631	70,728	69,424	69,286	68,952
	負債	15,494	18,205	17,290	17,268	17,060



分析：

【一般会計等】資産総額47,774百万円のうち固定資産が91.7%(43,815百万円)を占め、流動資産は3,959百万円で前年度比624百万円減少しています。これは普通交付税の不交付団体であったことから、コロナ対策等の緊急的な支出について財政調整基金の取崩しにより対応したことによるものです。負債総額は6,622百万円で、地方債が全体の72.9%(4,825百万円)を占めています。不交付団体となっている当町は普通交付税での財源措置がなされないため、地方債の発行（借金）または財政調整基金（貯金）の取崩しによる財源調整の選択を中長期的な財政見通しを踏まえて実施しなければなりません。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努めます。

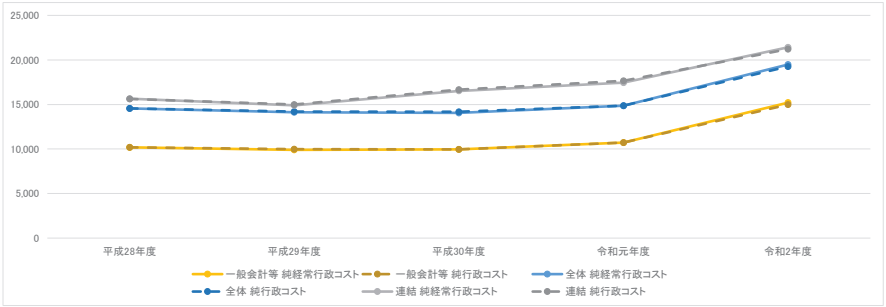
【全体会計】資産総額61,939百万円のうち固定資産が91.7%(56,788百万円)を占めています。負債総額は14,178百万円で内訳は固定負債12,626百万円、流動負債1,553百万円となり、負債については地方債が66.5%(9,423百万円)を占めています。

【連結会計】資産68,952百万円のうち固定資産が91.1%(62,838百万円)を占め、流動資産は6,114百万円です。負債総額は17,060百万円で内訳は固定負債14,941百万円、流動負債2,118百万円となり、負債については地方債が62.7%(10,705百万円)を占めています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,196	9,905	9,961	10,727	15,205
	純行政コスト	10,195	9,990	9,958	10,726	14,983
全体	純経常行政コスト	14,561	14,117	14,056	14,854	19,486
	純行政コスト	14,561	14,204	14,184	14,854	19,265
連結	純経常行政コスト	15,646	14,903	16,525	17,446	21,418
	純行政コスト	15,635	14,998	16,656	17,647	21,211



分析：

【一般会計等】純経常行政コストは15,205百万円で、前年度比4,478百万円の増となっています。これはコロナ対策に伴う各種助成事業の増で、特に令和2年度は特別定額給付金給付事業（一人10万円支給）を実施しており、移転費用のうち補助金等が5,802百万円(前年度比＋3,425百万円)と大幅に増加しています。

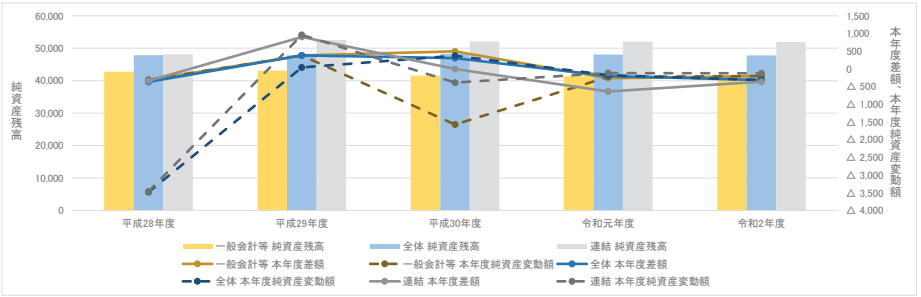
【全体会計】純経常行政コストは19,486百万円で、純行政コストは19,265百万円です。経常費用のうち、業務費用9,114百万円（前年度比＋1,121百万円）、移転費用11,951百万円（前年度比＋3,492百万円）となり、経常収益は1,579百万円（前年度比△18百万円）です。業務費用の増加の要因は、コロナワクチン接種業務委託等の物件費の増によるものです。移転費用の増加の要因は、コロナ対策に伴う各種助成事業の増によるものです。

【連結会計】純経常行政コストは21,418百万円、純行政コストは21,211百万円です。経常費用のうち、業務費用10,380百万円（前年度比+1,064百万円）、移転費用14,263百万円（前年度比+2,790百万円）、経常収益は3,225百万円（前年度比△118百万円）です。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 309	378	496	△ 262	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 309	378	△ 1,573	△ 226	△ 199
	純資産残高	42,771	43,149	41,577	41,351	41,152
全体	本年度差額	△ 367	381	305	△ 201	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 3,482	41	372	△ 176	△ 316
	純資産残高	47,840	47,881	48,253	48,076	47,761
連結	本年度差額	△ 337	903	△ 6	△ 639	△ 360
	本年度純資産変動額	△ 3,462	960	△ 389	△ 121	△ 125
	純資産残高	48,137	52,523	52,134	52,018	51,892



分析：

【一般会計等】財源（14,785百万円）が純行政コスト（14,983百万円）を下回り、本年度差額は△199百万円となり、純資産残高は199百万円減少しました。財源のうち法人町民税は経済状況に大きく左右されるため、今後も動向を注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立てと取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保策を講じていきます。

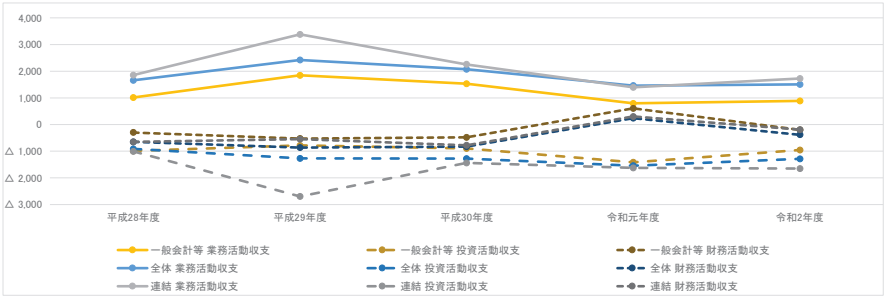
【全体会計】財源（18,950百万円）が純行政コスト（19,265百万円）を下回り、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は316百万円減少しました。

【連結会計】財源（20,851百万円）が純行政コスト（21,211百万円）を下回り、本年度差額は△360百万円となり、純資産残高は125百万円減少しました。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に応じた率に比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,016	1,847	1,527	796	885
	投資活動収支	△ 987	△ 782	△ 895	△ 1,417	△ 954
	財務活動収支	△ 298	△ 527	△ 482	607	△ 197
全体	業務活動収支	1,659	2,420	2,071	1,458	1,508
	投資活動収支	△ 912	△ 1,271	△ 1,280	△ 1,544	△ 1,289
	財務活動収支	△ 650	△ 865	△ 826	238	△ 382
連結	業務活動収支	1,856	3,381	2,256	1,396	1,729
	投資活動収支	△ 1,005	△ 2,696	△ 1,438	△ 1,626	△ 1,654
	財務活動収支	△ 650	△ 546	△ 779	304	△ 193



分析：

【一般会計等】業務活動収支は885百万円となり、前年度に引き続き、コロナ対応の補助金等の支出を含む移転費用支出の増が影響しています。投資活動収支は△954百万円（前年度比＋463百万円）で、小学校校舎建設事業等に備えて特定目的基金への積立金が124百万円増加しましたが、重点施策で継続実施している子育て支援住宅整備や橋りょう整備等の公共施設等整備費が前年度比で大きく減少しました。財務活動収支は△197百万円（前年度比△804百万円）で大きく減少しましたが、これは前年度に法人町民税の減収に伴う減収補てん債の借入を実施（980百万円）したことによるものです。

【全体会計】業務活動収支は1,508百万円となり、支出18,685百万円（前年度比＋4,437百万円）に対して収入20,193百万円（前年度比＋4,515百万円）です。投資活動収支は△1,289百万円、財務活動収支は△382百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。

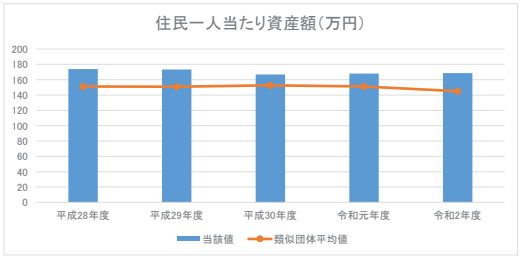
【連結会計】業務活動収支は1,729百万円となり、支出21,914百万円（前年度比＋3,569百万円）に対して収入23,642百万円（前年度比＋3,932百万円）です。投資活動収支は△1,654百万円、財務活動収支は△193百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

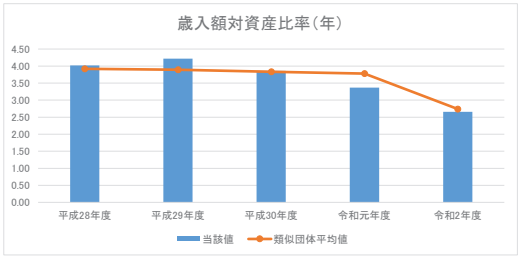
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,992,506	4,970,531	4,762,837	4,806,378	4,777,427
人口	28,686	28,697	28,564	28,598	28,327
当該値	174.0	173.2	166.7	168.1	168.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

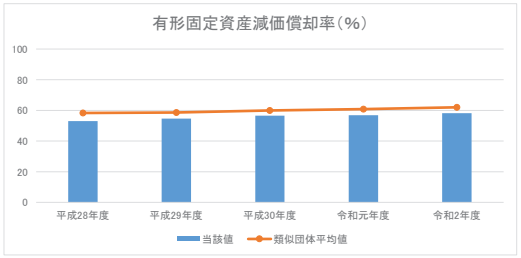
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,925	49,705	47,628	48,064	47,774
歳入総額	12,406	11,781	12,324	14,272	17,935
当該値	4.02	4.22	3.86	3.37	2.66
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,014	34,351	35,703	36,868	38,283
有形固定資産　※1	62,269	62,818	63,247	64,811	65,841
当該値	53.0	54.7	56.5	56.9	58.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

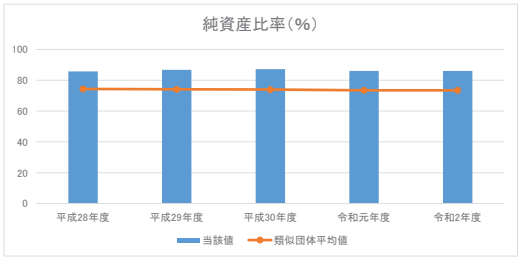
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

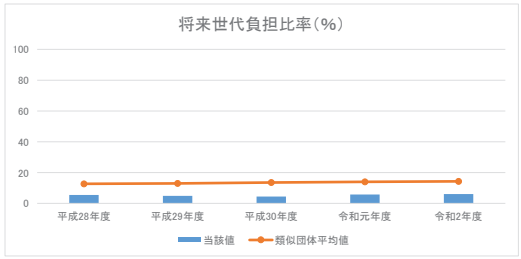
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,771	43,149	41,577	41,351	41,152
資産合計	49,925	49,705	47,628	48,064	47,774
当該値	85.7	86.8	87.3	86.0	86.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,206	1,961	1,766	2,291	2,406
有形・無形固定資産合計	41,232	40,328	39,572	39,949	39,618
当該値	5.4	4.9	4.5	5.7	6.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

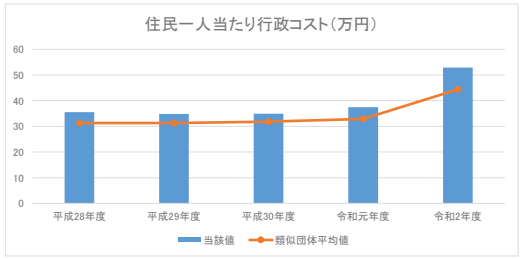
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

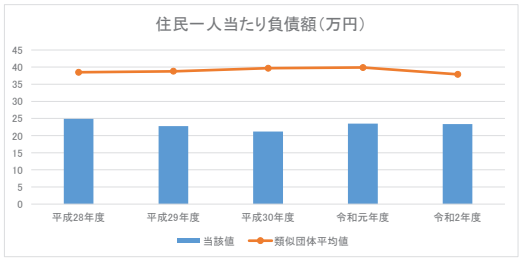
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,019,528	998,969	995,843	1,072,596	1,498,340
人口	28,686	28,697	28,564	28,598	28,327
当該値	35.5	34.8	34.9	37.5	52.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

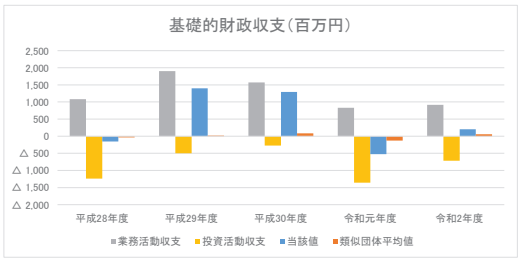
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	715,365	655,607	605,170	671,302	662,227
人口	28,686	28,697	28,564	28,598	28,327
当該値	24.9	22.8	21.2	23.5	23.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

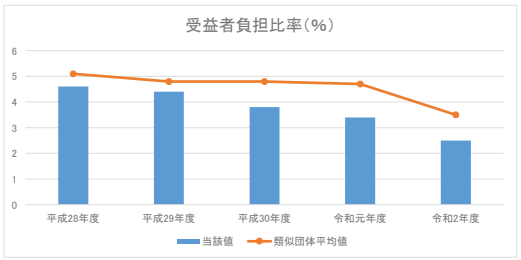
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,083	1,901	1,572	834	918
投資活動収支　※2	△ 1,237	△ 500	△ 276	△ 1,355	△ 718
当該値	△ 154	1,401	1,296	△ 521	200
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	494	459	393	383	389
経常費用	10,691	10,363	10,354	11,110	15,593
当該値	4.6	4.4	3.8	3.4	2.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は168.7万円（前年度比+0.6万円）で、類似団体平均を23.7万円上回っています。これは基金積立額が多いためと思われますが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担も大きくなることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要があります。
歳入額対資産比率は2.66年（前年度比△0.71年）と大きく減少し、類似団体平均を若干下回っています。これは分母となる歳入決算額についてコロナ関連の国・県補助金等の収入増が大きく影響しています。コロナ関連の歳入歳出を除き、中長期的な視点でみると法人町民税について経済の動向に注視し、財政運営を検討していく必要があります。
有形固定資産減価償却率は58.1%（前年度比＋1.2%）で、類似団体より3.9ポイント下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.1%（前年度比+0.1）で、類似団体を12.6ポイント上回っています。類似団体よりも地方債残高（負債）が少ないことが要因と考えられます。
将来世代負担比率は6.1%（前年度比+0.4）で、類似団体より8.2ポイント下回っています。現状の資産は過去および現役世代の負担でまかなえており、公債に頼らず資産形成できていると言えますが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費についてはあえて地方債を活用して世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは52.9万円（前年度比+15.4万円）で、類似団体平均を8.5万円上回っています。コロナ関連の給付金等事業の影響により前年度比で大きく増加していますが、コロナ関連支出を除けば、類似団体よりも面積が広いため管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんしん子育て医療助成事業（医療費無料）などの町独自の社会保障関連サービスがあることが要因と考えられることから、もう少し行政活動の効率化を図る余地があるものと思われます。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は23.4万円（前年度比△0.1万円）となり、類似団体平均を大きく下回っています（△14.5万円）。公債発行に頼らない財政運営によるものですが、今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要があります。
基礎的財政収支は200百万円（前年度比＋721百万円）で、町独自の子育て支援住宅整備や大規模な国庫補助事業などの投資活動支出の年度間の増減が大きく影響しています。また、業務活動収支のうち町税収入の法人税については景気に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を図っていくことが重要と考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%（前年度比△0.9）で、類似団体平均を1.0ポイント下回っています。大きく減少した要因は、分母となる経常費用のうち補助金等（コロナ関連の給付金事業等）の増です。コロナ関連の費用を除けば、使用料・手数料等について類似団体より低い傾向にありますが、これはデフレ経済下において利用者の負担軽減の観点から料金改定（値上げ）を実施してこなかったことが要因と考えられます。一方で受益者が負担をしてまで受けたいサービスが無かったり、必要以上に過度なサービスを提供している可能性もあるので、サービスの在り方と料金設定について十分検討していく必要があります。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大郷町

団体コード　044229

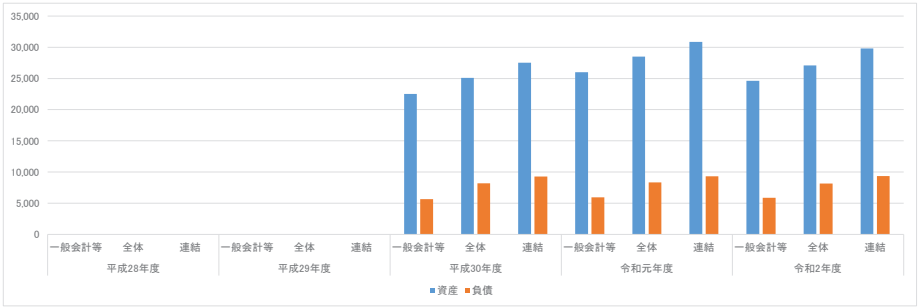
人口	7,932 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	82.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,975,179 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			22,532	25,990	24,633
	負債			5,646	5,953	5,888
全体	資産			25,088	28,512	27,097
	負債			8,175	8,332	8,145
連結	資産			27,514	30,851	29,809
	負債			9,285	9,335	9,353

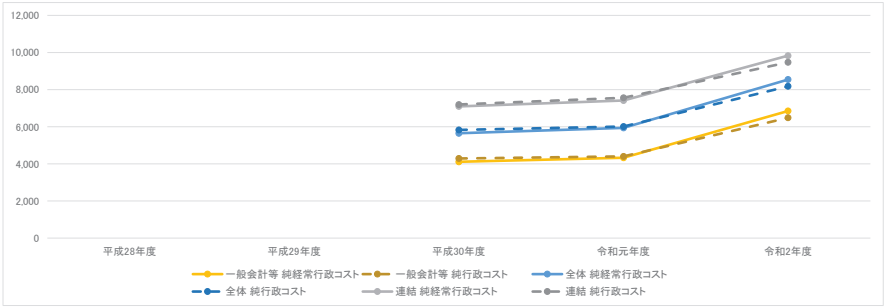


分析：
一般会計等において、資産総額は約246億円となり前年度−13億57百万円となった。
流動資産として15億10百万円減ったことが主な要因となっており、未収金が13億95百万円減少している。財政調整基金は増加傾向にあるものの、財政運営には留意が必要である。
また、資産246億33百万円のうち189億74百万円が有形固定資産が占めている。有形固定資産は今後維持管理や更新時の支出を伴うものでもあるので、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理を努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,112	4,326	6,849
	純行政コスト			4,290	4,399	6,482
全体	純経常行政コスト			5,650	5,942	8,543
	純行政コスト			5,829	6,015	8,176
連結	純経常行政コスト			7,096	7,410	9,832
	純行政コスト			7,200	7,559	9,471

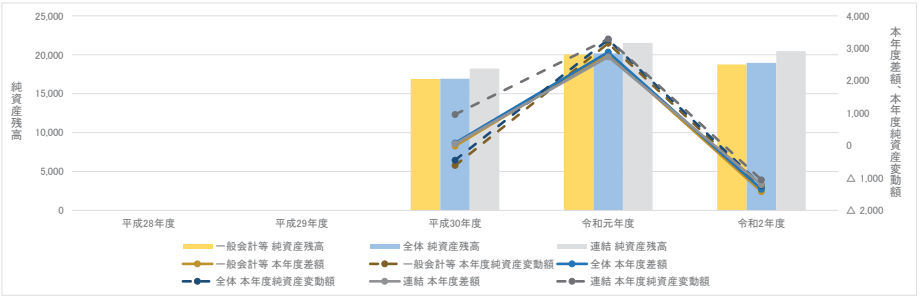


分析：
令和2年度における一般会計等の経常費用は、約70億62百万円となり、前年と比べると約23億90百万円の増加となった。主な要因としては、物件費等において9億76百万円、移転費用において14億58百万円の増加である。経常収益は減少傾向にあり、物件費・移転費用の増加度が高い。
物件費等においては、経常費用の約44%を占めているが、前年よりも約1%割合が減少している。また、移転費用においては、補助金等が約14億51百万円増加した。前年同様、令和元年東日本台風の影響が鑑みられる。引き続き、公共施設等適正管理にも努め、経費圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 16	2,818	△ 1,421
	本年度純資産変動額			△ 615	3,152	△ 1,293
	純資産残高			16,886	20,037	18,744
全体	本年度差額			80	2,882	△ 1,346
	本年度純資産変動額			△ 454	3,267	△ 1,228
	純資産残高			16,913	20,180	18,951
連結	本年度差額			55	2,737	△ 1,202
	本年度純資産変動額			956	3,288	△ 1,059
	純資産残高			18,228	21,516	20,456

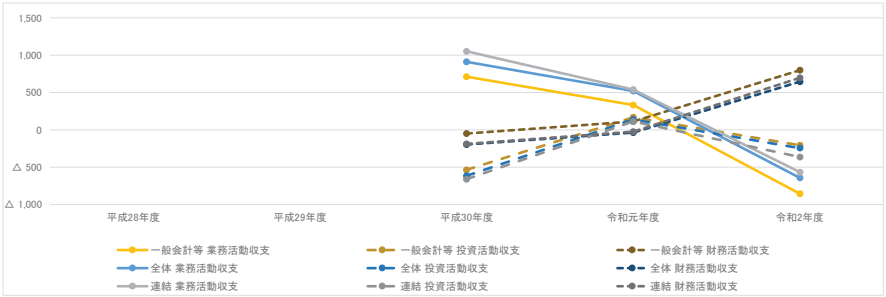


分析：
令和元年度は、令和元年東日本台風の影響を受け、災害復旧事業にかかる国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度純資産変動額は31億52百万円となり、純資産残高は200億37百万円となった。
令和2年度においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、△14億21百万円となった。引き続き、純行政コストの圧縮に努めるとともに、企業誘致等を行い、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			712	333	△ 855
	投資活動収支			△ 535	168	△ 206
	財務活動収支			△ 49	112	799
全体	業務活動収支			911	522	△ 643
	投資活動収支			△ 615	139	△ 244
	財務活動収支			△ 196	△ 37	646
連結	業務活動収支			1,052	538	△ 566
	投資活動収支			△ 660	113	△ 364
	財務活動収支			△ 188	△ 23	697



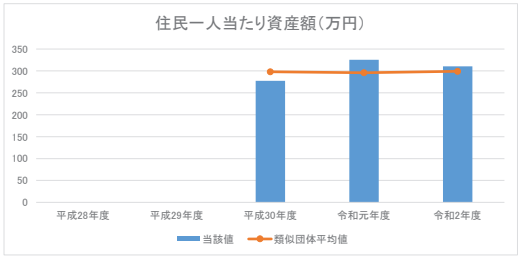
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年比△11億88百万円となった。主な要因として、業務収入としては、13億12百万円の増加となったが、物件費等・補助金等の増加が大きく、単年・前年比ともに減少となった。
投資活動収支については、国県等補助金収入や基金取崩しを行ったが、単年△2億6百万円、前年比△3億74百万円となった。投資活動支出の中で、基金積立金11億56百万円が含まれていることも考慮する必要がある。
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、単年7億99百万円、前年比6億87百万円の増加となった。引き続き、令和元年東日本台風に対する災害復旧事業による借入の増加が見込まれるため留意が必要である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

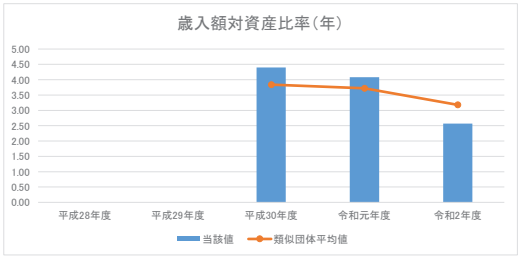
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,253,156	2,599,031	2,463,264
人口			8,126	7,988	7,932
当該値			277.3	325.4	310.5
類似団体平均値			298.0	295.9	299.2



②歳入額対資産比率（年）

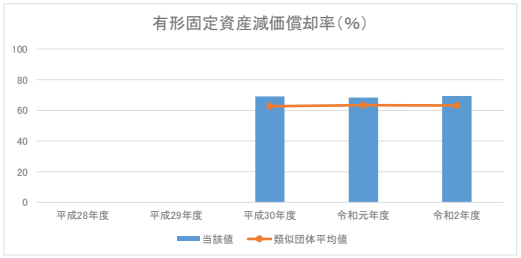
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			22,532	25,990	24,633
歳入総額			5,122	6,364	9,598
当該値			4.40	4.08	2.57
類似団体平均値			3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			33,835	33,848	34,527
有形固定資産　※1			48,949	49,460	49,730
当該値			69.1	68.4	69.4
類似団体平均値			62.7	63.4	63.2

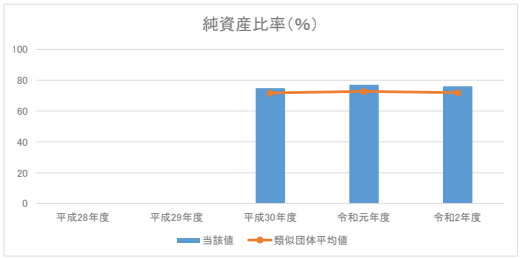
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

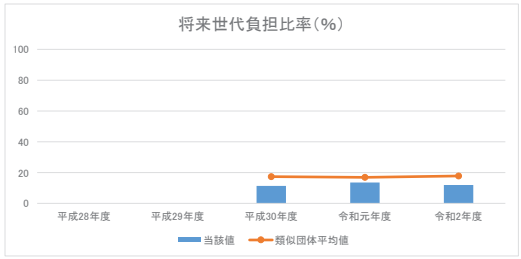
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			16,886	20,037	18,744
資産合計			22,532	25,990	24,633
当該値			74.9	77.1	76.1
類似団体平均値			71.8	72.8	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1			2,110	2,600	2,271
有形・無形固定資産合計			18,694	19,311	18,974
当該値			11.3	13.5	12.0
類似団体平均値			17.4	16.9	17.8

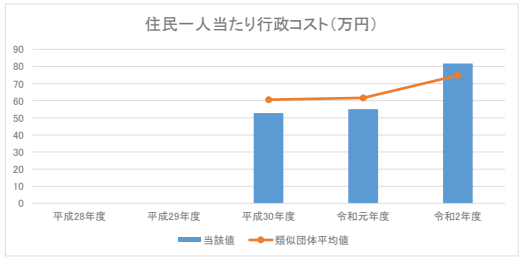
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

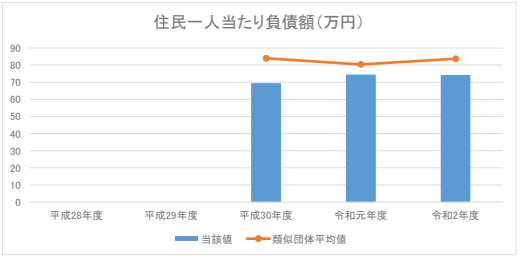
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			429,049	439,897	648,232
人口			8,126	7,988	7,932
当該値			52.8	55.1	81.7
類似団体平均値			60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

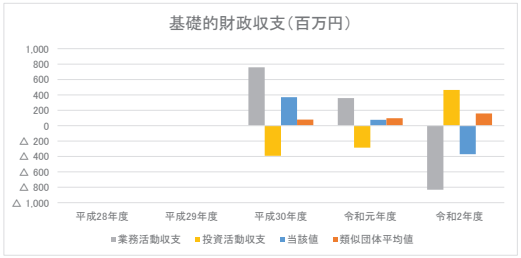
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			564,579	595,301	588,841
人口			8,126	7,988	7,932
当該値			69.5	74.5	74.2
類似団体平均値			84.0	80.4	83.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1			759	359	△ 833
投資活動収支　※2			△ 390	△ 284	464
当該値			369	75	△ 369
類似団体平均値			78.4	96.2	159.7

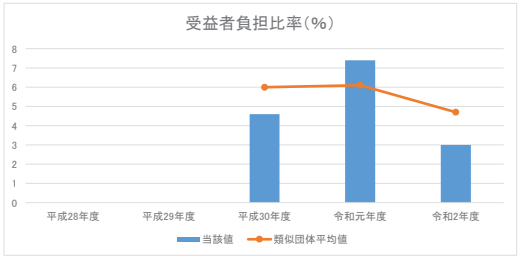
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			200	346	213
経常費用			4,312	4,672	7,062
当該値			4.6	7.4	3.0
類似団体平均値			6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比べると減少傾向にある。流動資産の減少が主な要因であることには留意が必要である。
本町では、老朽化した施設や工作物も多く減価償却累計額が高い水準であることや、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。
公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年に引き続き下回る結果となった。前年比1.5%の減少となっているが、災害復旧に対する借入など今後の残高増加が見込まれるため、自主財源の確保に努め将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年比26.6万円増加し、類似団体と比べても6.9万円高い結果である。
要因としては、令和元年東日本台風に対する物件費等・補助金等の増による行政コストの増加である。
復興事業に見通しがつけば、行政コストは例年並みで推移すると見込まれる。引き続き、行政改革に取組み適切な職員数の確保を行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

前年に引き続き、住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回った。前年比も△0.3万円となった。前年比では地方債等は減少したが、復旧事業に関する借入が増える見込みのため留意が必要であり、財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比△4.4%となった。その結果、類似団体の平均値よりも低い数値となった。物件費等・補助費等の増により経常費用が増加したこと、使用料等の減により経常収益が減少したことが要因である。
引き続き、状況に応じて使用料等の見直しを行い、適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大衡村

団体コード　044245

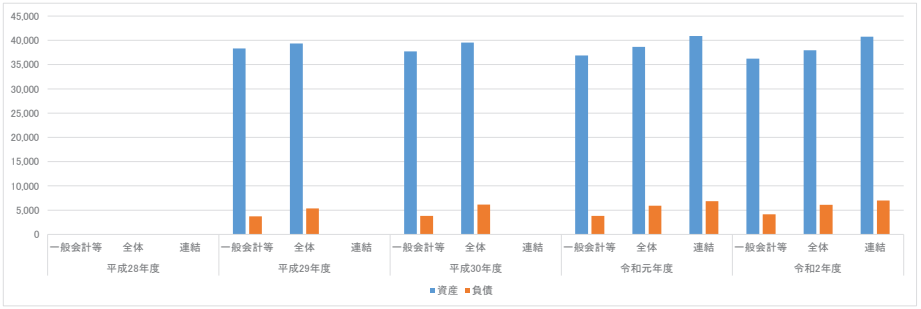
人口	5,870 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	60.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,643,097 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		38,304	37,728	36,885	36,232
	負債		3,743	3,841	3,802	4,134
全体	資産		39,349	39,545	38,653	37,969
	負債		5,359	6,135	5,932	6,105
連結	資産				40,882	40,772
	負債				6,841	7,003

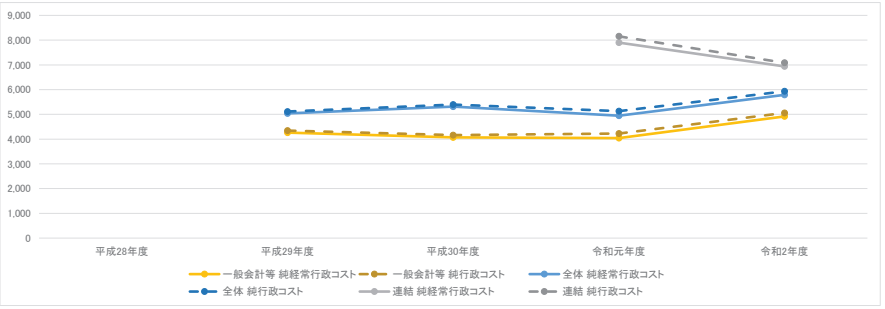


分析：
一般会計等の資産は約6億53百万円（1.8%）の減少、純資産は約9億84百万円（3.0%）の減少、負債は約3億32百万円（8.7%）の増加となりました。全体での資産は約6億84百万円（1.8%）の減少、純資産は約8億57百万円（2.6%）の減少、負債は約1億73百万円（2.9%）の増加となりました。
資産の減少要因は、減価償却費による固定資産額の減少等が挙げられ、負債の増加要因は、地方債増による固定負債の増加と公債費による流動負債の増加などが挙げられます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,262	4,067	4,042	4,917
	純行政コスト		4,348	4,163	4,229	5,059
全体	純経常行政コスト		5,042	5,314	4,946	5,789
	純行政コスト		5,116	5,393	5,132	5,932
連結	純経常行政コスト				7,900	6,938
	純行政コスト				8,153	7,083

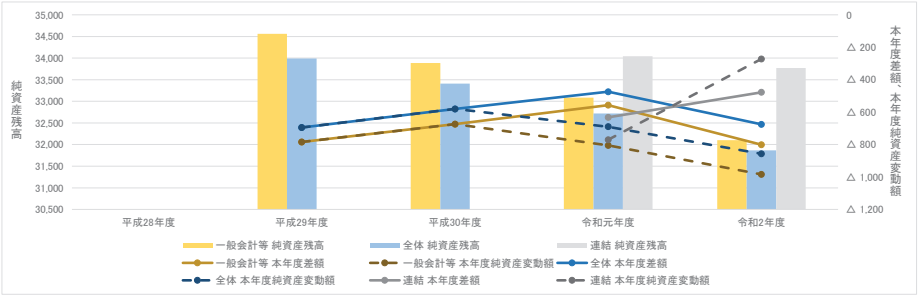


分析：
行政コスト総額は一般会計等で約8億58百万円（20.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16百万円（7.7%）減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8億75百万円（21.6%）増加、臨時損失を加えた純行政コストは約8億30百万円（19.6%）増加となっています。一方で、全体の純行政コストでは約8億円（15.6%）の増加となっています。大規模事業を行った際に、単年度のみでコストが急激に増加する場合もある為、数年単位での経年比較を行うことが効果的である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 784	△ 674	△ 557	△ 801
	本年度純資産変動額		△ 784	△ 674	△ 805	△ 984
	純資産残高		34,561	33,887	33,083	32,099
全体	本年度差額		△ 695	△ 580	△ 474	△ 675
	本年度純資産変動額		△ 695	△ 580	△ 690	△ 857
	純資産残高		33,990	33,410	32,721	31,864
連結	本年度差額				△ 632	△ 478
	本年度純資産変動額				△ 770	△ 272
	純資産残高				34,041	33,769

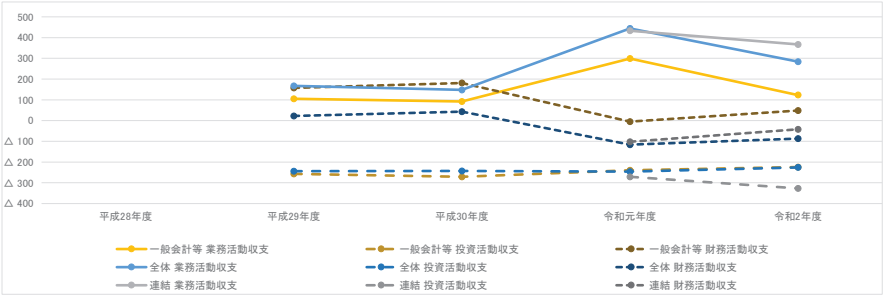


分析：
令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約320億99百万円となっており、9億84百万円（3.0%）の減少となっています。また、全体会計では約318億64百万円で8億57百万円（2.6%）の減少となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみることが必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		105	92	299	123
	投資活動収支		△ 257	△ 271	△ 240	△ 224
	財務活動収支		157	181	△ 5	48
全体	業務活動収支		167	148	444	284
	投資活動収支		△ 244	△ 243	△ 246	△ 226
	財務活動収支		22	43	△ 116	△ 87
連結	業務活動収支				433	367
	投資活動収支				△ 271	△ 327
	財務活動収支				△ 102	△ 42



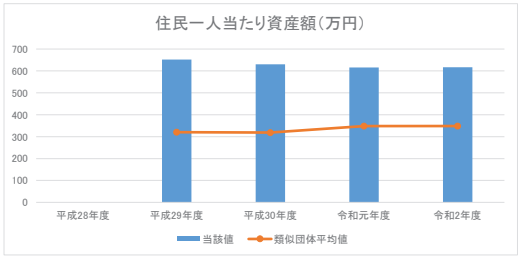
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円の不足となり、資金残高は約1億30百万円に減少しました。全体会計では約29百万円の不足で、資金残高は約7億円に減少しました。投資活動収支がマイナスとなっているのは、公共施設等の整備にかかる費用を多く支出しているためである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

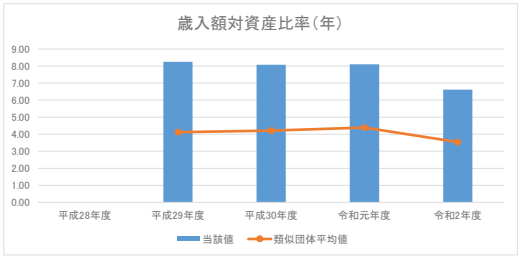
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,830,391	3,772,837	3,688,466	3,623,246
人口		5,875	5,983	5,985	5,870
当該値		652.0	630.6	616.3	617.2
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

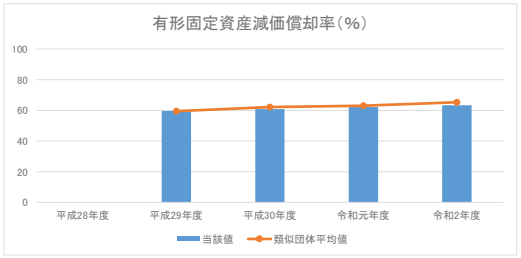
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		38,304	37,728	36,885	36,232
歳入総額		4,643	4,672	4,556	5,474
当該値		8.25	8.08	8.10	6.62
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		38,298	39,428	40,557	41,672
有形固定資産　※1		64,146	64,844	65,285	65,876
当該値		59.7	60.8	62.1	63.3
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	65.3

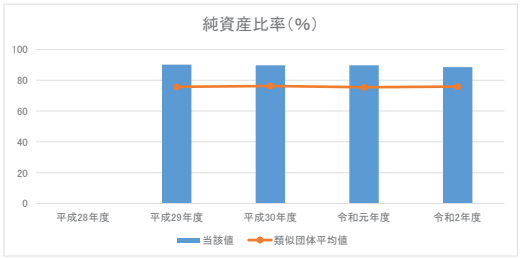
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

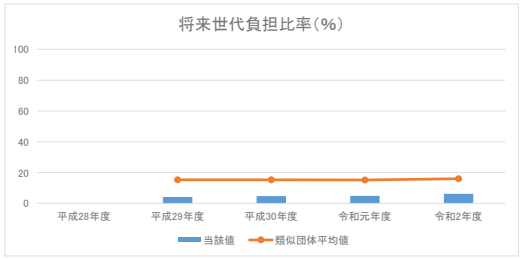
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		34,561	33,887	33,083	32,099
資産合計		38,304	37,728	36,885	36,232
当該値		90.2	89.8	89.7	88.6
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		1,327	1,509	1,506	1,859
有形・無形固定資産合計		31,657	31,276	30,607	30,112
当該値		4.2	4.8	4.9	6.2
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	16.0

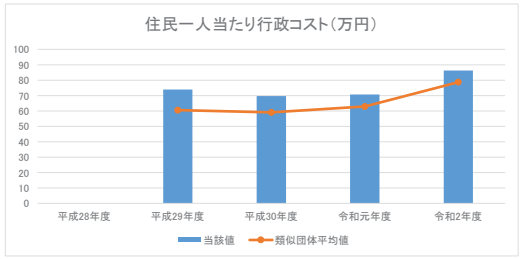
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

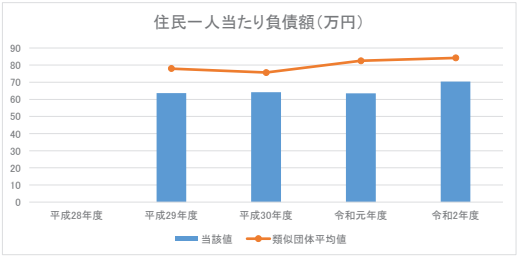
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		434,750	416,348	422,894	505,933
人口		5,875	5,983	5,985	5,870
当該値		74.0	69.6	70.7	86.2
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

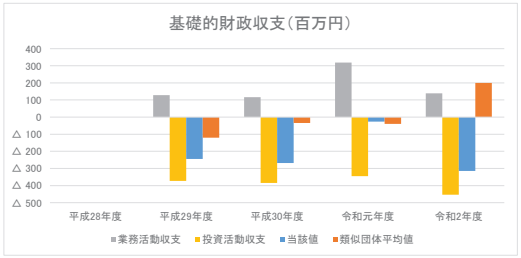
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		374,260	384,093	380,207	413,372
人口		5,875	5,983	5,985	5,870
当該値		63.7	64.2	63.5	70.4
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		128	116	319	139
投資活動収支　※2		△ 373	△ 384	△ 345	△ 454
当該値		△ 245	△ 268	△ 26	△ 315
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

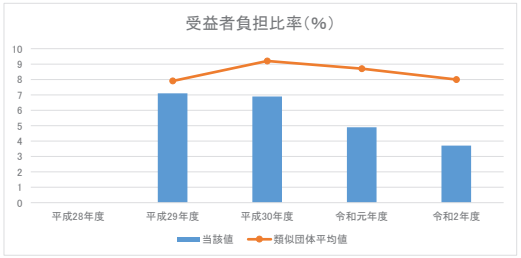
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		327	301	207	191
経常費用		4,589	4,368	4,250	5,108
当該値		7.1	6.9	4.9	3.7
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、平成29年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示しており、その額は年々減少していたが、令和2年度は増加に転じている。資産が多ければ、それだけ住民に対する行政サービスの提供に寄与することとなりますが、それに比例して維持管理コストも当然発生するため、村の財政規模に応じた資産の適正配置を心がけていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和2年度においても88.6%と依然として高い数値を示しています。これは類似団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合（将来世代負担比率）が低いことが理由に上げられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況が続いており、令和2年度においても前年度から15.5百万円（21.9%）の増加となっている。これは他類似団体よりも経常費用に占める減価償却費の割合の水準が高く、当該費用がかさんでいるためと考えられる。資産規模が他類似団体よりも大きいため、減価償却費もそれに比例して大きくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度と比較して6.9百万円（10.9%）増加しています。他類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和元年度と比較して1.2%減少しています。今後は公共施設の利用料に関する料金改定等も検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していくことが必要です。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県色麻町

団体コード　044440

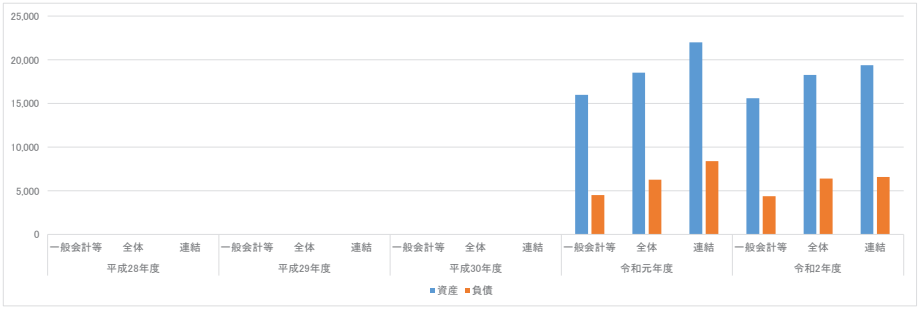
人口	6,648 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	109.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,099,414 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	101.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産				15,993	15,604
	負債				4,503	4,383
全体	資産				18,519	18,249
	負債				6,264	6,400
連結	資産				21,980	19,371
	負債				8,387	6,580

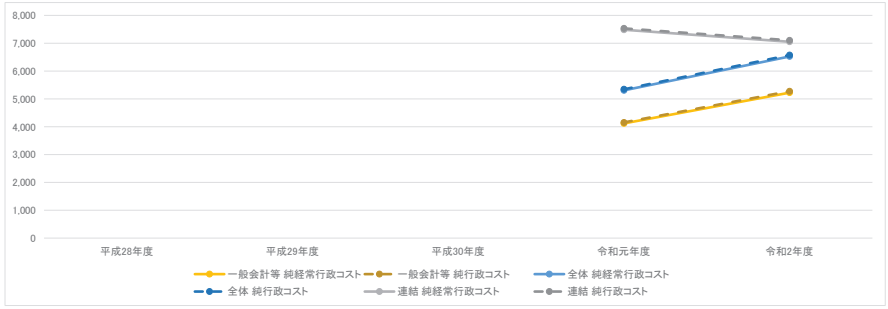


分析：
一般会計においては、資産が389百万円減となったが、これは有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産における資産増加額より減価償却額が上回ったためである。
当町では令和6年度から認定こども園を開園する予定としており、大型の地方債発行を見込んでいるため、施設等の整備と起債発行を抑制している。そのため、令和2年度では起債借入額：149百万円、起債償還額311百万円となり、負債総額は対前年度▲120百万円となった。
一般会計等では資産、負債ともに減だったが、全体会計では資産額が対前年度▲270百万円、負債が136百万円増となった。これは、工業団地整備事業特別会計において工業団地の造成工事（126百万円）を実施したことに由来する。
連結では、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R1同様に連結すると、資産は対前年度▲107百万円の21,873百万円、負債は101百万円増の8,488百万円となる。増減額は全体会計と同程度であり、工業団地整備事業特別会計における造成工事による。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,120	5,224
	純行政コスト				4,156	5,277
全体	純経常行政コスト				5,307	6,524
	純行政コスト				5,345	6,577
連結	純経常行政コスト				7,485	7,052
	純行政コスト				7,534	7,106

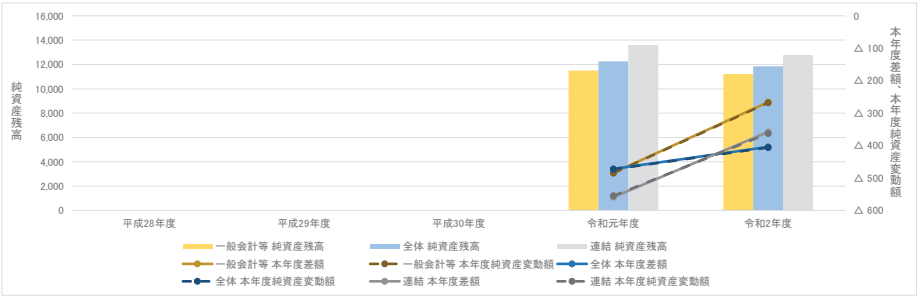


分析：
一般会計等においては純経常行政コストが対前年度1,104百万円増の5,224百万円となった。変動の内訳は人件費が216百万円の増、物件費等が31百万円の増、移転費用が884百万円の増となっており、特に補助金等の増886百万円が増額の主要因となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金給付事業などのコロナ対応に関する増であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業も多く、コロナの影響を除外するとそれほど大きく動いていないものと分析している。全体会計においても同様の理由から純経常行政コストは1,217百万円の増となった。
コロナ禍の影響がそれほど出ない維持補修費は、一般会計等において対前年度18百万円の増となっており、増加傾向にある。既存施設の修繕、改修に要する経費は今後も増加するものと見込んでおり、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に整備し、コスト縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額				△ 484	△ 266
	本年度純資産変動額				△ 485	△ 268
	純資産残高				11,490	11,221
全体	本年度差額				△ 472	△ 404
	本年度純資産変動額				△ 473	△ 406
	純資産残高				12,255	11,849
連結	本年度差額				△ 559	△ 358
	本年度純資産変動額				△ 555	△ 363
	純資産残高				13,594	12,790



分析：
一般会計等では税収等の財源（5,011百万円）が純行政コスト（5,277百万円）を下回り、本年度差額は▲266百万円となり、純資産残高は11,221百万円となった。
特別定額給付金給付事業費等補助金（676百万円皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（253百万円増）を主要因として財源のうちの国県等補助金は対前年度987百万円の増となったが、R1から繰り越した災害復旧事業（令和元年東日本台風等）もあって純行政コストは1,121百万円の増となったことに由来している。
全体会計では更に差額が大きくなるが、これは工業団地整備事業特別会計において地方債を活用した造成工事を実施したことによる。
なお、連結会計については、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R1同様に連結すると、純資産残高は対前年度▲209百万円の13,385百万円となり、増減事由は一般会計等、全体会計に準じる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支				6	178
	投資活動収支				155	△ 72
	財務活動収支				△ 129	△ 162
全体	業務活動収支				△ 59	93
	投資活動収支				29	△ 140
	財務活動収支				7	22
連結	業務活動収支				△ 89	229
	投資活動収支				140	△ 270
	財務活動収支				△ 84	29

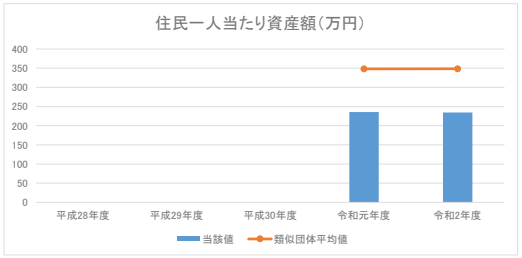
分析：
一般会計等における財務活動収支▲162百万円は、前述のとおり令和6年度からの開園を予定している認定こども園の施設整備のために新規の起債発行を抑制しているため。R3,4年度に起債償還のピークを迎えるが、その後も将来の負担軽減のため、起債に対しては慎重な姿勢を固持したく考えている。
全体会計では財務活動収支が22百万円と増額に転じるが、工業団地整備事業特別会計の造成工事にかかる起債124百万円と、水道事業会計における水道更新にかかる起債60百万円による。
連結では、連結作業の進捗の関係で対前年度で差異が生じている。R1同様に連結すると業務活動収支246百万円、投資活動収支▲108百万円、財務活動収支▲27百万円となる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

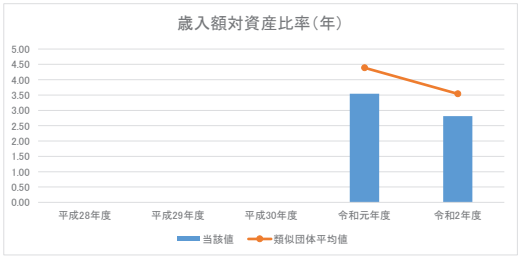
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				1,599,299	1,560,427
人口				6,779	6,648
当該値				235.9	234.7
類似団体平均値				348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

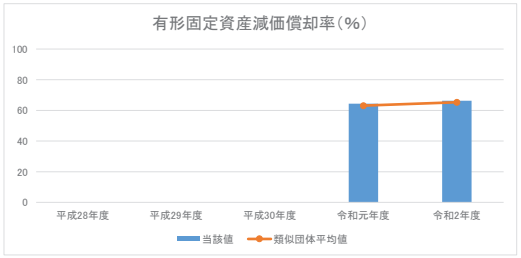
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				15,993	15,604
歳入総額				4,514	5,549
当該値				3.54	2.81
類似団体平均値				4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				17,401	17,926
有形固定資産　※1				27,049	27,050
当該値				64.3	66.3
類似団体平均値				63.1	65.3

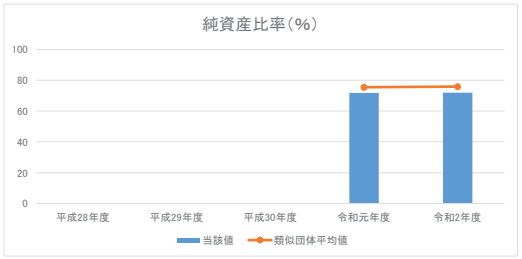
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

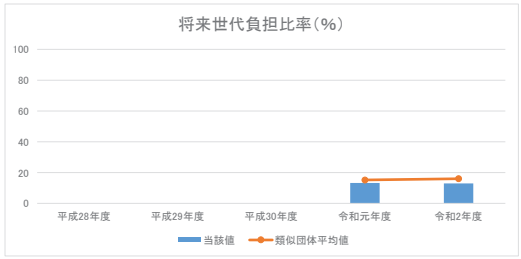
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				11,490	11,221
資産合計				15,993	15,604
当該値				71.8	71.9
類似団体平均値				75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1				1,951	1,844
有形・無形固定資産合計				14,741	14,283
当該値				13.2	12.9
類似団体平均値				15.2	16.0

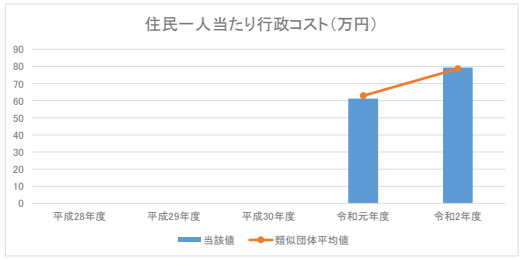
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

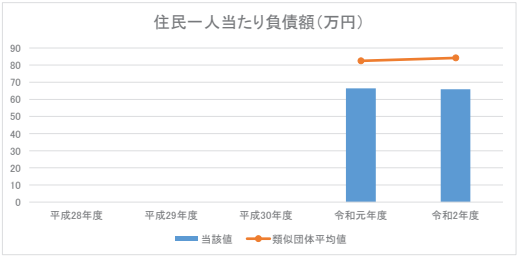
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				415,554	527,727
人口				6,779	6,648
当該値				61.3	79.4
類似団体平均値				62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

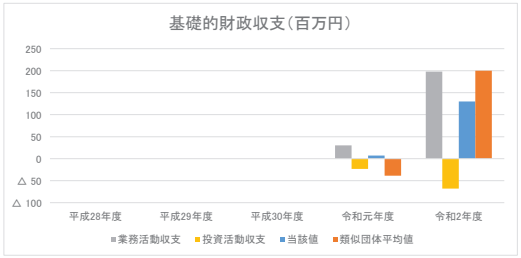
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				450,257	438,309
人口				6,779	6,648
当該値				66.4	65.9
類似団体平均値				82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

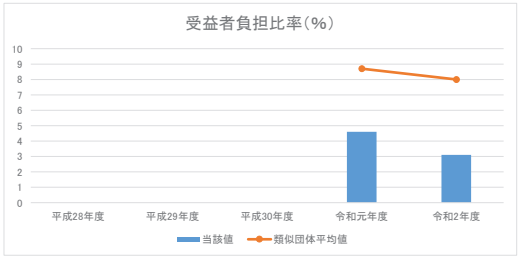
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1				30	198
投資活動収支　※2				△ 23	△ 68
当該値				7	130
類似団体平均値				△ 38.9	199.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				200	167
経常費用				4,320	5,391
当該値				4.6	3.1
類似団体平均値				8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民１人あたり資産額は、有形固定資産が整備額より減価償却額が上回った結果、資産額は約3.9億円減少したが、住民が131人（6,779人→6,648人）減少したため、指標は1.2%の減と前年度とほぼ同程度の水準となった。
②R2はコロナ対応のための特別定額給付金給付事業費補助金（676百万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（253百万円）のために歳入総額が対前年度1,035百万円（22.9%）の増となった。この分母の増により指標は0.73年の減となったように見えるものの、コロナ禍による異常値であるため留意が必要となる。
③減価償却累計額の伸びによって指標は2.0%増加した。今後も増となる見込みであり、施設の長寿命化など公共施設等総合管理計画に従って管理を進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率はR1とほぼ同値（71.8%→71.9%）で推移した。類似団体を4%下回っており、事務事業評価による事務事業の取捨選択・効率化や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努める必要がある。
⑤将来世代負担比率もほぼ同値（13.2%→12.9%）で推移した。R6に認定こども園の開園を予定しており、その整備に多額の地方債を想定しているため、ここ数年は起債を精査し、抑制している。そのため起債残高が減少し、比率もわずかに減少した。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは61.3%から79.4%に跳ね上がったが、これは他団体と同様にコロナ禍対応のための特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業のために純行政コストが対前年度10億円の増となったことと連動して当該比率も増加したもの。
類似団体平均とほぼ同程度で推移しているが、引き続き人件費等の圧縮により経常コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は66.4→65.9と0.5万円改善した。これは前述のとおり起債を抑制していることに由来している。類似団体平均と比較すると20万円程度ではあるものの良好な水準を維持しているものの、認定こども園整備のための起債により70万円程度まで上昇することを想定している。
⑧基礎的財政収支の増はコロナ対応にかかる事業が増加したことによる業務活動収支の増が主要因となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は算定上の分母に当たる経常費用がコロナ対応のため10億円増となり、また算定上の分子にあたる経常収益がコロナ禍による施設利用収入の低迷により減少したため、4.6%から3.1%（▲1.5%）と推移した。
類似団体平均より良好な水準にあるが、各種使用料の見直しにより適正な受益者負担の確立に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県加美町

団体コード　044458

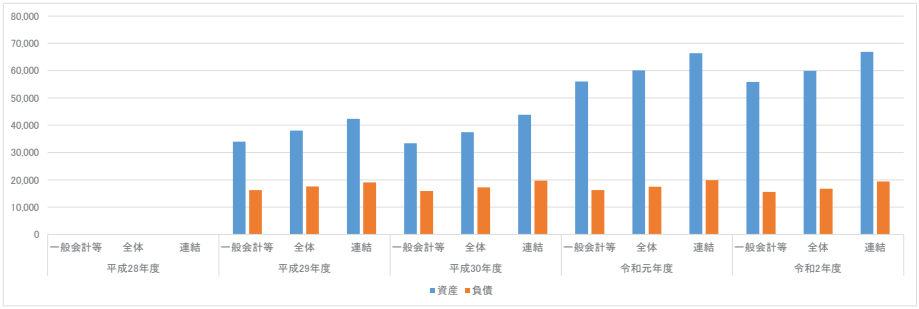
人口	22,568 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	460.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,971,569 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		34,019	33,413	56,055	55,872
	負債		16,213	15,936	16,275	15,584
全体	資産		38,007	37,449	60,087	59,949
	負債		17,588	17,236	17,495	16,733
連結	資産		42,350	43,812	66,378	66,892
	負債		19,024	19,756	19,871	19,358



分析：

令和2年度数値を前年度と比較すると、一般会計等の資産が183百万円の減少（△0．3%）、負債は691百万円の減少（△4．2%）となっている。また、全体会計では資産は138百万円の減少（△0．2%）、負債は762百万円の減少（△4．4%）、連結会計では資産は514百万円の増加（0．8%）、負債は513百万円の減少（△2．6%）となった。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、流動資産にあたる基金が財政調整基金の取崩しにより439百万円減少したことが影響している。また、負債減少の主な要因は、固定負債のうち地方債について、地方債償還額が借入額を上回り551百万円減少していることによる。

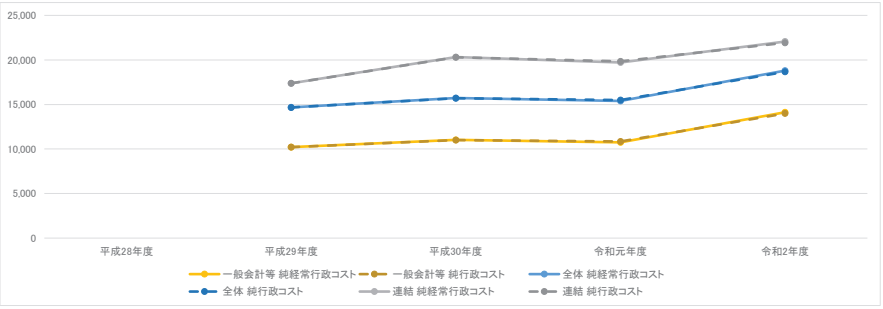
なお、令和元年度に資産総額が増加しているのは、固定資産台帳の見直し作業を行い開始貸借対照表数値等を変更したことによる。

また、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用移行中のため、令和6年度から数値に含める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,214	11,023	10,756	14,127
	純行政コスト		10,211	10,994	10,860	13,987
全体	純経常行政コスト		14,672	15,732	15,393	18,801
	純行政コスト		14,670	15,710	15,498	18,662
連結	純経常行政コスト		17,378	20,326	19,712	22,063
	純行政コスト		17,376	20,305	19,852	21,928



分析：

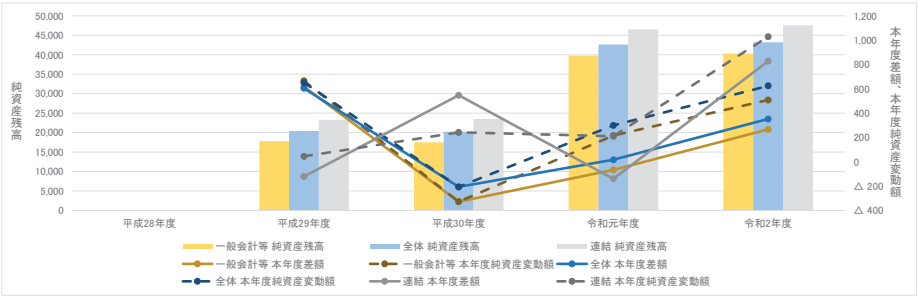
令和2年度数値を前年度と比較すると、一般会計等においては、経常費用14，521百万円から使用料手数料などの経常収益394百万円を差し引いた純経常行政コストは、14，127百万円となり、3，371百万円の増加（31．3%）となった。また、臨時損益を加えた純行政コストは3，127百万円の増加（28．8%）となった。主な増加要因は、経常費用の51．7%を占める移転費用7，511百万円において、特別定額給付金給付事業などの経済対策により補助金等が2，892百万円増加（122．9%）したことが影響している。

また、経常費用の48．3%を占める業務費用7，010百万円の内訳をみると、人件費が2，874百万円（構成比19．8%）、物件費等が4，063百万円（構成比28．0%）、その他の業務費用が73百万円（構成比0．5%）となっており、他団体と比較し人件費の割合が高い水準となっている。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、3町合併により図書館、文化会館などの社会教育施設を複数抱えているといった構造により、職員が多い点が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約、統廃合に取り組みコストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		617	△ 328	△ 67	266
	本年度純資産変動額		665	△ 328	215	508
	純資産残高		17,806	17,478	39,780	40,288
全体	本年度差額		604	△ 206	16	352
	本年度純資産変動額		651	△ 206	299	624
	純資産残高		20,419	20,214	42,592	43,216
連結	本年度差額		△ 121	547	△ 140	827
	本年度純資産変動額		45	242	211	1,029
	純資産残高		23,253	23,498	46,506	47,535



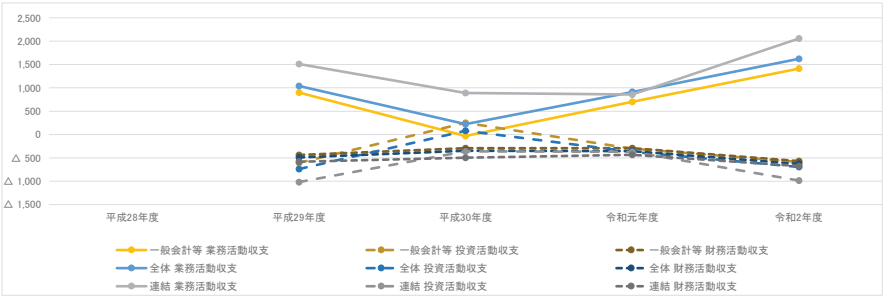
分析：

令和2年度数値を見ると、一般会計等においては、税収や国県補助金等として調達した財源14，253百万円が、純行政コスト13，987百万円を上回ったことから、本年度差額は266百万円となり純資産残高は40，288百万円で508百万円の増となった。全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険税（料）が税収等に含まれるため、財源は19，014百万円と一般会計等より4，761百万円多くなっている。また、純行政コストが18，662百万円であるため、本年度差額は352百万円となり純資産残高は43，216百万円で624百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		901	△ 31	703	1,412
	投資活動収支		△ 606	251	△ 303	△ 587
	財務活動収支		△ 437	△ 292	△ 294	△ 569
全体	業務活動収支		1,042	223	912	1,622
	投資活動収支		△ 740	80	△ 369	△ 696
	財務活動収支		△ 492	△ 347	△ 353	△ 628
連結	業務活動収支		1,512	888	858	2,057
	投資活動収支		△ 1,018	△ 360	△ 372	△ 985
	財務活動収支		△ 581	△ 498	△ 434	△ 674



分析：

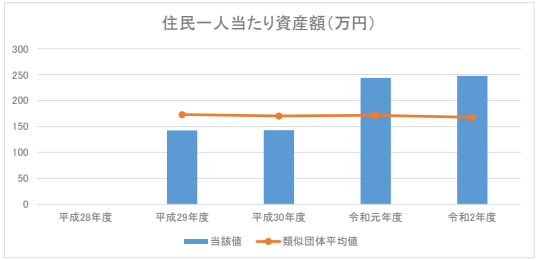
一般会計等の令和2年度数値を見ると、業務活動収支は709百万円の増加、投資活動収支は284百万円の減少、財務活動収支は275百万円の減少となっている。主な要因をあげると、業務活動収支は地方交付税や繰越金の増加、投資活動収支については令和元年度に実施した小中学校空調整備、陸上競技場大規模改修など支出が減少したほか、収入として国県補助金や基金の取り崩しなどが減少したことによる。また、財務活動収支については、新規借入の抑制により地方債償還額を借入額が下回ったことで減少している。地方交付税が一本算定に完全移行し、資金不足を財政調整基金の取崩しで対応することが当面予測されるため、行財政改革を推進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

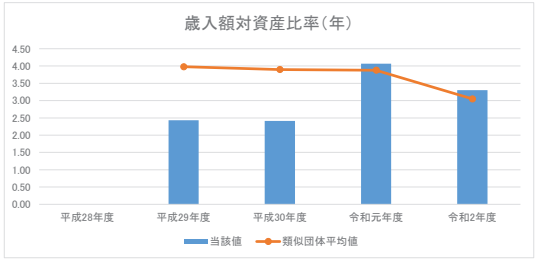
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,401,863	3,341,345	5,605,512	5,587,242
人口		23,853	23,377	22,992	22,568
当該値		142.6	142.9	243.8	247.6
類似団体平均値		173.1	170.2	171.6	167.7



②歳入額対資産比率（年）

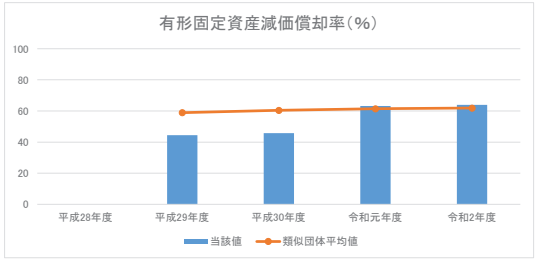
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		34,019	33,413	56,055	55,872
歳入総額		13,982	13,881	13,770	16,919
当該値		2.43	2.41	4.07	3.30
類似団体平均値		3.98	3.90	3.88	3.05



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		9,960	10,461	39,626	40,827
有形固定資産　※1		22,457	22,865	62,701	63,873
当該値		44.4	45.8	63.2	63.9
類似団体平均値		58.9	60.4	61.5	61.9

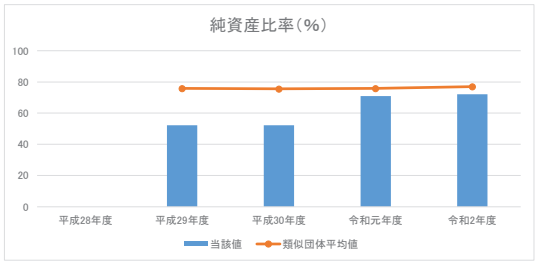
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

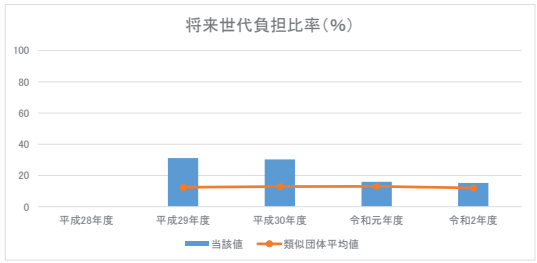
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		17,806	17,478	39,780	40,288
資産合計		34,019	33,413	56,055	55,872
当該値		52.3	52.3	71.0	72.1
類似団体平均値		75.8	75.6	75.8	77.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		8,071	7,888	7,766	7,402
有形・無形固定資産合計		25,993	25,993	48,989	48,854
当該値		31.1	30.3	15.9	15.2
類似団体平均値		12.4	12.9	13.0	12.0

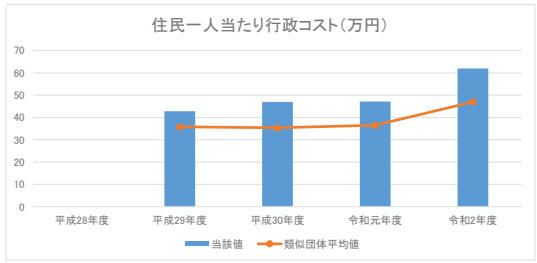
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

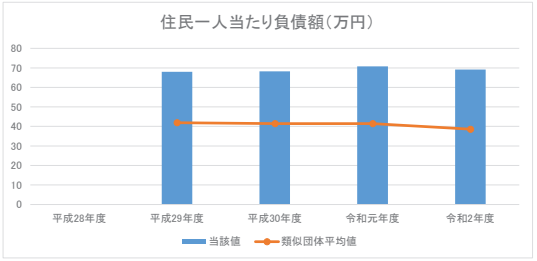
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,021,051	1,099,383	1,086,008	1,398,702
人口		23,853	23,377	22,992	22,568
当該値		42.8	47.0	47.2	62.0
類似団体平均値		35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

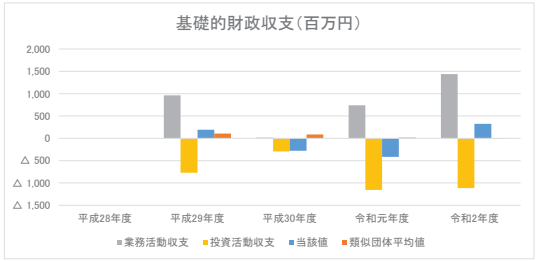
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,621,258	1,593,583	1,627,520	1,558,417
人口		23,853	23,377	22,992	22,568
当該値		68.0	68.2	70.8	69.1
類似団体平均値		41.9	41.5	41.5	38.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		963	16	740	1,440
投資活動収支　※2		△ 771	△ 294	△ 1,155	△ 1,117
当該値		192	△ 278	△ 415	323
類似団体平均値		108.8	87.1	16.8	△ 2.8

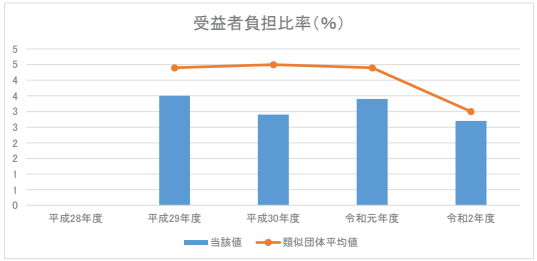
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		372	325	377	394
経常費用		10,585	11,348	11,133	14,521
当該値		3.5	2.9	3.4	2.7
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は247．6万円で、類似団体平均167．7万円を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は63．9%で類似団体平均61．9%と同程度である。

類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多い。資産は全体的に老朽化しており、今後、公共施設等の維持に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化に取り組む。また、施設個別の償却率に着目し修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。

なお、令和元年度で数値が伸びているのは、固定資産台帳の見直しを行い、資産計上が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72．1%で、類似団体平均77．0%を若干下回る。また、将来世代負担比率は15．2%で、類似団体平均12．0%を若干上回っている。

道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、将来世代の負担縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは62．0万円で、類似団体平均の47．0万円を上回っている。

純行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較しコストが高くなっていることが要因と考えられる。保育所、こども園を直営で行っていることや、3町合併により図書館などの社会教育施設を複数抱えているため、職員や管理経費が多い点が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合に取り組むとともに、指定管理者制度の導入を進め、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は69．1万円で、類似団体平均の38．6万円を上回っている。

類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多いことに加え、道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。地方債の発行抑制により地方債残高は減少しているが、今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、健全な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2．7%と、類似団体平均3．0%を若干下回っている状況である。3町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、経常的な管理コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県涌谷町

団体コード　045012

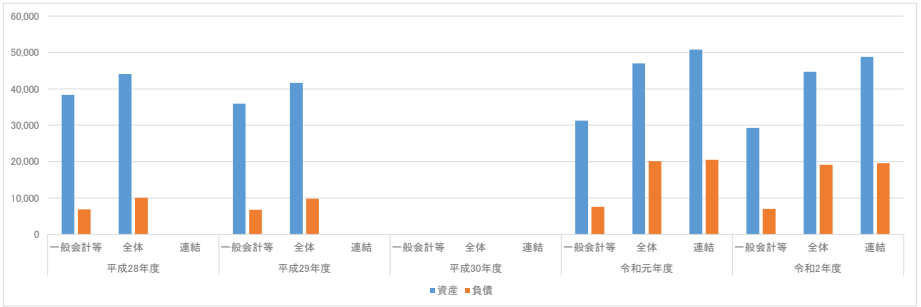
人口	15,548 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	82.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,863,124 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－１	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	40.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,343	35,957		31,284	29,292
	負債	6,908	6,774		7,572	7,034
全体	資産	44,092	41,629		46,985	44,711
	負債	10,046	9,814		20,112	19,133
連結	資産				50,791	48,804
	負債				20,511	19,560



分析：

令和2年度一般会計等について、令和2年度末の資産合計は、292億9,166万円となっています。

「資産の部」を前年度と比較すると、固定資産のうち、有形固定資産の建物で9,053万1千円増加となりましたが、建物減価償却累計額で△3億6,755万5千円増加となったことにより、結果として事業用資産が2億8,631万6千円減少となりました。また、インフラ資産は10億4,874万3千円の減少となりましたが、そのうちの工作物減価償却累計額が△10億6,835万5千円の増加が主な要因となっています。

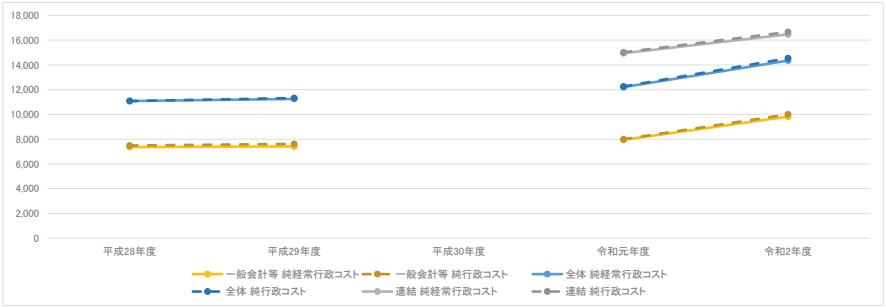
「負債の部」に関しては、退職手当引当金で5,942万1千円増加と、１年内償還予定地方債で3億3,581万3千円増加等による流動負債の増加があるものの、地方債で5億6,435万7千円の減少、長期未払金で2億436万7千円減少など、総額5億3,879万円の減少となりました。

純資産合計は14億,5335万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,356	7,407		7,939	9,819
	純行政コスト	7,489	7,603		7,992	10,000
全体	純経常行政コスト	11,075	11,244		12,198	14,351
	純行政コスト	11,078	11,319		12,250	14,541
連結	純経常行政コスト				14,943	16,466
	純行政コスト				15,021	16,659



分析：

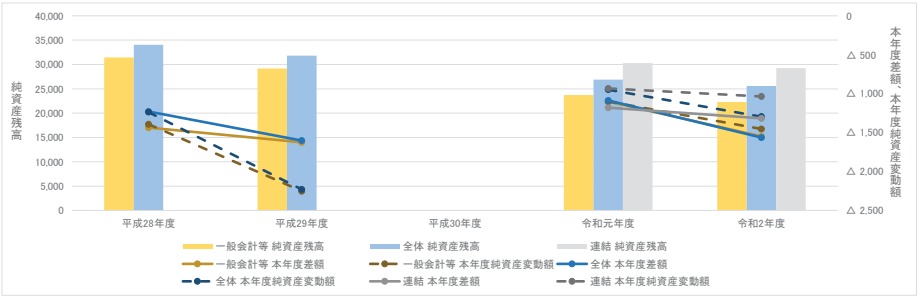
令和2年度の一般会計等の純行政コストは100億8万1千円となり、前年度比20億793万5千円の増加となりました。

経常費用のうち、業務費用は5億215万6千円減少していますが、移転費用が補助金等の増額により、23億4,876万4千円の増加となりました。そのため、経常費用は18億4,660万9千円の増加となりました。経常収益は3,371万2千円が減少しておりますが、結果として、経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、18億8,032万円の増額となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,436	△ 1,625		△ 1,101	△ 1,550
	本年度純資産変動額	△ 1,393	△ 2,252		△ 1,101	△ 1,453
	純資産残高	31,435	29,183		23,711	22,258
全体	本年度差額	△ 1,229	△ 1,603		△ 1,087	△ 1,563
	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 2,231		△ 949	△ 1,295
	純資産残高	34,046	31,815		26,873	25,578
連結	本年度差額				△ 1,180	△ 1,317
	本年度純資産変動額				△ 933	△ 1,036
	純資産残高				30,280	29,244



分析：

一般会計等の令和2年度末純資産残高は前年度より14億5,335万円減少し、222億5,806万3千円となりました。

財源については、税収等で2億4204万8千円増加、国県等補助金で13億1,722万6千円増加となり、合算すると15億5,927万4千円増加したため、84億5,055万7千円となっています。加えて、無償所管換等が1,156万8千円の増加、その他についても8,460万7千円の増加となっています。しかし、増加項目をすべて合算しても、85億4,673万1千円となり、純行政コスト100億8万1千円を下回っている状況となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	536	232		92	448
	投資活動収支	△ 450	△ 550		△ 216	△ 163
	財務活動収支	△ 86	△ 172		157	△ 236
全体	業務活動収支	754	340		350	736
	投資活動収支	△ 453	△ 555		△ 533	△ 291
	財務活動収支	△ 249	△ 389		123	△ 410
連結	業務活動収支				344	1,064
	投資活動収支				△ 600	△ 601
	財務活動収支				134	△ 392

分析：

一般会計等については、本年度末資金残高は前年度より4,882万9千円増加し、1億8,792万4千円となりました。

業務支出は前年度比較すると主に移転費用支出の増加により20億9,195万9千円増加し、84億512万8千円となりましたが、業務収入は国県等補助金収入等の増加により、前年度と比較して、25億7,576万9千円増加し、90億3,466万7千円となりました。結果として、業務活動収支は前年度より3億5,656万5千円の増加となりました。

投資活動支出は、基金積立金支出の増加により7,402万4千円増加し8億1,167万6千円となりました。投資活動収入は基金取崩収入の増加により、1億2,635万円増加し、6億4,849万円となりました。投資活動収入の増加額は、投資活動支出の増加額を上回っており、投資活動収支の総額は△1億6,318万7千円となっていますが、前年度より5,232万6千円の増加となっています。

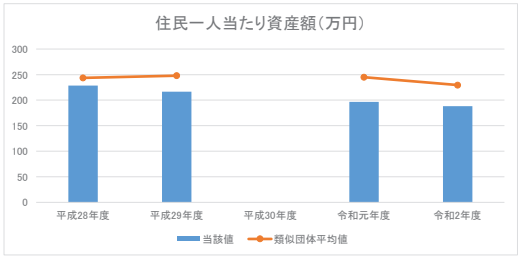
財務活動支出は、前年度より3億2,723万7千円増加し9億3,122万9千円となり、財務活動収入は6,580万5千円減少し、6億9,516万円となりました。支出・収入ともに地方債等による経費となっており、財務活動収支は3億9,304万2千円減少し、△2億3,606万9千円となりました。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

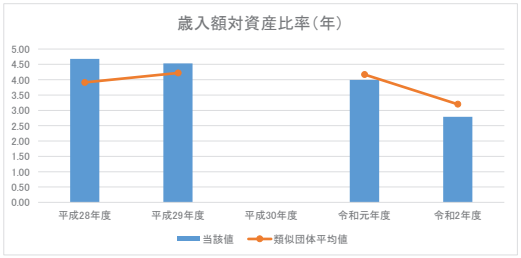
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,834,277	3,595,679		3,128,380	2,929,166
人口	16,768	16,592		15,910	15,548
当該値	228.7	216.7		196.6	188.4
類似団体平均値	243.5	247.9		245.1	229.6



②歳入額対資産比率（年）

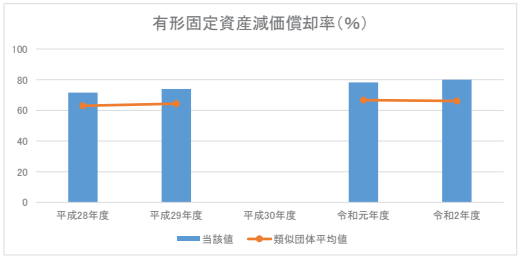
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,343	35,957		31,284	29,292
歳入総額	8,193	7,940		7,848	10,517
当該値	4.68	4.53		3.99	2.79
類似団体平均値	3.91	4.22		4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,615	62,953		65,872	67,328
有形固定資産　※1	84,710	85,132		84,088	84,209
当該値	71.6	73.9		78.3	80.0
類似団体平均値	63.0	64.4		66.7	66.2

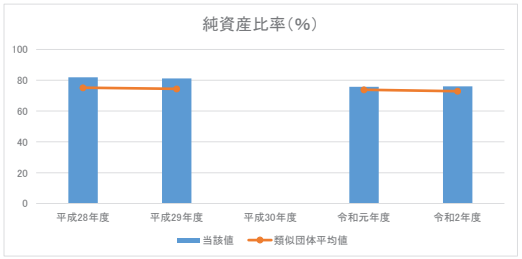
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

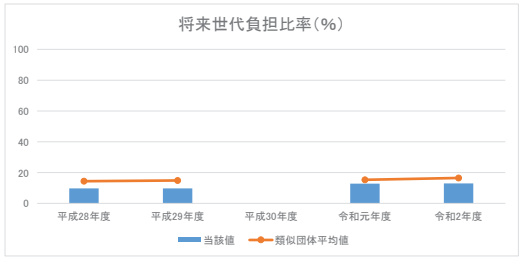
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,435	29,183		23,711	22,258
資産合計	38,343	35,957		31,284	29,292
当該値	82.0	81.2		75.8	76.0
類似団体平均値	75.2	74.5		73.9	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,416	3,279		3,548	3,398
有形・無形固定資産合計	35,339	33,482		27,682	26,348
当該値	9.7	9.8		12.8	12.9
類似団体平均値	14.4	14.9		15.3	16.5

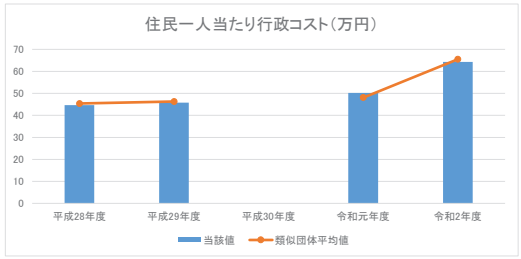
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

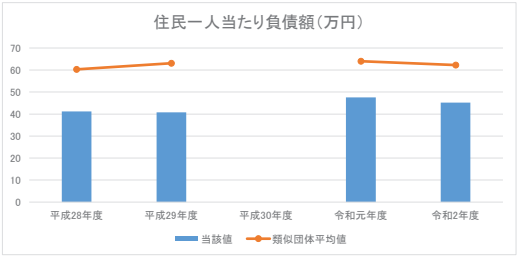
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	748,910	760,261		799,215	1,000,008
人口	16,768	16,592		15,910	15,548
当該値	44.7	45.8		50.2	64.3
類似団体平均値	45.4	46.3		48.1	65.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

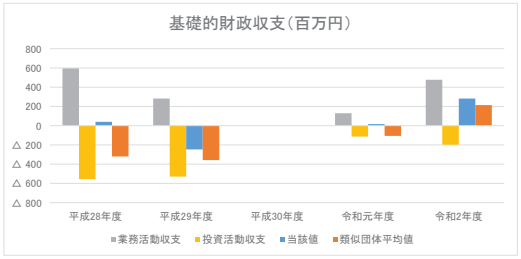
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	690,751	677,387		757,239	703,360
人口	16,768	16,592		15,910	15,548
当該値	41.2	40.8		47.6	45.2
類似団体平均値	60.3	63.1		64.0	62.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	594	282		128	478
投資活動収支　※2	△ 555	△ 529		△ 112	△ 197
当該値	39	△ 247		16	281
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9		△ 106.9	213.1

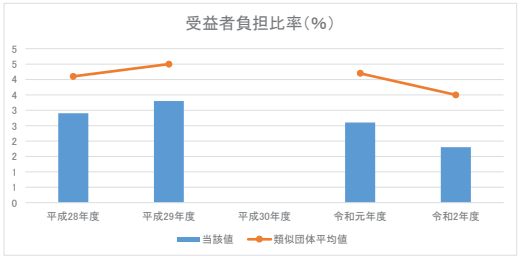
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	221	249		211	177
経常費用	7,577	7,656		8,149	9,996
当該値	2.9	3.3		2.6	1.8
類似団体平均値	4.1	4.5		4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当町の資産の構成割合は事業用資産が約50%、インフラ資産が約40%になっています。資産の状況を一般会計等から見ると、資産合計は前年度より19億9,214万円減少し、292億9,166万2千円となりました。資産減少の大きな要因は、インフラ資産の道路等の工作物減価償却累計額が増加したことがあげられます。

上記の要因に加え、人口減少も重なったため、住民一人当たりの資産額も減少しており、類似団体平均と比較しても低い数値です。このまま数値の減少が続くと、住民サービスの低下が懸念されます。また、歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較し、低い水準となっており、約2.8年分の歳入に相当する資産しか蓄えられていない状況です。加えて、有形固定資産減価償却率は80%となっており、法定耐用年数に近づいているため、資産の老朽化が進んでいる状況とです。

策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進することが、これからの課題と考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較し、高い数値となっていますが、資産合計、負債合計ともに減少しているため、改善しているとは言えない状況です。

将来世代負担比率も類似団体平均と比較して低い数値となってはいますが、令和元年度に地方債残高が約2億7千万円増額されたため、将来世代負担比率の数値が上昇し、令和2年度も0.1%上昇しております。

資産の老朽化が進行している状況の改善と、さらなる負債の減額が今後の課題となっております。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、主に移転費用が補助金等の増額により、23億4,876万4千円の増加となったため、前年度と比較し20億793万5千円の増額となりました。対して、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると低い数値ですが、人口が362人の減少となっていることから前年度の自団体と比較して14.1%上昇しています。

経営が悪化している涌谷町国保病院の改善が移転費用の減額につながると考えられますが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況への対応がさらなる懸念材料になると考えられます。

4. 負債の状況

地方債と長期未払金の減額が主な要因となり、負債合計は5億3,879万円減少し、70億3,359万9千円となっています。それに伴い、住民一人当たりの負債額も前年度比2.4%減少しました。

基礎的財政収支を見ると、税収の増加と物件費等支出の減少により、業務活動収支は約3億5千万円増加し約4億7,800万円となったのに対し、投資活動収支は、投資及び出資金支出の増加と国県補助金収入の減少により、約△8,500万円増加し、約△1億9,700万円となり、類似団体平均を上回る数値でした。

財政再建計画の進行により、負債は好転している状況ですが、働き世代の人口減少などによる税の減収や、資産の老朽化による維持整備に係る経費の増加が懸念されるため、人口減少対策や、計画的な地方債の活用と公共施設のマネジメントが課題となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較すると、約1/2の数値となっています。

令和2年度の一般会計等を前年度と比較すると、経常収益は3,371万2千円減少し、1億7,698万4千円となっているのに対して、経常費用は18億4,660万9千円増加し99億9,584万3千円となりました。

当町は財政再建団体となっていることから、適正な負担の徴収が課題となっています。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県美里町

団体コード　045055

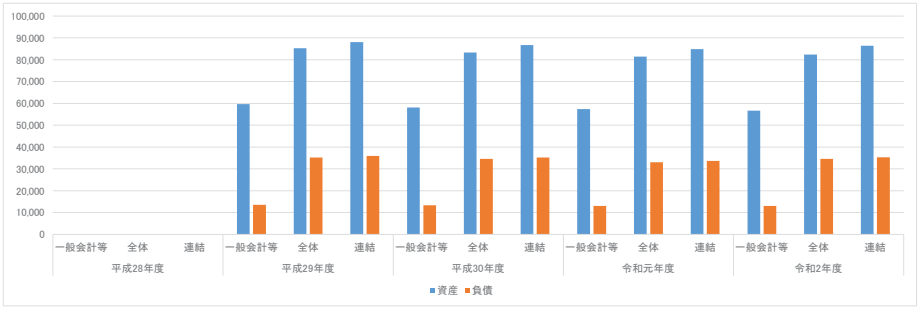
人口	24,213 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	74.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,089,885 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		59,661	58,084	57,365	56,654
	負債		13,564	13,331	13,079	13,075
全体	資産		85,301	83,335	81,406	82,335
	負債		35,238	34,588	33,016	34,647
連結	資産		88,061	86,706	84,848	86,456
	負債		35,939	35,182	33,631	35,301

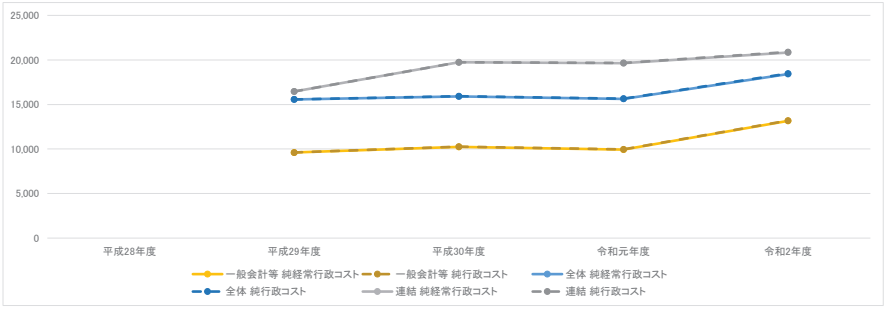


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から711百万円の減少（▲1.2%）となった。建物（事業用資産）は老朽化した町営住宅の整備等により612百万円増加したものの、資産全体の減価償却による資産の減少が大きいため、資産総額の減少が続いている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,613	10,234	9,946	13,157
	純行政コスト		9,616	10,257	9,951	13,193
全体	純経常行政コスト		15,565	15,907	15,637	18,415
	純行政コスト		15,568	15,925	15,639	18,473
連結	純経常行政コスト		16,457	19,730	19,631	20,830
	純行政コスト		16,460	19,749	19,672	20,892

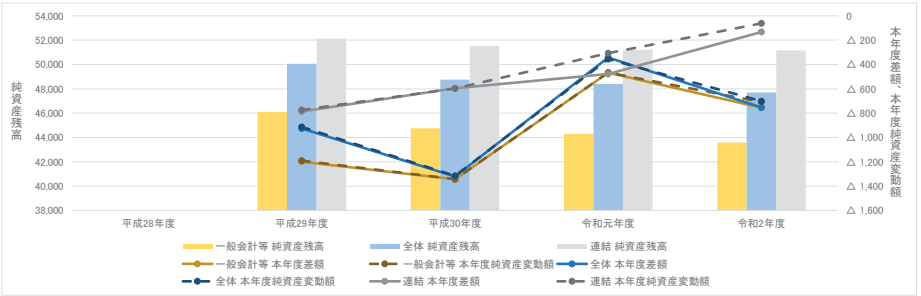


分析：
一般会計等においては、経常費用は13,762百万円となり、前年度に対し3,246百万円の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき行った特別定額給付金給付事業が主な要因である。また、人件費が前年度に対し443百万円増加したのは、地方公務員法の改正により会計年度任用職員制度が導入されたことにより、会計年度任用職員給与も人件費として取り扱うことによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,199	△ 1,344	△ 468	△ 756
	本年度純資産変動額		△ 1,191	△ 1,343	△ 467	△ 708
	純資産残高		46,096	44,753	44,286	43,578
全体	本年度差額		△ 927	△ 1,321	△ 343	△ 753
	本年度純資産変動額		△ 914	△ 1,316	△ 356	△ 702
	純資産残高		50,063	48,747	48,391	47,689
連結	本年度差額		△ 787	△ 595	△ 478	△ 133
	本年度純資産変動額		△ 774	△ 598	△ 307	△ 62
	純資産残高		52,123	51,524	51,217	51,155

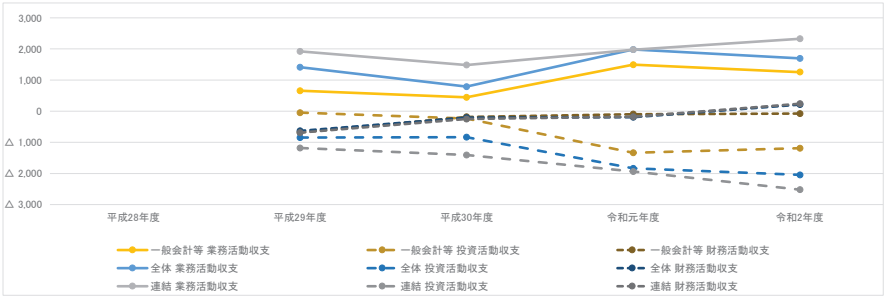


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金による財源（12,437百万円）が純行政コスト（13,193百万円）を下回っており、本年度差額は▲756百万円となり、純資産残高は43,578百万円となった。新型コロナウイルス感染症対応のため、純行政コスト、財源ともに増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		656	446	1,496	1,258
	投資活動収支		△ 45	△ 233	△ 1,336	△ 1,187
	財務活動収支		△ 683	△ 182	△ 95	△ 76
全体	業務活動収支		1,416	791	1,984	1,697
	投資活動収支		△ 847	△ 835	△ 1,838	△ 2,045
	財務活動収支		△ 633	△ 209	△ 194	212
連結	業務活動収支		1,926	1,483	1,977	2,327
	投資活動収支		△ 1,182	△ 1,408	△ 1,939	△ 2,521
	財務活動収支		△ 689	△ 253	△ 178	240



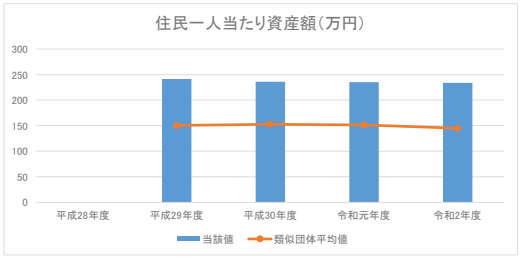
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,258百万円であったが、投資活動収支について、町営住宅整備事業を行ったことから、▲1,187百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、233百万円となった。新型コロナウイルス感染症対応のため業務収入及び業務支出が増加している。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況が経常的になりつつあるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

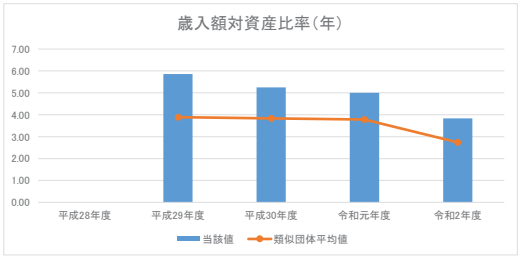
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,966,061	5,808,446	5,736,508	5,665,397
人口		24,707	24,597	24,395	24,213
当該値		241.5	236.1	235.2	234.0
類似団体平均値		150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

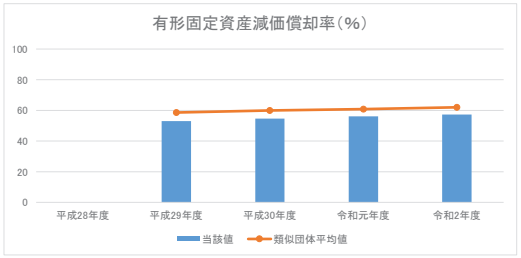
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		59,661	58,084	57,365	56,654
歳入総額		10,180	11,072	11,464	14,799
当該値		5.86	5.25	5.00	3.83
類似団体平均値		3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		54,141	56,061	58,081	60,091
有形固定資産　※1		102,199	102,544	103,620	104,925
当該値		53.0	54.7	56.1	57.3
類似団体平均値		58.6	59.9	60.8	62.0

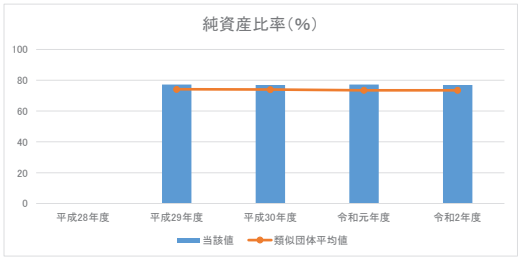
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

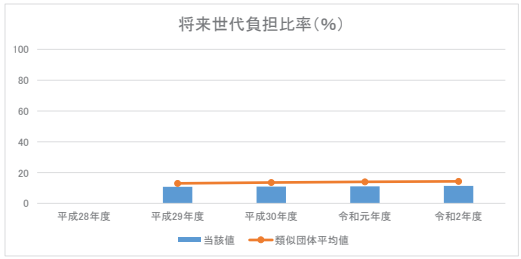
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		46,096	44,753	44,286	43,578
資産合計		59,661	58,084	57,365	56,654
当該値		77.3	77.0	77.2	76.9
類似団体平均値		74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		5,990	5,859	5,902	5,987
有形・無形固定資産合計		55,366	53,967	53,122	52,393
当該値		10.8	10.9	11.1	11.4
類似団体平均値		13.0	13.6	14.0	14.3

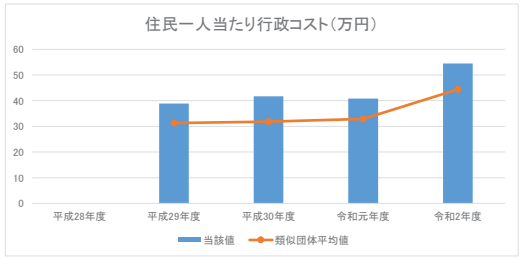
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

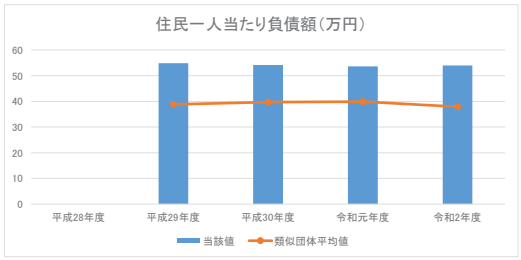
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		961,568	1,025,681	995,112	1,319,273
人口		24,707	24,597	24,395	24,213
当該値		38.9	41.7	40.8	54.5
類似団体平均値		31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

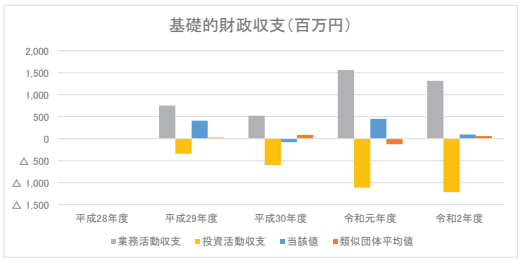
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,356,428	1,333,081	1,307,878	1,307,523
人口		24,707	24,597	24,395	24,213
当該値		54.9	54.2	53.6	54.0
類似団体平均値		38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		752	523	1,561	1,312
投資活動収支　※2		△ 341	△ 600	△ 1,111	△ 1,217
当該値		411	△ 77	450	95
類似団体平均値		21.0	87.5	△ 125.1	60.6

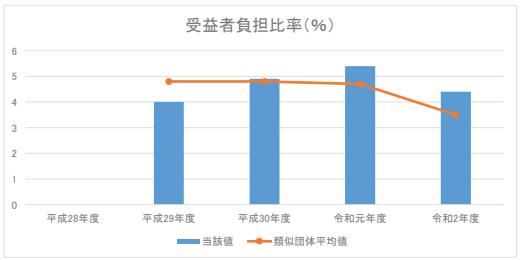
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		397	531	570	605
経常費用		10,011	10,765	10,516	13,762
当該値		4.0	4.9	5.4	4.4
類似団体平均値		4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併団体のため保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費のバランスなどの見直しを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの年々増加傾向にある。今後、新中学校整備に伴い地方債の発行額が増えることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルス感染症対応により前年度比13.7万円増加している。近年、住民ニーズの多様性により社会保障給付の増加を見込んでいる。近隣自治体との給付のバランスをとる必要があるため、広域圏での見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、人口も減少傾向にあるため前年度から0.4万円の増となった。
今後、新中学校整備に伴い地方債の発行額が増えることから、公共施設の最適な配置による施設の更新経費の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県女川町

団体コード　045811

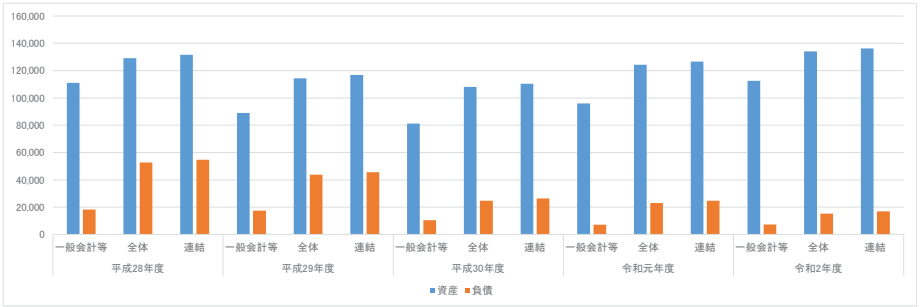
人口	6,232 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	65.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,603,199 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,040	88,963	81,258	95,931	112,532
	負債	18,209	17,468	10,410	7,191	7,314
全体	資産	129,215	114,395	108,089	124,408	134,055
	負債	52,787	43,770	24,639	23,100	15,204
連結	資産	131,691	116,861	110,402	126,616	136,198
	負債	54,656	45,655	26,374	24,730	16,834

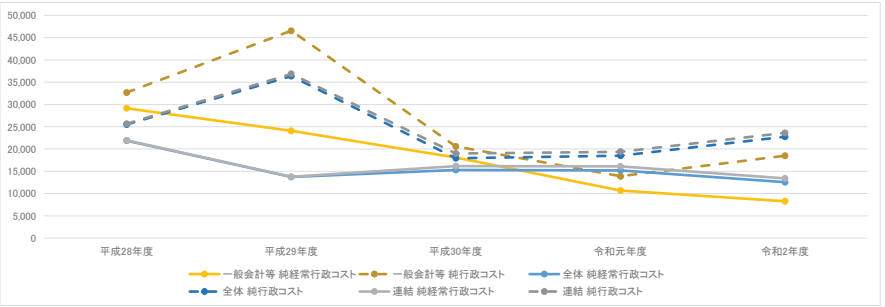


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,601百万円の増加（17.3%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産に次いで事業用資産であり、復旧・復興事業で整備した道路及び小中学校の増によるものである。事業用資産は前年度末から9,624百万円（20.9%）、インフラ資産は前年度末から19,139百万円（256.5%）それぞれ増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,142	24,066	18,068	10,666	8,265
	純行政コスト	32,654	46,561	20,566	13,898	18,493
全体	純経常行政コスト	21,876	13,743	15,305	15,177	12,555
	純行政コスト	25,523	36,371	17,931	18,484	22,783
連結	純経常行政コスト	21,942	13,751	16,146	16,117	13,404
	純行政コスト	25,676	36,860	18,993	19,386	23,632

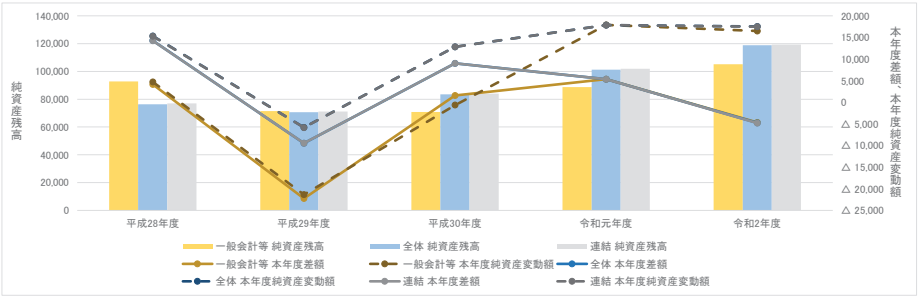


分析：
一般会計等においては、経常費用は8,721百万円となり、前年度比2,359百万円の減少（△21.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,993百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,728百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは災害復旧事業費（9,034百万円、対前年度6,066百万円増）であり、48.9%を占めているほか、物件費等（3,676百万円、対前年度777百万円減）、次いで移転費用（3,728百万円、対前年度1,634百万円減）となっており、純行政コストの40.0%を占めている。令和2年度において東日本大震災からの復旧・復興事業が概ね完了しており、今後は他会計への繰出金が大きく減少していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,156	△ 22,235	1,594	5,358	△ 4,640
	本年度純資産変動額	4,722	△ 21,337	△ 646	17,893	16,477
	純資産残高	92,831	71,494	70,848	88,741	105,218
全体	本年度差額	14,274	△ 9,458	8,998	5,367	△ 4,763
	本年度純資産変動額	15,318	△ 5,803	12,824	17,858	17,544
	純資産残高	76,428	70,625	83,450	101,307	118,851
連結	本年度差額	14,243	△ 9,446	8,988	5,352	△ 4,789
	本年度純資産変動額	15,287	△ 5,829	12,819	17,858	17,478
	純資産残高	77,034	71,206	84,028	101,886	119,364

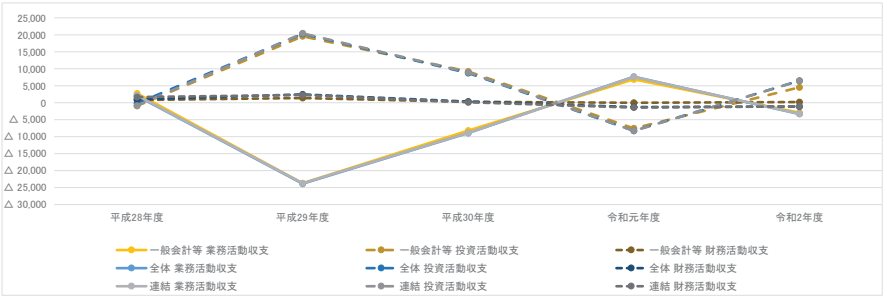


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,363百万円）及び国県等補助金（5,490百万円）の合計（13,853百万円）が純行政コスト（18,493百万円）を下回っており、4,640百万円減少した一方、建物等の固定資産の増加により純資産残高は16,477百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,745	△ 23,720	△ 8,212	6,883	△ 2,922
	投資活動収支	△ 949	19,558	9,203	△ 7,555	4,554
	財務活動収支	820	1,373	251	△ 16	215
全体	業務活動収支	2,030	△ 23,850	△ 8,933	7,663	△ 3,303
	投資活動収支	△ 167	20,282	8,700	△ 8,275	6,483
	財務活動収支	1,025	2,438	354	△ 1,281	△ 1,117
連結	業務活動収支	2,162	△ 23,729	△ 8,878	7,592	△ 3,287
	投資活動収支	△ 894	20,424	8,920	△ 8,270	6,448
	財務活動収支	1,674	2,280	144	△ 1,434	△ 1,080



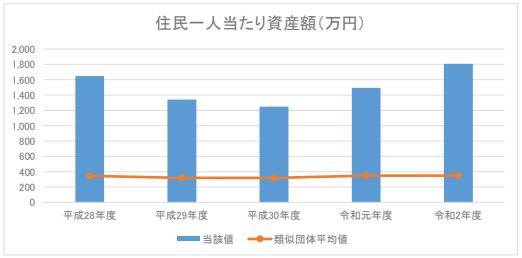
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費などの臨時支出の増により△2,922百万円のマイナス収支となっている。投資活動収支は東日本大震災復興交付金の皆減により基金積立金支出が△7,678百万円となっている一方、復旧・復興事業の進捗により基金取崩収入が6,453百万円増となっており、4,554百万円のプラス収支となっている。財務活動収支は、地方債の借入収入が償還額を上回ったことから、215百万円のプラス収支となり、本年度末資金残高は1,847百万円増の2,669百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

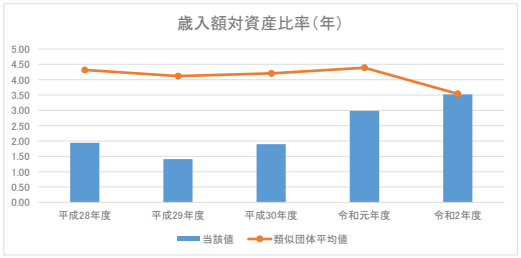
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,104,043	8,896,257	8,125,778	9,593,135	11,253,177
人口	6,735	6,637	6,500	6,416	6,232
当該値	1,648.7	1,340.4	1,250.1	1,495.2	1,805.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

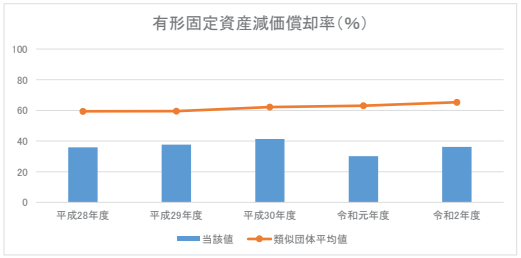
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,040	88,963	81,258	95,931	112,532
歳入総額	57,202	63,008	42,798	32,221	31,978
当該値	1.94	1.41	1.90	2.98	3.52
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,812	16,573	17,519	19,171	37,330
有形固定資産　※1	44,034	44,033	42,422	63,617	103,264
当該値	35.9	37.6	41.3	30.1	36.2
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

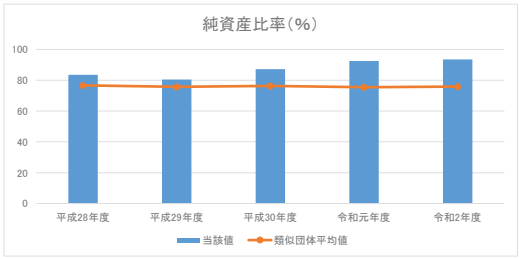
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

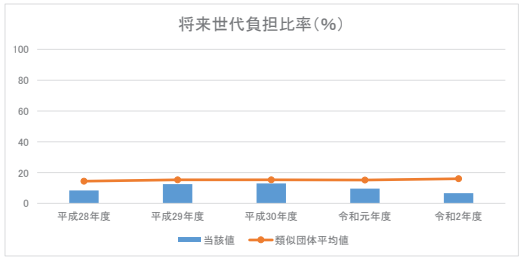
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	92,831	71,494	70,848	88,741	105,218
資産合計	111,040	88,963	81,258	95,931	112,532
当該値	83.6	80.4	87.2	92.5	93.5
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,161	4,665	5,068	5,196	5,560
有形・無形固定資産合計	37,582	37,236	38,966	53,931	82,684
当該値	8.4	12.5	13.0	9.6	6.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

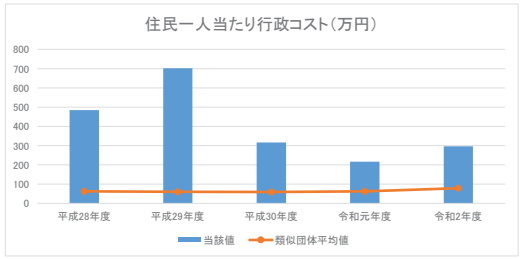
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

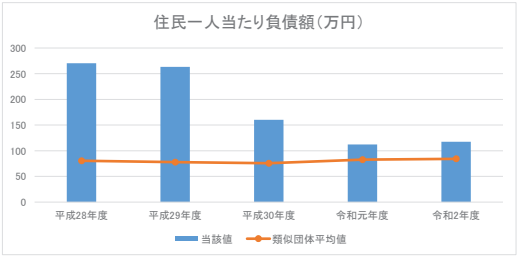
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,265,436	4,656,093	2,056,596	1,389,751	1,849,347
人口	6,735	6,637	6,500	6,416	6,232
当該値	484.8	701.5	316.4	216.6	296.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

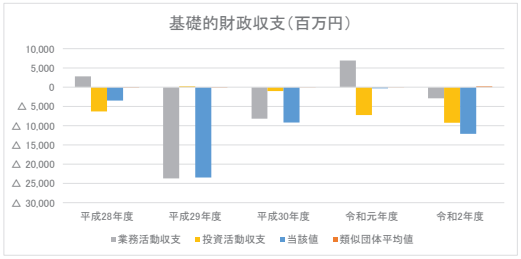
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,820,925	1,746,837	1,041,005	719,051	731,371
人口	6,735	6,637	6,500	6,416	6,232
当該値	270.4	263.2	160.2	112.1	117.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,786	△ 23,682	△ 8,160	6,917	△ 2,889
投資活動収支　※2	△ 6,280	220	△ 997	△ 7,225	△ 9,247
当該値	△ 3,494	△ 23,462	△ 9,157	△ 308	△ 12,136
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

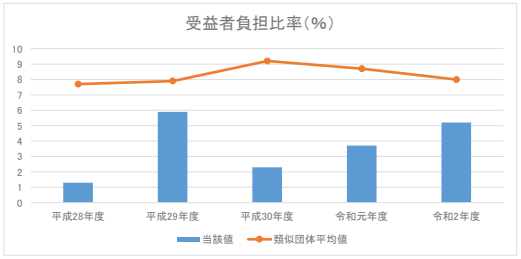
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	392	1,518	423	414	456
経常費用	29,533	25,584	18,492	11,080	8,721
当該値	1.3	5.9	2.3	3.7	5.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施により、新規の資産取得が多いためである。このことにより、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を大きく下回っているが、今後は、復旧・復興事業により整備した施設等の減価償却が進むことから、徐々に類似団体平均に近づくものと見込んでいる。
歳入額対資産比率については、前年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、復旧・復興事業の進捗による東日本大震災復興交付金の皆減により類似団体平均とほぼ同水準となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや大きくなっており、純資産が前年度から18.6%増加している。これは、復旧・復興事業により小中学校や道路などの資産が増加したことによるものである。
将来世代負担比率は、地方債残高が7.0%増加したものの、有形・無形固定資産合計が53.3%増加しており、比率が2.9%減少している。今後は出島架橋建設事業の進捗により地方債残高の増加が見込まれるため、他事業における新規地方債等の発行抑制等を行い、将来世代の負担が増加しないよう務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施によるものであり、令和2年度において土地区画整理事業を始めとする復旧・復興事業が概ね完了したことから、今後は純行政コストは減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業及び出島架橋建設事業の実施による地方債の借入によるものであり、今後も出島架橋建設事業に伴う借入増により増加するものと考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分と基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の合計が△12,136百万円となっている。これは、復旧・復興事業等の公共施設等整備費支出によるものが大きく、財源として投資活動収支に係る基金取崩収入を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る土地区画整理事業特別会計への繰出金等により経常費用が大きくなっていたためと考えられる。令和2年度までに復旧・復興事業が概ね完了しており、今後は受益者負担比率は増加する見込みである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県南三陸町

団体コード　046060

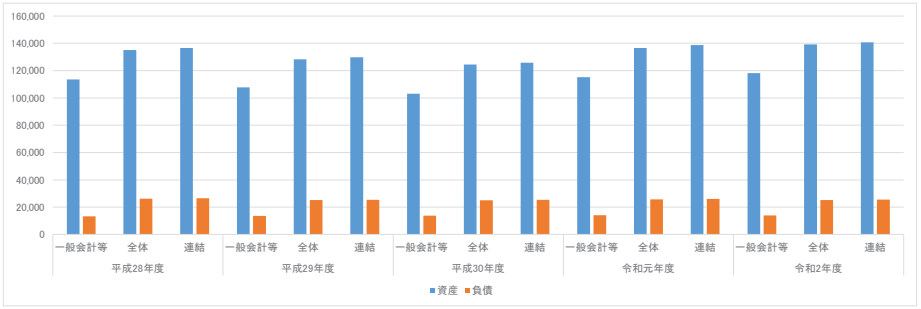
人口	12,426 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	163.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,351,219 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	113,574	107,672	103,116	115,228	118,211
	負債	13,250	13,546	13,743	14,132	13,899
全体	資産	135,122	128,354	124,421	136,634	139,208
	負債	26,226	25,128	24,960	25,712	25,239
連結	資産	136,569	129,833	125,827	138,712	140,688
	負債	26,517	25,415	25,276	26,029	25,557



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると2,983百万円増加（＋2.6%）となった。復旧復興事業の進捗に伴い、漁港・道路や各種公共施設に係る固定資産が増加したことが大きな要因となっている。負債総額については、東日本大震災後に整備した施設に係る地方債（公営住宅建設事業債・合併特例債・過疎対策事業債等）の元金償還開始に伴い、地方債償還額が発行額を上回り、233百万円減少（△1.6%）した。

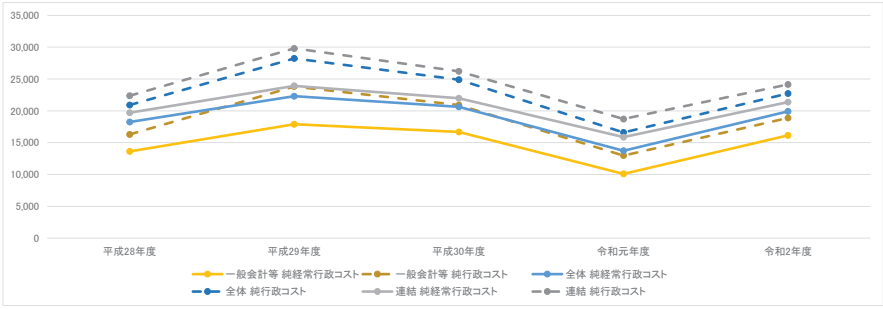
全体では、一般会計等の影響や水道事業における水道管路等の復旧事業の進捗に伴い、資産総額が2,574百万円増加（＋1.9%）している。

有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,639	17,894	16,683	10,087	16,132
	純行政コスト	16,298	23,812	20,904	12,966	18,876
全体	純経常行政コスト	18,244	22,305	20,635	13,727	19,933
	純行政コスト	20,919	28,233	24,888	16,600	22,733
連結	純経常行政コスト	19,696	23,921	21,977	15,874	21,368
	純行政コスト	22,362	29,819	26,225	18,723	24,164



分析：

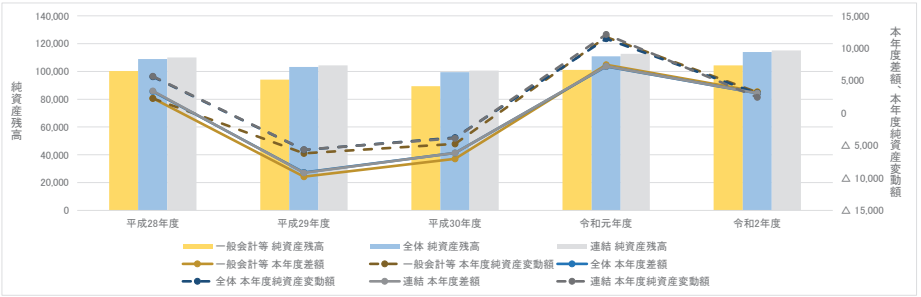
一般会計等においては、経常費用は16,584百万円となり、前年度比5,946百万円の増加（＋55.9%）となった。これは、復興交付金基金の廃止に伴い復興交付金の返還額が増加したためである。

今後は、施設の維持管理経費が増大するすることが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,304	△ 9,792	△ 7,036	7,453	3,307
	本年度純資産変動額	2,264	△ 6,197	△ 4,754	11,723	3,217
	純資産残高	100,323	94,126	89,372	101,095	104,312
全体	本年度差額	3,349	△ 9,144	△ 6,143	7,189	3,077
	本年度純資産変動額	5,617	△ 5,669	△ 3,765	11,460	3,048
	純資産残高	108,896	103,226	99,461	110,921	113,970
連結	本年度差額	3,410	△ 9,198	△ 6,141	7,231	3,056
	本年度純資産変動額	5,679	△ 5,633	△ 3,867	12,132	2,448
	純資産残高	110,051	104,418	100,551	112,683	115,131



分析：

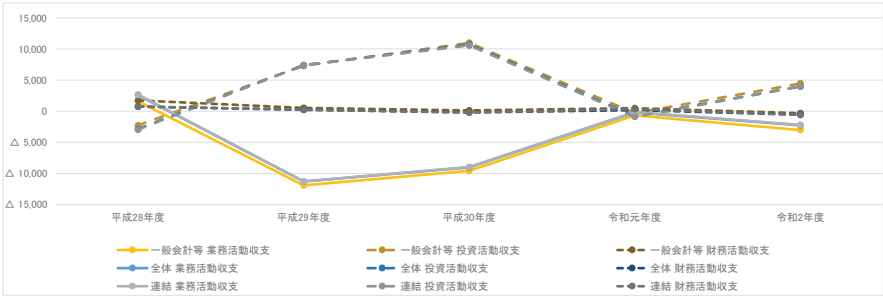
一般会計等において、税収等の財源（22,183百万円）が純行政コスト（18,876百万円）を上回り、本年度差額は3,307百万円となり純資産残高は3,217百万円の増加（＋3.2%）となった。これは、過年度の漁港施設の災害復旧事業に係る補助金等の収入によるものである。

全体、連結においても、一般会計等の影響により、純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,598	△ 11,918	△ 9,592	△ 659	△ 3,020
	投資活動収支	△ 2,261	7,300	10,983	△ 307	4,471
	財務活動収支	1,739	531	116	485	△ 324
全体	業務活動収支	2,585	△ 11,285	△ 9,043	△ 187	△ 2,268
	投資活動収支	△ 2,852	7,407	10,703	△ 775	3,990
	財務活動収支	737	232	△ 192	178	△ 563
連結	業務活動収支	2,673	△ 11,293	△ 8,949	△ 111	△ 2,204
	投資活動収支	△ 2,955	7,398	10,572	△ 908	3,968
	財務活動収支	751	226	△ 196	336	△ 574



分析：

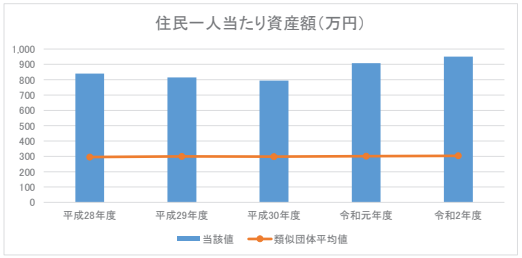
一般会計等において、業務活動収支は△3,020百万円、投資活動収支は、復興交付金基金の廃止に伴う基金取崩し等により、4,471百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことなどから△324百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,126百万円増加し、4,203百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

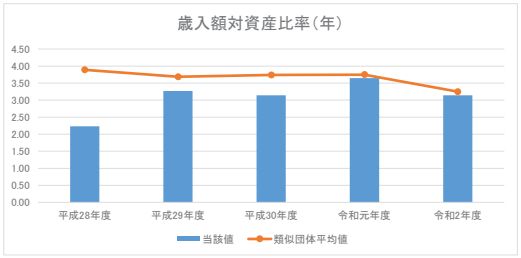
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,357,364	10,767,247	10,311,562	11,522,759	11,821,091
人口	13,529	13,210	12,987	12,691	12,426
当該値	839.5	815.1	794.0	907.9	951.3
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

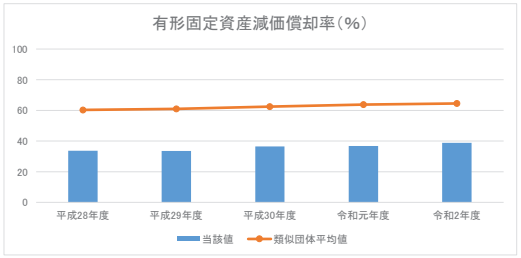
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	113,574	107,672	103,116	115,228	118,211
歳入総額	51,023	32,913	32,812	31,603	37,676
当該値	2.23	3.27	3.14	3.65	3.14
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,799	19,234	20,445	22,005	23,426
有形固定資産　※1	52,799	57,396	56,044	59,816	60,208
当該値	33.7	33.5	36.5	36.8	38.9
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

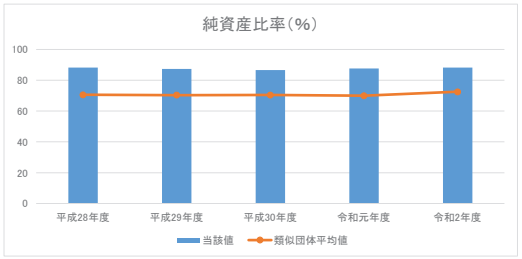
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

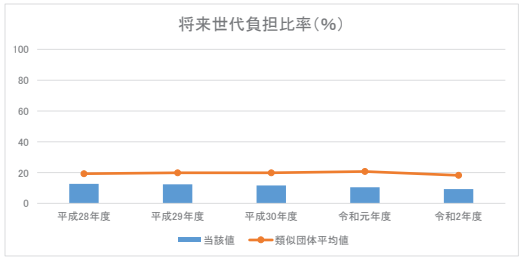
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,323	94,126	89,372	101,095	104,312
資産合計	113,574	107,672	103,116	115,228	118,211
当該値	88.3	87.4	86.7	87.7	88.2
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,253	8,864	9,071	9,709	9,598
有形・無形固定資産合計	65,669	71,348	78,177	93,113	102,654
当該値	12.6	12.4	11.6	10.4	9.3
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

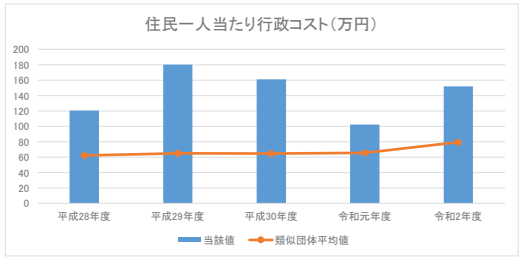
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

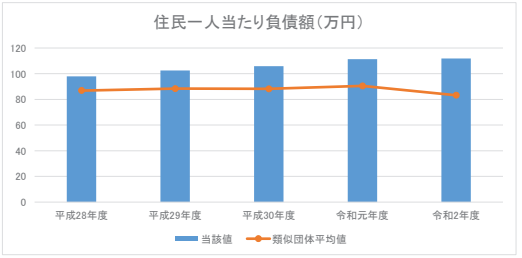
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,629,752	2,381,212	2,090,416	1,296,591	1,887,609
人口	13,529	13,210	12,987	12,691	12,426
当該値	120.5	180.3	161.0	102.2	151.9
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

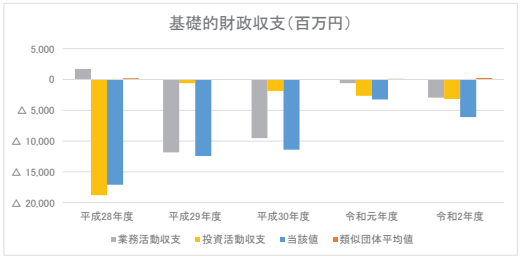
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,325,017	1,354,639	1,374,333	1,413,215	1,389,873
人口	13,529	13,210	12,987	12,691	12,426
当該値	97.9	102.5	105.8	111.4	111.9
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

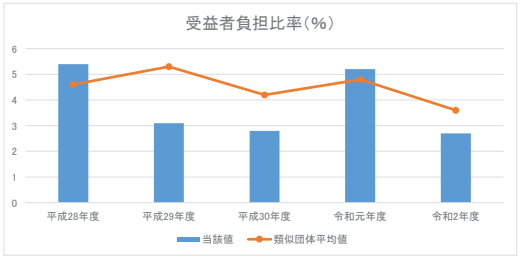
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,700	△ 11,831	△ 9,516	△ 591	△ 2,946
投資活動収支　※2	△ 18,784	△ 593	△ 1,876	△ 2,639	△ 3,157
当該値	△ 17,084	△ 12,424	△ 11,392	△ 3,230	△ 6,103
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	777	569	483	551	452
経常費用	14,416	18,463	17,166	10,638	16,584
当該値	5.4	3.1	2.8	5.2	2.7
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っている。
一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回る状況となっているが、これは復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因である。
今後もこの水準を維持できるよう、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、類似団体平均値を大きく上回っている。事業完了に伴い費用は減少していくことが見込まれるが、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、これは震災による人口減少及び災害公営住宅建設に係る地方債の借入が大きな要因である。基礎的財政収支については、復旧復興事業の多くが基金事業となっていることが要因となり、類似団体平均値を下回っている。
今後、復旧復興事業の完了に伴い、基礎的財政収支は改善されることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、経常費用が大きく増加したことから、昨年度から2.5%減少した。今後も適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の縮減に努める。